

PACIFIC AND AMERICAN STUDIES

アメリカ太平洋研究 Vol.7 March 2007

東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター



東京大学
アメリカ太平洋研究

目 次

二つの特集に寄せて	小 寺 彰.....	5
-----------------	------------	---

特集Ⅰ：「日米関係のコンテクスト」

はじめに——なぜ日米関係のコンテクストを問題にするか	小 寺 彰.....	7
アメリカ外交の理念と政策	山 本 吉 宣.....	8
日米同盟の変質と今後の課題——		
アジア太平洋における日米同盟の役割	森 本 敏.....	15
日米経済関係のコンテクスト——		
更なる連携強化を目指して	チャールズ D. レイクⅡ.....	20
アメリカの政策決定における日本問題	久 保 文 明.....	26
コメント	李 元 徳.....	32
コメント	岡 山 裕.....	35
質疑応答		38

特集Ⅱ：US Cultural Diplomacy in Asia: Strategy and Practice

Introduction	Masako Notoji.....	49
Using Hollywood Films to Teach Democracy:		
SCAP Film Policy in Occupied Japan	Susan Smulyan.....	50
U.S. Cultural Diplomacy toward Japan during the Cold War	Fumiko Fujita.....	62
Baseball Ambassadors and Globalization	Thomas Zeiler.....	77
Comments	Masako Notoji.....	87

寄稿

Nationalist Posturing and the Demise of Australian Multiculturalism in a Time of Turbulence	Les Terry.....	91
--	----------------	----

論文

1941 年兵役延長法の再検討——		
「非常時」における大統領権限に注目して.....	奥 広 啓 太.....	109
F・スコット・フィッツジェラルド初期作品群における、 ロマンティズムとオカルト——		
「こちら側」と「あちら側」のあいだで.....	千代田 夏 夫.....	127

研究ノート

イスラエルの「実像」の発見と政策転換——

- ジョンソン政権の対イスラエル兵器売却政策 1963 年-1966 年
.....小 浜 祥 子..... 141

書評

本間長世『共和国アメリカの誕生—ワシントンと建国の理念』（NTT 出版会、2006 年）
.....古 矢 旬..... 159

岡山 裕『アメリカ二大政党制の確立—

再建期における戦後体制の形成と共和党』（東京大学出版会、2005 年）
.....貴 堂 嘉 之..... 167

亀井俊介・鈴木健次監修『史料で読むアメリカ文化史』全 5 巻（東京大学出版会、
2005-06 年）

第 1 巻 遠藤泰生編『植民地時代 15 世紀末—1770 年代』（2005 年）

第 2 巻 荒このみ編『独立から南北戦争まで 1770 年代—1850 年代』（2005 年）
.....山 田 史 郎..... 173

第 3 巻 佐々木隆・大井浩二編『都市産業社会の到来 1860 年代—1910 年代』
(2006 年)

第 4 巻 有賀夏紀・能登路雅子編『アメリカの世紀 1920 年代—1950 年代』
(2005 年)横 山 良..... 177

第 5 巻 古矢旬編『アメリカ的価値観の変容 1960 年代—20 世紀末』（2006 年）
.....川 島 正 樹..... 183

アメリカ太平洋地域研究センターの研究活動報告（2006 年度）

.....梅 崎 透..... 189

二つの特集に寄せて

小 寺 彰

本号には、2006年9月30日に開かれた二つの公開シンポジウムの記録を掲載した。アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）では、これまでも何度か、専門家を対象としたシンポジウム（専門家会議）と一般聴衆を対象にしたシンポジウム（公開シンポジウム）を連続して開催してきた。通常は専門家会議と公開シンポジウムは同じテーマで企画してきたが、今年度は、変則的だが文化交流に焦点を合わせた専門家会議を午前に関き、当日の午後にメンバーを変えて、安全保障、政治、経済を取り上げた公開シンポジウムを開くという変則的な形になった。

午前の専門家会議は、CPASの能登路雅子センター長が代表を務める科学研究費補助金プログラム「アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容」の最終年に当たり、研究のとりまとめの一環として開催した。米国から参加された Susan Smulyan 教授（ブラウン大学）、Thomas Zeiler 教授（コロラド大学）と、日本の藤田文子教授（津田塾大学）が研究報告を行い、その後に能登路教授からのコメントがあり、ディスカッションに移った（参加者は約50名）。本誌には当日発表された三教授の報告と能登路教授のコメントを掲載した。

午後は、「日米関係のコンテクスト」と題して公開シンポジウムを開いた。シンポジウムでは、筆者がコーディネーターを務め、山本吉宣教授（本学名誉教授／青山学院大学）、森本敏教授（拓殖大学）、チャールズ D. レイクⅡ氏（在日米国商工会議所会頭）、久保文明教授（本学法学政治学研究科）からそれぞれ報告があり、韓国から招いた李元徳副教授（国民大学）と岡山裕助教授（CPAS）がコメントを行ったあと会場との質疑に移った（参加者は約200名）。本シンポジウムについては、アメリカ研究振興会から多大なご援助を頂いた。

筆者を含めて、午前中から二つの会議に出席した者も多い。二つのシンポジウムを通して、日米関係の多様な側面を見、考える良い機会であった。月並みな感想ではあるが、文化（専門家会議で取り上げられた映画・野球など）や制度（公開シンポジウムで取り上げられた安全保障や政治・経済制度など）に日米共通のものが多く、ややもすると両者の共通性に眼がいくが、そのなかに潜む異質性—たとえば、「ベースボール」と「野球」の異質性—に常に思いを致すことが大事だと感じた。本誌の読者諸氏は、二つのシンポジウムの報告をご覧になってどのような感想をおもちになるのであろうか。

最後に、同じ日に異なる二つのシンポジウムを実施するという離れ業を見事に成し遂げられた CPAS スタッフに改めて御礼を申し上げたい。

特集Ⅰ 「日米関係のコンテキスト」

はじめに——なぜ日米関係のコンテキストを問題にするか

小 寺 彰

皆さんご承知のように、今週安倍内閣が発足し昨日所信表明演説が行われましたが、外交の箇所の冒頭に、日米関係が取り上げられています。

本日は、この日米関係を議論する時に前提にされる「コンテキスト（文脈）」を意識的に取り上げ、それがどういうものか、また可能であればどういうものが適切かを皆さんと一緒に考えたいと思います。コンテキストという場合、第一に分野が考えられます。安全保障、経済、文化というものです。ある分野の問題について日米関係を議論する際に、他の分野がどのように関係し、また相互にはどのような関係になるのか。またどのような関係づけが望ましいか。たとえば、日米の経済関係を議論する際に、安全保障問題への目配りがされているか、また必要かどうか。

さらにもう一つ重要なものに「地理的なコンテキスト」があります。日米関係といっても、単に日本とアメリカという二国間の関係に尽きるものではありません。たとえば中国、アジア、太平洋諸国との関係、さらにはグローバルな関係が、日米関係を議論する際にどのように意識されているのか、また意識すべきか。中国を意識しないで日米同盟の議論はできないでしょう。またアジア諸国との経済関係を踏まえずに、日米の経済関係だけを考えることもできないでしょう。

従来、日米関係を実際に議論する場合には、様々なコンテキストを踏まえて議論されてきたのですが、それが常に自覚的であったとはいえないように思います。

本日は、安全保障、経済、政治の各分野について有数の専門家の方にご参集をいただき、上記の観点からご専門分野を中心に日米関係についてご報告をいただきたいと思います。ご報告の後、コメンテーターからコメントを得て、その後、ご出席の皆様との質疑に移っていきしたいと思います。なお、第三者からの観点も重要と考え、コメンテーターの李元徳先生にはわざわざ韓国からお越し頂きました。

アメリカ外交の理念と政策

山 本 吉 宣

はじめに

青山学院大学の山本吉宣でございます。

このシンポジウムのテーマが、日米関係のコンテキストということでございますが、まず私がなぜここにいて、どういうことを話すかのコンテキストからお話しさせていただきます。

私は東京大学の駒場を定年退職しまして3年目であります。ですからこの会議場の18号館というのは、私が定年退官してからできた建物でありまして、ここに来るとき迷ったりしたわけでありまして。ただ、私は、アメリカ研究資料センターといわれた、今のセンターの前身からこのセンターに関わっていらして、そのご縁で、今回、小寺先生からこのシンポジウムで少し話せといわれてきたわけでありまして。

1. ブッシュ政権の外交

実は、私はアメリカそのものは必ずしも専門ではありません。先ほど小寺先生から、私の話はこのシンポジウム全体の総論だというお話がありましたが、総論といっても私は、政治から経済まで全体的なことは知りませんので、今日は、9.11 以後のブッシュ政権を見て私が日頃感じていることを若干取りまとめて、お話しさせていただきたいと思います。すなわち、後でも詳しくお話ししますが、ブッシュ政権は、少なくともレトリックのレベルで、民主主義とかフリーダムとかを中心にした外交を展開しているように見えます。たとえば、昨年、2005 年の一般年頭教書ではフリーダムが二十何回出てきたといわれております。¹⁾ そのような政策が展開している反面、実際にはイラクでもアフガニスタンでも非常に困難に直面している。そしてこういうブッシュ政権、そしてアメリカが今後どのような外交をとっていくのだろうかというのが私の関心事の一つであります。そしてその中で、日米関係がいかに展開し、日本そのものがアメリカにどのように対応しているのか、あるいは将来どう対応するのかということが私の問題意識であります。

ご承知のように、ブッシュ政権が成立したあと、9.11 の前は謙虚な外交を掲げたり、あるいは強硬な対中政策を展開しようとしたり、プラグマティックな、あるいは現実的な外交を展開しようとしていたと考えられます。しかし、9.11 の後かなり急速に、いわゆる今ではネオコン外交といわれている、力と価値両方併せ持ったような外交に転換していくわけであります。ネオコン外交と私は言いましたが、たぶんブッシュ政権そのものが自らの対外政策をネオコン外交だと称したことはないでしょう。私が知っている限り「ネオ

¹⁾ White House, The State of Union Address, February 2, 2005

<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2005/02/20050202-11.html>. 私が数えた限りでは、この年頭教書には、21 回 “freedom” が出てくる。

コン外交」という言葉は、1999年にノーマン・ポードレッツ（Norman Podhoretz）という、いわゆるネオコンといわれている人達の中心的人物が、*Commentary* という雑誌で自分たちの外交をネオコンサバティブな外交であると言ったとき、初めて使われたのだと思います。²⁾ その当時はそれを気にかけている人は多くはなかったと思われますが、しかし9.11以後、アメリカの現実の外交が急速にネオコンに近くなったということだと思えます。

2. 理念と力

アメリカの理念、すなわち、民主主義であるとか、人権であるとか、あるいは自由であるとかは、どの大統領も言っているわけであります。例えばブッシュ大統領は自由を世界中に広めるといようなことを言っているわけですが、それはフランクリン・ルーズベルトが言ってもおかしくないし、ジョン・F・ケネディが言ってもおかしくない。³⁾ ただ、ネオコン外交の特徴は民主主義や自由を広げるやり方が他の考え方とは違っているということであろうと思えます。

アメリカの外交はさまざまな形に類型化されますが、私は、リアリズムとリベラル・インターナショナリズム（よくリベラリズムといわれているもの）、⁴⁾ 大体この二つで議論ができると考えております。ただブッシュ政権は、先程申し上げましたように、リベラルな価値、民主主義とか人権とかフリーダムとかを非常に強く言うわけです。これは最近の国際政治学の専門家の中では理念を中心にした国際政治学という意味でのアイディアリズムであるとか、⁵⁾ あるいはアメリカが民主主義などのリベラルな価値に自分を同化してそれに基づいて外交政策を展開するというので、アイデンティティポリティクス⁶⁾ というような言い方で特徴付けられているものであります。

アメリカだけではなくて、どこの国でもそうだと思いますが、外交を考える際に、①軍事力を含んだ力、②国際制度、そして③価値（規範、アイディア）という複合的な観点が必要であり、外交とは、それぞれの要素のウエイトは異なりながら、一つの体系をなしているわけであります。アメリカに関して非常に単純に言いますと、冷戦後ブッシュ（父）政権は国連を中心にして新しい世界秩序ということを言いましたが、実際に行っていたことは、リアリズム（あるいは、プラグマティズム）⁷⁾ に非常に近かったと私は思っております。そしてクリントン政権はどちらかというとりベラル・インターナショナリズムであっ

²⁾ Norman Podhoretz, "Strange Bedfellows: A Guide to the New Foreign Policy Debates," *Commentary* 108, no. 5 (December 1999): 19-31.

³⁾ この点、Colin Dueck, *Reluctant Crusaders: Power, Culture, and Change in American Grand Strategy* (Princeton: Princeton University Press, 2006).

⁴⁾ もちろん、リアリズム、リベラリズムのそれぞれにバリエーションはある。

⁵⁾ Jack Snyder, "One World, Rival Theories," *Foreign Policy* 145 (November/December 2004): 53-62.

⁶⁾ たとえば、Henry Nau, *Perspectives on International Relations: Power, Institutions, and Ideas* (Washington, D.C.: CQ Press, 2006) .

⁷⁾ リアリズム（現実主義）も多義的である。一つは、（理念に対して）力を重視する、という意味で使われ（これは、国際政治学一般に言えることである）、いま一つは、現実に沿ったプラグマティックな外交実践をさす。いずれの意味においても、理念とかイデオロギーと対置されるものである。ネオコンは、力と理念の両方を重視するため、リアリズムとも異なりリベラリズムとも異なる。

た。そして現ブッシュ大統領は、最初はリアリズムだったのが9.11でアイディアリズムに変わったということです。このような流れを概観し、また現ブッシュ政権の政策展開を見て、私がアメリカの特徴かなと思うのは、リベラルが分解しているのではないかということです。

3. リベラルの分解？

国際政治学でリベラルといったときには三つの要素があります。⁸⁾ 一つは経済リベラリズムであります。これは国際関係において、貿易とか投資を中心に経済関係を発展させ、もって平和につなげていくことができる、アメリカの利益だけではなくて、世界的な利益を達成することができるというもの。二番目は国際連盟とか、国際連合、さらには世界貿易機関というような、安全保障や経済分野に多角的な制度を作って、それに基づいて諸国間の利益を調整し、全体の利益の増大をはかり、それを通して国際関係の安定をはかる、という制度リベラリズム。それから三番目は、価値リベラリズムと私が呼んでいるものです。⁹⁾ これに関しては、最近のネオコンの代表格であるクラウタマー (Charles Krauthammer) が「価値に駆動された外交」というような言い方をしております。価値リベラルというのは、民主主義とか人権とか自由を外交政策の目標として重要視し、それを広げようというものであります。そして、民主主義とか人権という価値は、それ自身実現されるべき価値であるだけではなく、国家間の平和などをももたらすものである、と考えられるわけです。

通常「リベラル」という場合にこれらの経済リベラル、制度リベラル、価値リベラルが、あざなえる縄のごとくからみあってリベラルを構成しているというのが普通であります。例えば国際連盟を作ったと言われるウィルソンの議論を見てもそこにはこの三つの要素すべてが見られるわけであります。ただ最近では価値リベラルが、制度リベラルと分離する傾向がある。すなわち、このリベラルな価値を達成しようということが制度から離れて、単独的に、また力と結びついておこなわれる。これが、現ブッシュ政権ネオコン外交の特徴だと思います。

先ほど価値リベラルということを申し上げましたが、民主主義とか自由を大いに重視するというのは、アメリカは他の国とは違った成り立ち・歴史を持っているから、というアメリカ例外主義 (exceptionalism) と結びついている。また、そのような例外主義を基にして、アメリカは国際的なルールから除外されて自由に自国の判断で外交政策を展開できるという除外主義 (exemptionalism) というものがあるとよく指摘されます。¹⁰⁾

⁸⁾ David A. Baldwin, ed., *Neorealism and Neoliberalism: The Contemporary Debate* (New York: Columbia University Press, 1993); Bruce Russett and John Oneal, *Triangulating Peace: Democracy, Interdependence, and International Organizations* (New York: W.W. Norton, 2001).

⁹⁾ アメリカのリベラルな外交政策 (リベラル・グランド・ストラテジー) をより細かく検討したものととして、G. John Ikenberry, "America's Liberal Grand Strategy: Democracy and National Security in the Post-War Era," in *American Foreign Policy: Theoretical Essays*, 5th ed., ed. G. John Ikenberry (New York: Pearson Longman, 2005), 268-290. アイケンベリーは、リベラル・グランド・ストラテジーを5つの側面から議論している。

¹⁰⁾ たとえば、Michael Ignatieff, ed., *American Exceptionalism and Human Rights* (Princeton: Princeton University Press, 2005).

価値を中心にして自分たちは例外的であるといった場合、それがもたらす行動には、二つの極端な方向があります。一つは本当に例外的なものだから、それを対外的に移植することなどとてもできない、アメリカが民主主義の範例（example）であり続け、そのよいことを他国に示し、そのことによって他の国が自然にアメリカ的な価値を受容するにするとする考え方です。これはどちらかと言えば孤立主義的な方向です。もう一つは自分たちの価値や政治体制は望ましいものだから、これを外に広げるのだという十字軍主義という方向があります。この二つを両端として、アメリカは動いているのだと思います。

4. アメリカ外交のサイクル？

先程も言いましたリアリズムやリベラル・インターナショナリズムは、アメリカの外交の展開を見ますとサイクルのようになっている。ベトナム戦争の時には、いわゆるドミノ理論と呼ばれる考え方がありまして、どこかが共産主義に陥ると、それがどんどん広まってしまうというような危機感があった。そのような危機感があると、力を用いた、攻撃的、現実主義的な方向に走る。そのような政策が限界を示したり、だいたい落ち着くと、他の国と協力してやろう、あるいはそのようにせざるを得ない、という国際主義的な政策に移る。それも少したつと、国際主義で多角的にやるのは大変ですから、ナショナリスティック（孤立主義的）になる。そして、また危機が起きると、攻撃的、現実主義的になっていく。アメリカの対外政策はこのようなサイクルを繰り返すということを、ヘンリー・ナウ（Henry Nau）という人が言っているわけであります。¹¹⁾

ただ、そういうメカニズムがなぜ起きるかということに関して、私はアメリカの外交にはフィードバックプロセスがあると考えています。あるいは最近コーリン・デュエック（Colin Dueck）という人が *Reluctant Crusaders* という『気乗りしない十字軍主義者』とでも訳せる本を書きました。¹²⁾ これが面白いことを言っておりまして、アメリカの対外政策を見ると、常にクルセイダーズ、すなわち民主主義を広めるとする十字軍主義的な傾向がある（もちろん、それが強いときと弱いときとがありますが）。しかし、それを達成するためにアメリカは十分な資源を使ってこなかった。彼はそれがいけないといっているわけではありません。その理由を彼は limiting liabilities という概念で表しています。それは、アメリカが対外政策で、民主主義の拡大を達成しようとするときに、そこにかかるコストを制約しようと力が働く（これは、アメリカの文化の一つであるとデュエックはいう）。例えばベトナム戦争でも現在のアフガニスタンやイラク戦争でも政治的、経済的コストがかかるわけですが、そのコストを見て政策の方向を調整する。さらに選挙というメカニズムを通して、コストがかかりすぎる方向に行ったのを調整する。そういうようなことで、最終的にアメリカの長期的な外交政策の展開を見ると『気乗りしない十字軍主義者』と言っているのではないかというのがデュエックの議論です。彼の言っていることは、ベトナム戦争を見ても、現在のイラク戦争を見ても、あてはまるのではないかと考えております。

¹¹⁾ Henry Nau, *At Home Abroad* (Ithaca: Cornell University Press, 2002).

¹²⁾ Colin Dueck, *Reluctant Crusaders*.

これがサイクルがおきるメカニズムについての議論であります。¹³⁾ ただアメリカの長い歴史を見ますと、トレンドと言うものがありまして、それは構造的なものであります。一つは単極構造です。現在アメリカの軍事費は多分日本の全国家予算に匹敵しまして、他の全ての大国の軍事費を合わせたよりも大きな軍事費を使っているわけであります。この単極がどういう意味を持っているか。単極だから単独主義になるという単純な議論ではなくて、単極でも多角的な行動を取ることは十分に考えられます。ただ冷戦期のようにアメリカが軍事的な行動を取ると必ずソ連のチェックが入るというシステムではありませんので、ある意味ではアメリカが軍事力を使いやすい環境にあると私は思っています。

これは国際的な文脈であります（まだ他にも国際的な要因はあると思いますが）。他方、国内的な文脈で言いますと、アメリカ国内が保守化ないし分極化しているということでもあります。私が60年代の末から70年代にかけてアメリカで大学院生活を送った時に習ったのは、アメリカにおけるイデオロギーの分布というのは中道が非常に多くて、どちらかという和政策全体が中道よりになるということでした。しかし、最近の、とくに議会でのイデオロギー分布を見ますと両極に分かれてしまっているわけです。それで重心は保守的になっている（これは、共和党が多数を占めているということがあります）。このことは、すぐにアメリカの外交はこうだということにはならないとは思いますが、アメリカの保守主義あるいは宗教右派と呼ばれている人達の一つの特徴は、国連あるいは普遍的な多角主義に対してものすごい不信を持っていることであります。ですからアメリカの外交が、後で申し上げますけれども、国連中心の多角主義（リベラル・インターナショナリズム）に返ることはきわめて難しいと私は思っております。

5. 三つのシナリオ

では、将来はどうなるかと言いますと、これはわからない。私に分かるはずはないのですが、三つの筋書きが考えられると思います。まず、私は、アメリカの外交は、現在のブッシュ政権の政策を若干修正したような形で続く可能性が一番あると思っています。すなわち力と価値の両方をにらみながら、アメリカの目的を達成していくということでもあります。皆さんの中には今年（2006年）のはじめに有名な『歴史の終焉』という本を書いたフランシス・フクヤマ（Francis Fukuyama）という人がネオコンを離脱した、という記事がニュー

¹³⁾ アメリカの対外政策にサイクルが見られる、といういまひとつの議論は、世代（generation）によるというものである。たとえば、マイケル・ロスキンという人は、ベトナム戦争の直後、アメリカの外交は、介入主義と非介入主義が、一世代（約25年）ごとに交代する、と論じた。すなわち、1870年から1880年代には非介入、1898年から1919年は介入主義、戦間期は非介入、第2次世界大戦後は介入主義になりそれがベトナム戦争まで続いた、ということである。そして、そのようなサイクルの背景には、歴史的な経験があり、当該の世代の心理構造を決め、新しい世代になると前世代とは異なる方向の対外政策を展開する、ということがある。Michael Roskin, "From Pearl Harbor to Vietnam: Shifting Generational Paradigms and Foreign Policy," *Political Science Quarterly* 89 (Fall 1974): 563-588. ロスキンの議論を延長して言えば、ベトナム戦争後は非介入主義となり、それは2003年のイラク戦争（あるいは1991年の湾岸戦争）まで続いた、といえようか。そして、イラク戦争後（それはいまのところいつになるかわからない）、もしかしたらアメリカは、長い非介入の時代に入るのかもしれない。

ヨーク・タイムズなどに載っているのをご覧になった方もおられると思います。¹⁴⁾ フランシス・フクヤマは力と価値を両方持って、とくに力でもって民主化を図るということには強く反対して、もし力でもって民主化を図るということがネオコンの基本だとすれば、彼はそれに強く反対してネオコンをやめたということでした。ただ、フクヤマが言っている標語は「現実主義的ウィルソニアン」です。それに対して、先ほど言いました現在ネオコンで一番重要な役割を果たしていると私が考えるチャールズ・クラウタマーは「民主主義的現実主義」と言っているわけです。¹⁵⁾ 標語的に似たようなものですが、クラウタマーが言うのは自由とか民主主義の拡大を目標にすべきであるけれども、現実的にリアリスティックな政策をとるべきである（たとえば、目的を達成するためには、必要とあれば、民主主義的ではない国とも手を結ぶ）ということですから——ただ、軍事的な力を行使する方法に関して、フクヤマは反対、クラウタマーは慎重に、という違いはあると思います。ブッシュ政権の現在の外交をネオコン外交であるとすれば、それがそのまま継続するということはたぶんないと思うのですが、それが修正されていく（プラグマティックになっていく）のではないかということでもあります。

二番目の可能性は、多角主義への回帰であります。ご承知のように特にイラク戦争ではアメリカは、国連安保理の明示的な決議をとらないでイラクを攻撃したわけで、これは単独主義であります。これを非常に憂慮した人がアメリカの中にいまして、この人達が多角主義への回帰ということを議論するわけです。ただ、彼らの多くが言っている多角主義とは、国連への回帰では必ずしもなくて、例えば NATO とか、そういう西欧諸国を中心とした多角主義であります。ですから今般アフガニスタンにいる米軍の半分くらいが NATO の指揮下に入る、第二次大戦以降初めて米軍が他国の指揮官のもとに入るということで、新聞等で報道されています。このような形で、例えばイランの問題もドイツとかフランスとかそういうところと有志連合を組んで解決しようというわけです。このような形で多国間主義に回帰していくという可能性はあると思います。

さらに、三つ目として、本当に現実主義的な人々で「国際政治を見ると力だけしか見えていない」という人達の中からは、遠隔からの balanサー (offshore balancer) という考え方が出てくる。スティーブン・ウォルト (Stephen Walt) は、“Taming American Power” という題の *Foreign Affairs* の論文とか同名の単行本を出しています。彼がこうすべきだと言っていることは、遠隔からの balanサー、すなわちアメリカがイランとかイラクとかに兵を直接に出すというよりは、遠くから地域のバランスを取ることによって、アメリカの利益を達成していくべきだという論です。¹⁶⁾ 伝統的な バランス・オブ・パワー に近い議論ですが、私は、先ほど言いましたように、ブッシュ政権のネオコン外交の修正的な継続が一番可能性があると思っています。

¹⁴⁾ Francis Fukuyama, “After Neoconservatism,” *New York Times*, February 19, 2006; *America at the Crossroads: Democracy, Power, and the Neoconservative Legacy* (New Haven: Yale University Press, 2006).

¹⁵⁾ Charles Krauthammer, “In Defense of Democratic Realism,” *National Interest* 77 (Fall 2004): 15–25.

¹⁶⁾ Stephen Walt, *Taming American Power* (New York: W.W. Norton, 2005).

6. 日米関係

最後に、日米関係の文脈で、今までお話ししてきた現在のアメリカ外交の一つの特徴である、私が価値リベラルと呼んでいるものが、日本にどのように影響するかを考えてみたいと思います。日本をご承知のように 9.11 のあとテロ特措法でインド洋に海上自衛隊を派遣してアメリカとかオーストラリアの艦船に給油をしておりますし、イラク戦争ではもう帰ってきましたけれども陸上自衛隊も派遣したわけです。価値ということですので、日米の間にいままでと比べると、一歩突っ込んだ合意が出てきているように思えます。今年（2006 年）の 6 月 29 日に小泉首相が首相として最後の訪米でブッシュ大統領と会ったときに Joint Statement: The Japan-U.S. Alliance of the New Century を発出しております。¹⁷⁾ 過去の日米首脳の間共同声明とか類似のものを見ましたときに、価値に関しては日米は同じ価値を共有する、というところまではだいたい書いてあります。しかし、昨今は、共有以上の言及が見られます。去年 2005 年の 2 月に最終的には米軍の再編成の最終案につながった、2×2 という国務長官（日本は外務大臣）と国防長官（日本は防衛庁長官）との会談があって、共同声明が出ており、そこには日米が民主主義や人権などの普遍的な価値を共有して、それを promote することに合意すると書いてあります。¹⁸⁾ 2006 年の 6 月 29 日の日米首脳会談の際に出された Joint Statement にはそれをもっとはっきりと書いてありまして、単に share するだけではなくて advancement、すなわち、core universal values such as freedom, human dignity などの advancement が日米の共同の目的だと書いてある。そしてアジアにおいてもそういうことを進めていくと書いてあるわけです。もちろん具体的にテロとの戦いとかイラク戦争で日米が協力しているということはあるわけで、それに加えて、イデオロギー（価値）のレベルでも日本とアメリカが密接に協力する、ということで、単に小泉首相がブッシュ大統領の言ったことをそのまま認めたと言うだけ以上の意味があるかもしれないと思っております。

以上簡単でございますが、私の報告とさせていただきます。ご清聴ありがとうございます。

¹⁷⁾ White House, “Joint Statement: The Japan-U.S. Alliance of the New Century,” <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2006/06/20060629-2.html>.

¹⁸⁾ White House, “Joint Statement: U.S.-Japan Security Consultative Committee,” February 19, 2005, <http://www.mofa.go.jp/region/n-america/us/security/scc/joint0502.html>.

日米同盟の変質と今後の課題

アジア太平洋における日米同盟の役割

森 本 敏

91年に冷戦が終わって今年は15年になりますが、この間依然として冷戦後の秩序を形成する基本的な論理が出来上がっていないという状態が続いていると思います。しかし、この15年を分けてみると、最初の10年間は、1991年に湾岸戦争が起きて、その後、旧ソ連が崩壊し、次いで、ソマリア戦争、ハイチ戦争、アフリカで色々な地域紛争が起こり、欧州ではユーゴ紛争、そして最後はコソボ紛争という、地域紛争が頻発するという状態が続きました。

その間のアメリカの対応の仕方は後に述べるとして、この間、国連は次々と安保理決議を採決しながらも、湾岸戦争を除けば国連憲章第一章第一条に規定するような武力攻撃による平和に対する侵害・侵略とは言い難いような問題に対応してきたわけです。例えば、ソマリアにおける人道上の食糧輸送、あるいはコソボ紛争のような人権侵害、アフガン戦争のようなテロ作戦、イラク戦争開始の理由となった大量破壊兵器といった、新しい国際法上の枠組を見出さなければならないと言う事態に直面しました。

しかし、国際社会の歴史を見ると、一つの大きな事件が起きて、新しい秩序ができるのに約々10年の歳月を要するとは、人類の経験則です。冷戦後10年がたったときに本来であれば冷戦後の秩序ができるはずの2001年に9.11テロ事件が起きて、国際秩序がそれから更に漂流し、ちょうど5年たったところです。

アメリカの対外政策は、多くの専門家が指摘するように、ある種の干渉主義と不干渉主義、孤立主義と国際協調主義をバイオリズムの如く繰り返してきたのではないかと思います。第一期ブッシュ政権は、2期8年続いたクリントン政権の外交政策をことごとく否定して誕生したために、伝統的に共和党が持っている体質、すなわち、原理主義的色彩の強い保守主義と、アメリカが国内に閉じこもらずに、国際的に積極的に関与していく介入主義によりアメリカの強いリーダーシップを拡大していくという姿勢が一層顕著なものになりました。2期続いた共和党政権の外交政策は、アメリカの歴史の中でも、今までに無く価値観というイデオロギーをスローガンにして軍事力を行使しながらも力強いリーダーシップを拡大するというをやったのですが、その結果として、欧州、中南米、中東・湾岸・アフリカなど、アジアも含めて、世界的な反米感情の広がりを招きました。この反米感の中にはイスラム主義の覚せいという要素と価値というイデオロギーを軍事力行使によって押しつけようとするやり方への反発という要素が含まれています。

アメリカとしては極めて不本意な事態であり、歴史的に自分たちがやっていることは正しいと確信しながらも、世界的に多くの支持が得られないというジレンマを持っているというのが第二期ブッシュ政権のおかれている状態なのではないかと思います。その結果、二期目の政権が中間選挙に向けて、これまでになく支持率が低くなり、これは近代アメリカの歴史の中でそんなにないことであるが、そういう意味でもブッシュ政権の持っているジレンマというのは大変大きいものではないかと思います。

ゆっくりと秩序ができる過程で、国際社会がこれからどう変化していくかということを見る際に気がつくことは、やはり大国の関係が変わったということであり、冷戦時代と冷戦後には非常に大きな変質が見られることだと思います。言わば米ソの対立構造というものから、冷戦後には中国・ロシアの戦略的連携というファクターが出てきて中ロ両国は共にあって米国の覇権主義に対抗している。一方、EUの統合はゆっくりでEU憲法否決後に欧州総合のダイナミズムが縮小し、各地域の主要国は内向きになりグローバル化・地域主義・地域協力に向けたモーメントは後退しつつあるということです。

この中で、アメリカの国際観の中に、新しい冷戦後の秩序ができる今後、4分の1世紀ぐらい先に東アジアで大きな構造的な変化が起こるに違いないという要素があるのではないかと思います。

ご承知のようにここ数年、アメリカから公表される色々な国際情勢見積もりは、だいたい意見が一致しており、2020年から2025年に東アジアで大きな構造的な変化が起き、それは日本、中国、韓国の力関係・バランス変化と軋轢によって、この地域に大規模な紛争が起こる可能性が他のいずれの地域よりも高いというものです。そのようにアメリカが考えているのは、朝鮮半島や中国、あるいは日本との間に軋轢があるからで、我々はそれを否定しようとも、現実の今の東アジアを見るとなかなか簡単に否定できないのです。私は、多分このアメリカの見積もりは当たっているに違いないと思います。従って、どうやってそれをマネージしたらいいかということが我々の大きな課題ではないかと思っているわけです。

圧倒した軍事技術を背景にした軍事力と経済力の二つがベースになって、アメリカのいわゆる抜きん出た国力、また超大国としての存在が意義付けられていると思うのですが、中国、ロシアといえども、だいたい今から20年とか25年、アメリカと覇権を争うというような状況にはならないだろう。しかし、それではアメリカが、今の力をそのまま維持できるかということ、そうもならず、アメリカの国力は、相対的にゆっくりと下がっていく。下がっていくが、アメリカが抜きん出た超大国であるという状態は4分の1世紀変わらない。これが私が今からお話することの前提条件であります。

アメリカが考えている最終的な目標は、アメリカが持っている優位性というものをいかにして維持するかということにある。これに対して、チャレンジをしてくる国——このチャレンジというのは、日本語でいう、再チャレンジの意味ではなく、ネガティブな意味であり、アメリカの優位性へのチャレンジとは二つの要素でできています。一つはテロとWMD（大量破壊兵器）。もう一つは地域大国。この二つの挑戦を排除してアメリカが優位性を維持することです。もう一つは、その維持することを通じて、アメリカが持っている新たなイデオロギー、先ほど山本先生がおっしゃったような価値観を世界に広めることによって、ゆっくりと世界を自由化し民主化する。その結果としてアメリカの市場を作り、豊かな地域国がアメリカの商品を買えるようになり、それがひいてはアメリカの国内経済に裨益するということになり、アメリカの国内経済の発展と成長に裨益し続けるような国際関係を作るということ。この二つが、アメリカの究極的な国家の目標なのではないかと思っています。

そのコンテキストで、アメリカがアジアという地域を見た場合に、同盟国との関係は極めて大事で、同盟関係を強化してアジア政策を進めていきたいのですけれども、どうも同

盟関係は変質し、同盟関係だけに依存することはできそうにない。他方において、1994年以降にできた、この10年から12年かけてアジアの中で発展してきた、この地域の地域主義、地域的枠組み、地域的協力、ARFに代表されるようなそういった地域安全保障協力が、この地域の安定を維持できるかといったら、そうもならない。したがってアメリカはこれに依存するわけにはいかない。そこでアメリカは、同盟関係と友好関係を効率的に使って、いわゆる伝統的な脅威と非対称脅威に対して、緩やかな協力枠組みを作るということが、ひいてはアメリカのこの地域における優位性と、経済発展に裨益するアジアを作るという手立てと考えているのではないかと思います。

最近、アメリカが盛んに、日本やオーストラリアに働きかけている議題を見ると、テロ、ミサイル防衛であるとか、あるいは地域的な平和協力、人道支援、あるいは、自然災害救助であるとか、あるいは鳥インフルエンザ・SARSのような感染性の疾患など、安保条約第五条に言う、同盟国が他国から武力攻撃を受けた場合に適用される同盟関係というものとは、性格の違う問題で、それらに対してどのような協力体制を進めることができるかということに、関心を持ち始め、ゆっくりとこの問題をアジアの中に進めつつあります。

日本にとって見れば、これはどういう問題を抱えるか。日米同盟の根幹条約は、日米安保条約ですが、安保条約第五条では日本の施政下にある領域における、日米いずれか一方に対する武力攻撃を日米共通の危険とみなして協同して対処すると述べられ、この原則が日米同盟であります。先ほど山本先生がおっしゃったように、日本の施政下である領域における日米いずれかの一方に対する武力攻撃とは全然違う事態、例えばスマトラでの災害救助に日米で取り組む、あるいは地震・台風などの自然災害に取り組む、あるいはイスラムのテロに対してどんな協力をするか、というような問題は、厳密な意味では日米安保条約の埒外の問題です。ところが最近ではアジア太平洋、ならびに国際社会全体の平和と安定のために、日米同盟をどのように働かせ、機能させ、日米の役割をどのように分担するのかという議論を日米間でやっているわけです。従って、日米間で国際協力協定を作すべきだと、私はずっと言い続けているのですが、アメリカはもはや日本とそんな協定とか条約だとか、そういうものはわざわざ作る必要はない。実際に共同行動をとるのに必要な共同作戦計画・共同行動要領（アクション・プログラム、アクション・プラン）を作るべきであって、もう根拠条約や協定はいらないという考えであります。しかし、このことが同盟というものをゆっくりと変えつつあるわけであって、従来の安保条約に閉じこもった日米同盟というものではなく、グローバルな、あるいは地域全体の平和と安定のために、日米がどういう役割を果たせるかということを検討すべきなのです。つまり、繰り返しになりますが、同盟条約だとか協定にはとらわれない関係、日米同盟そのものが新しいステージに入りつつあるのではないかという風に思います。

その場合に、厄介な問題は、根拠条約はないのですが、しかし、アメリカが日本に期待していることは一体なんなのかということです。山本先生のお話のように、価値観を共有する同盟国として期待感是非常に強いのに、日本が充分にコストを払ってくれない、つまり犠牲を払わないということへのコンプレイントというのは常にあります。久保先生のお言葉で出てくるとは思います、ある種の安保タダ乗り論というか、日本はいざとなったときには憲法があるのでこまでしかできない、と言いつつ実際には国家の安全はアメリカに依存して、都合のいいところだけをにとって必要な犠牲を払わない、という態度を日本側

が取ってきたことへのアメリカ側の不満は冷戦時代からもありましたし、冷戦後はますます強くある。そこで今申し上げたように日米同盟というものを、安保条約にこだわるのではなくて、もう少し広い意味での役割分担に日本をゆっくりと導く、導くというのは言葉はいいですけど実際は引きずり出すという、そういう働きかけをアメリカ側がしているということだと思います。日本の場合には、それが日本の国益になるからという限定で、というかその範囲の中で日本が必要な協力をすべきだと考えていて、冒頭申し上げたように最初の 10 年、アメリカが例えばソマリアとかアフリカの紛争だとかユーゴとかコソボにかかわっているとき、日本は一切この 10 年の間におきた湾岸戦争を含めた紛争などの問題に日本がコスト、とりわけ財政負担・財政支援で済ませたわけですが、現実的なコストを払うような貢献をしませんでした。日本がやってきたのはせいぜい PKO とか国際緊急援助隊法で自衛隊を海外に出すというものですが、これは決して日米同盟というコンテクストでやったものではなく、日本には日本の理由があってやったわけです。しかし 9.11 以後にゆっくりと日米同盟の中身が変わってきて、そうは言っておれないという事情になり、日本の国益という面だけではなく日米同盟を維持するために日本が払わなければならないコストを払うという側面が実質を伴いつつあるようになってきました。イラクに出ている自衛隊が国連安保理決議が成立したために多国籍軍に編入をされて活動したというのはまさにそうですし、今インド洋で出ているテロ特別措置法に基づく海洋自衛隊の活動というのは、従来の日本の安全保障政策の中でも特異な領域ですし、日米安保条約でも解釈できない日米協力をあのような形でやっているということでもあります。これはゆっくりと日米同盟がアメリカの世界戦略の中で変質を遂げているということなのではないかと思います。安倍政権の所信表明演説の中に出てくる問題提起は、この臨時国会でテロ特措法を改正し、米軍再編を進めるための支援法を来年の通常国会では通すことですが、これについては、アメリカの期待感が強いわけです。これはどうしてもやらないといけませんが、しかし、それをやってもなお日本がアメリカの不満を払拭することができない分野はなにかというと、国際協力分野であり、安保条約第五条では読めない形の日本の貢献です。その貢献を十分に果たして、同盟関係を強化するためには、どうしても集団的自衛権という問題を解決していかなければならない。それがおそらく今回誕生した新しい政権の大きな問題意識なのではないかといえます。

政府が考えている集団的自衛権とアメリカが考えている集団的自衛権の違いは一体どこにあるのかということを少し今日議論しておきたいと思います。その際、問題提起として、日米同盟というものがグローバルなアメリカの戦略の中で変質する転換期にあるということを目指したいと思います。私が申し上げたいのはそれではいったいそれはどこに行き着くのかということです。日米同盟というものを日米同盟だけにしていたのではどうにもならないので、アメリカは先程申し上げたようにアジアの地域主義を発展させたいのですが、残念ながら今まで育ててきたものはアメリカから見たら満足できるものではないし、それに期待することはできない。しかも二十何カ国も入っているようなアジアの地域協力機構に地域紛争解決や平和維持を委ねるわけにはいかない。そこで何をしたらいいか。依然として同盟を通じてアメリカが考えている価値観をできるだけ多く共有してくれる国との緩やかな連合体を作らざるをえない。即ち、日米同盟の基軸にして、あくまで日米同盟の根幹を揺らがすことなく、日米と価値観を共有できる国、それがどういう国なのか、オース

トラリアくらいしか分りませんが、それ以外に犠牲を払って価値観を共有できる国がこれからあるとすれば、そういう国を多国間の枠組みの中に入れて、日米同盟を発展させていくということが、日米同盟の行き着く将来像なのではないかと思います。

今申し上げたようなある種の太平洋同盟あるいは海洋同盟というものが、目前にある中国の将来と朝鮮半島の統一のプロセスという問題を解決する中でエンカレッジメントを受けるのか、あるいは結果としてそれが出てくるのか、必ずしもそれは分かりませんが、ともかく中国の将来をどう考えるのかというのが今の日米同盟の最大のテーマであるということだと思います。

限られた時間の中で、私はアメリカを中心とする世界戦略が、日本との、つまり日米同盟を今質的に変えつつあり、その将来像がどういうものでなければならないか、日本の課題は何であるのかということについて問題を提起したということでございます。以上でございます。ありがとうございました。

日米経済関係のコンテキスト

更なる連携強化を目指して

チャールズ D. レイク II

はじめに

私は経済のコンテキストについて、個人的な意見も混ぜながら、在日米国商工会議所 (ACCJ) 会頭という立場でお話をさせていただきます。ACCJ は、米国企業 40 社により 1948 年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約 1400 社の会員企業を代表する会員で構成され、様々な政策提言活動やプログラムなどを行っています。本日は、十数年前にアメリカ政府に勤め、通商政策の立案と実行に携わっておりました経験も含めた視点からも話しをさせていただければと思います。

1. 日米経済の基本認識と米国の対外経済政策

(1) グローバリゼーション

経済分野を語る上で避けて通れないのは、ベルリンの壁の崩壊に象徴される冷戦の終焉、そしてそれが及ぼしたここ 15 年の変化です。

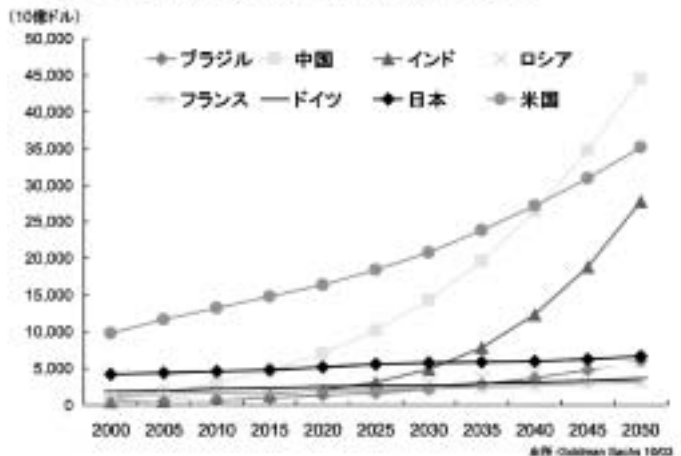
貿易分野を見ますと、一挙に大きく発展しました。皆さんもよくご存知の点ですが、第二次世界大戦後に作られた IMF、世界銀行、GATT というブレトン・ウッズ体制が戦後の貿易の拡大をさらに進展する機会をもたらしたと思います。私も米国通商代表部 (USTR) におりましたので、ジュネーブをよく訪れ、WTO という組織を立ち上げる交渉に参加しておりました。その WTO を立ち上げていく作業、さらにその後の加盟国数の増加を見ますと、冷戦の終焉は、大きな意味をなしていたと思います。

WTO には現在 149 カ国・地域が加盟しております (2006 年 9 月時点)。アジアではベトナムが未加盟ですが、今後すぐにメンバーになっていくでしょう (2007 年 1 月 11 日正式加盟)。ロシアも交渉が継続しています。このような貿易を拡大させる大きな枠組みが作られ、そして実際に貿易が拡大していく流れの中で、中国も WTO の加盟国になりました。この事実を中国の脅威と考える人もいますが、実現されている中国の経済発展・成長は、ビジネスパーソンとしては大変歓迎されることです。

図 1 は、ゴールドマン・サックスの報告書をベースに作成したもので、GDP で見た場合に、経済大国の構図が将来どのように変わっていくのかを整理したものです。

この報告書は、ブラジル、中国、インド、ロシア、フランス、ドイツ、日本等々、特に BRICs と呼ばれる国を調査しております。経済成長性を見た場合に、米国は右肩上がりの成長を続け、日本はある程度同じラインを維持しています。その中で一挙に成長してくるのが中国とインドであることがお分かりいただけると思います。このスライドの横軸は 2050 年までであります、ある程度のカントリーリスクは含めてシミュレーションしているようです。重要な点は、経済大国を中心とする年 1 回の主要国首脳会議 (G8) にお

図1 変容する経済大国の構図(GDP将来推計)



いて、財務長官、財務大臣、大統領や首相の会談が行われているわけですが、参加国の中には、今後更なる経済成長を実現しない限り、そのメンバーから外れることになる国が出てくるかもしれません。経済規模だけで判断すれば中国、インドが入らなければならないのは明かです。

(2) 日本経済に対する基本認識

日本経済は、失われた 10 年から 15 年といわれていた——本来持っていた潜在的経済能力という意味で考えた場合にもっと成長し続けるチャンスがあったという意味で、やはり失われた 10 年、15 年だと思うのですが——経験をしながら構造改革を進め、現在、経済が更なる成長に向かっています。

もちろん課題はたくさん残っています。少子高齢化社会へと進んでいくスピードというのは世界でも稀に近く、つまり先端をいっているということで、他の諸国も注目しています。

先日、パリに本部を置いている OECD という中立的な組織が日本経済の現状を評価し、今後の課題を整理した『OECD 対日経済審査報告書』を公表しました。幾つか日本国内で認識されている構造課題をリストアップしています。例えば格差の問題も出ていますし、財政再建を達成していかなければならないことも示されています。またイノベーション・システムの改善については、少子高齢化社会が進めば進むほど生産性を高める必要があって、イノベーションというのはその鍵になるという意味で示されています。そして、日本の世界経済への統合の強化という課題においては、日本が直接投資という点で見た場合に他の諸国と比べてもその率が低いということを指摘しています。

このような日本経済の現状のもと、『骨太の方針 2006』が出されました。これは皆さんもよくご存知のことなので時間をかけてお話しませんが、経済成長が重要でありその上で財政再建・構造改革をしていくという内容です。総理の「美しい国創り内閣」の方向性とは、構造改革というものを継続しながら日本経済の競争力を高めていく、そして再チャレンジもできるようにしながら、地域格差をなくしながら成長していく、という考え方だと理解しています。

(3) 米国経済に対する基本認識と米国の対外経済政策

一方で、米国経済も大きな課題をたくさん抱えていると思います。特にイラク戦争によって経済的にもとても大きなコストを支払っています。財政赤字に加え経常赤字も進んでお

り、双子の赤字は依然大きな課題です。これについて細かいお話はいたしません、OECD の評価ではその他構造的課題として、貯蓄が逆に少なすぎるという点や、エネルギー問題でも、もっと生産的に使う方法を考える必要がある点が指摘されています。

明確に言えることは、経済の分野でたくさん乗り越えなければならない、解決しなければならない課題がたくさんあるにも関わらず、残念ながら現在、ワシントンの友人たちに話を聞きますと、優先順位の第一位はイラク、第二位はイラク、第三位はイラク、第四位はイラクであって、ずっと下の方に経済問題が出てくるということです。それでは、米国の対外経済政策の最終目標とは何か。目標や政策がないわけではありません。大統領の頭の中では、イラクが一番大きな問題であるの言うまでもない点ですが、対外経済政策に力を入れて仕事をしている人達はたくさんいます。共和党であれ民主党であれ、実際に対外政策に関わる人達が変わらず持っている目標・基本原則は、「世界各国の強力な経済成長の促進」です。これはアメリカさえよければいいという考え方ではなく、世界各国の経済が成長していくことが、雇用の創出や収益の拡大を引き出していき、貧困の問題に対抗する上でもベストである。各国それぞれの経済が強くなっていくことが、もちろんアメリカの経済にとってもプラスであり、世界経済にとってもそれがプラスの方向性である。そのための方策として何がベストなのかという考え方で政策が執行されていると思います。

そしてその究極の目的である経済政策を実行する上で、通商政策は経済的繁栄と成長の促進に貢献しなくてはならないということです。通商政策の場合、米国の農家、労働者、事業者、消費者にとって公正な競争条件を確保することが重要になります。これは競争政策的な考え方・大原則である、対等な競争が行われることで、ベストな商品・ベストなサービスが勝つ環境が作られるという意味を表しています。ブッシュ政権は、特にゼーリック元米国通商代表が示した政策・方針である「自由化に向けた競争のプロセス (Competition for Liberalization)」を戦略的に展開しています。もちろん WTO もそうですし二国間の関係においてもそうです。

そういう意味で FTA、自由貿易協定というものが近年促進されてきました。しかし、過去において FTA の分野は実は必ずしも力を入れていた分野ではありませんでした。北米での FTA は作りましたが、それ以外にいくつかあった協定は、どちらかというと政治的な理由で作ったものでした。それを変えて、二国間の自由貿易協定を積極的に推進していくという方向性が出されました。その他のことは時間の関係で詳しくお話しませんが、せっかく交渉していい協定を作っても、それが守られなければ何の意味もない。その意味で、ルールを徹底させるためのコンプライアンスというものにも力を入れるのが米国の通商政策です。

そういう大きな枠組みの中で、特に 2006 年度に米国政府が優先順位を付けて掲げている重点課題を挙げると次の四つになります。第一の重要課題は、現状とてもそれは実行されそうにないわけですが、WTO ドーハ・ラウンド交渉の成功です。これには特別な理由がありまして、米国の憲法では議会がとても力強い権限を持っていて、通商政策においても行政府との関係の中で議会が圧倒的なパワーを持っています。議会が行政府に権限を具体的に与えない限り、国際通商交渉を実行させるのはとても難しいような枠組みになっています。その権限、具体的には大統領貿易促進権限 (TPA) が切れるのが来年の 7 月となりますので、それに間に合わせるためには、現実的には今年の終わりまでにドーハ・ラウ

ンドの交渉を成立させないと、議会にその法案を作って出すことができないわけです。しかし、現実問題として厳しいとほとんどの方は考えていると思います。

第二の重要課題は、米国と韓国との自由貿易協定交渉だと思います。これもとても重要な点なのですが、USTR の関係者、国務省、商務省その他関連する部門全部が参加し、事前に韓国政府と細部にわたる議論を徹底して行い、正式交渉をしたら十分合意に持っていくことができるという判断をした上で正式交渉に入ったわけです。今現在、12月までに交渉を終わらせようと、タイトなスケジュールで毎月韓国と米国、ワシントンを行ったりきたりするというような形でタフな交渉を進めています。

第三の重要課題として、対中政策がとても注目を浴びています。今週も中国に対する特別報復法案を提出する・しないということがワシントンで議論になっていました。それは米国の対中貿易赤字が巨大なレベルで増えていること、WTO のルールを守っていない、例えば知的所有権が侵害されていて、中国政府の、特に地方の機関が使っているコンピューターで使われているウィンドウズの 80 数%が違法な知的所有権によるものであると言われていることなどが、ワシントンでは絶えず大きな問題になっています。

通商政策上、対中政策は現在政治的にとても大きな課題のため top-to-bottom review という、上から下まで徹底的に見直しをして政策を考えるということが行われて報告書も提出されました。それを受けてさらにポールソン財務長官とマダム・ウーが合意をして、米国と中国の strategic economic dialogue (米中戦略的経済対話)、すなわち閣僚級で戦略対話をするという合意が、二週間ほど前に行われました。

そして最後の重要課題は、ブレトン・ウッズ体制、自由貿易体制へのサポートの再構築です。超党派の支持層が議会の中で減っているという問題がありまして、これは更に強化していかなければならない課題として取り上げられています。

2. 日米関係の更なる強化に向けた提言

日米間で、基本的人権、自由、民主主義、法の支配といった意味での基本的価値観がコアバリューとして共有されていることと、米国政府にとっても日米同盟はアジア太平洋地域における安全保障政策上の機軸であるということは、日米関係を考える上で大変重要な点であると思います。

安全保障の分野では、さらに大きな流れが作られているということは先生方のお話の中にもありましたし、いくつかの重要な文書も発表されました。これについては、詳細なお話はいたしません、ただ一つの重要な点として、日米安全保障協議委員会(「2+2」)ということで閣僚級の対話が日米間では絶えず行われているという点にだけ言及したいと思います。

そういう中で日米経済共通の戦略目標は何か。まず第一に日本経済の持続可能な成長と国際競争力の強化です。これは日本政府、また日本の国民の皆さんが求めることだと思います。米国も同じです。現在、経済の分野では、特にビジネスの分野では、ゼロサムゲームではなく、共に勝っていくことができるという考え方が主流だと思います。ですから日本経済の成長はアメリカにとっても良い、アメリカ経済の成長は日本にとっても良い、という考え方だと思います。そして世界経済の持続可能な成長が促進されることも重要です。現在、日米経済問題に関する二国間プロセスとしては、「成長のための日米経済パートナー

シップ」という枠組みがありますが、次官級で行われています。閣僚級ではありません。そして、いくつかの分野について協議をしているという現状であります。ですから、政治経済的な変化が継続するなか今後も本当に現在のメカニズムのままでよいのかという問題提起をしたいと思います。

つまり、東アジアということを考えた時に米国と日本、日米関係というのは東アジアだけではなく、アジア太平洋地域における機軸であるという考え方ははずです。安全保障の分野ではいろんな協力関係がありますが、米国の対外経済政策を考えたときに、中国とは米中経済戦略対話というのが発足しました。つまり戦略的な中長期的な課題について、閣僚として、大統領の最高経済アドバイザーであり、経済政策の実行者である財務長官と中国政府の閣僚が対話を続けるというプロセスがあります。そして韓国とは自由貿易協定を作る作業が進められています。そしてもちろん閣僚級で対話が行われています。ところが日米では次官級の経済対話のみとなっています。次官の方々に対話がよくないといっているのではなくて、閣僚級の対話メカニズムは必要ないのかという考え方があります。

ACCJ は、日米関係の更なる進化に向け、「日米経済統合協定」(図2)を提言します。

図2 日米関係の更なる進化に向けた提言

日米経済統合協定 (US-Japan Economic Integration Agreement)

1. 日米関係はアジア太平洋地域及び世界に対し重要な役割を果たさなければならない
2. 政治及び安全保障分野における強固な日米関係のもと、経済関係の一層の緊密化をもたらす枠組みの構築に向けた具体的な施策が必要
3. WTOルールに則った全てのモノの貿易・サービスを含み、かつ先見性を具現化した先進国間の制度的調和モデルとなるような内容となるべき

適用領域:

直接投資、資本市場、為替、法規制及びその透明性、流通、農業、アンチダンピングなどの貿易救済措置、競争政策、人的資源及びヒトの移動など

2

日米経済統合協定、つまりこれは FTA、自由貿易協定プラスになるのですが、そのようなビジョンを描き、世界第一位と第二位の経済大国である日米間でさらに色々な意味でビジネスをしやすくするような議論、方向性を出し、協議がなされる時が来たのではないかと ACCJ では考えています。また日米財界人会議においても、日米両国の財界関係者による合意として日米

EPA が共同声明に盛り込まれました。しかし、政府間には少なくともそのビジョンに向けて話をしていくような、二国間の閣僚級経済対話の場がありません。そして日米の話だけではなくて、アジアで起きている様々な経済問題や環境問題、例えば中国がたくさんのエネルギーを必要としている中でそれをどうやって効率的に使うか、ということを日米及び世界が共有する課題として見た場合、日米の協力がそこにあるのかどうか、できているのかどうか、そういうような対話をする場が全くない。それは問題ではないか、という考え方です。

おわりに

私そして ACCJ は、日米経済の今後の更なる成長に期待すると同時に、日米関係の更なる進展のために建設的に活動していきたいと思っています。ACCJ では今年初めて「相利共生」という日本語のスローガンを作りました。1948 年の設立以来初めてのことだそうです。英語では *working together, winning together* という考え方です。是非その意味で前に進んでいきたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

アメリカの政策決定における日本問題

久保 文明

はじめに

ご紹介いただきました久保と申します。プログラムを見てみますと今3時35分ですが、3時半から休憩となっております、こういうときにどうするかというのは非常に難しい選択で、自己犠牲、自己抑制のかたまりで短くいくのか、それとも開き直って長くなった方と同じで自分も長く喋る、といくのか、二つあるのですが、なるべく短めにいたしますので、しばらくの間ご辛抱いただければと思います。

テーマがコンテキストということですが、またなかなかこれも文脈そのものを語るのか、文脈において語るのか、とか色々難しい問題があります。私も本当に理解できたのかどうか微妙なのですが、とにかく文脈、コンテキスト、という言葉を使えばいいのかなということで、レジュメをそういう形で作成しました。それにしましても、どういうテーマで話せばいいのか、という点が非常に難しい選択でして、安全保障とか、アメリカの外交とか経済とか、ご専門の方がそういうことはがっちりとお話をされますので、私はいわば残りのところを話させていただこうと考えました。学内の人間であるので、配慮と遠慮の塊になるのはしょうがないのかもしれませんが、なんとなく球拾いのような、落穂拾いのような形で、いろんなところに触れるような形のレジュメを作成しました。

ただ話の中心は、アメリカの中で日本がどういう存在であるのかということと、それを政策決定の中で位置づけることになるように、一応工夫しました。それが私に与えられたテーマでもあります。最初に日米安保に少し触れて、それを念頭に置きながら、アメリカの政策決定や政党政治の中でどのような意味を持っているのか、ということについて少し触れていきたいと思います。

1. 日米安全保障条約／日米同盟の「わかりにくさ」——条約構造の文脈

日米安保条約はというの多分世界史上、古今東西、昔からいろいろな国と国の同盟がありました、その中でも非常に特異な形ではないかと思っています。普通の条約というのは、かつての日英同盟なんかでもそうですが、普通紙の約束だけで、ある場合は中立を守る、ある場合にはお互いに助けるという形です。日米安保条約のように軍隊の駐留、どちらかの国に駐留するというのがある条約は古今東西非常に珍しい。これは第二次大戦後にアメリカがあちこちに出て行った結果できたもので、第二次大戦後にはいくつかあります。NATOもそういう面がある。ただNATOのほうがもう少し相互的といいますか、お互いに守りあう構造になっています。米韓条約が比較的に日米の条約に似ているのではないかな、と思います。

それをもう少し詳しく見ますと、権利と義務の非対称性というのが重要な特徴であります。シンメトリック (symmetric) ではなく、エイ・シンメトリック (asymmetric) である。エイ・シンメトリックネス (asymmetricness) という英語があるのかは辞書で調べて

いないのでわかりませんが、この条約の下では、日本の義務はアメリカに日本国内の基地を使わせること、アメリカの義務は日本を守ることであるとされています。それで抜けているのはアメリカが、それも特にアメリカの本土が攻撃されたときの、日本の義務です。そのような場合には、条約通りでいくと、日米安保条約には別に何も書いていないので、日本は何もする必要がないということになります。

この条約を不平等と決めつけるのは、民主的な主権国家がお互い納得してやっている以上、適当ではないかと思います。当初は占領の継続というように見られたという面があるかもしれませんが、その後は現在を含め双方、一応納得でやっているのです、不平等とか強制的とか表現するのは難しいでしょう。これは一種の保険のようなものです。万が一日本が攻撃されることがあれば、この条約があってよかったということになるかと思いますが、ただ日本人の日々の生活の観点からすると、基地を提供していると騒音も犯罪もありますし、なんとなく日本のほうがいつもいろいろと負担しているように見える。保険というのは、生命保険でもがん保険でも自動車保険でも毎月払うときは何となくいつも高いなと思って払ったりしますが、もし本当に何かあれば、払っておいてよかったということになります。何もなければいほどがん保険とかの場合は、レイクさんのアメリカンファミリーとかがますますがっばりもうかる、ということになるわけですね。得か損かというのはなかなか非常に判断しづらいのですが、結果として何が起こるかということにかかっているということになります。

ポイントは全体的に損得勘定というか権利義務の全体構造を理解するのが、政治に詳しい人でもそう簡単ではないということです。そこからいろいろと難しい問題が出てきます。アメリカである時期非常に多かったのは、日本はただ乗りではないか、という意見です。逆に日本の基地周辺に住んでいる人からすると、何で主権国家なのに相手の国の軍隊がここにいいのかと、ということになって、全体的なストラクチャー、損得勘定というのがなかなか見えてこないということになります。もちろんついでに申しますと、アメリカから見た場合のメリットは、日本国内の基地が使えて、しかもそれは日本を守るためだけではなくて、極東の平和と安全、特に朝鮮半島情勢とかですね、日本を越えたところで軍隊を使えるということにあります。

2. 国際環境の変化——国際環境の文脈

この権利義務構造の全体像のわかりにくさというのが、時代状況によって日米でいろんな外交問題を起こし、あるいは内政問題にもなってきたと思います。例えば1951年52年。これは独立の頃ですね。1960年には条約が改訂されて、こんにちのように双務的になりました。60年代になると、日本の経済成長の結果、日本の重要性が非常に増してきた。70年代、特に80年代になりますと貿易摩擦が激化します。冷戦が終結すると、ますますある意味で状況は厳しくなります。多くの人は忘れていますが、アメリカにとって最大の脅威はどこかと聞いた世論調査で、80年代終わりから90年代最初ですけれども、「日本」と答えた人がアメリカ人の中でトップになるという事態がありました。その後バブルが崩壊すると、今度は日本が哀れみの対象になったりもします。そこで9.11事件が起きます。9.11が最初にお話した文脈で大事なものは、冷戦の時にあまり考えなくてよかった問題が起きてしまったこと、つまりアメリカ本土が攻撃されたということだと思います。そう

すると日本としては同盟国が直接攻撃されたということになるわけで、同盟国としては支援すべきではないかとなる。しかし、アメリカ本土が攻撃された時に日本が条約上の義務としてどうしろということは安保条約には直接書いてない。もちろん日本の憲法にはいろいろと制約がありますし、日本政府自らの解釈による制約もありますし、それからそもそも安保条約には極東条項というのがありますから、そのオペレーションの範囲でも制約がある。しかし、より本質的には、日米安保条約の非対称的権利義務関係から生まれる問題が大きいと思います。冷戦が終わった後、9.11 が示した現在の問題というのは、アメリカ本土が直接攻撃された時——テロの時代にあって、今後たまには、残念ながら、このような事件が起きてしまうのではないかという気がしますけども——そういう時に日本がどのくらいのことをすべきなのかという難しい判断を問われている、迫られていることなのではないかと推測しています。

3. 大統領 vs 議会——政治制度の文脈

それからレジュメの三つ目のところですが、ここで記したことは、日米はどちらも民主主義国であり、憲法の下で政治の運用がされている国ですが、大統領制と議院内閣制など、政治制度上は大きな違いがあるということです。日本人はとかく日本の政治のイメージでアメリカ政治を見がちですけれども、非常に違います。とても大統領が強力なように見えますが、今レイクさんも触れましたように、実は議会が憲法上非常に大きな権限を持っています。関税が先ほどの例ですけれども、いろいろ人事、予算それから外交に関しても大きな権限を持っています。

このことは例えば、日米関係の文脈だけで見ましても、重要です。ホワイトハウスあるいは行政部の方はともかく外国との付き合いをしなければいけないので、これはわりと国際主義的な傾向があります。議会の方がわりと内向きと言うのでしょうか。これは制度の違いもありまして、アメリカの議員は大臣との兼職が認められません。日本の議員は当選回数をおる程度重ねると、政務官とか副大臣とか、どの程度役に立つのかどうかは別にして、行政府のポジションを経て、それが訓練にもなります。そうすると一応国際主義的な見方というか、選挙区のことばかり考えていてはダメだ、天下国家を狙うにはもう少し国際情勢もわかっていなくてはいけないということを学ぶわけです。アメリカの場合には議員が本当に議員をずっとやっていくと、もちろん閣僚になることもできますが、その時は議員のポストを棄てなければいけませんので、そうするともうほとんど元に戻ることはもう期待できません。あまり外遊しているとアメリカの議員はすぐ相手候補から、この人は外に行って遊んでばかりいると、まさに外遊、外に行って遊ぶというふうに見られます。パスポートを持っていない議員が約3分の1いるとかいう噂がありますが、そういう話もあながち嘘ではないんじゃないかと思います。1995年に、ドイツからは連邦議員が約200人ワシントンを訪れたけれども、アメリカからドイツのボンを公式に訪問した議員は1人もいなかったという数字もあります。¹⁾ とにかく、アメリカの議員とそれ以外の国の議員

¹⁾ Andrew Bennett, "Who Rules the Roost? Congressional-Executive Relations on Foreign Policy After the Cold War," in *Eagle Rules?: Foreign Policy and American Primacy in the Twenty-First Century*, ed. Robert J. Lieber (Upper Saddle River, New Jersey: Prentice Hall, 2002), 54.

は非常に非対称的な関係にあります。議会の方はあまり行政部が担う統治責任を外交ではほとんど担わないということになります。例えば日本問題に関して言いますと、一時よく聞かれたのが、もっと日本は防衛費を負担しろという主張でした。特に冷戦期に、防衛費がGNPの1%以内しかないのはけしからん、もっと増やせという決議が出ました。最もよく見られたのが貿易問題で、日本に対して厳しい非難決議が通りました。制裁も課される可能性がある法案も出ましたし、実際に1988年には包括通商法という非常に厳しい通商法が成立したこともあります。時によると、アメリカの行政府と日本政府と一緒に協力し合って、議会が課そうとしている制裁をなんとか免れるために共同作業をする。アメリカ議会対日本政府とアメリカ政府のような、そういう構図すら生まれてくることがあります。そういう意味で、アメリカの中での制度の違いというのが、日本にとって場合によっては厄介になるということが言えると思います。ちなみに、アメリカでは議会の重要性は非常に大きいので、今年11月に投票される中間選挙の結果がどうなるかというのは、非常に重要であると思います。

4. 共和党の保守化、民主党のリベラル化——政党政治の文脈

制度の問題とは別に、もう少し中身というのでしょうか、イデオロギーに関して申し上げますと、山本先生も触れられましたように、アメリカ社会全体は確かに緩やかに保守化しています。中でも政党政治の変化というのが非常に大きいと思います。私どもが学生の時に習ったのは、アメリカの政党は民主党と共和党で大して違いは無いが、日本の方は、自民党と社会党でこんなに違うんだということでした。日本政治を教える人には、どうだ偉いだろう、というような含意があったような気すらします。確かに60年代70年代のアメリカでは、民主党にも保守派はたくさんいましたし、共和党にもリベラルな人が多数いて、国内政治もかなり超党派的でしたし、外交政策も今よりかは超党派的な側面が強かったような気がします。

ところが70年代後半くらいから、キリスト教保守派の登場も一つの要因ですけれども、アメリカの政党政治が非常に大きく変質していきます。特に顕著なのは共和党の保守化です。これはとくに内政問題について起きたと思われます。減税とか、あるいは人工妊娠中絶を禁止するとか、外交とはあまり関係ない争点で、共和党内の保守の人達がコアリションを作って、予備選挙に自分達の考えに共鳴する人をどんどん立候補させ当選させて、党内で多数派を勝ち取ったと理解していいかと思います。そこに外交のタカ派の人もくっついていって、その結果、共和党の外交も大きく変わることになります。共和党の保守化の結果、共和党は民主党とも非常に違った外交政策を支持するようになりましたし、かつての共和党、特にニクソン＝キッシンジャーの系列の共和党の人達がやったリアリスト的な外交とも違った外交政策を提唱するようになります。それはタカ派的で、単独行動主義的であったといえます。そういう変化が90年代の後半には起きていたような気がします。ブッシュ政権はそういう保守のコアリションに乗ってできた政権でありました。これは対日政策にはすぐにそれほど大きな影響力を持たない場合もありますが、特に北朝鮮とか中国、あるいはテロの問題で大きな違いをもたらすと思われます。この外交政策は特にイデオロギーを重視しますので、場合によって中国に非常にきつい。また武力行使に対して、民主党よりはるかに、あるいはリアリストの人達より、積極的であるということが言える

かと思います。

5. 対中国・韓国政策との比較——アジア外交の文脈

例えば今の対中政策という点で検討しますと、レイクさんのお話にもありましたけれども、中国はいまアメリカにとって非常に魅力的な市場です。特に日米間の貿易摩擦と違うのが、中国のマーケットというのが非常にオープンで、海外からの投資を非常に簡単かつ積極的に受け入れていることです。アメリカの会社がたくさん投資して、結局儲けはアメリカの方に返っていくということです。これに対して日本は海外からの投資に対して結構閉鎖的で、あんまりそれを受け入れない。海外からの投資受け入れに対して抵抗感が強いわけです。そうするとアメリカ企業は利潤をあげられず、利益はアメリカに還流していかないということになります。そういう構造的な違いが一つあります。

他方で、アメリカの社会へ恩恵が戻る構造がありつつも、特にイデオロギーを重視するアメリカ人の立場からは、中国の政治体制を見れば、人権であるとか信仰の自由であるとか、非常に問題が多い。最近ではたとえばインターネット利用に関しても中国政府は様々な規制をしていることがアメリカの議会で問題になったような気がします。あるいは台湾やチベットに対して脅威を与えている。これらは共和党の方の批判ですが、他方で民主党の方にも労働組合や人権団体を中心に中国に批判的なグループが存在しています。どちらか、民主党だけが、共和党だけが、という構造にはなっていません。そうすると、どちらの政党が親中国的な態度をとったりすると、相手の政党が、この政権はあるいはこの候補は中国に対して非常に甘いという批判を選挙で投げかけやすいことになります。92年にはクリントンが中国に対して厳しいキャンペーンをして選挙戦を戦いました。2000年にそれをやったのが、今のジョージ・W・ブッシュ候補の陣営です。そういう意味で、日本と非常に違います。日本は現在では、若干政党による違いがありますが、例えば日米安保条約についての支持が、アメリカ政治では非常に固い超党派的な基盤に乗っているのは間違いないと思います。しょせん国益が違いますので、アメリカ政府からいろいろな日本批判が出てきたとしても驚くに値しませんが、それでも中国とは質がだいぶ違うのではないかということが言えるかと思います。80年代の終わりに日米間の貿易紛争が激化した時には、日本は資本主義ではないということさえ言われました。結構資本主義だと思うんですけども……。普通の資本主義ではないと言われました。しかし、日本についてそれを言うのであれば、中国に対しては多分もっと厳しいことを言えるということになります。そういう意味で、これは面白いコンテキストだと思いますが、経済的な相互依存関係は米中でますます深くなってますけども、政治はやはり時によって別の論理で動くということが言えると思います。

おわりに——日米関係の文脈

これで終わりますけれども、私がアメリカのワシントンで、アメリカ・エンタープライズ研究所のブラッドレイ・レクチャー・シリーズのある回に出席していたときのことです。これは割と有名な人がでてくる権威あるレクチャー・シリーズなのですが、フィリピンのある非常に有名な学者が話をしていました。彼はフィリピンとアメリカという関係は非常に特別で密接な関係にあることを強調していました。その文脈でわざわざ日本の例を持ち

出して、米比関係というのは日米関係と全然違う、日本には真似ができない、日本は絶対フィリピンのような親密な関係をアメリカとは持てないと言っていました。ではその理由は何かと申しますと、フィリピンはキリスト教の国だからということでした。つまりキリスト教国同士の繋がりには日本が絶対勝てない、という理屈です。ん？なんかおかしいなと思って聴いていました。

たしかに、日本とアメリカの間には、考えてみると根本的な違いがいろいろあります。例えば、今申しましたように日本は非常に世俗的な社会ですし、アメリカはきわめて宗教的な国だと思います。あるいは日本は封建制の過去を持った社会ですけど、アメリカは比較的近代から始まったわけです。あるいはお互いに戦争の経験がありますから、言い出せば問題がお互いにある。経済的な競争関係にもある。しかし他方で、しょせん国益も異なってお互いに協力するのにも限界があるにも関わらず、これまで比較的うまく国益の違いや過去の問題を克服してきた方ではないかなという気がします。その中では、とくに近年では、おそらく民主主義や自由など価値の共有というのが非常に大きなファクターを果たしていたような気がします。

日本人にとって、特に理解が難しいのは宗教保守であろうかと思います。多くの方がアメリカに行って、特に留学して、あるいはビジネスにおいて、アメリカで付き合うアメリカ人、日本人が会うアメリカ人はわりと世俗派な人が多いような気がします。しかしブッシュ政権の支持基盤となっているのは、むしろ大学のキャンパスでは会わない人達で、カントリークラブとかに集う人達だったりします。そういう人々もアメリカ国民の多くを占めているわけです。そういったことを理解することは、非常に難しい面が残るがような気がします。やはり重要ではないかと思います。あとは、いくら価値観で基本的な共有があっても、いざという時、つまり大規模なテロで攻撃された時とかに、すなわち一番大事なところで協力できないと、信頼関係は一気に崩れるという面があるかと思います。現在アメリカ人の中で、日本が信頼できるかどうかということを聞いた世論調査では、有識者ですと90%が信頼できるパートナーであると答えています。これは悪いことじゃないと思いますが、もし問題があるとしたと、やはり先ほど言ったように9.11型の事件が起きた時に、日本がどの程度協力できるのかということです。そして、これは結局は集団的自衛権の問題になるかも知れない。

これで私の話を以上で終わらせてもらいます。どうも失礼致しました。

コ メ ン ト

李 元 徳

皆さんこんにちは。韓国から参りました李と申します。本日はコメンテーターという大役を担わせていただくのですが、発表者の方々はこの分野の第一人者である上、私の指導教員もいらっしゃいますので、私がこの場でコメントするのに非常に負担を感じているところでございます。下手な日本語でコメントをするのは、私にはとても難しい課題なのですが、始めさせていただきます。本日のシンポジウムでは、日米関係のコンテクストというテーマが設定されていますので、日米関係をどのように理解すればよいのかということについて、アジアの中でも、とくに朝鮮半島の観点からいくつかポイントを挙げたいと思います。

一点目は、冷戦後の日本外交に対する評価についてです。極東からすると、日本の対米外交は、とくに冷戦後は成功裡に進められてきたと思います。しかし一方で、対アジア外交は必ずしもうまく進められてこなかったと思います。とくに小泉政権時代の対中、対韓を中心とする近隣外交を見た場合、ややバランスが取れていない部分があったのではないのでしょうか。もう少し具体的に言いますと、湾岸戦争のときに日本は130億ドルの国際貢献をしたにもかかわらず、アメリカから評価されませんでした。しかし小泉政権は、アメリカの反テロ政策に対して迅速な協力を打ち出したことにより、非常に早い段階でアメリカの評価を受けることができました。一方で韓国は、大量の軍隊をイラクへ派遣したにもかかわらず、それほど評価されませんでした。したがって、小泉さんのやり方は非常にうまくいったと思います。しかし、冷戦後の日本外交、とりわけ小泉外交は近隣との関係、とくに日中、日韓関係に大きな影を落としました。そうした問題は、今後安倍政権の大きな課題になるでしょう。

ところで、日本にとって日米同盟とアジア外交というのは、果たして二者択一的な問題なのか、つまり、ゼロサム的なものであるかということ、私は必ずしもそうではないと考えます。むしろ、対米外交とアジア外交の両方をうまく進めるのは可能だと思いますし、それを望みます。日本とその近隣関係がうまくいかないことは、日本だけの問題ではなく、アメリカも非常に懸念しています。北アジア戦略をうまく維持するためには、ある程度日中、日韓の協力が必要であるとアメリカは認識しているからです。

森本先生のレジュメでも触れられていましたが、日米同盟は今後アジアにおける英米同盟になるのかという問題を提起することができます。確かに日本は、アジア太平洋においていわゆる英米同盟を作りたいのだと思います。イギリスはその外交において、大西洋同盟をうまく構築した上、欧州の大陸、あるいは東欧、中近東の安定化にも積極的な働きかけを行っています。具体的にいうと、リビアに対して核の放棄を求めるなど、中近東の秩序作りにも積極的に取り組んでいます。しかし日本はというと、日米関係だけが重視されていて、北朝鮮問題など極東地域における問題にはあまり積極的に働きかけをしていないという見方ができると思います。

二つ目の問題提起として、久保先生のレジュメでは韓国における反米主義の話が少し出

ていました。それを拡大解釈すると、日本における韓国、とくにノムヒョン政権以後の対外政策に対する評価の問題と関連させて議論できると思います。日本だけでなくアメリカも、ノムヒョン政権はいわゆる左派ナショナリスト政権であって、日米同盟とは少し距離を置き、中国、ロシア、北朝鮮との関係を相対的に重視していると見ているように思います。しかしこうした見方は、あまりにも誇張され、誤解されている部分が多いのではないかという気がしています。極端な場合、韓国は北朝鮮と手を結ぼうとしているのではないかという憶測まであるのですが、それは韓国の対外政策に対する理解不足だと思います。また、ノムヒョン政権がそのような誤解を生んだのは、対外政策における、いわゆる発信力の足りなさ、あるいは、外交においてのアマチュアリズムに原因があると考えられます。皆さんご存知のように、ノムヒョン政権に対する国民の支持率は非常に低いです。保守的なマスコミに囲まれ、韓国外交を批判する声が国内から発せられ、それが日本やアメリカのマスコミに伝えられている状況だと思います。

以前の政権とノムヒョン政権とは異なる部分がありますが、韓国の対外政策の基本的な枠組みが変わったわけではなく、今後どのような政権が登場しても、大きな変化は起こらないであろうと私は見ております。と言いますのも、韓国の対外政策の基本は、韓米同盟を維持すること、また、日本との友好関係を強化することだと思うからです。ただその場合に、近年急浮上している中国との関係が問題になります。日本とは違い、韓国には中国に対する伝統的な親近感が存在しています。また、北朝鮮との関係を重視した場合には、中国の役割を重視せざるを得ないという戦略的な側面もあります。さらに経済的にみても、韓国の貿易相手国として中国がトップになったという事実を踏まえれば、中国との間で友好関係を築くことは非常に重要だと思います。その意味で、韓国の対外政策は、伝統的ないわゆる海洋勢力と大陸勢力との狭間で、やむを得ずある程度の均衡をとっていかなくてはならない状況です。それは日本の地政学的な条件とは決定的に異なるところではないかと思っています。

第三点は、日韓関係のあり方についてです。とくに小泉政権になってから、様々な局面で日韓摩擦が生じ、深刻な問題になっています。日本がその対外政策においてアメリカとの同盟を重視しているとはいえ、日韓関係も一つの重要なポイントとなっていると思います。日韓関係は現在最悪の局面にあると言われていますが、それは短期的なものなのか、それとも長期的に継続するのかという問題を提起することが可能だと思います。それについて考えるためには次の二つを念頭に置くことが必要でしょう。

まず、日韓関係を規定する構造的な変化を前提に置く必要があります。90年代までの日韓関係の基底変数は、冷戦構造であったと思います。冷戦構造の中で日本と韓国は、いわゆる反共国家としての準同盟関係を保ってきていました。しかし冷戦構造の崩壊によって、日本と韓国の協力関係を促すような求心力は弱まってきたという点を指摘できます。それから、韓国の民主化も非常に重要な変数になっていますし、これからも大きな影響を及ぼすでしょう。また、日本も世代交代によって、政治の仕組みが大きく変わったといえます。さらに、中国が急浮上していくことによって、日韓関係を取り巻く構造的な環境が、冷戦時代と比べて完全に変わったという点も重要であると思います。このような構造的変化によってある程度日韓関係が弛緩されていかざるをえないのは否定できないでしょう。しかしながら、同時に日韓は相互に友好的な協力関係を支柱にしている部分も大いにある

でしょう。何といても、先ほどの日米関係のお話でもよく出たのですが、日韓は基本的な価値を共有しています。日韓のように自由民主主義、市場経済、あるいは市民社会の発達といった価値を共有している国は、アジアではまだ少ないと思います。それらは、冷戦後の構造的な変化にもかかわらず、日韓関係を強くする要素になると思います。

最後の四点目としては北朝鮮問題を取り上げたいです。最近では日本と韓国で政策のアプローチが非常に異なっていて、北朝鮮に対する見方には大きなズレが出ているのは事実であります。しかしよく考えてみると、長期的には北朝鮮への政策目標に関して日韓は合致している部分が多く多いと思います。両者は共に、北朝鮮の核ミサイルといった脅威をなくすこと、そしてそれがある程度実現した後は、北朝鮮の改革・解放を目標にしていると思われます。こうした点を踏まえると、北朝鮮政策に対する手段や方法、アプローチにおいての違いはあっても、長期的目標には日韓の間にそれほど差がないという点を指摘しておきたいと思います。

また、北朝鮮問題に関連して、日本の役割の大きさについても少し考えたいと思います。アメリカでは、北朝鮮のレジーム・チェンジを求めることが政策の基本になっていると思います。それは先ほど山本先生がおっしゃったような民主平和論的な発想、あるいは、金正日政権とは妥協できないという姿勢によるのだと思われるのですが、日本の対北政策の目標は、必ずしもレジーム・チェンジとは言えません。当面の拉致問題、核、ミサイル問題の解決、それから経済制裁などの圧力を加えて、北朝鮮の変化を促すことだと思います。したがって、北朝鮮の体制が崩壊した場合、あるいはアメリカが軍事的な措置をとろうとした場合に、日本がどのような立場をとるべきかということは、非常に大きな問題になると思います。地政学的な観点からいえば、アメリカにとって北朝鮮はマージナルな問題であって、本当の脅威とは考えていないでしょう。しかし日本と韓国にとっては、直接的な脅威になっており、もし北朝鮮の体制に急変が起きた場合には、難民問題ですとか、安全保障上の問題が生じる可能性が非常に大きいと思います。そのような点を踏まえますと、北朝鮮に対する日本と韓国の姿勢というのは、それほど違わないと言えるのではないのでしょうか。もちろん異なっている部分もあるのですが、ある程度は信頼をもって話し合える部分が多いと私は見ております。以上です。

コ メ ン ト

岡 山 裕

4名の先生方、充実した内容のご報告をありがとうございました。今回は非常にバラエティのあるトピックについて、それぞれの分野の第一人者にお話しいただきましたので、限られた時間でそれらを個別に論評するのは無理がありますし、第一あまり生産的とも思えません。そこで私のコメントでは、このシンポジウムの題に引っかけerわけではありませんが、この四つの報告をどういったコンテクストに乗せられるかという点に着目して、政策的な観点から日米関係を論じる際のポイント、注意点を考えてみたいと思います。

山本先生による基調講演を含む、四つの報告は、伺っていて大きく二つのグループに分けられるように思います。一つ目は森本先生とレイク先生のご報告で、安全保障と経済・通商という、日米関係を考えるうえで非常に重要な、特定の政策領域について掘り下げた検討・解説を行っていらっしゃいます。その一方で、山本先生は国際関係論の視点から、久保先生はどちらといえばアメリカ国内政治研究の側から、アメリカの対外政策がどのように決定されるかを検討されています。皆さんも、お聞きになっていて、この二組の間でトーンや議論の仕方に違いがあることに気づかれたのではないかと思います。以下私のコメントでは、その違いがどこからくるかという点から出発して、日米関係（あるいは政治一般）について議論する際の文脈、コンテクストが今日持っている特徴を考えてみたいと思います。

まず森本、レイク両先生の報告で扱われている、安全保障と経済という政策領域は、国際関係において重要だという以上の共通性を持っていると思われます。それは、これらが伝統的に非常に専門性の高い政策領域と考えられてきたということです。こうした政策については、軍事的危機を抑止するとか、経済的な繁栄を達成するというように、大ざっぱにはわかりやすい目標を設定することができます。ところが、どうしたらそれを達成できるのかは、様々な要素が絡み合い、また考えるうえで必要となる知識が非常に多いため、素人には手出しできないし、説明されてもそう理解できるものではないという面がある、少なくともそう多くの人は思っているわけです。また、今回のお二人のご説明は非常にわかりやすくすばらしいのですが、残念ながら専門家の話が皆わかりやすいわけではありませんし、そもそも専門家同士の議論は必ずしも一般市民に説明されません。その結果、一般人は自分達のあずかり知らぬところで重要なことが勝手に決められているかのような印象を受けがちになります。だからこそ、我々はこういうシンポジウムに参加して少しでもそれを克服しようとするのかもしれない。

あるいは、専門家が議論して決めた政策が誰の目から見ても完璧だということになれば、それでもよいのかもしれませんが、しかし、なかなかそうはいかないのが現実でしょう。私は政治学の専門家ということになっていますが、政治学の様々な分野では研究者の間で絶えず論争がなされています。どの分野でも、専門家同士の見解が違うことはよくある話でしょう。そこでは、ある具体的な政策課題についてどういう「処方箋」を出すかをめぐって意見が割れるだけでなく、そもそも何が政策課題なのかという前提についてさえ合意が

得られない場合しばしばみられるのではないかと思います。今回森本・レイク両先生は、それぞれの専門分野で何が政策課題として挙がっているかというところまでを中心に、お話を整理してくださっています。それは、非常にわかりやすくてよいのですが、専門家の議論のいわば醍醐味がこうした見解の相違にあるとするならば、ちょっと話が「きれいすぎる」という印象を持たなくもありません。そこで、そうした課題を踏まえたうえで、それぞれの分野で最も決定的な論点になっているのが何で、どういう立場があるのかということ、ご自分の立場も鮮明にしながら簡単にご説明いただけると、我々他の参加者にとっても、専門家の議論の世界を垣間見るよい機会になるのではないかと思います。

ところで、専門家同士で対立があり、にもかかわらず実際には政策決定がなされるということは、実は専門家の間だけでこの分野の政策が全部決められているわけではないということを示唆しているように思います。だからこそ、政治学が一定の役割を果たせるのではないかと思います。山本、久保両先生のご報告は、アメリカについて、安全保障と経済を含む対外政策の決まり方の枠組を示そうとするものではないかと思います。森本、レイク両先生のご報告が、それぞれの分野の課題が何で、克服のためには何を考える必要があって、ということをかなりクリアに議論しているのと比較すると、この二つの報告は政策が決まるうえで問題となる要素をあれやこれや論じているので、それこそややこしく、あるいは歯切れが悪いと感じられたかもしれません。しかし、別に私が同じ政治学者だから肩を持つわけではないのですが、現実の複雑さを考えればこれは無理もないことで、むしろ考慮すべき要素を相当わかりやすく整理してくださっているのではないかと思います。

ただ、個別の重要なトピックについてそれぞれの政策の専門家が話をして、その政策を含む全体の政治的枠組について別の人が話して、というだけですと、結局この二つの問題がどう結びつくのかがわかりにくいままに残されるようにも思われます。そこで山本、久保両先生にお願いしたいのは、とくに今日の日米関係を考える際に、こうした各領域の専門的な議論がどのように政策に反映しているのか、あるいはしていないのかを、もう少し突っ込んでお話しいただきたいということです。ただこれだけだとあまりにも質問として大ざっぱなので、もう少し考えてみますと、お二人も挙げておられますが、アメリカの政策決定を考えるうえでイデオロギーの果たす役割が一つのポイントになるように思われます。

現在のアメリカで、政策形成に影響を及ぼそうとするいわゆる政策専門家は、みんながみんなではありませんが、一頃と比べると、シンクタンクのあり方の変化に典型的に見られるように、政治家と同様イデオロギー性が強くなっているように思われます。それによって、保守派の政治家と専門家というように、イデオロギーを共有する政治家と専門家が強い結びつきを持ちえますし、またいわゆるネオコンに典型的に見られるように、今日イデオロギー的な専門家がメディア等を通じて華々しく活動し、その存在感を増しているようにみえるわけです。ただ、専門家がそもそも影響力を持ってきたのは、その分析が「客観的」だとみられてきたからだったはずで、イデオロギーになった結果、こうしたシンクタンクの専門家に対する政治家や世論の信頼が弱まってきているという研究結果もあります。また久保先生もおっしゃるように、イデオロギーが同じでも異なる分野を扱う専門家同士は互いに衝突する場合がありますから、イデオロギーが同じだからといってそれだけで見方が完全にまとまることは考えにくいでしょう。

このように、政策形成に際して高い専門性が要求される分野では、一方では専門家無しに政策を作るわけにいかず、かといってイデオロギー的な専門家の議論がそうそう採用されるわけでもない、というように、今日の状況は非常に理解が難しくなっているように思われます。専門家の間だけで話が決まるわけではない、ということであれば、久保先生のご報告からもわかるように、アメリカは政治過程の開放性が非常に高く、様々な主体が影響を及ぼしうる、ということになるでしょう。現在の二大政党の拮抗状況はそれを後押ししていると考えられます。だとすると、二大政党間のイデオロギー対立が激化するという変化は、様々な分野の政策的な議論にどのような影響を及ぼすと考えられるのでしょうか？現在、日本でも政党が政策的なシンクタンクを作るといった動きを見せ始めているので、こういった問題はアメリカに限られない、一般的な重要性を持っているのではないかと考えています。

報告者の方々に、やや無理難題をふっかけているような気がしてなりませんが、それぞれに複雑な問題を非常にわかりやすく解き明かしてくださっているので、是非この点をもっと知りたいという気持ちが強くなってのお願いということでご理解をいただければと思います。最後に主催側の一員として、このように有意義なご報告をいただいたことに改めて御礼申し上げます。ありがとうございました。

質 疑 応 答

小寺 彰

フロアの多くの方から質問が出されていますので、皆さまがもっとも聞きたいと思われる事項を司会者から質問することにいたします。その点を中心にお答え頂きたいと思っております。

まず山本先生に対してですが、先生から、アメリカ政府が価値を非常に重視しているというご指摘がありました。小泉首相とブッシュ大統領による最近の共同声明では、価値のアドバンスメント（促進・拡大）にまで日本政府が同意をしました。日本はそのようなインプリケーションをきちんと受け止めているのか。この点を中心にお話しただけたらと思います。

山本吉宣

日本は、例えばアメリカやヨーロッパと比べて、他国に対して人権や民主主義を強く求めることに関しては、非常に逡巡してきたと思います。例えば 1989 年に中国で天安門事件が起きたとき、アメリカやヨーロッパは中国の人権問題ということで、即座に強い経済制裁をとったわけです。しかし日本は、中国の安定ということの方を考えて、この制裁を引きのばしていこうとしました。恐らくそうした姿勢は、基本的に今でも維持されていると思います。それに対し、とくに小泉政権の後半には、若干の変化が見られます。日本、アメリカ、さらには、先ほど森本先生が共通の価値に関するお話で挙げられたオーストラリアとの間で、今年の 3 月に三カ国で初めて外相レベルの戦略対話が行われました。そこで共同声明が出されたわけですが、共有している価値をアジアや太平洋でプロモートしていくというような内容が含まれていたと思います。私が今このことを指摘した理由は小寺先生と同じで、日本は果たしてどこまでそれを本気で考えているのかという問題があるからです。日、豪、米は共に、アメリカはブッシュさん、オーストラリアはジョン・ハワードさん、日本は小泉さん、さらに今回の安倍さんと、非常にコンサバティブな人たちが政権についていますので、たぶんこのような保守的な姿勢が、一つの方向性を示すことの背景にあると思います。小泉さんとブッシュさんによる 6 月の共同声明は、このような価値の促進、拡大（アドバンスメント）の文脈で、日本の拉致問題をそれと一緒に解決するということも書いてありました。ですから拉致問題に関しては、日本は少なくともアメリカやオーストラリアと協調していくことはありうると思います。ただ問題なのは、アメリカと日本が異なる政策志向を持ったときにどうするかという点です。例えば、現在のイランの問題が挙げられます。イランの政治体制、具体的には、ホロコーストなんてなかったと主張する大統領に対し、日本とアメリカがどのように協調していくかといった時、人権やフリーダムの保護という点では、イランに対して非常に強い政策をとらなければいけません。しかし私が見る限り、日本は必ずしもそのような姿勢ではありません。そこで対立が起きるわけで、今後そのような立場の違いを、ユニバーサルバリューの共有あるいはアドバンスメントといったスローガンの下でいかに調整していくかという問題は起こる可能性があります。そして実際に起きた場合に、それを解決するのはそれほど容易でないという

のが私の感じるところであります。

<李先生、岡山先生のコメント、また質問に対して>

いくつかご質問をいただきまして、ありがとうございました。李先生のコメントと、あと2、3類似のコメント、ご質問がありました。すなわち、日米関係と、日本とアジアとの関係はゼロサム的なものであるのか、あるいは調整可能なものであるのかという問題です。一ヶ月ぐらい前のワシントンポストで、ジョン・アイケンベリーというプリンストン大学の先生が、こういうことを言っていました。アメリカが2000年に出したアーミテージレポートには、日本とアメリカは最終的に英米同盟のようなものを築くべきで、そのためには集団的自衛権も認めたいというようなことが書かれている。これを一般的に言えば、日本の安全保障政策のノーマリゼーションであり、アメリカがこれまで非常に望んできたことである。実際に日本はその線に沿って政策を展開したのだが、結果としてアジアとの関係が大変悪化してしまった。日本と中国、あるいは日本と韓国との関係が悪いということは、アメリカにとってマイナスになりうる。そしてこれが巡り巡ってアメリカの問題になっているというのが、アイケンベリーの発言の趣旨であります。ただ私は、日本のノーマリゼーションが必然的に、日本とアジアとの関係を悪くするとは思いません。ノーマリゼーションと日本と中国、日本と韓国を結びつけるルートが二つほどあるというのが私の理解であります。まず、日本が集団的自衛権や憲法改正などによって軍勢力を増大させていくと、結果として、それが中国や韓国にとって安全保障上の脅威になりうる。であるからして、中国も日本に対して警戒心を強めるというルート。そしてもう一つは、ノーマリゼーションが進む際に、同時に靖国問題であるとか、憲法が占領下で作られた、さらに言えば、サンフランシスコ講和体制批判であるとか、様々な問題が出てきます。あるいは、それらがノーマリゼーションをプッシュする要因にもなりうる。もしそのような要因が実際に働くとしたら、それは心理的なレベルで中国や韓国を刺激し、さらにはアメリカも刺激するということになるので、ノーマリゼーションと日本とアジアとの関係がゼロサムになる可能性もなくはないと思います。日本はノーマリゼーションを進めるに当たって、非常に慎重に行動し、なるべく中国や韓国を挑発しない、あるいは、説得的な方法をとる必要があるのではないかと考えております。

小寺 彰

森本先生に対しては、集団的自衛権について、今後の日米協力における役割分担のあり方、具体的には、日本は一体何ができるのか、また、アメリカの何を担うのかという点について質問が出ておりますので、その点を中心にお答えをいただければと思います。

森本 敏

日本の戦後60年における安全保障、外交、対外政策は、他の国と比べて特色があります。その特色というのは、我が国の憲法第九条及びその有権解釈に基づく制約の中で、政策が選択されてきたということです。その制約とは何かを要約すると、二つあります。一つは、領域外において個別自衛権行使以外には武力行使をしないということ。もう一つは、集団的自衛権を行使しないということです。これらは憲法に書かれていないのですが、憲法の有権解釈から導き出された結論です。前者の、武力行使に当たる活動を領域外でしな

いというのは、例えば日本がイラクにおいて、単独で治安維持活動に当るような活動をしないうようなことです。これは米国と共同して行なうかどうかとは関係のない制約であり、従って、集団的自衛権とは関係のないことです。日本の領域の中であれば、日米協力をやっても日本側の行動は個別自衛権行使の範囲内であり、国家を守るためですから、これは全然問題ないのですが、領域外では武力行使をする活動はしない。だからこそ、例えば PKO で武器などを持っていくときに、小銃・拳銃だけというような制約がかかるわけです。武力行使にあたる活動を領域外でしないわけですから、当然のことながら、周りの国を攻撃するような兵器は持てない、持つべきではないということです。

日本の安全保障政策には、この二つの制約要因があって、そこで集団的自衛権という議論をする時に、アメリカが何を考えているか、アメリカが日本に何を要求しているのかということを考えます。国際法上という集団的自衛権とは、緊密な関係にある国が他国から受けている武力攻撃を、同盟国は自国に対する攻撃でもあると見なして対応することの出来る権利のことです。これはあくまで見なし行為なんです。攻撃を受けていないにも関わらず、アメリカに対する武力攻撃を我が国に対する攻撃と見なして、米国と共にその攻撃を排除する。この国際法上の武力行使の権利を集団的自衛権と言っているわけです。しかし、アメリカが日本に対し、米国が攻撃を受けたときに武力行使してほしいと本気で思っているかという、私の答えはノーです。アメリカは、過去数十年にわたって常に戦争をしてきてここまでできたわけです。自国の軍事力が世界最高位にあり、同盟国と共に軍事行為をすることなど足手まといだと思っています。コソボ作戦でも、一千機の戦闘機を集めて、結局 NATO と一緒に作戦をするのは嫌だといってアメリカ空軍だけで作戦をし、基地だけ貸すようイタリア空軍に迫ったわけです。日本がイラクでアメリカと共に武力行使をするような治安活動をやると言ってきたら、その必要はないから日本は後方で活動すればいいと言うでしょう。つまりアメリカが日本に期待しているのは次の三つなんです。一つは後方支援。つまり、補給、輸送、施設、調達、修理です。これは直接の武力攻撃にあたらない活動です。第二は、一部の作戦支援です。例えば情報提供、対潜哨戒、警戒監視、掃海といったものであり、これらは後方支援ではないわけです。しかしそれらを日本がやってくれることによって、アメリカは前線で戦闘活動ができるのです。第三が、いわゆる人道支援、復興支援、平和維持活動、あるいは戦後処理です。つまり、自分たちは戦闘作戦行動をするから、あとを掃除してくれということです。これが同盟国に対するアメリカの要求なわけです。この三つのことを日本がやってきたかという、やってきましたけれど、不十分であり、アメリカがそれで不満を持っていることがあります。例えば、武器弾薬や燃料の戦闘地域で補給を、日本がやらないことです。なぜ日本がやらないかといえば、それ自体は戦闘ではないのだけれども、戦闘作戦行動に関係しているからです。そのことについて従来の国会でどのように説明されてきたかと言いますと、いわゆる武力行使の一体化という議論です。つまり、戦闘地域における武器弾薬や燃料の補給は武力行使と一体化する活動であるため、やってはならないという拡大解釈をとってきたわけです。弾薬を日本が輸送する、その弾薬をアメリカが使うということは、そこで武力行使を間接的に助けているわけで、そのような行為は、戦闘行動をやってはいないのだけれども、相手からみたら敵対行為、つまり武力行使の一体化なのでダメだということになってきたわけです。だからこそ日本はそうしたアメリカの要求を今まで断ってきました。アメリカから見ると、

そんなことが出来ないで同盟国かということになります。つまり、日本の国益にも裨益するような活動を、アメリカが犠牲を払ってやっている時に、武力行使でも集団的自衛権でもないのに、集団的自衛権ができないという理由を盾に、同盟国たる日本はそのような活動を充分にしない。これが安保タダ乗り論の根拠になってきたわけです。アーミテージレポートで言われている集団的自衛権とはまさにこういうことです。国際法に言う集団的自衛権ではなく、日本が議論をしている集団的自衛権問題をきちんと解決してくださいというのがアメリカの要求なのです。そのほとんどは武力行使の一体化論議です。アメリカの本土がメキシコから攻撃されているから日本に助けてくれというようなことは、アメリカは毫も考えていません。むしろ日本の自衛隊は邪魔になるので、来なくていい。来なくていいけれども、例えば中東、湾岸で戦闘をする時には、せいぜい輸送くらいはやってくださいよということです。それに対して日本はどう言ってきたかという、いや、我が国の憲法はアメリカから提供されたもので、我が国には制約があって、できませんという主張です。アメリカから見た場合、同盟国としての日本の対応が、彼らの言う集団的自衛権問題なんです。したがってここから導き出されることとして、日本が議論している集団的自衛権の問題は、まさに武力行使及び武力行使の一体化と結びつくような日米協力ということなんです。繰り返しになりますが、アメリカと一緒に銃を持って世界中で戦ってくれというようなことなど、アメリカは全く考えていません。日本がそういう国になることすら期待していません。ただ、同盟国としてやるべきことはやりなさい、集団的自衛権の問題を理由に、憲法があるからやらないというのはやめなさいというのが、問題の本質なんです。他方、この憲法の解釈がこのように導き出されるのは、憲法の条文がそのような形になっているからなんです。そのため、日本がこれを解決するためには、集団的自衛権問題を解決し、その根拠として憲法を改正しなくてはいけないという議論になるわけです。つまり、有権解釈を変えろということです。解釈改憲ではダメである。解釈改憲だと憲法の条文を変えないで、政策をどんどん変えていく。これは他の国から見ても、どう考えても信頼できない国になってしまう。したがって、誰の目から見ても疑義のないように変えるべきだという議論が、憲法改正議論なんです。今の憲法でも読めるけど、というのが安倍さんの考えです。さて、憲法を改正し、集団的自衛権を認めるとした場合、国民投票で過半数の支持が得られるでしょうか。僕の答えはノーです。これは世論調査にはっきりと出ています。つまり世界中に日本が武器を持って出て行き、アメリカと一緒に戦って、イラクの人々を殺すというようなことを日本人がやるべきかということについて、私は過半数の人がノーと答えると思います。では一体、この二つの問題をどうしたらいいのでしょうか。その答えはたった一つしかないです。解釈改憲ではなく次のことをする。すなわち、我が国は国連憲章で認められている自衛権を持っている。自衛権に集団的自衛権とか個別自衛権とか書かずに、「我が国は自衛権を行使して国を守る」と書いて憲法改正をやる。しかし、集団的自衛権を行使するかという政策判断については、別途の基本法か法律をつくって、その法律で議論をし、判断を政府に委ねるしかないです。憲法に集団的自衛権を行使するという文章を書いて、国民の賛成が得られるとは私には思えません。そうすると、それではごまかしじゃないかと、自衛権を認めるということは集団的自衛権を認めるわけだから、憲法を改正してそれをやれば無制限に自衛隊が出て行くかも知れないという反論が出るでしょう。それはそうかもしれません。その縛りをどうするかというと、この法律

の中で議論をし、実際に出て行く時の基本計画を国会で承認するという形で、立法府にその機能を委ねて政策判断をしていくという方法しかありません。それをやらないというのであれば、日本人は自ら選んだ議員を信用しないということです。結局この問題を解決するには、政策判断を日本が自らの手でするという以外にないでしょう。

さて、どうしてこのような問題が出てくるのかということについて、一言だけ申し上げたいと思います。安倍政権がどのような政権かといいますと、第一期ブッシュ政権によく似ていると思います。美しい日本というのは何かというと、神道的伝統文化、精神主義があります。ただしブッシュ政権と違うのは、軍事力を行使できないことです。となれば、国連安保理の常任理事国入りをする、あるいは国際協力を進めるといったところで日本を主張するということになります。ところで、それをやるためにどうすればいいかというと、今申し上げたように、まずアジアの隣国ときちっとした対話を進めると同時に、日米同盟をこれ以上に進展させる。その日米同盟を進展させる時に、一つは米軍再編というプロセスを確実に実行していく。さらに、米軍再編とは関係のない、ある種の国際協力、あるいはアジア太平洋の平和と安定のために日米が協力していくということなのだと思います。米軍再編は明らかに安保条約に基づく再編ですけれども、これを実行するためには法が要るということです。この臨時国会で全部成立するとは思いますが、来年の通常国会で米軍再編の支援法、あるいは促進法を通して、沖縄問題を解決し、グアムに関する経費を出し、在日米軍の国内におけるリロケーションの経費を順繰りに出していくということが、どうしても求められる。そのプロセスの中で、いったい米軍再編の狙いは何であり、日本がどこまで協力をするのが正しいのかという議論が行われると思います。それ以外に、現在日米間で議論しているのはRMC といって、ロールセンドミッションという議論です。国際社会とアジア太平洋の平和、協力のために、例えばテロやミサイル、人道支援や災害救助といった、安保条約の埒外の協力を日米間でやるための協同作業要領を日米で協議しています。私ははっきり言って、この根っこになる日米協力協定、あるいは国際協力に関する日米協定というものを、本当は安保条約とは別に結んでいる方が望ましいと思っています。つまり、安保条約とは全く違うわけですから、そういった協力協定の条約上の根拠がまずあって、そして日米間での具体的な要領を進めていく必要があると思います。そういう意味では、今後の日米同盟の役割分担というのは、今進めようとしている米軍再編を今から10年から20年かけて間違いなく進めること。そしてもう一つは、もう少し広い意味での同盟協力を、国際社会全体及びアジア太平洋に広めるためのアクションプログラムやアクションプランを、日米間で約束していくことによって、両国の役割分担を決めていくということなのではないかと思っています。それを各省には任せず、できれば官邸主導でやりたいと考えているのが、今の政権の特色です。できるのかどうかはわかりません。どこまで続くのかもわかりません。来年の春には統一地方選挙、そして参議院選挙。おそらくその後の衆議院選挙で小泉さんの行った郵政民営化のように、与党が大勝するための引き金を何にすべきかを考えていると思います。それをするための素地を作ろうとして、この臨時国会を動かそうとしておられるのではないかと思います。つまり日本の政策というのは、ゆっくりと日米同盟という、いわば傘を使って、国際的な役割分担をこれから広めていくということを前提に考えていて、それをやるためにはどうしても集団的自衛権及び武力行使の一体化という問題をクリアしなければならない。今はもう危険水域ギリギリであ

り、これ以上やると憲法の問題になる。それをどうやってクリアしていくかということ、当面の目標にしているのではないかと思います。正しいかどうかは我々国民が判断すべきものと考えているわけです。

小寺 彰

レイク先生についての質問は、提案された日米 EIA を実現する土壌が、本当に日本、そしてアメリカにあるのかという点に集約されると思います。この点についてお答えいただきたいと思います。

チャールズ D. レイク II

日米 EIA を実現する土壌ができていくかどうかということについて、もちろん今年、来年という状況では全くないと私も思います。だからそれでいいということではなく、中長期的な視点で考える時が今まさに来ている。逆に今考え始めていろいろと作業を進めていかないと、気が付いた時には違う意味でこれまで前に進めてきた課題が、それ以上進めることができなくなるようなことになると思っております。

そのために、まずは課題について整理したいと思います。利害関係者として、アメリカ国民と同様、日本の皆様も、グローバリゼーション等の大きな流れの中でいくらか動揺、そして不満や不安があるのだと思います。グローバリゼーションによって、それぞれの国における経済のあり方が政治問題化しています。それを乗り越えることが出来なければ、日米の自由貿易協定や、経済統合協定というものを考える上で、何ら前には進まないのだと思います。

いただいたご質問の中には、日米経済統合を進めた場合、さらに格差が増えるのではないかというご指摘がありました。格差の問題については、国内経済問題として、それをどのように受け止めていくのか、そして政治問題としてもどのようにクリアしていくのかという点について、米国も全く同じ課題を共有していると思います。そうした問題を克服するための大原則として、市場に立脚した民間主導の経済がベストなシステムであることを受け入れられるかどうか的大事だと思います。この大原則を日本は受け入れているはずですし、アメリカも受け入れています。

そして、さらにその市場に立脚したシステムを徹底していくという意味においては、いろいろな制度の進化が必要になります。市場原理を取り入れると勝ち組と負け組が生まれ、負け組が切り捨てられる。弱肉強食というのがアメリカの状況で、日本はそうなるべきではないと、経済構造改革の中で散々議論されてきました。しかし実際には、私の知る限りにおいてアメリカはその考え方ではありません。機会の均等を確保しながらセーフティネットも提供することはもちろん重要でありますし、総理がよくお話になる勝ち組と負け組が固定化されることは、もっと不公平なことだと思います。既得権というのは、例えばある県の公共工事で、政府調達の特権を行使する上で一部の関係者が得をするような制度運営と談合が続けられていくようなかたちで維持されていく面もあるわけですが、これは本当に勝ち組と負け組を固定化させると思います。ベストな商品をベストな価格で提供する側である企業が、国内企業であろうと国外企業であろうと対等な条件のもと競争し、ベストな商品を提供することによって、それを国や地方政府と通じて購入する日本の国民の皆

様が、ベストな価格で購入できるようなシステムをつくるのがまず必要だと思います。そのために必要なことは、競争の原理を取り入れることだと思います。そこでは、競争に負ける企業も出るわけですし、負けた企業に勤めていた方々もいるわけです。その方々はもう忘れていいということではなく、セーフティネットをしっかりと提供し、さらに調整していくことが必要になるのだと思います。

私は在日米国商工会議所会頭の立場で今日お話をしていますが、企業の社長としても経営に参加してまいりました。経営者という立場でやはり多くを学びました。失敗もありました。失敗をすると学ぶことがたくさんあります。企業の競争においては、勝ち組と負け組が生まれるのは避けられない事実かもしれません。しかし、市場で負けた企業は、負けたことによって学ぶこともたくさんあるのだと思うのです。ですから、さらにチャレンジしていく上で機会を提供するようなシステムが整っていればよいのだと思います。競争とセーフティネット、さらに公平な競争の上で生まれる格差は、経済システムを考える上で大前提の基本概念であり、それを具体化していった時にどれだけシステムが機能しなくてはいけないかというレベルの問題に入っていくと、なかなか話を進めることができませんが、まずはそうした原則を受け入れ、そして具体的な問題を解決していくことがやはり重要なのだと思います。そして課題が解決され、日本の皆様が納得していくことによって、そのシステムに対する信頼や自信も高まってくるのだと思います。経済分野の専門家として、そしてビジネスマンとして私が確信しておりますのは、市場に立脚した民間主導のシステムが経済成長を実現する上でベストだということです。ですから、そのシステムを強化していく上で、日米の経済統合というのは、両国に大きく貢献すると考えています。

どの国にも業界団体がありますし、その特権、そのスペシャル・インタレストというか、そのようなグループが存在すると思います。例えば日本のビジネス界をみた時に、現在はアジアとの自由貿易協定を締結する方が、優先順位が高いと思います。実際に政府も全く同じ考え方ようで、日本政府の今後の経済連携協定推進についての基本方針というところには、東アジアを中心とした経済連携を推進していくのが我が国の方針であると書かれています。ですから、まずはアジアと連携したいという考え方です。その理由の一つは、総理もお話になっていますが、少子高齢化社会が進む日本に対し、例えばインドの平均年齢は20歳台となっています。そういう若い国々の活力を取り入れることで、日本は少子高齢化によって近い将来に起きる問題を乗り越えていこうとしています。そのためには、アジアとの自由貿易協定がまず重要であると考えているように推測できます。しかし、日本にだけの利益になるようなFTAをアジアと結べるかと言えば、そんなことはないわけです。日本市場にも参入できなければ、自由貿易協定にはなりません。本当に日本はアジアとの自由貿易協定を真っ先に結ぶことに優先順位をおくのでしょうか。基本的価値観において日本と中国が異なる立場をとる中で、労働やモノやお金のお金の自由な行き来は、両国間で最初に実現するのでしょうか。私は、日米間では基本的価値観やシステムについて、日米貿易摩擦の議論で散々話し合ってきましたので、両国間の問題は十分クリアできる方向にあるのではないかと思います。

大きな問題の一つは農業問題でしょう。農業の問題は、米国と日本にとってそれぞれ大きな課題であり、農家を代表する農業団体は両国で大きな政治的パワーを持っています。ある農業分野で関税の引き下げをした方が、それ以外の分野で日本の産業界にとってのもっ

いろいろな譲歩を海外から引き出すことができるにもかかわらず、なかなか実現できない理由は、日本政府の保護主義的な農業政策にあります。これは OECD という組織がそのように言っているのですが、アメリカでも同じように、農業従事者が持っている政治的パワーにより、本来ならもっと先に進むべき交渉が進まないという現状があります。合理的だとは全く思えないような選択であっても、それは国際交渉の実態でありまして、それを乗り越えていく上で最も大切なのは、一般国民の皆様の理解だと思います。

国民の理解を高めるために大事なことは、閣僚級での対話です。その中で例えば、アジアで何が起きているのか、日米の自由貿易や統合協定を結ぶとしたら何が利益になるのか、格差の問題はアメリカではどうしているのか、食品の安全といった問題について、官僚が用意したペーパーではないレベルでお互いにしっかりと話をしながら、課題を整理する。そして次の段階に向かう上で国民の皆様にしっかりと情報開示をしていくことが、今最も求められているのではかと思えます。閣僚は選挙によって国民から選ばれた意味でその責任を果たせる立場にあり、一部の利益ではなく、国益を代表する立場にあります。

最後に、李先生のコメントは私の分野に関するものではありませんでしたが、確信を持って言えることは、北朝鮮問題はアメリカにとってとても重要な問題であるということです。というのは、3週間前にベーカー前駐日大使とモンデール駐日大使とお話をする機会がありました。両大使も、安全保障に関して米国が一番心配しているのは北朝鮮であると。その理由として、北朝鮮は作った大量破壊兵器を、外貨を稼ぐためにそれをテロ組織等に売る可能性がとても高い国であるからだとお話になっていました。私もそう思います。唯一ここに座っているアメリカ国籍の人間としてあえてコメントさせていただきました。

小寺 彰

それでは最後に久保先生にご質問いたします。会場から出ています質問は、日本に対してアメリカの一般的な支持はあるにしても、先ほど森本先生からご指摘があった、個々の行為に対しては、アメリカ政府がどのような認識を持っているのかという問題です。この点を中心にお答えをいただければ幸いです。

久保文明

今のお話ですが、例えばアフガニスタンにおける作戦での給油、インド洋上での給油、あるいはイラクでの人道支援に対しては、一般的に民主党の政治家も含め、アメリカ側は日本を評価していると思います。とくに 2004 年の大統領選挙はかなり接戦になり、アメリカが世界で孤立しているとの厳しい批判を、ブッシュ大統領は民主党から受けました。その時に彼がよく主張したのが、いや、日本やオーストラリアなど多くの国がアメリカの行動を支持しているということです。また、アメリカによる日本の民主化支援の成功を持ち出して、かつて自分の父は日本と戦ったが、その日本が今や立派な民主主義国となり、テロとの戦いに参加してくれているというようなことを主張し、一生懸命自分の立場を弁護しました。最近も中間選挙で苦戦していますので、再びそのような主張をしていますし、日本の総理大臣はプレスリーのファンだということまで付け加えています。日本からみると、本当に効果があるのかどうかわからないようなものでも、実は今のアメリカの政権にとってはかなり重要な支援であったということがわかると思います。日本の行動に対して

民主党は苦々しく思っているかという点、必ずしもそうではない。クリントン政権時の対日政策は友好的ではなかった部分もあってですね、2004年の選挙でも日本の政府関係者はかなりあからさまに共和党支持でした。そこで民主党としては、2008年に政権を獲得した場合に、どうやって日米関係を良くしていくか、また、民主党政権も信用できると日本から評価してもらえるように、今から先のことを考えているはずですよ。また、民主党政権が成立しても、とくにアフガニスタンでの作戦は継続することになり、日本からの支援は必要でしょう。そういう意味で、日本の行動にはかなりポジティブな評価をしているといえます。ただ、先ほど申しましたように、今後のことを考えると、やはり集団的自衛権の問題ですとか、もう少し日本として一歩踏み込んで欲しいという意見もアメリカには当然あるわけです。この点は、民主党系的外交専門家も同じ意見だと思います。しかし、それは必ずしも日本が中央アジアまでアメリカと一緒に行って銃を撃つとかそういうことではなくて、先ほど森本先生がおっしゃったように、後方支援を迅速にやるとか、あるいは一部の作戦支援に加わるとか、その程度の要求です。日本が世界各地で戦闘行為に加わるというようなことは、アメリカも期待していないし、実際問題ほとんどありえない話であるという感じがします。

米中関係について、日本の頭越しにアメリカと中国が結託しているのではないかと、よく学生さんから質問されますし、ここでもそのようなご質問をいただきました。経済関係では、今後中国の市場規模が絶対的に大きくなりますので、米中の経済関係がますます深化していくのは当然だと思います。しかしアメリカでは、民主党にも共和党にも、中国に対して否定的、あるいは警戒するような見方が非常に強くあります。アメリカの対中政策が経済の論理ではある程度親和的に進められるにしても、そこでさえ通商摩擦ですとか知的所有権の問題などありますし、さらに安保ですとか人権の領域となると、両国が合意に達するのには相当限界があります。日米の場合には、日米安保条約があるわけですが、米中安保条約は恐らくありえないと思います。そういう意味でアメリカと中国には根本的な問題がありますので、両国の結託という可能性については、それほど心配する必要はないと思います。それから、九条の改正の問題ですとか、集団的自衛権の問題で、いずれ戦争になるのではないかと、戦争に巻き込まれるのではないかとという疑問も出ていますが、私自身は日本が戦争をするような形で今後変わることはないと思います。ただ、九条改正によるアジアの反発は、韓国でも中国でも生じるだろうと思います。ただ、逆にアメリカを含む世界の多くの国は肯定的に受け取ると思います。

靖国参拝については、日本の一般国民であればよいが、指導者が行くのは許さないというのが中国政府の見解です。しかし、憲法九条が変わる場合には、日本国民の過半数が賛成して変わるわけですから、一部の指導者だけが九条賛成というわけでないのは明らかです。そのような時に、日本国民の過半数の意思を中国政府が正面から批判し続けるのかどうかという点は、興味ぶかいところです。

それから李先生からいろいろとコメントをいただきました。一点だけですが、米韓関係の難しさは、もちろん韓国側の現政権の真意があまり伝わっていないという問題もあると思うのですが、ノムヒョン大統領は選挙戦で、北朝鮮とアメリカが戦争をした際には北朝鮮の味方をするかのような発言をどこかでされていたような気がします。そのような発言を受け、アメリカでは「え、ホントですか」というような感じになったのではないかと思います。

ます。難しさのもう一つの原因は、今のブッシュ政権がかなりタカ派というのでしょうか、クリントン政権の時は韓国との関係はもっと良かったと思いますが、そういう意味で両方の政権の基本的体質が相当違うということがあるように思います。

それから、岡山先生から非常に専門的なご質問をいただきました。先ほど森本先生が、安保の専門家として詳しく、まさに専門家のお話をしてくださったわけです。憲法九条という時に、新聞の見出しではどうなるか、あるいは、その改正に対してイエスカノーかという議論の時にどのような枠組みになるのかと言えばやはり、日本は武器を持ってアフリカやアジア、中東に出かけて行くのか、という感じになるでしょう。それは専門家と素人向けのポピュリズムの違いで、森本先生のように、1、2、3とあって、ここまででという形で、パッとと言える方は日本人の1000人に1人もいないでしょう。多くの一般国民は、九条改正ですとか集団的自衛権とか聞かされますと、なんか日本が戦争に巻き込まれるのではないかと思ってしまう。それは一種ポピュリズム的といいますか、素人の反応です。みんなが関心をもっていなければ、大した問題ではないですし、専門家も自由に判断して行動できるわけですが、やはりこのように皆さんが何らかのアタッチメントを持っている問題となりますと、一種ポピュリズムと専門家という対立軸になるのだと思います。日米の安保条約の構造について、専門家は当然わかっているのですが、一般の国民には非対称的な権利、義務の関係であるというのは必ずしも理解されていません。1980年代の後半ぐらいには、アメリカのインテリの中にすら日本はタダ乗りであって、こんな時に日本を守る必要はないというような安保解消論が出てきたわけです。

そういう側面というのは、相当多くの領域にもあると思います。多分通商にも、例えばアメリカが貿易赤字を出すということに対して、経済の専門家からすれば赤字そのものはそれほど問題ではないというのが共通認識だと思います。しかしアメリカの連邦議会に行くと日本はけしからん、今は、中国はけしからんということになるわけです。選挙でアピールするためにはそういう争点で働きかけることが必要になるためだと思います。

今のアメリカにおける重要な争点は、イラクをどうするのかという問題です。反戦のポピュリズムというのが非常に強くなって、民主党の中で即時撤退論がますます強くなっています。おそらく安全保障の専門家からすると、アメリカが勝手に出て行って、勝手に撤退してしまうのでは、あまりにも酷いのではないかということになるのでしょうか。しかも即時撤退といっても、そう簡単なものではない。半年、あるいは1年はかかるということです。専門家の中では、タイムテーブルを作るくらいのことを主張する人がほとんどです。もちろん共和党のネオコンの人は、もっと頑張れと言っているわけですが。そのような意味で、反戦的なポピュリズムと安全保障の専門家の乖離というのは結構強くなっていると思います。ただ他方で、最近リアリストと呼ばれている国際政治の専門家が、コアリションやシンクタンクを立ち上げ、即時撤退論を言い始めたようです。これは面白い現象で、つまりアメリカは力の限界をはるかに超えたことをしており、もはや即撤退しかないということです。今のところは、一部の研究者ですとか、シンクタンクの研究者レベルに留まっていますが、これが有力な政党の幹部、あるいは大統領選挙に出てくるような有力な候補者に結びつくと、もう少し大きな流れになるのかも知れないという感じはしています。

小寺 彰

本日のプログラムは、十分議論できるように、5時で終了するようなタイムテーブルにして閉会時刻の5時半まで30分の余裕を持たせたのですが、すでに5時45分になってしまいました。まだ論じ足りない部分があるように思いますが、閉会時刻をすぎているので本日のシンポジウムはこれで終わりにいたします。中核的なご質問には出来る限りお答えいただいたのですが、多数のご質問を頂いていたために、お答え頂いていない質問が残りましたことに対して、司会者としてお詫び申し上げます。

私の個人的な総括を最後に申し上げますと、本日のシンポジウムでは課題ごとに日米関係を取り巻くコンテキストが変わることが示されたと思います。そして、日米関係の最大の問題は、価値観をどのように位置づけるか——価値観をコンテキストとしてどのように意識するかと言い換えても良いと思います——についてのギャップにあることが繰り返し強調されたと思います。現在の日米関係は戦後最高であるといわれているのですが、実は価値観という深い所まで降りていくと、そこには大きな溝が広がっていることを認識できたのが、本日のシンポジウムの成果だったと思います。長時間ありがとうございました。

特集Ⅱ US Cultural Diplomacy in Asia: Strategy and Practice

Introduction: Why Cultural Diplomacy Matters

Masako Notoji

A four-year research project entitled “The Development and Present Condition of US Cultural Diplomacy in Asia” has been conducted since 2003 by a group of scholars from diverse fields of history, sociology, anthropology, political science, and cultural geography. With Masako Notoji, Director of the Center for Pacific and American Studies, as the project leader, and a generous financial support from the Japan Society for the Promotion of Science, Grant-in-Aid for Scientific Research (A), the group was able to study aspects of cultural activities and exchange between the United States and Asian countries in the fields of information, ideology, and arts, which include popular cultural expressions, so as to understand better the complexities and political implications of cultural production and consumption across national boundaries.

In the background of this project is the large-scale reduction in public diplomacy activities by the US government since the end of the Cold War, and particularly the controversy over the apparently diminishing cultural profile of the US in inverse proportion to its growing political and military presence in the world. The scholars involved in the project held a number of seminars on individual themes during the past three years, and a final session was held on September 30, 2006, in which three papers were presented. Scholars and other professionals, including those in diplomatic circles, were also invited to participate in the symposium for a highly involved discussion on related issues.

What follows below are the papers presented at the symposium and the comments on each of the papers. A full volume of the papers by the members of the project is to be published separately as a final report of the project.

Using Hollywood Films to Teach Democracy: SCAP Film Policy in Occupied Japan

Susan Smulyan

What do the following films have in common: *Snow White and the Seven Dwarfs* (1937) a Walt Disney cartoon; *My Friend Flicka* (1943) starring Roddy McDowall; *Meet Me In Saint Louis* (1944) directed by Vincente Minelli and starring Judy Garland; *Mr. Bug Goes to Town* (1941) a musical comedy cartoon; *Annie Get Your Gun* (1950), starring Betty Hutton; *Northwest Passage* (1940), a Western directed by King Vidor, starring Spencer Tracy; and *All About Eve* (1950) starring Bette Davis, and directed by Joseph L. Mankiewicz? The U.S. military chose these films, and several hundred others, to help “reorient” and “democratize” the Japanese people, after their defeat in World War II. The seeming randomness of the choices, when added to the mundane and sometimes silly subjects of the films, makes the idea laughable. What I want to talk about today is how these American films carried ideology in two ways — in their content and in their form; in what the films said and in how they were brought into Japan and distributed.

In many ways, the United States government’s use of Hollywood films to teach democracy to the Japanese is a straightforward example of popular culture being ideological, a form of cultural diplomacy. The General Headquarters, Supreme Commander Allied Powers operating in the person of General Douglas MacArthur, controlled Japan for six and a half years.¹⁾ SCAP’s Theater and Motion Picture Division reported that they had reintroduced commercial foreign films as soon as possible although “approval of selected films was required to insure the choice of imports . . . would best aid the democratization program, affording the people, long isolated from the rest of the world, additional means for familiarization with the life and thinking of other peoples.”²⁾ The Occupation forces, collaborating with American film studios, intended the Hollywood films to aid in the reorientation of the Japanese people after World War II. But the films did additional ideological work as well.

The polysemic nature of popular culture content continually worked against the expression of strong ideas in individual films. The Americans supervising the film program, and the Japanese watching the films, took a wide range of meanings from the reorientation movies. As well, the miscellaneous Hollywood movies chosen (*All About Eve* and *Mr. Bug Goes to Town*?) showed both the difficulty of using commercialized popular culture for propaganda purposes and the ideological confusion of any particular piece of popular culture. The American

¹⁾ I find the best overview of the Occupation to be John Dower, *Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II* (New York: The New Press, 1999).

²⁾ General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers, “Theater and Motion Pictures,” *History of the Nonmilitary Activities of the Occupation of Japan, 1945–1951*, 5: 30–31.

official in charge of the importing Hollywood films admitted that “because of the intangibles involved, it is obvious that there will be differences of opinion as to whether reorientation value is present in many pictures and, if present, the degree to which it is present.”³⁾ The ideological messages embedded in the films’ content remained so difficult to read that no one — not the American film companies, the importers, SCAP, or the Japanese public — agreed on which films sent what messages.

This doesn’t mean that the films didn’t send messages, but that their content was supplemented by a capitalist ideology contained in the film’s production and distribution systems. The Japanese learned about American life from the stories the films told, but even more directly from the ways in which the films were made and sold. These Hollywood films, and their exportation to Japan during the Occupation, contained ideas about American popular culture, the proper role of the state in relation to the media, and the world-wide role of U.S. cultural exports. While the fight over the films’ content happened in the foreground, an even more important ideological move happened in the background as a government supported, privatized, and commercialized media system grew and spread in mid-century.

SCAP’s ideological crusade, operating on the two fronts of content and form, benefited from Japanese good will and met some Japanese resistance. Before the War, Japanese viewers had seen and loved American films. Charlie Chaplin, “Uncle Charlie” as he was called in Japan, received an enthusiastic reception during a 1932 visit. One magazine, *Eiga no tomo*, celebrated the seventh birthday of “Mikki Kun” (Mickey Mouse), in 1936, by showing him surrounded by his American friends including Chaplin, Garbo, Cantor, Keaton, Beery, Groucho, and Laurel.⁴⁾ Until very late in war preparations, American films continued to be shown in Japan and, of course, Japanese viewers remembered American films even during the war. Historian Miriam Silverberg recounted that Tokyo film students, voting after Pearl Harbor, chose “Mr. Smith Goes to Washington” as the best foreign film of 1941.⁵⁾

Yet, the Japanese, like others around the world, had reservations about the global spread of American films. The Japanese film industry, very well developed before the war, remained one of the few which had resisted American domination successfully. But, as art historian Donald Kiriara noted, the “American film industry was intertwined with the Japanese industry from the importation of the first Vitascope” and, for Japanese film companies, the problem remained of “limiting the commercial success of the American product while cashing in on the

³⁾ D.R. Nugent, Lt. Col., USMC, Chief, CIE Section to Charles Mayer, Central Motion Picture Exchange, 10 November 1950, Motion Pictures, Box 5155, Administrative Division, Civil Information and Education Section, Supreme Commander for the Allied Powers, Record Group 331, National Archives at College Park, MD (hereafter cited as CIE Section, SCAP, RG331, NACP).

⁴⁾ Miriam Silverberg, “Remembering Pearl Harbor, Forgetting Charlie Chaplin, and the Case of the Disappearing Western Woman: A Picture Story,” *positions* 1 (1993): 24–76. Thanks to Kerry Smith for calling this article to my attention and for all his help in my studies of Japan.

⁵⁾ Silverberg, “Remembering Pearl Harbor,” 61; see also Miriam Silverberg, “Constructing a New Cultural History of Prewar Japan,” in *Japan in the World*, eds. Masao Miyoshi and H.D. Harootunian (Durham, NC: Duke University Press, 1993), 115–143.

Hollywood film's undeniable popularity."⁶⁾

After the war, the Japanese had reason to worry about Hollywood competition. In her important book on the post-war Japanese film industry, *Mr. Smith Goes to Tokyo*, historian Kyoko Hirano reports that, as the Occupation began, the Japanese film industry operated "at half its capacity." Only 845 theaters were open; 260 had closed; 166 were being used for other purposes; and 530 had been destroyed by bombings. Just three film studios produced feature films and four made documentaries and newsreels.⁷⁾ The Japanese film industry saw foreign films as competitors for movie goers, because of the lack of money available to Japanese studios to produce any films, because the lack of Japanese discretionary income made it difficult to buy movie tickets, and because of the lavishness of Hollywood productions. The SCAP files included translations of many articles, from Japanese movie magazines and newspaper cinema pages, complaining that American films were unfair competition for Japanese films.⁸⁾ The U.S. film industry worked with the Occupation authorities to bring Hollywood films into Japan in order to secure the post-war Japanese market for American exports. The Hollywood studios, in collaboration with the Occupation government, tried to teach the Japanese how, in a capitalist system, government and business might best cooperate to promote trade. The ideology carried by American film confirmed the naturalness of such a commercialized system and government supported system.

In this paper I will examine two films and then proceed with an overview of how films were chosen to be shown in Japan. I want to do both in order to show the way that the Occupation used both the form and content of Hollywood films to "reorient" the Japanese.

The film trailer for *His Butler's Sister*, described it as "the delirious story of a maid in a bachelor's home . . . who wants to be its mistress!" and noted of its star, Deanna Durbin, that "she's heading straight for your heart." A viewer could describe the film as a show business story presenting the lavish life style of its Broadway composer hero, a fairy tale vehicle for a growing child star replete with musical numbers to show off her singing, or a screwball comedy full of misunderstandings, misrepresentations, mistaken identities, and coincidences but, however categorized, it remained an unlikely piece of government propaganda or cultural diplomacy. Yet, the Occupation government approved *His Butler's Sister*, starring Deanna Durbin and *Madame Curie* starring Greer Garson as two of the first American films to be

⁶⁾ For a brilliant description of the relationship between the American and Japanese film industries, see Donald Kiriara, *Patterns of Time: Mizoguchi and the 1930s* (Madison, WI: University of Wisconsin Press, 1992), 39–58.

⁷⁾ Kyoko Hirano, *Mr. Smith Goes to Tokyo: Japanese Cinema under the American Occupation, 1945–1952* (Washington, D.C.: Smithsonian Institution Press, 1992), 27.

⁸⁾ For some examples, see T. Omori trans., "Japanese Motion Pictures," Edited Translation, *Kinema Jumbo*, February 1948; K. Onishi trans., "The Advance of Imported Movies," Edited Translation, *Kinema Jumbo*, 15 April 1949; "Control on Import of Foreign Films and Japanese Pictures," Edited Translation, Helicopter Column, *Mainichi Shimbun*, 24 July 1951, all contained in Digests and Publications, Box 5235, Translation Unit, Executive Branch, Information Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP.

shown in Japan after the war ended.⁹⁾ While *Madame Curie*, a more serious film, detailed the love affair between two famous scientists as they struggled to discover radium, the irony of explaining the beginning of the nuclear age to those who had suffered the horrible consequences of it remains palpable.

His Butler's Sister and *Madame Curie* illustrated the ideological complexity of using Hollywood films as propaganda in post-war Japan. In content, both films focused on the lives of women who were workers in addition to being sweethearts, wives, and mothers, an important propaganda point for the Occupation. Showing Deanna Durbin in such a role proved especially potent in Japan where she was enormously popular. An early post-war visitor to Japan wrote:

One of the first questions I was asked by Japanese friends when I arrived was whether there was any truth in the rumor that Deanna Durbin had died during the war. When I hastened to reassure them that Miss Durbin was alive and healthy and as popular as ever, they were more than visibly relieved.¹⁰⁾

Deanna Durbin's popularity showed the international reach of the pre-war American film industry, markets which Hollywood fought fiercely to maintain in the post-war world. A movie starring Deanna Durbin then, was uniquely suited to do several kinds of ideological work.

His Butler's Sister and *Madame Curie* operated on the levels both of content and of the film industry's economic organization. The different forms of ideological messages presented by Hollywood films became deeply intertwined with each other and difficult to untangle. For example, if Hollywood and the Occupation authorities picked Deanna Durbin for her pre-war popularity in Japan and her portrayal of a working woman, the film also supported her continuing success as a commercial actress, just as it did in the US when it was released in 1943. A fairy tale in form and content, *His Butler's Sister* tells a classic show business legend, designed to allow war weary Americans to escape their worries. In addition, the story depended on a peculiarly American view of the class system which maintained that the U.S. contained two kinds of people: very wealthy people and lucky hard working ordinary people who easily, and without any social or economic resistance from the rich, became wealthy. In many ways, "His Butler's Sister" presented a Horatio Alger tale of a plucky Iowa singer who, because of her good character and vocal ability, married a wealthy Broadway composer. Deanna Durbin's character magically attracted everyone she met and easily overcame all

⁹⁾ *His Butler's Sister*, videocassette, directed by Frank Borzage (1943: MCA Home Video, 1996); *Madame Curie*, directed by Mervyn LeRoy (, 1943: MGM/UA Home Video, 1992); on the early showing of *Madame Curie* see Makoto Hori and Takashi Abe, American Movie Culture Association to Supreme Commander Allied Forces, Japan, 1 June 1949, Motion Pictures, Box 5072, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP; for a list of "features released to date" that has *His Butler's Sister* as #1 and *Madame Curie* as #2, see CIE to Chief, Civil Affairs Division, "Feature Films, Shorts and Documentaries" 18 June 1947, Motion Pictures 1947, Box 5063, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP; on *Madame Curie*, see Dower, *Embracing Defeat*, 195.

¹⁰⁾ Yole Granada, "Glamour Replaces Banzai," *United Nations World* 2 (February 1948): 28.

obstacles to make her dream come true. The movie sold an escapist and materialist democracy, where everyone lived happily ever after, as evidenced by the two pianos in their fancy New York city apartment. The printed foreword shown on the screen, at the beginning of the American version, says:

The Foods, Drinks, Clothes, Shoes, Rubber, Gas and other articles consumed or used in this picture are purely imaginary and have no relation to any actual Foods, Drinks, Clothes, Shoes, Rubber, Gas and other articles of today, rationed or unrationed. Any resemblance is purely accidental. This is a fable of the day before yesterday.

Occupation officials probably believed *His Butler's Sister* presented women in a new light and supported the democratic ideal of individuals achieving through their own effort. In addition, Hollywood sought to begin their post-war efforts to invade the Japanese film market with an established star. The Hollywood film industry chose this film to send to Japan to build on Durbin's popularity, and because their instincts told them that fairy tales worked well for war-weary audiences. But the film even more directly presented the material abundance of the United States, as evidenced both by the commodities pictured in the film and by the lavishness of the Hollywood production.

The story of *Madame Curie* existed in a similar tangle of ideological messages. *Madame Curie* presented an international, rather than an American story, albeit with an overlay of American values. With a Polish heroine who studied, married, and worked in France, the film represented the winning allies in the recent war. For ideological and economic reasons, Americans sought to keep out films from other countries, while insisting that American films showed the Japanese the rest of the world. *Madame Curie* allowed the U.S. government to hide their attempts to strengthen the post-war international position of Hollywood films behind a film that presented an international story. Neither the Occupation authorities, the Hollywood or Japanese film industries, or the Japanese film audiences, thought about or discussed these propaganda points in relation to these two films. Rather, the films were part of a rougher, less self-conscious effort to aid the information activities of the Occupation

As convoluted as their missions were, *His Butler's Sister* and *Madame Curie* provided clearer messages than the films that followed. At first, the Occupation's goal with regard to American films was to import as many as possible and provide a rough oversight of their content. The lack of hard currency available in Japan to pay for film importation and the reluctance of commercial film makers to wade into a war zone, meant that the U.S. government spent much of its time cajoling studios to send films, including *His Butler's Sister* and *Madame Curie*. As conditions changed and more films became available for importation, the Occupation officials became concerned that each film demonstrate "reorientation" value and that's when the trouble started.¹¹⁾

¹¹⁾ The two memos which outlined the rules about film imports were known as Circular 12 (published 5 December 1946) and Circular 8 (published 8 April 1950), see General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers, "Circular No. 12: Admission of Foreign Magazines, Books, Motion Pictures, News

There were two main protagonists in the story of how American films were chosen to be shown in Japan. The Motion Picture Branch of the CIE (Civil Information and Education Section) decided which films would be let into Japan and how the films would be categorized. The CIE had four categories: banned, allowed in with edits, reorientation and entertainment. The CIE worked in collaboration with the Motion Picture Exchange Association (MPEA) which was a trade group representing nine Hollywood film studios formed to work with the U.S. government in thirteen areas around the world just after WWII.

Primary responsibility for overseeing the importation of films into Japan during the Occupation lay with the Theater and Motion Picture Branch of the Civil Information and Education Section (CIE). Japanese newsreel producer Iwasaki Akira, who dealt with CIE workers daily, reported that they were “not soldiers” but “pleasant young men who made me feel as though I had known them as close friends for years. Back home in America, they had been journalists, students, labor union activists, or industrial designers — all people who had been involved in intellectual professions.” He further wrote that the Americans in CIE had no race prejudice and were not hierarchical, calling each other by their first names. According to the Akira, the Motion Picture Branch consisted of “conscientious and progressive New Dealers and Marxist leaning leftists who were eager to do everything within their power to quickly and accurately carry out their mission of rooting out Japan’s remaining militarists and democratize Japan.”¹²⁾ Congruent with their New Deal reformism, the Motion Picture Branch saw themselves as educators of the Japanese.

CIE’s partner was the Motion Picture Exchange Association (MPEA) and the MPEA embodied the close relationship between the Occupation authorities (the agents of the U.S. federal government) and the American motion picture industry. The MPEA, a trade industry group representing the large Hollywood studios, was formed in 1945 to overcome the problems of exporting films into Germany and soon expanded to serve other international markets, principally Japan under the Occupation. A 1949 “Operation Report” of the Motion Picture Branch in Germany noted that they cooperated with the MPEA in order to “maintain a high standard of American imported films” so that the films “serve our reorientation objectives in Germany as well as maintain American picture making prestige in the post war world.”¹³⁾

and Photograph Services, Et Cetera, and Their Dissemination in Japan,” 5 December 1946, Records Section, Box 8521, Civil Censorship Detachment, SCAP, RG331, NACP; General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers, “Circular No. 8: Admission and Dissemination of Foreign Magazines, Books, Motion Pictures, News and Photograph Services, Et Cetera, and Business Relating Thereto,” 8 April 1950, Miscellaneous File, Box 1274, Legal Section, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP. For a complaint about how the program worked see Irving Maas, Vice President and General Manager, Motion Picture Export Association to General Douglas MacArthur, Supreme Commander of the Allied Powers, 9 March 1951, Motion Pictures, Box 5088, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP.

¹²⁾ Iwasaki Akira, “The Occupied Screen,” *Japan Quarterly* (July/September 1978): 303–4.

¹³⁾ Office of Military Government for Germany (U.S.), Motion Picture Branch, “Operation Reports,” March 21, 1949, reprinted in *Film and Propaganda in America: A Documentary History, Volume IV, 1945 and*

Meeting these two objectives — to import good films and to re-open markets for American movies — deeply involved Occupation authorities in both Japan and Germany in the movie business.

Illustrating the close relationship between the government and the film industry, the first head of the MPEA in Japan worked for the CIE and was paid by the State Department.¹⁴⁾ The MPEA began in Japan at “the express invitation” of Occupation authorities in 1946 and Nugent, recalled that “for more than a year . . . the Association operated directly under the CIE Section.” Nugent described how the Occupation later licensed the MPEA with an independent administrative structure but noted their “close cooperation . . . in the selection of films to be exhibited.”¹⁵⁾ Charles Mayer, the second director of the MPEA who headed the organization until its dissolution in 1951, perfectly blended government service and industry experience. Mayer worked as Twentieth Century Fox’s Far Eastern Manager between 1924 and 1942, and served during the war as officer in charge of film entertainment under the Far East Command in New Guinea and Manila. Familiar with both the American film industry’s Asian activities and with the military, Mayer proved a useful insider in both worlds.¹⁶⁾

In Japan, the MPEA schemed to make a profit on showing films in Japan; worked with Japanese film distributors and movie houses to get their films shown; lobbied for and publicized American films in Japan; protected and extended the market for American films; and helped distribute newsreels and documentaries that accompanied the feature films.¹⁷⁾ Large and small matters occupied the time of the MPEA. Charles Mayer complained to Occupation authorities that a Japanese film plagiarized the Warner Brothers’ feature, *Dark Victory*; argued with Japanese film reviewers over their “anti-American” comments and threatened to cancel previews for critics of American films; protested the film quota system to General MacArthur; tracked comments about American films in Japanese newspapers; and maintained a voluminous

After, eds. David Holbrook Culbert, Richard E. Wood, and Lawrence H. Suid (New York: Greenwood Press, 1990-1991), 81; for a description of the work of the MPEA see Guback, “Shaping the film business in Postwar Germany,” 255, and Fehrenbach, *Cinema in Democratizing Germany*, 65.

¹⁴⁾ CIE to G-1, “Clearance for Paramount Representative,” 23 June 1947, Motion Pictures, 1947, Box 5062, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP.

¹⁵⁾ D.R. Nugent, Chief, CIE Section to Fair Trade Commission, “Motion Picture Export Association,” 1 July 1949, Motion Pictures, Box 5072, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP; see also Central Motion Picture Exchange, “License to Engage in Business in Japan,” 27 May 1947, Motion Pictures, 1947, Box 5062, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP.

¹⁶⁾ Chief, CIE to Office of C-in-C, “Info on Charles Mayer,” 12 October 1951, Motion Pictures, 1951, Box 5088, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP.

¹⁷⁾ The MPEA represented Columbia Pictures International Corporation, Loew’s International Corporation, Paramount International Films, Inc., Republic Pictures international Corporation, RKO Radio Pictures, Inc., Twentieth Century-Fox International Corporation, United Artists Corporation, Universal International Films, Inc., and Warner Brothers Pictures International Corporation. See Irving Maas, Vice President and General Manager, Motion Picture Export Association, to General Douglas MacArthur, 9 March 1951, Supply Branch, Box 5233, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP.

correspondence with the CIE about individual films.¹⁸⁾

The main jobs of the CIE and the MPEA involved their negotiations over which American films, and how many, were admitted into Japan. All American films, shown in Japan between 1946 and 1951 came through the MPEA. In part this was to minimize the bureaucratic fusses of having the CIE dealing with separate studios; in part because of currency problems; in part to compete with national cinemas, such as that of the USSR and Britain which always had government help and a united front when moving into the international arena. The high degree of cooperation between the government and the industry provided a model for a private, commercialized entertainment industry that had freedom of content but depended on government help to be profitable.

Beyond deciding which films had “reorientation value,” the CIE also concerned itself with the ratio of “reorientation” films to “entertainment” films. The CIE and the MPEA agreed that the most popular American films lacked reorientation content, but their importation would be necessary to keep the MPEA profitable and operating, and to keep the Japanese going to the movies. But if there were too many entertaining movies, the “reorientation” message would not be heard. The head of the Motion Picture Branch wrote, “CIE is anxious to maintain such a ratio between motion pictures . . . of positive usefulness and those which are merely harmless that the latter will not swamp the former.”¹⁹⁾ As a result, the CIE imposed quotas on the MPEA — so many films of reorientation value versus so many purely entertaining.

At this point, the CIE tried to define “reorientation” value. Films would be classified as having “reorientation” value “because of what they say, because of the attention they attract to admirable aspects of American life, or because they are recognized generally as superior examples of mature and intelligent American motion picture entertainment.”²⁰⁾ Despite this statement, confusion reigned over what reorientation value was and how to find it in a film. The Motion Picture Branch maintained a constant concern with only two issues: they worried about violence, just as they did in Japanese films; and maintained a belief that any film that depicted white Americans mistreating people of other races should be banned.²¹⁾ This made

¹⁸⁾ Charles Mayer to Lt. Col. D. R. Nugent, CIE, 12 April 1948, “Plagiarism of DARK VICTORY story,” Motion Pictures 1948, Box 5066, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP; K. Morimoto trans., “Mayer Bans Newspaper Movie Critics from American Film Previews,” Edited Translation, *Shimbun Kyokai Ho* 27 October (no year), Digests and Publications, Box 5235, Translation Unit, Executive Branch, Information Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP; GHQ, SCAP to Irving Mass, Motion Picture Export Association, Supply Branch, Box 5233, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP; Charles Mayer to Col. D.R. Nugent, 14 February 1950, Motion Pictures, Box 5081, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP.

¹⁹⁾ D.R.N., CIE, to Asst. Chief of Staff, G-2, “Control of Foreign Publications and Pictorial Productions in Japan,” 9 July 1946, Records Section, Box 8521, Civil Censorship Detachment: SCAP, RG331, NACP.

²⁰⁾ D.R. Nugent, Lt. Col., USMC, Chief, CIE Section to Charles Mayer, Central Motion Picture Exchange, 10 February 1951, Motion Pictures, Box 5088, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP.

²¹⁾ For one example among many, see D.R. Nugent, Lt. Col., USMC, Chief, CIE Section to Charles Mayer, Central Motion Picture Exchange, 4 November 1950, Motion Pictures, Box 5155, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP.

Westerns particularly problematic.

But, other than those two considerations, the process was so confusing that, prior to a CIE decision, importers couldn't tell if a particular film would be classified as "reorientation," "entertainment," or banned all together.²²⁾ Struggling with this problem, the head of the Motion Picture Branch wrote to the MPEA, "that they are based on novels of Theodore Dreiser in itself does not qualify 'Place in the Sun' and 'Carrie' for designation" as reorientation films."²³⁾ Despite such warnings, individual film studios and the MPEA presented films as "historical" or "famous" to sway the reviewers in their favor.²⁴⁾ And that a film had literary or historical antecedents often seemed to help it gain the valuable "reorientation" label.

The murkiness of the criteria, and the seemingly random application of them to specific films, particularly annoyed American film studios. In August 1951, the Vice President and General Manager of the MPEA, Irving Maas, who worked out of Los Angeles, complained about a particular CIE reviewer and his decisions. Maas wrote:

If *Annie get Your Gun*, *Showboat*, *Look for the Silver Lining*, *Meet Me in St. Louis*, rate for reorientation category, I must insist that *Phantom of the Opera* rates equally. The music in *Phantom* is outstanding Possibly the thinking . . . which confuses me most of all is . . . approval of certain types of pictures which deal with sordid situations and abnormal people For example: *Harvey*, *Glass Menagerie*, *All About Eve*, and *The Heiress*.²⁵⁾

The memo included other comparisons of films classified reorientation with similar ones not so favored. Confessing to the problem, the head of the Motion Picture Branch replied that "that error was probably made, out of desire to be generous, in attaching reorientation value to such pictures as *Northwest Passage*, *Mr. Bug Goes to Town* and *Annie Get Your Gun* rather than to such pictures as *Northwest Mounted Police*."²⁶⁾

Arguments over the meanings of particular films were only one aspect of the growing

²²⁾ Robert M. Lury, Eagle Lion Classics, Inc. to Donald Brown, GHQ, SCAP, 30 March 1951, Motion Pictures, Box 5088, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP; see also D.R. Nugent, Lt. Col, USMC, Chief, CIE Section to Edmund Goldman, Columbia Films, Lt, 21 November, 1951, Motion Pictures, 951, Box 5088, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP.

²³⁾ D.R. Nugent, Lt. Col., USMC, Chief, CIE Section to Charles Mayer, Central Motion Picture Exchange, 28 August 1951, Motion Pictures, Box 5088, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP.

²⁴⁾ J.E. Dagal, Warner Brothers, First National Pictures, Inc. to Charles Mayer, Central Motion Picture Exchange, 22 August 1951, Motion Pictures, Box 5088, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP; see also Thomas L. Blakemore to Don Brown, Information Division, CIE Section, 20 July 1950, Motion Pictures, Box 5111, Administration Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP; Charles Mayer, Central Motion Picture Exchange, to D.R. Nugent, Lt. Col., USMC, Chief, CIE Section, 31 October 1950, Motion Pictures, Box 5155, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP.

²⁵⁾ Charles Mayer, Motion Picture Export Association to Lt. Col. D. R. Nugent, CI&E, 16 August 1951, Supply Branch, Box 5233, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP; Extract from Letter from Mr. Maas, NY, Letter No. 512 dated August 8, 1951, Supply Branch, Box 5233, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP.

²⁶⁾ D.R. Nugent, Lt. Col, USMC, Chief, CIE Section to Charles Mayer, Central Motion Picture Exchange, 4 October 1951, Supply Branch, Box 5233, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP.

complexity of the Japanese film market. MPEA members sought to set up individual distribution deals, while American film companies not members of the MPEA sought to enter the Japanese market. By the end of 1951, MPEA dissolved, individual companies took over responsibility for importing and distributing their films in Japan (often in collaboration with Japanese studios), and CIE handed oversight over the import process to the Japanese government.²⁷⁾

If the reorientation value of specific films was difficult to establish, the relationship between the American film industry and the U.S. government became the most important export. After World War II, the U.S. film industry needed and sought to open new markets, and Japan, with its fondness for American film but relatively little penetration by the U.S. into its film industry, proved irresistible to American movie companies. The Occupation meant that the U.S. government controlled the Japanese market and paved the way for American films. Thus, the Occupation's reliance on the ideology conveyed by commercial films depended both on the contradictory content of the films and on the business arrangements made to import such films into Japan.

Ordinary Japanese filmgoers may have viewed all of this quite differently. For them, kissing remained the most important issue. Before the war, no films shown in Japan had kissing scenes. The Japanese government had censored international films, cutting all kisses, and no Japanese film had included one. The Occupationaires thought that kissing in both American and Japanese films would show the Japanese how open societies with equality between the sexes operated. Culturally, the Japanese found all this emphasis on kissing confusing since kissing had been an intensely private act. In his essay, "The Japanese Kiss," Donald Richie explained that "the social role that kissing takes in Japan is narrow. It does not mean affection or reverence or sorrow or consolation or any of the other things it can mean in the West. It means just one thing and that is the reason for the ambivalence which surrounds it."²⁸⁾ While the Occupation set off a new wave of decadent and sexually explicit literature among the intelligentsia, regular movie fans spent their time debating whether kissing was "Japanese" and lining up for films which included it.²⁹⁾

Historian John Dower lists *Madame Curie* and Deanna Durbin's *Prelude to Spring* (the

²⁷⁾ Irving Maas, Vice-President and General Manager, Motion Picture Export Association to Brig. Gen. K.B. Bush, 30 April 1951, Supply Branch, Box 5233, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP; Charles Mayer, Managing Director, Central Motion Picture Exchange of the Motion Picture Export Association, Inc. to Lt. Col D.R. Nugent, 8 September 1951, Supply Division, Box 5231, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP; D. R. Nugent, Chief, CIE Section to Charles Mayer, Central Motion Picture Exchange, 26 September 1951, Motion Pictures, Box 5088, Administrative Division, CIE Section, SCAP, RG331, NACP.

²⁸⁾ Donald Richie, "The Japanese Kiss," *A Lateral View: Essays on Culture and Style in Contemporary Japan* (Berkeley, California: Stone Bridge Press, 1992): 225.

²⁹⁾ On post-war literature and the Occupation see, Jay Rubin, "From Wholesomeness to Decadence: The Censorship of Literature under the Allied Occupation," *Journal of Japanese Studies* 11 (Winter 1985): 71-103.

Japanese title of *His Butler's Sister*) as two American films which owed their success to kissing scenes.³⁰⁾ CIE also pushed Japanese film makers to include such scenes and the first Japanese film with a kiss was *Twenty-Year-Old Youth* released in 1946.³¹⁾ Kissing operated in the realms of both form and content. The American film industry understood that Japanese audiences had to accept Western forms of sexuality in order for American films to succeed in the Japanese market.

A 1984 film by Japanese director, Masahiro Shinoda, provides the best evidence of the interest generated by the new policy on film kissing. The film, *MacArthur's Children*, presents a moving autobiographical account of the ending of the war, the impact of the war trials, the coming of American soldiers, and everyday life in rural Japan after surrender. One of the film's important scenes features the children protagonists eagerly waiting in the movie theater for the "first kiss" shown in a Japanese film.³²⁾ *MacArthur's Children* at once reminds contemporary viewers of the range of issues vying for Japanese attention during the Occupation and the key role that movies continued to play in peoples' everyday lives. The power of the Occupation officials, the relationships among American and Japanese films, the attempts to convey political, cultural, and economic meaning in movies, and the range of responses by film audiences to ideological messages inserted into film can be seen in this one scene where giggling kids, in a darkened theater, watch film actors kissing.

The American use of popular culture during its Occupation of Japan turned into an important moment, a crucial site, where the fact that ideology existed in both the form and content of popular culture became clear. Popular culture most often acts like the Wizard, in the film version of the *Wizard of Oz*, (1939) manipulating levers and buttons to create a show, while saying "pay no attention to that man behind the curtain." In this transnational setting, the seams showed. The Occupationaires didn't conspire with the movie studios to hide what they were doing; rather the ideology presented by structure of the culture industries was so strong that everyone saw it as natural and reproduced it unthinkingly. The arguments over content and how it was read by different audiences distracted attention from "the man behind the curtain." The U.S. film industry and the government acted together to protect the market for American commercial film, while also focusing on finding movies that "taught democracy." No one challenged the idea that a commercialized media best represented democracy as government and industry spent time figuring out which films could be classified as "entertainment" and which as "reorientation." At the end of the Occupation, American popular culture, with government support, had taken important steps to cement its dominant global position.

I am not arguing that content doesn't matter, that popular culture isn't open to many interpretations, or that audience members don't make meaning out of what they watch. Rather,

³⁰⁾ Dower, *Embracing Defeat*, 150.

³¹⁾ Hirano, *Mr. Smith Goes to Tokyo*, 154-170.

³²⁾ *Setouchi shonen yakyūdan* [MacArthur's Children], directed by Masahiro Shinoda (1984).

I contend that the content is only one component of a complex set of ideologies presented by any popular culture form. Often the economic, political, and global structure gets taken for granted as observers focus on the arguments over the meaning of an individual film. Such misdirection helps obscure the importance of the capitalist form to the content, as well as the complex ways in which the form operates. Moments and sites where American mass media existed in a different culture help foreground the intertwined nature of form and content. The importation of Hollywood films into Occupied Japan as teaching tools showed the importance of the U.S. government to the content and spread of American cultural products, and called attention to the particular form of American commercial mass media and its effect on content.

When he said, “If you want to send a message, call Western Union,” movie mogul Sam Goldwyn understood the messiness of passing on a coherent ideology via a commercially produced popular culture. The sweet and unattainable fairy tale starring Deanna Durbin and the serious story of the first nuclear scientist may well have confused Japanese viewers trying to understand the minds and culture of their Occupiers. On the other hand, popular culture, in this case Hollywood movies, contained powerful ideologies beyond their content, in their industry’s economic structure; in the films’ form of presentation; and in the ability of the U.S. government, in close collaboration with the American film industry, to dictate what the Japanese saw.

U.S. Cultural Diplomacy toward Japan during the Cold War

Fumiko Fujita

While the old scholarship on the Cold War tended to focus upon military, political, and economic factors, the recent scholarship pays more attention to its cultural aspect. Since another world war was unthinkable in the atomic age, both the United States and the Soviet Union sought to weaken their enemies, strengthen ties with their allies, and allure the uncommitted countries to join their camps, by exploiting all the means short of war. In this context, both the United States and the Soviet Union, which were advocating different ideologies and world views, resorted to utilizing cultural activities and exchange programs, viewing them as powerful weapons.

The Cold War came to the fore in the late 1940s, but Japan was under the tight control of the U.S. occupation. It was only when the end of the occupation approached that the United States became deeply concerned about the possibility that Japan might weaken its ties with the United States. While the U.S. government sought to keep Japan aligned with the United States by concluding the U.S.-Japan Security Treaty together with the peace treaty, Americans knew it was not enough: they had to win Japanese minds and hearts. Thus the U.S. cultural policy toward Japan was in full swing in the 1950s.

This essay discusses how intensively and extensively the U.S. government conducted its cultural diplomacy in Japan, showing that U.S. cultural diplomacy was indeed an integral part of U.S. Cold War policy toward Japan. It also hopes to demonstrate that although Americans involved in the making and implementing of U.S. cultural policy had views predominantly shaped by the Cold-War paradigm, there were still differences of opinions and approaches among them. Finally, the effectiveness of U.S. cultural programs in Japan will be considered.¹⁾

An Overview of U.S. Cultural Diplomacy

As a background to understand U.S. cultural diplomacy toward Japan, it may be useful to have an overview of U.S. cultural diplomacy in general after World War II. When the war was over, the U.S. government set up a section to deal with overseas programs in the Department of State in view of its vastly increased world-wide interests and responsibilities as a super power, whose operation was, as Ronald I. Rubin points out, “small-scale” and aimed for “international understanding rather than American propaganda.”²⁾

¹⁾ This essay is a revised version of my article “1950 nendai Amerika no tainichi bunka seisaku: Gaikan” [U.S. Cultural Diplomacy toward Japan in the 1950s: A Survey] in *Tsuda Kōyo*, no. 35 (March 2003): 1–18.

²⁾ Ronald I. Rubin, *The Objectives of the U.S. Information Agency: Controversies and Analysis* (New York: Frederick A. Praeger Publishers, 1966), 107.

By the fall of 1947, however, the Cold War intensified, and some Americans were alarmed at the psychological warfare offensive conducted by the Soviet Union and other Communist countries in Europe. It was in this context that Congress passed the U.S. Information and Educational Exchange Act (known as the Smith-Mundt Act) giving legal authorization to the world-wide information and cultural activities of the U.S. government in peace time, which was the first such legislative move in U.S. history. Under the act, the Department of State created an Office of International Information and an Office of Educational Exchange.³⁾ The appropriation was initially modest. But the programs expanded in the spring of 1950, when President Truman launched the “Campaign of Truth,” declaring: “Unless we get the real story across to people in other countries, we will lose the battle for men’s minds by default.” Then the Korean War erupted. The appropriation sharply increased to such an extent that the information and exchange programs occupied about a half of the State Department’s funds and personnel in 1951. This expansion of the programs, along with a shift to psychological operations from more straight information and educational activities, aggravated frictions between career diplomats and those engaged in information activities. In January 1952 the U.S. International Information Administration (IIA) was created as a semi-autonomous agency within the Department to plan and execute information and educational activities. Congress then cut IIA’s appropriation for the following fiscal years.⁴⁾

Furthermore, after the outbreak of the Korean War, the Truman administration recognized the need to coordinate information, cultural activities, and psychological operations carried out by the Department of State, the Department of Defense, the military, and the CIA, and established the Psychological Strategy Board (PSB) on April 4, 1951. The PSB, which was to report to the National Security Council (NSC) on national psychological coordination, had a full-time director, and its main members consisted of the representatives from the departments of State and Defense, CIA and the Joint Chiefs of Staff.⁵⁾

Dwight D. Eisenhower, who had been an enthusiastic supporter of psychological warfare since his World War II command, declared in his State of the Union message on February 2, 1953, that he would “make more effective all activities of the Government related to international information.”⁶⁾ In September 1953 he abolished the ineffective PSB and set up the Operations Coordinating Board (OCB). The role of the OCB, whose main members were

³⁾ For tracing the history of the information program, the following sources, in addition to Rubin’s book, are especially useful: Robert E. Elder, *The Information Machine: The United States Information Agency and American Foreign Policy* (Syracuse, NY: Syracuse University Press, 1967); and John W. Henderson, *The United States Information Agency* (New York: Frederick A. Praeger Publishers, 1969).

⁴⁾ Henderson, 43–48.

⁵⁾ Directive from Truman to the Secretary of State, the Secretary of Defense, the Director of Central Intelligence, 4 April 1951, RG59, Lot 62D333, Records Relating to the Psychological Strategy Board, 1951–53, National Archives, College Park, MD (hereafter cited as RPSB), Box 6. For the establishment of PSB and its activities, see Scott Lucas, *Freedom’s War: The American Crusade against the Soviet Union* (New York: New York University Press, 1999), chap. 9.

⁶⁾ *Public Papers of the Presidents of the United States: Dwight D. Eisenhower, 1953*, 18.

the Under Secretary of State, the Deputy Secretary of Defense, and the Director of CIA, was to coordinate information plans based upon the policy which had been decided at NSC and submit them to NSC. Unlike PSB whose function was severely undermined by frictions with other organizations, especially the Department of State which was on guard against any infringement of its prerogatives in the making of foreign policy, OCB, placed directly under the NSC, was relatively free from interference by other organizations.⁷⁾

Furthermore, the Eisenhower administration decided to establish an independent agency which would supervise information and cultural activities. Initially, Eisenhower wanted to keep such an agency in the Department of State, but Secretary of State John Foster Dulles and most career diplomats wanted to see the controversial information program removed from the Department. On August 1, 1953, the U. S. Information Agency (USIA) came into being. USIA was to report to the President through the NSC, but its authority was manifestly restricted. While the Director of USIA could attend OCB meetings, it was not until 1955 that he became a voting member. It was also in 1955 that the Director was allowed to attend NSC meetings. In 1956 the Director was finally invited to attend Cabinet meetings.⁸⁾

While USIA was independent from the Department of State in personnel and organization, the Department in fact continued to keep tight rein on USIA. The exchange program was left in the Department of State; this was a result of the pressures from Senator William Fulbright and others who sought to keep the program from becoming part of the U.S. propaganda activities.⁹⁾ In addition, the Department of State continued to play a large role in U.S. cultural diplomacy by financing and arranging for performances by American artists, sports groups and other celebrities overseas. While in any particular country the local branch of USIA, called USIS (United States Information Service), took charge of making and implementing specific programs under the supervision of the Public Affairs Officer, it was the responsibility of the U.S. Ambassador to “provide effective coordination of, and foreign policy direction with respect to, all United States Government activities in the country.”¹⁰⁾

Although allocation of USIA personnel is not an exact indicator of U.S. interest in an area, it shows to some extent how much importance the United States attached to the area as the target of its information and cultural operations. As Figure 1 shows, in December 1953 the total number of employees of the USIA outside the United States was 6,512: 926 Americans and 5,586 locals. Among them 55 % were in Europe, 29 % in Asia, 8 % in Latin America, 6 % in the Middle East, and 2 % in Africa. By June 1956 the total number of employees had

⁷⁾ “Executive Order: Establishing the Operations Coordinating Board, 2 September 1953” (press release), RPSB, Box 6. For the establishment of OCB, see Walter L. Hixon, *Parting the Curtain: Propaganda, Culture, and the Cold War, 1945–1961* (1997; New York: St. Martin’s Griffin, 1998), 25–26; and Lucas, 177, 210.

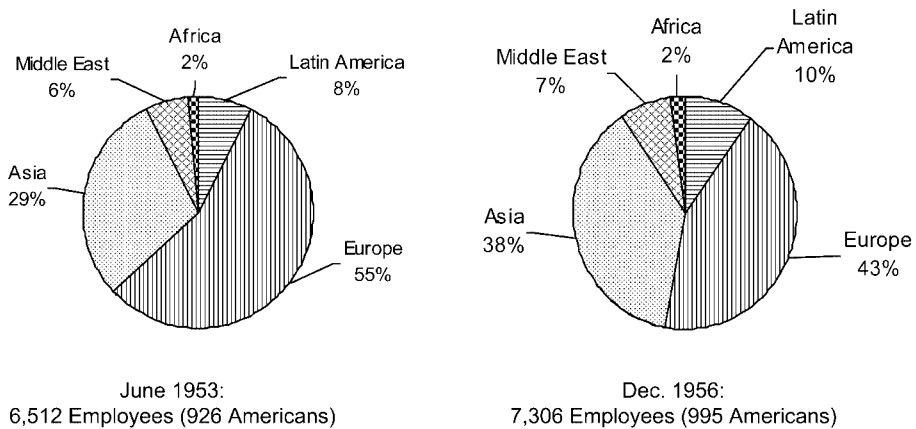
⁸⁾ Henderson, 53, 55.

⁹⁾ Henderson, 52.

¹⁰⁾ Memorandum on the Organization of the Executive Branch for the Conduct of Foreign Affairs, June 1, 1953, in *Public Papers of the Presidents of the United States: Dwight D. Eisenhower, 1953*, 352.

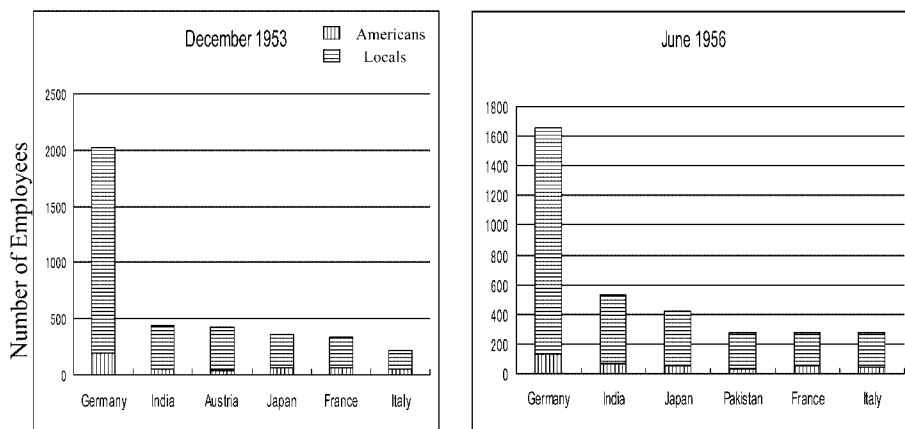
increased to 7,306: 995 Americans and 6,311 locals. Reflecting an increased concern of the United States with Asia as a cold-war battlefield, the proportion of the personnel in Asia increased: 43% of employees were in Europe, 38 % in Asia, 10 % in Latin America, 7 % in the Middle East, and 2 % in Africa. As Figure 2 shows, allocation of the USIA personnel also shows that Japan was one of the major targets of U.S. cultural diplomacy in the 1950s. In 1953 Japan ranked third in the number of American employees, following Germany and France, and the fourth in the number of American and local employees combined, following Germany, India, and the fourth in the number of American and local employees combined, following Germany, India,

Figure 1: U.S. Foreign Post Personnel by Area



Source: U.S. Information Agency: *First Review of Operations*; U.S. Information Agency: *6th Report to Congress*.

Figure 2: Top 6 Countries in the World



Source: U.S. Information Agency, *First Review of Operations*; U.S. Information Agency, *6th Report to Congress*.

and Austria. In 1956 Japan ranked fourth in the number of Americans and third in the total number.¹¹⁾

The Basic Guidelines for U.S. Cultural Diplomacy toward Japan

In early 1952 the PSB set up a panel to make a psychological plan for Japan. The panel, coded D-27, consisted of the representatives from the Department of State, the Department of Defense, and the CIA; its chair was John M. Allison, Assistant Secretary for the Far East in the Department of State. The 28-page document titled “Psychological Strategy Program for Japan” was submitted to the President and the NSC on January 30, 1953. Three months later, Allison arrived in Japan to become the U.S. Ambassador and to occupy the highest position in Japan to supervise U.S. diplomacy, including its cultural diplomacy. Thus, although the OCB replaced the PSB in the fall of 1953, the PSB document provided the basic guidelines for U.S. psychological operations in Japan, which were to be implemented by the Department of State, USIA, the Department of Defense, and the CIA.¹²⁾

At the outset, the document announced that its purpose was “to develop psychological strategy plans to maximize Japan’s contribution to the attainment of U.S. objectives in Asia.” It then set forth nine objectives as drawn from NSC 125/2:

1. Preservation of the security and independence of Japan
2. Japan remaining allied to the United States
3. A prosperous Japanese economy
4. A politically stable Japan with representative government
5. A Japan capable of defense against internal subversion and external aggression
6. A Japan capable of contributing to the security of the Pacific area
7. Development of Japan’s industry as a source of supply for the free world
8. Inclusion of Japan in the Pacific area for mutual security and economic benefit
9. Obtaining Japanese membership in the United Nations

To achieve these objectives, the report enumerated many possible actions. They included not only overt actions, such as exchange of persons programs or international good-will activities, but also covert measures to discredit those Japanese who were opposed to Japan’s rearmament, or to support anti-Communist student and faculty groups, or to influence labor unions. Ultimately, all the departments and agencies involved were expected to “use every appropriate means” to achieve the objectives.¹³⁾

At the same time, the document reveals that Americans were sharply aware of the enormous difficulties they would face in Japan. Among them were “a widespread belief that U.S. has failed adequately to consider indigenous attitudes and sensibilities in the formulation and execution of U.S. policies”; the view that “the U.S. is under-developed in cultural interests

¹¹⁾ *U.S. Information Agency: First Review of Operations, August-December 1953*, 24–26; and *U.S. Information Agency: 6th Report to Congress, January 1-June 31, 1956*, 35–37.

¹²⁾ “Psychological Strategy Program for Japan,” Doc. D-27, 30 January 1953, RPSB, Box 4.

¹³⁾ *Ibid.*, 13–27.

and intellectual attainments”; the failure of Japanese intellectuals to understand “the inaccuracies and contradictions within Marxist theory” as well as “the reality of the threat of Soviet attack or subversion”; the Soviet propaganda offensive; “a natural reaction against former conquerors and occupying forces”; concern over the continued presence of U.S. troops in Japan; the strong post-war appeal of neutralism, reinforced by the “fear that alignment with the U.S. means involvement in the U.S.-Soviet antagonisms”; and “the traditional Japanese affinity for China,” which made them all the more dissatisfied with inability to trade with China.¹⁴⁾

The document, which contained lengthy discussions on Japanese attitudes, was further accompanied by another 22-page document titled “Analysis of Japanese Attitudes.”¹⁵⁾ This indicates a strong awareness on the part of the American policy makers that psychological strategies in Japan would not work without considering Japanese feelings and ideas. They especially emphasized that Americans would need to change their attitudes from those they had during the occupation. The document warned:

In attempting to persuade the Japanese individually and as a nation ... it will be necessary to resist the temptation to plead directly or exert direct and overt pressure upon them. Operators and other concerned persons now in Japan who were there in an official capacity during the Occupation period may find it especially difficult to adjust themselves to the realities of the peace-treaty situation. In their present mood the Japanese public will almost certainly frustrate attempts on our part to exert direct and obvious pressure upon them, and may, on the contrary, react so as to jeopardize our objectives.¹⁶⁾

U.S. Cultural Activities in Japan

The operations of USIS in Japan were extensive. Among them were activities at American Cultural Centers, exchange of persons programs, publications, radio programs, movies, exhibitions, and performances by American artists and athletes.¹⁷⁾

¹⁴⁾ Ibid., 6–9.

¹⁵⁾ “Analysis of Japanese Attitudes,” Appendix, PSB D-27, 30 January 1953, RPSB, Box 4.

¹⁶⁾ Ibid., 10–11.

¹⁷⁾ For the USIS activities in Japan, the following OCB documents are most useful: “Detailed Development of Major Actions Relating to Japan (NSC 5516/1): U.S. Policy Toward Japan,” 23 September 1955, RG59, Lot 62D430, Records Related to State Department Participation in the Operations Coordinating Board and National Security Council, 1953–1960, National Archives, College Park, MD (hereafter cited as DS/OCB), Box 8; “Progress Report on U.S. Policy toward Japan (NSC 5516/1),” 19 October 1955, DS/OCB, Box 8; “Japanese Intellectuals,” 23 May 1956, DC/OCB, Box 8; and “Operation Plans for Japan,” 15 April 1959, DS/OCB, Box 8. The following USIS sources are also useful: “Report on USIS-Japan,” by Mark A. May, Chairman of the U.S. Advisory Commission on Information, June–July, 1959, USIA Historical Collection, Washington, D.C. (hereafter cited as “USIS-Japan 1959”); and “Inspection Report: USIA-Japan, May 20, 1961,” RG306, Inspection Reports and Related Records, 1954–62, India and Nepal through Japan, Box 5, National Archives at College Park, MD (hereafter cited as “Inspection Report 1961”). Useful Japanese materials are “Panel-D-Japan: Hajimete bēru wo nugu Amerika tainichisen

American Cultural Centers (ACC) were formerly public libraries the U.S. Occupation had operated in twenty-three cities. After the Occupation, fourteen of them became American Cultural Centers and the rest were transferred to city or prefectural governments which maintained them as Japan-American Cultural Centers, receiving only media support but no financial assistance (except in the case of Takamatsu) from the United States. While each ACC primarily served as a library, it also offered various kinds of cultural activities, such as English classes, lectures, seminars, record concerts, and screenings of movies. Americans living in the area, the military people and their families in many cases, often participated as volunteers and mingled with Japanese locals. Each Center was operated by an American director and staffed with ten to twenty Japanese employees. The director was the key person in planning and directing the activities of the Center, but Japanese employees were valuable in offering their advice as to what would be most appreciated by their fellow Japanese.¹⁸⁾

The exchange of persons program, which was begun in 1946 by the Department of the Army, was transferred in 1952 to the Department of State. From 1952 through 1960, grants were made to 2,519 Japanese to come to the United States for study, research, teaching, lecturing, observation and consultation. Grants were also made to 424 Americans to go to Japan for similar pursuits and to 109 American specialists to visit Japan and other countries in the area.¹⁹⁾ Although the Department of State formally retained the exchange program even after USIA was established so as not to let it become a mere propaganda tool, its management was left to USIS; in addition, not only USIS people but also many other Americans expected that the Japanese who observed the United States with their own eyes would obtain a true appreciation of the country and share their experiences with other Japanese on their return, thus ultimately serving the purpose of U.S. cultural diplomacy.²⁰⁾

The number of Americans coming to Japan was much smaller than the Japanese visiting the United States, but their impact was tremendous in the 1950s, when the opportunities for going abroad were very limited for the Japanese. Outstanding among the Americans whose travel was sponsored by the U.S. government was Nobel Prize laureate William Faulkner, who stayed in Japan for twenty-three days in August 1955. He attended the five-day seminar on American literature in Nagano, which fifty Japanese scholars attended. In addition, he gave a lecture, attended meetings, and responded to interviews. His activities and utterances were carried by newspapers and radio, and journals carried special feature articles. Since Faulkner had a serious drinking problem, the Embassy people made every effort to keep him sober for social occasions. When Faulkner was too drunk to show up at a luncheon meeting with the

no kōsaku no zenbō” [Panel-D-Japan: The Whole Feature of American Operations for Brainwashing Japan, Now Revealed], *Views*, November 1994: 38–54; and Shigeno Takashi, “Beikoku seifu no Nippon ni okeru kōhō katsudō ni tsuite” [On U.S. Government’s Information and Cultural Activities in Japan], *COSMICA* 14 (March 1985): 10–38.

¹⁸⁾ For the activities of the American Cultural Centers, see “USIS-Japan 1959,” 50–56, 94–98.

¹⁹⁾ “Inspection Report 1961,” 108.

²⁰⁾ “Progress Report,” 19 October 1955, 6.

press, the Cultural Affairs Officer explained that he had succumbed to the hot weather of Tokyo. But Faulkner in general was so cooperative with USIS in fulfilling his mission and the Japanese reaction was so enthusiastic that USIS conveyed its full satisfaction to Washington.²¹⁾

The USIS-Japan Press Branch undertook various sorts of publications. USIS pamphlets and booklets carrying U.S. foreign policy announcements or addresses of the U.S. government officials or background information for current events were widely distributed among Japanese Congressmen, governmental institutions, intellectuals, and the media people. USIS also delivered 1,500 copies of a “Daily Wireless Bulletin” both in English and Japanese to the media and governmental institutions.²²⁾

The USIS started two monthly publications, which were attributed to the USIS, in the fall of 1955. One was *Amerikana*, which carried translations of a variety of articles on American life and culture selected from American journals, and the other was *Beisho Dayori* [Report on American Books], a book review journal which was devoted to reviews of new American books.²³⁾ In addition, there were three periodicals unattributed to USIS. One was the translation of bi-monthly journal prepared by USIA in Washington, titled *Problems of Communism*. The USIS offered full financial support to a Japanese conservative research institute (Research Institute of Foreign Affairs for New Japan) for the publication and distribution of a bi-weekly newsletter *Sekai Shincho* [New Currents], which discussed current issues and problems of significance for United States and Japanese foreign policies. Finally, USIS provided partial financial support for a large student newspaper carrying a message of anti-Communism, published by a Japanese organization three times a month.²⁴⁾

With regard to the publication of books, most USIS projects were covert operations. USIS offered financial support to the translation of English books and also original writings by Japanese which were considered to promote the cause of the United States and reveal the fallacy of Communism.²⁵⁾

The USIS offered programs to Japanese broadcasting stations—both to the semi-governmental station called Nippon Hoso Kyokai (NHK) and new commercial radio stations. Japanese broadcasting stations did not have enough money to pay for their own programming in those days. Especially, commercial stations were new in Japan and business firms were not yet familiar with the system of sponsorship. It was, therefore, an excellent opportunity for

²¹⁾ Leon Picon, oral history interview, Foreign Affairs Oral History Collection (CD-ROM, 2000); and Embassy/USIS-Tokyo to Department of State/USIA, report, 22 September 1955, RG59, Department of State Decimal File, National Archives, College Park, MD (hereafter cited as DSDF, 1955-59), Box 2240. Also, see Frederick R. Karl, *William Faulkner: American Writer, a Biography* (New York: Weidenfeld & Nicolson, 1980), 906-20.

²²⁾ “Detailed Development of Major Actions,” 13; and “Japanese Intellectuals,” 7.

²³⁾ “Japanese Intellectuals,” 7

²⁴⁾ “Detailed Development of Major Actions,” 6, 8-10, 13; “Japanese Intellectuals,” 7, 10; “Panel D-Japan,” 49; and “USIS-Japan 1959,” 57, 105-6.

²⁵⁾ “Detailed Development of Major Actions,” 7; “Japanese Intellectuals,” 9-10.

USIS radio programs to be aired in prime time. In 1955, news programs, commentaries, special programs, drama, music, and entertainment provided by USIS and used by Japanese stations amounted to 18,300 hours. Most of them were not attributed to USIS. Japanese stations also used some of the VOA programs, which had been being broadcast to Japan since 1950 by short wave every day. Special programs covering topics such as the visits of Japanese Prime Minister Yoshida Shigeru or the Crown Prince to the United States, the U.S. Congressional elections, and the World Series in particular were enthusiastically listened to by the Japanese. But as commercial sponsorship caught on, USIS programs began to be pushed out of prime-time and moved to times such as 1:00 at night or 4:00 in the morning.²⁶⁾

Television appeared in Japan in 1953. The Motion Picture Branch of USIS-Japan produced two regular programs on national TV networks: an English language program called "Living English," and "International Press Conference." The latter program consisted of interviews by well-known Japanese with well-known Americans. Actually, the Japanese part was filmed in Tokyo, the American part in the United States, and the two were smoothly put together in a finished program. However, television caught on very fast in Japan and commercial sponsorship made rapid headway; as a result, there was not much need by the Japanese to depend on USIS for furnishing materials as they had done in the radio days.²⁷⁾

The Motion Picture Branch of USIS was engaged not only in making Japanese language versions of the films shipped from Washington but also in producing their own documentary films. Some were produced cooperatively with bureaus of the Japanese Government or with local organizations; for example, *Treasures of Japan* was produced by USIS and the Japanese Ministry of Foreign Affairs. Some USIS-made films utilized the programs sponsored by the Department of State, such as *William Faulkner's Impressions of Japan*.²⁸⁾

These films were viewed by many Japanese all over the country. The prints were distributed to all American Cultural and Japanese-American Cultural Centers. The biggest consumers of USIS films were the forty-six prefectural Audio-Visual Libraries (AVL) located in the prefectural capital cities. These libraries served a large number of social and educational groups, including schools, youth organizations, PTA's, and adult education forums. In addition to the AVLs, approximately 500 municipalities, townships, and villages had a film library. According to the estimation of the Motion Picture Branch in 1958, about fifty million Japanese (half of the total population) were reached by films from the Prefectural Libraries alone, and about sixty million through all channels.²⁹⁾

USIS also produced feature films for commercial distribution by contract with Japanese production companies. They were all unattributed to USIS. The scripts were approved by USIS and the contractor guaranteed a certain volume of distribution both in theaters and on TV.

²⁶⁾ "Detailed Development of Major Actions," 6, 13; "Japanese Intellectuals," 10; "USIS-Japan, 1959," 57, 105; and Henry Goshō, oral history interview, Foreign Affairs Oral History Collection (CD-ROM, 2000).

²⁷⁾ "USIS-Japan 1959," 61; and Goshō, oral history interview.

²⁸⁾ "USIS-Japan 1959," 60, 100.

²⁹⁾ "USIS-Japan 1959," 60.

These films ranged from anti-Communist to self-defense promotion themes. Throughout the 1950s, USIS produced the following five films:

1. *Iron Bouquet* (Communist takeover of labor unions), 1953.
Production cost \$34,583; USIS subsidy \$16,667.
2. *Stormy Youth* (Communist infiltration of student groups), 1954. Production cost \$42,500; USIS subsidy \$17,500.
3. *Brothers at Odds* (Communist espionage), 1955. USIS subsidy \$16,667.
4. *Jet Wings Over the Dawn* (theme: every free nation should help defend itself), 1958.
Production cost \$222,222. USIS subsidy \$55,555.
5. *I Won't Be Liquidated* (Communist smuggling of narcotics), 1960.
USIS total subsidy \$30,000.³⁰⁾

The most successful was the film with a self-defense promotion theme titled *Jet Wings Over the Dawn*. It was shown in some 2,200 theaters and, in the estimation of USIS, was seen by fifteen million Japanese theater-goers.³¹⁾ The hero, played by the young actor Takakura Ken, realized his childhood dream of becoming a pilot by enlisting in the Self-Defense Army, but he faced steadfast opposition from his father who had lost his eldest son, a pilot, during World War II. Takakura said on the screen: "What was wrong with the Self-Defense Army? I am proud of being in the Self-Defense Army." His girlfriend encouraged him, "Become a good pilot. Your father will understand some day."³²⁾

USIS held or helped in the holding of both small and large exhibits. One of the largest was the exhibit on the peaceful uses of atomic energy sponsored by Yomiuri Newspaper Company, and co-sponsored by USIA. It opened in Tokyo in November 1955 and toured many places in Japan for a year. The exhibit of eighty USIA pictures on atomic energy drew 8,000,000 visitors in Tokyo alone. In addition, major newspapers and many periodicals featured USIA stories on the peaceful uses of atomic energy, and five books on atomic energy were published in Japanese with USIS information and photographs.³³⁾ The "Family of Man" exhibition sponsored by the Nihon Keizai Newspaper Company in the following year also traveled throughout the country and attracted about one million people.³⁴⁾

The cultural presentation program, supervised by the Department of State, started in 1955 with the average annual budget of \$2,500,000. The program, which would send artists, orchestras, jazz groups, dancers, theater companies, and athletes all over the world, had two major goals: to counter the similar cultural offensive conducted by the Soviet Union and other Communist countries and to correct the prejudice that the United States was behind European countries in artistic achievements. These cultural events were in most cases sponsored by a

³⁰⁾ "Inspection Report 1961," 84-85.

³¹⁾ "USIS-Japan 1959," 101.

³²⁾ Quoted in "Panel-D-Japan," 42 (my translation).

³³⁾ OCB, "Progress Report on U.S. Policy Toward Japan," 22 November 1955, 13, SD/OCB, Box 22.

³⁴⁾ Penelope Niven, *Steichen: A Biography* (New York: Clarkson Potter, 1997), 654; and Jack Shellenberger, oral history interview, Foreign Affairs Oral History Collection (CD-ROM, 2000).

local organization—often newspaper companies in Japan—but the costs were partially supported by the U.S. Department of State and arranged through the Department and USIS.³⁵⁾

The scale of the project was grandiose. During the period from 1955, when the project started, to 1960, the following events took place in Japan alone: Symphony of the Air and Martha Graham Modern Dance Group in 1955; Sylvia Marlowe (harpsichordist), Eugene Istomin (pianist), the Los Angeles Philharmonic, Gregor Piatigorsky (cellist), the Olympic Soccer Team, Tom Tow Arrows (Indian dancer, singer and lecturer), the Westminster Choir, and John Sebastian (harmonica virtuoso) in 1956; Benny Goodman Jazz Band, Eleanor Steber (singer), Richard Tucker (singer), and Vito and Lora (harpist and flutist) in 1957; the New York City Ballet, and the AAU Track Team in 1958; Jack Teagarden Sextet, the Golden Gate Quartet, and Balanche Thebom (singer) in 1959; and the Boston Symphony, the Dance Jubilee, Rudolph Serkin (pianist), and the University of Kansas production of “Brigadoon” in 1960.³⁶⁾

The most successful among these programs was probably the visit of Symphony of the Air, formerly the NBC Symphony, to Japan in May 1955, sponsored by the Mainichi Newspaper Company and NHK. The Japanese reaction was enthusiastic since it offered the first opportunity for many Japanese to listen to a live concert instead of records. The orchestra held nineteen concerts all over Japan during three weeks. All the tickets were sold out immediately. The orchestra offered the concert especially for students, and when the 2,600 tickets were about to go on sale, a long line was made on the morning of the day before ticket sales opened, with more than 5,000 people waiting in line by the time the sale began.³⁷⁾ After attending the concert at Hibiya Hall in Tokyo, Yamada Kosaku, a well-known composer and conductor, wrote: “Filled with the joy of music, I let the tears of joy flow on my cheeks.... Oh, how long every enthusiastic lover of music has waited and waited to hear the music of this evening!”³⁸⁾

Contested Views and Approaches

While the goal of U.S. cultural diplomacy in Japan was to keep Japan aligned with the United States, there were different views among Americans regarding its implementation as well as its effectiveness.

First of all, Americans working for cultural diplomacy often faced skepticism from their fellow Americans, especially career diplomats. Fitzhugh Green, who served USIA for sixteen years, recalled that in 1954 Joseph Alsop, the famous columnist, warned him against joining the

³⁵⁾ “President’s Special International Program: First Semi-Annual Report, July 1, 1956-December 31, 1956,” SD/OCB, Box 42.

³⁶⁾ “Report on the Cultural Presentation Program: July 1, 1958-June 30, 1959,” 23 September 1959, SD/OCB, Box 37; and “Inspection 1961,” 120-21.

³⁷⁾ Allison to Secretary of State, telegram, 8 April 1955, DSDF, 1955-59, Box 2239; Allison to Secretary of State, telegrams, 6 May, 13 May, 18 May, 24 May 1955, DSDF, 1955-59, Box 2240.

³⁸⁾ *Mainichi Shimbun*, 4 May 1955, evening edition (my translation).

agency, saying, “What are you thinking about? Why would you want to work with all those dreary people?”³⁹⁾ John W. Henderson, who worked for USIA from its creation to his retirement in 1967, deplored the fact that “old-line agencies of government, including the Department of State ... remain, unfortunately, skeptical of USIA *expertise*.”⁴⁰⁾

Recent scholarship on cold war culture has revealed the close cooperation between the U.S. government and the private individuals and organizations in promoting U.S. diplomacy, and this was especially the case with U.S. cultural diplomacy.⁴¹⁾ But sometimes Americans in the USIS-Japan felt that their efforts were undermined by Americans at home, especially by Hollywood. In the 1950s, when the Japanese movie industry was beginning to thrive, American movies were also popular; in 1955, for example, 441 movies were produced by Japanese movie companies, and 121 movies were imported from the United States.⁴²⁾ Americans at the Embassy were concerned with the image of America portrayed by Hollywood films. They were especially alarmed at the showing of American war movies, such as *Thirty Minutes over Tokyo*, which depicted the life and friendship of the men who bombed Tokyo.⁴³⁾ The U.S. Embassy could only ask American movie companies to exercise self-restraint, which rarely worked. When Mark A. May, the chair of the U.S. Advisory Commission on Information, visited Japan in 1959, he observed that American commercial films had “perhaps a more than slight balance on the minus side.”⁴⁴⁾

Sometimes different views were caused by differences in understanding Japan. For example, Max Bishop, a member of the OCB, proposed to the Director of USIA in the fall of 1955 that a magazine and a newspaper which would carry anti-Communist messages should be published in Japan to influence Japanese intellectuals. Richard Finn, Japan Desk Officer in the State Department, who had spent seven years in Japan during and after the occupation, was more sympathetic toward Americans at USIS in Japan, because he knew of their difficulties in promoting anti-Communist periodicals, such as *Problems of Communism*. He thought the vast publication world in Japan was far more complicated than that imagined by “propaganda warriors.”⁴⁵⁾

Similarly, the directors of ACC were dismayed when Pat van Delden, who had just been transferred to Japan from Germany where she was known for having started many propaganda programs, delivered to them some thousand copies of a hard core anti-Communist tract. While some center directors ignored the package, others could not. The center director in Nagasaki

³⁹⁾ Fitzhugh Green, *American Propaganda Abroad: From Benjamin Franklin to Ronald Reagan* (New York: Hippocrene Books, 1988), xvi, 22.

⁴⁰⁾ Henderson, ix.

⁴¹⁾ For example, see Kenneth Osgood, *Total Cold War: Eisenhower's Secret Propaganda Battle at Home and Abroad* (Lawrence, KS: University Press of Kansas, 2006), ch.7.

⁴²⁾ “Nihon eiga deta besu” [The Japanese Movie Database], <http://www.jmdb.ne.jp>; and “Japanese Intellectuals,” 23 May 1956, 10.

⁴³⁾ Robert Murphy to Secretary of State, telegram, 25 August 1952, DSDF, 1950–54, Box 2537.

⁴⁴⁾ “USIS-Japan 1959,” 102.

⁴⁵⁾ Richard Finn to Robert McClurkin, 11 October 1955, DSDF, 1955–59, Box 2239.

put the package in the back of his little station wagon at night and drove around the town, dropping ten or fifteen copies off at each street corner in the town. Walter Nichols, a supervisor of cultural centers in the Kansai area, said: "This gives you some idea of some of the difficulties of executing an ordered action of that kind when you're basically a cultural enterprise on the front end and trying to find other ways of doing hard propaganda things without jeopardizing your reputation and status."⁴⁶⁾

The making of the documentary film on the Japanese physicist Yukawa Hideki, the first Japanese Nobel Prize laureate, also revealed different views between Washington and the USIS in Tokyo. When Yukawa read the script written by Joseph Krumgold, he did not like it for two reasons. First, the script overemphasized the power of science, for example, describing the IBM machines as if they were equal to the human brain. But a more serious problem with the script was that it described the West and the East as representing antithetical values. In the script Yukawa represented the progress of the West while his wife represented the tradition of the East, and as a result, their son was at a loss between the two conflicting values, although he ultimately found his solution in combining the two. Yukawa pointed out that no thoughtful person would ever characterize these two cultures in such a simplistic manner: there were factors of progress and tradition both in Japan and in the United States. In addition, he found his wife much more modern and progressive than he was himself in many ways. Americans of the USIS in Tokyo entirely agreed with him. Saxon Bradford, Public Affairs Officer in USIS, protested strongly to the Department of State, insisting that the film, unless undergoing a radical modification, should not be shown either in Japan or abroad.⁴⁷⁾

The film was somewhat modified. Basically Mr. Yukawa still represented progress, being active in the research of atomic physics, and Mrs. Yukawa, performing Japanese dance and the tea ceremony, was presented as the symbol of the old tradition of Japan. At the same time, the film showed Mr. Yukawa wearing a Japanese kimono and writing poems in the Japanese style, while Mrs. Yukawa not only wore Western clothes daily but also appreciated the use of modern domestic appliances. According to the USIA record, *The Story of Yukawa* was one of the most popular films shown in Japan. It was also one of the three Agency films selected for showing at the Edinburgh Film Festival in 1955.⁴⁸⁾

Effectiveness of U.S. Cultural Diplomacy

The OCB report of 1956 evaluated the effectiveness of U.S. cultural programs in Japan as follows:

U.S. programs and contacts, official and private, reach a vast number of Japanese in some form. It is probable that virtually all intellectuals are reached at least to a limited degree. Nevertheless the effect upon a large majority of the intellectuals, if their attitudes are the

⁴⁶⁾ Walter Nichols, oral history interview, Foreign Affairs Oral History Collection (CD-ROM, 2000).

⁴⁷⁾ Michael Lombardi to Geroge J. Gercke, memorandum, 3 August 1953, copy; Saxton Bradford to USIA, 20 August 1953, DSDF, 1950-54, Box 2537.

⁴⁸⁾ *U.S. Information Agency: 5th Report to Congress, July 1-December 31, 1956*, 11.

criteria, has not been to convert them to an attitude of sympathy with U.S. actions, even though they may acquire enhanced appreciation of American culture and purposes.⁴⁹⁾

Generally, this observation seems to be valid. In the 1950s many of the Japanese intellectuals, university professors and students, and leaders and members of labor unions were sympathetic to the Marxist view of the world. Not only they but also many ordinary Japanese considered the presence of U.S. bases and the U.S. pressure on Japanese rearmament contradictory to their Constitution, which they welcomed even though it had actually been forced upon them during the occupation. At the same time, it cannot be denied that U.S. cultural diplomacy brought the United States and U.S. culture closer to many Japanese.

One major cause for the large impact the U.S. cultural programs had on Japanese was that Japan was very poor in the 1950s. For the year 1958, for example, the per capita income in Japan was still \$226. Comparable figures for other countries were: Brazil \$338; West Germany \$695; France \$763; England \$1,147; and the United States \$2,034.⁵⁰⁾ Although American culture reached the Japanese through commercial channels as well, the scale of the cultural activities conducted by the U.S. government was enormous. If the Los Angeles Philharmonic concerts had been sponsored by a private Japanese organization alone, it would have been impossible to hold so many concerts in so many places: the orchestra gave a concert in Tokyo, Yokohama, Shizuoka, Osaka, Hiroshima, Kokura, Fukuoka, Kyoto, and Nagoya, with a final appearance again in Tokyo. Eugene Istomin too performed in Tokyo, Shizuoka, Osaka, Hiroshima, Ube, Takarazuka, Nagoya, Niigata, Sendai, and Sapporo. When the program sent John Sebastian, a famous harmonica player, to the city of Takamatsu, the schools in the area brought out all their pupils to hear him.⁵¹⁾ The policy of the cultural presentation program was to send the artists not only to big cities but also to smaller cities as well where commercial sponsors would not think of staging concerts.

Moreover, the Japanese, who had been isolated from the outside world during a decade of war and occupation, were eager to know the world. The books and other materials made available in the ACC, the many USIA documentary films shown all over Japan, and the exchange programs, among other activities, responded to the Japanese thirst for knowledge and information. USIA people assigned to various places in Japan also made every effort to get out and meet and talk to many local Japanese leaders as well as ordinary Japanese. Harry Haven Kendall, Provincial Public Affairs Officer in the Shikoku area, traveled all over the area, sometimes with his wife and always with his interpreter, meeting with a group of people in a town hall, sipping Japanese tea, warming hands over burning charcoal in *hibachi*, and talking about things American and things Japanese. He found Japanese everywhere eager to know a great deal about the United States. Kendall believed that his small-scale Japan-American

⁴⁹⁾ "Japanese Intellectuals," 11.

⁵⁰⁾ "USIS-Japan 1959," 4.

⁵¹⁾ "7th Quarterly Report: President's Emergency Fund for Participation in International Affairs, January 1-March 31, 1956," SD/OCB, Box 42; Harry Haven Kendall, oral history interview, Foreign Affairs Oral History Collection (CD-ROM, 2000).

forums were “one of our most valuable experiences while we were in Shikoku.” Such grassroots encounters between Americans and Japanese were not so grandiose or newsworthy as the performance of the orchestra but they were often more substantial and sometimes their impact more lasting. Kendall continued to receive a Christmas card for more than thirty years from a Japanese whom he had helped obtain beet seeds from American seed houses.⁵²⁾

We cannot ascertain exactly to what degree U.S. cultural diplomacy in the 1950s contributed to drawing Japanese closer to the United States and away from the Soviet Union in the 1960s. But we can say that American cultural diplomacy, conducted on an unprecedentedly large scale in the 1950s, brought Americans and their culture closer to Japanese of all walks of life in a much less authoritarian manner than the Occupation had done, and thus contributed to increasing the Japanese people’s sense of affinity for Americans and American culture. It also needs to be said, however, that cultural diplomacy cannot take the place of hard diplomacy. To appreciate American culture and to criticize U.S. foreign policy could and still can coexist.

⁵²⁾ Kendall, oral history interview.

Baseball Ambassadors and Globalization

Thomas W. Zeiler

Japan's proud victory in the World Baseball Classic in March 2006 represented more than one nation's triumph over another. Although we rooted for nation-states, in reality, the real winner was the dynamic corporate entity called Major League Baseball (MLB). This juggernaut dominates through the process of sports globalization. The curiously named World Baseball Classic (can an event reach the status of a classic in its first rendition?) was contrived by MLB to market the wares of global talent hoping to play in the United States. The very name was a means of linking baseball history (a long, illustrious story stretching back into the mid-nineteenth century) with global audiences, under the marquee of the American corporation that stands atop the professional baseball world. Although disappointed in the U.S. team's performance, MLB was in no way unhappy with the outcome of the Classic. The high profile garnered by the surprising world-wide interest in the tournament, and the triumph of Japan, which supports the strongest organization after MLB, furthered the business ambitions of the American company. Commissioner Bud Selig ignored the U.S. loss, focusing on growth: "we [MLB] were here not only to perpetuate and provide the internationalization of the sport [*sic*], but to create interest in places that there hasn't been a lot of interest, and we've achieved that."¹⁾

Lurking behind the Classic's superb play on the field and the patriotism off of it was the MLB empire that had already driven stakes deeply into Asia and Latin America. Private enterprise and consumerism undergirded this effort. I will draw on a variety of sources, including MLB's marketing publications from 2004 (the latest year for which there is substantial data), to build a case that the company has built an "empire" in Asia that is quite distinct from the diplomatic influence of the United States government. Despite the oft-cited close ties of sports and official diplomacy, if anything, America's elite baseball establishment has used government (rather than vice versa) to further its agenda of shaping the business culture in Asia and elsewhere along a free-market model. American ballplayers might visit abroad as ambassadors for the game and for their country, but the master they truly serve is the corporation that pays them for their part in the globalization process.²⁾

Some of America's most important cultural exports abroad — Disney, fast food, and

¹⁾ "Commissioner Bud Selig on the Success of the Classic," <http://ww2.worldbaseballclassic.com/2006/index.jsp>.

²⁾ For sports as a diplomatic tool for governments, see U.S. Department of State, "Sports and Diplomacy in the Global Arena" (Washington, D.C., 2005). For the business-government diplomacy relationship, see William H. Becker and Samuel F. Wells, *Economics and World Power: An Assessment of American Diplomacy* (New York, 1984).

baseball — point to sources of America's influence in Asia. Corporate-run globalization has penetrated Asia where diplomacy could not, and in baseball, MLB has propagated a culture of American-style business that has created a mini empire in the region. While holding domestic protectionism at bay, Washington supported — but most notably, agents of free enterprise carried out — the expansion of American products. Corporations were naturally the dynamic forces in the liberal trade order. They crafted strategies and used their own resources to capture markets abroad, even during a Cold War era laden with the heavy hand of government in security policy. Transnational service-oriented and cultural export companies constructed social and institutional networks across frontiers to become catalysts in globalization, the process of treating the world as a single marketplace both for producing and sourcing goods and services through economic and cultural integration. Such businesses forged a private-based “empire”, if you will; carriers of mass culture, they have been America's most effective exporters and have harmonized the global economy to the extent that their cultural empires rival the nationally-based U.S. empire in influence. The state played the role of usher to the corporate actors, which targeted the buying audiences in Asia.

That American mass culture seems so ubiquitous raises claims that the United States has generated an empire — an informal one, but an empire nonetheless. Such a view misses the point. One authority defines the term as “a relationship, formal or informal, in which one state controls the effective political sovereignty of another political society.”³⁾ That is too state-centered. The government might have controlled Asian nations in formal and informal ways, but corporations spread the American dream to Asia. For driving transnational empire is American branding, which has given globalized business such a worldwide appeal that foreign consumers have adopted them as their own (as Japan did with baseball). The mass culture empire is marketed abroad as well as invited. Above all, it is undeniably pervasive.

How did this happen? Clearly, gaining market access in Asia, and especially Japan, were famously troublesome from the 1950s onward. The US government poured technical assistance and encouraged trade and investment in outposts deemed critical to the Cold War. With half the planet's population and ten newly independent nations, Asia held opportunities in an era of “interconnected, interacting, and interdependent” people, announced a State Department official in 1956. “Air flight, radio, television, and projected spatial exploration crisscross meridians and longitudes; consolidation of the globe has thrown closer together the immense diversity of cultures, arts, racial, and national groups,” he added in an unwitting explanation of globalization.⁴⁾ Consumer aspirations made Asia ripe for the reception of American free enterprise, but exports to the region, while climbing to over 20% of total U.S. overseas sales in 1960, rose no higher than 27% into the 1980s. The lucrative Japanese market, in particular, seemed resistant to US goods.⁵⁾ Enter Major League Baseball.

³⁾ Michael W. Doyle, *Empires* (Ithaca, 1986), 45.

⁴⁾ Kenneth Young, Jr., Director, Office of Southeast Asian Affairs, “The Challenge of Asia to United States Policy,” *Department of State Bulletin* 35 (August 27, 1956): 341.

The professional American baseball establishment has long campaigned for the expansion of baseball overseas; it has championed an “imperial” policy of private enterprise through the pursuit of a single (baseball) market, which is the ultimate goal of globalization. Writers have chronicled the arrival, dissemination, and popularity of the sport, specifically in Japan.⁶⁾ Professional American football, basketball, and hockey have gone global, but it is Major League Baseball that is truly the most internationalized, as non-North Americans comprise over a quarter of big league rosters, 224 countries and territories (forty-nine in the Asia/Pacific Rim area) receive telecasts of games, and the company is pouring money into overseas markets to promote the sport.⁷⁾ This effort has led MLB to marshal its funds and organization in a blitz of promotional schemes that promise to change — through business networks — the very culture of Asia.

The most effective initial promoter of the sport abroad was Albert Goodwill Spalding, who took his Chicago White Stockings and a team comprised of allstars around the world in 1888–1889 to sell the game and his sporting good equipment, all under the guise of American exceptionalism. An entrepreneur with a unique sports business acumen, Spalding combined economic ambitions with the cultural icons of nationalism, manliness, Anglo-Saxonism, and the frontier spirit. Although his tour bypassed East Asia, the sport had already taken hold in Japan.⁸⁾ The tour hinted at the potential for profits in the international arena for U.S. baseball.

In baseball and its relationship to Asia, globalization has long been a catalyst to change in the form of the back-and-forth pattern of baseball migration. Tours have been ever-present; the next big one after the Spalding trip occurred in 1913–1914 by the New York Giants and Chicago White Sox. Unlike Spalding, who, in a race-conscious ranking of nations had taken his teams through the British empire and Europe and bypassed nations of color, the Giants-White Sox tour stopped for games in Tokyo, Kobe, Osaka, Shanghai, Hong Kong, and Manila. MLB had hit on a marketing idea, as the Japanese — witnessing their first Major League caliber games — found nirvana.⁹⁾

The MLB corporation did not pursue an international marketing strategy until the 1990s, but the global presence existed and Asian baseball remained a source to be tapped. Tours continued, the most famous being the Yankees eighteen-game trip to Japan of 1934 when Americans got a taste of Japanese potential as Lou Gehrig, Babe Ruth, and two others struck out in succession against the 90-mile an hour fastballs of the great Eiji Sawamura, who would

⁵⁾ For instance, American Embassy, Tokyo to Department of State, August 13, 1959, box 1397, 394.41/8–1359, Decimal Files, Record Group 59, Department of State Records, National Archives, College Park; Alfred E. Eckes and Thomas W. Zeiler, *Globalization and the American Century* (Cambridge, 2003), 263–264.

⁶⁾ Sayuri Shimizu-Guthrie, “For Love of the Game: Baseball in Early U.S.-Japanese Encounters and the Rise of a Transnational Sporting Fraternity,” *Diplomatic History* 28 (November 2004): 637–662.

⁷⁾ Robert Whiting, *The Meaning of Ichiro* (New York, 2004), xv–xvii.

⁸⁾ Thomas W. Zeiler, *Ambassadors in Pinstripes: The Spalding World Tour and the Birth of the American Empire* (Lanham, 2006).

⁹⁾ James E. Elfers, *The Tour to End All Tours* (Lincoln, 2003).

perish in the Pacific War. MLB did not seem to mind; indeed, the tour stimulated the organization of a professional league in Japan in 1936. After World War II, Little League and U.S.-Japan college series flourished, and since the 1950s, minor and major league players from the United States have been recruited to Japanese professional clubs. Most recently, in November 2004, US allstars led by Roger Clemens and David Ortiz played a Japanese squad in what has become a biannual tradition of American Major Leaguers touring Japan since 1986. They now return, however, with their own Japanese stars.

The flow of American players to Japan for a half century has been impressive; the rising stream of Japanese (and Korean) players in the other direction is the story of globalization. The Republic of Korea's experience with the game extends back to high school play in 1905, and now such players as Chan Ho Park and Byung-Hyun Kim are household baseball names. Taiwan has won nearly a dozen Little League world titles, and Major League scouts have snapped up these youngsters. The Philippines is another source rich in talent and MLB is involved in developing the game in the China market, as well. And, of course, there is the prime Asian baseball nation of them all, Japan.

The striking thing about the Japanese experience with Major League Baseball is the flow of top-notch players to the United States, which stands at the nexus of the globalized labor pool of players.¹⁰⁾ For starters, Hideo Nomo defied the ban on Japanese players signing with MLB, placed by the Nippon Professional League since 1967, and inked a contract with the Los Angeles Dodgers in 1995. He seemed to epitomize the post-Cold War era of globalization: Nomo was the first Japanese player to wear Nike shoes in Japan's All-Star game, he steadfastly adhered to MLB training methods (rather than the more punishing Nippon League regimen), and he showed an understanding of how global public relations marketing can overcome parochialism when he signed in front of 24 photographers and 15 television cameras. When he pitched in the All-Star game (the first Japanese pitcher ever to start that contest), it was broadcast to 15 million fans back home, many of whom watched at in morning rain on the streets. They are able to watch because of globalization, namely the confluence of satellite technology and entrepreneurial broadcasting companies.

Nomo became an ambassador of sorts for Japan, who opened the door for other Japanese stars to move to the United States, but his arrival signaled more for MLB. He showed the Americans that fortunes lay in the international arena. Thus, when Ichiro Suzuki made his appearance in Seattle, MLB welcomed a Japanese television network's plan to set up a booth at the park and broadcast to Japan all exhibition and regular season games played by the home team. In September 2004, millions of Japanese fans watched early in the morning on huge television screens in Tokyo as Ichiro surpassed MLB's single-season hits record. Ichiro was more popular than the Emperor, it was said, but he proved very appealing to Americans, too. American kids wore his number and fans shouted "gambare!" to cheer him on. While the Prime Minister of Japan announced that, "Ichiro makes me proud to be a Japanese," the most

¹⁰⁾ The following section on Nomo, Ichiro, and Matsui is drawn from Whiting, *The Meaning of Ichiro*.

revealing point was the feeling that, as one journalist wrote, “we Japanese have become members of the world.”¹¹⁾ Major League Baseball found itself at the forefront of a cultural convergence.

Driving this new hands-across-the-seas mentality was money, however. In 2003, Hideki Matsui joined the New York Yankees, helping to attract an estimated \$500 million into the NY economy through advertising and tourism from Japan. He was a little empire unto himself, although MLB preferred to think of him as a global citizen working for the American League! It is stunning how technology, money, travel, and culture have fused in ways that have made the baseball world smaller. Nomo, Ichiro, Matsui, now catcher Kenji Johjima, who is learning English in order to guide the Seattle Mariners, represent the dynamism of globalization which MLB hopes will transform the baseball world into a single, global market under its banner (and thus give it a more secure competitive footing with American football, the NBA, and FIFA). In team sports that have an international appeal and a huge profit motive — baseball, soccer, basketball — there is less place for proud nationalism (as we see in the highly symbolic but economically dwarfish Olympics) and much room for corporate, transnational empires.

Heeding the calls of many MLB critics (among them, Chiba’s Bobby Valentine), the American company instigated what might become a real world series with the Baseball Classic. The sixteen national teams which played in the US, Japan, and Latin America before an ESPN audience in all regions of the planet, including the Middle East, Australia and New Zealand, and Africa, proved that international play means profits. Incredibly, television market share reached 36 in Japan for the Saturday semi-final, and throughout Asia and Latin America, TV ratings were very high (although attendance at the Tokyo Dome was lackluster). MLB had hit on a goldmine; more merchandise was sold in the first round of the Classic than organizers expected to sell in the entire three-week tourney. Having coaxed other national professional associations to send their players, MLB wanted them, above all, to buy into its vision. That idea, simply, is “of a day when its game is played on multiple continents and the demand for the major league brand — think programming, advanced media, international corporate sponsorship, and yes, T-shirts and hats — cover the globe.” Commissioner’s Selig’s “dream” is a postseason, international tournament, once there are “advances in speed of air travel to help facilitate it.” For now, MLB was happy to sell an Italy cap, South Africa home jersey, and a \$234.99 Derek Jeter USA shirt.¹²⁾

Baseball flourishes in Asia, and the American brand is a hot commodity. Kids prove the point. Japan has nearly seven hundred Little League teams, second only to the US. Japanese kids are better prepared than Americans, playing under highly-skilled coaches and practicing year round. No wonder that Japanese teams have won Little League world championships

¹¹⁾ Whiting, *The Meaning of Ichiro*, 30.

¹²⁾ Tom Verducci, “Global Warming,” *Sports Illustrated* (March 6, 2006): 56. See also Barry M. Bloom, “With Classic over, MLB looks ahead,” http://ww2.worldbaseballclassic.com/2006/news/article.jsp?ymd=20060321&content_id=1358067&vkey=wbc_news&fext=.jsp&sid=wbc.

three of the past six years. But revealing are the remarks of the Fuchu team, whose members said after winning in 2003 that they dreamed of becoming stars in Yankee stadium — on a world stage — rather than in Japan.¹³⁾

Globalization, promoted by the “imperial” Major League Baseball corporation, has changed the face of Japanese baseball. That Major League Baseball International (the global arm of MLB) established an office in Tokyo in 2002 (it also has offices in London, New York, and Sydney) means that Americans will continue to identify Japan’s finest players. The very timing of MLB International’s debut, in 1994 during the strike year that cancelled the season and World Series and undermined domestic fan support for the game, apparently points to the desire of the company to find a fix to its financial and image woes. From the outset, MLB International organized a pitch, hit, and run program in Australia, and within two years, it planned to expand the event to Germany, Britain, Japan, Korea, and Taiwan. From these offices emanates a host of programs for kids, coaches, and seasoned players.

Critical to building on its hegemony over the game is MLB International’s “initiatives to grow the game and the MLB brand” through “broadcasting, special events, market development, licensing and sponsorship,” and the like, as the New York headquarters of MLB has reported. The results were impressive: MLB International supported the growth of baseball in over sixty countries during the past ten years; its broadcasts were translated into thirteen languages (including Japanese, Mandarin, Korean, Papiamento, Arabic, and Hindi); its licensing business yielded healthy growth in retail sales that proves the brand reaches more international consumers than ever before; and MLB sponsorships rose by more than a third from 2003 to 2004 alone, with partnerships forged between the company and some of the world’s best-known brands on a global, regional, and local level.¹⁴⁾

Some in Japan certainly view this as US imperialism, though globalization may one day tip the scales back in Japan’s direction. For starters, the internationalization of the Major League Baseball player pool is so extensive that other nations besides Canada will likely soon demand teams. With the number of foreign born players in the Majors skyrocketing over the past decade or so, and their presence clearly being a savior for the professional sport in America, it is in MLB’s interests to expand overseas. There are now over one hundred national baseball federations. In 2004, foreign players in the Majors and Minors hailed from thirty-three nations, including places not considered hotspots such as Brazil, Germany, New Zealand, and the Netherlands.

In addition, Major League Baseball’s Japan office generates a rising tide of revenue with endorsements, licensing and broadcasting partnerships, and sponsorships in retail outlets that make Japan a key element of the corporation’s marketing strategy and bottom line. One critical element is the lucrative broadcasting partnership with Dentsu, Inc.. Under a six-year contract beginning in 2004, this communications giant airs MLB regular season games three times a

¹³⁾ Whiting, *The Meaning of Ichiro*, 266.

¹⁴⁾ MLB, *Major League Baseball International 2004: Year in Review* (New York, 2004), 3.

week over the Fuji, NHK, and TBS networks, as well as showing over 250 games via satellite television on NHK BS and Sky Perfect TV!. Dentsu not only manages broadcast rights in Japan but it also sublicenses a nightly news highlight program as part of the deal with the Major Leagues. As well, MLB partners with MBC and ESPN Star to deliver games in Korea, Taiwan, Singapore, and China. Relatedly, the Cartoon Network Japan has teamed with the Majors to encourage the game among kids.¹⁵⁾ In short, MLB International has moved in on Asian media markets.

The marketing onslaught has penetrated many sectors of the Japanese economy, blitzing citizens with the MLB product. “Nothing compares to the excitement of attending a Major League Baseball game,” claims MLB International, and thus the company remains committed to playing games in major markets around the globe. The season in America has opened twice in Japan, in a sold-out Tokyo Dome, in 2000 and 2004. Combined with exhibition games against the Yomiuri Giants and Hanshin Tigers, the MLB teams brought attendance for the six games above 300,000, and NTV recorded a 12.06 household rating for terrestrial television while NHK provided satellite coverage. Domestically, the games in 2004, hosted by Yomiuri and supported by Ricoh and Mastercard, were telecast on ESPN 2 and the YES Network, garnering a nineteen percent higher audience than those Japanese who watched the Yankees opener of 2003. Concessions sales in 2004 shot up 264% from 2000, as MLB secured a large space next to the Tokyo Dome that exclusively sold its merchandise.¹⁶⁾

The All-Star matches between MLB and the Nippon Professional League, sponsored by Aeon and Mastercard, and promoted by Mainichi Shimbun, were the latest in a line of series dating back to 1986. Five cities hosted the games, in which over 300,000 fans attended, and NTV, TBS, and TV-Asahi carried the contests on television. Surrounding the games were so-called “fan-oriented retail outlets”, such as the Sports Authority, Xebio, Alpen/Depo, and Ikspiari, which all participated in sweepstakes to support the sales of logos, team, and player products. Concession sales were strong, as was attendance at player appearances. Fan shops at Tokyo, Osaka, Fukuoka, Sapporo, and Nagoya Domes stocked MLB goods. In addition, with support from McDonald’s of Japan and the Mizuno Corporation, MLB launched the Kids MLB Club in Japan in 2004. This outlet provided children with special access to baseball information and events, and McDonald’s invited children at Japanese outlets to enter a drawing to take batting practice at All-Star series games. Sporting goods manufacturer Mizuno offered the same opportunity, and forty winners were selected for each of the eight games, greeted by MLB players who signed autographs and posed for photos. The juggernaut of fast-food, Mizuno, and baseball’s elite professional organization showed MLB’s intention of expanding its imperial domain by flooding the consciousness of adults and children.¹⁷⁾

Winning the hearts, minds, and wallets of children is a time-tested means of building the

¹⁵⁾ MLB, *Major League Baseball International* 2004, 8.

¹⁶⁾ MLB, *Major League Baseball International* 2004, 14, also 15–16.

¹⁷⁾ MLB, *Major League Baseball International* 2004, 17. Also sponsoring Kid’s Day were Wacoal, Sports Authority, Yomiuri Shimbun, New Era Cap Company, Majestic Athletic, and Upper Deck.

base of expansion, as the Disney model attests. Kids Day at the Tokyo Dome on March 27, 2004, in conjunction with the Yankees-Devil Rays workouts, attracted 30,000 children and parents, free of charge. The schedule of activities were built around the workouts of the two teams. McDonald's distributed tickets at their 521 Tokyo-area restaurants and Mizuno handed out tickets to members of their K-Klubs and baseball teams. This same focus on children is behind youth league start-up programs, pitch, hit, and run contests for ages eight to twelve (replete with video guides for kids and teachers), and the "Roadshow": a mobile, interactive experience in malls, schools, and sporting events that provides a batting cage and pitching tunnel for participants to test their skills against mock professional players. An "Envoy" program sends high-school and college coaches to twenty-six countries to develop players, coaches, and umpires; eight coaches traveled to China in 2004 to prepare players and managers for the 2008 Beijing Olympics. Many of these youth programs have focused on developing baseball markets, such as Australia, South Africa, and Germany, though Asia has gotten its share. In 2003, in tandem with the China Baseball Association, MLB began to train the Chinese team. In addition, in July 2004, MLB joined Mizuno and the Chinese baseball organizations in the first-ever national schools tournament that featured more than 160 teams from Beijing, Shanghai, Tian Jin, and Guangzhou playing in elementary through university divisions.¹⁸⁾

The MLB advertising effort occurs on both sides of the Pacific. Virtual signage, in which foreign advertisers insert their brands electronically behind the batters, sold out for the 2005 Allstar game from Detroit, and was used since 2003 in the World Series and playoff games and on opening day from Fenway Park in Boston. Toshiba electronics, Aeon department stores, and sports and fitness and energy companies advertised in U.S. parks. Meanwhile, deals with the Sports Authority athletic chain in Japan, a Snoopy-Major League partnership, and the development of a super ball with team logos to be sold in vending machines throughout Japan are some of the marketing efforts taken by the US organization. Similar retailing arrangements launched by the Majors have occurred in Korea and Taiwan (and in Australia, Quebec, and at the European Baseball Championship in the Czech Republic in 2005). In all, the MLB has fast developed its global empire.¹⁹⁾

In 1989, international revenue for the Majors was about \$10 million; since Ichiro and Matsui appeared in America, global revenue from television, sponsorships, licensing, and events alone topped \$100 million in 2004, with half of this coming from Japan. These impressive figures show that the Japanese hold substantial purse-strings over professional baseball in America, and MLB welcomes that. Japanese companies advertise in American ballparks; Nintendo bought Japanese-language signs behind home plate at Seattle's Safeco Field. Thus, global recruiting of players is important to MLB's bottom line. MLB International

¹⁸⁾ MLB, *Major League Baseball International* 2004, 16, 20-21.

¹⁹⁾ MLB International, "Development Initiatives," <http://mlb.mlb.com/NASApp/mlb/mlb/international/index.jsp?feature=development>.

believes that foreign players are a prime reason why licensing of foreign businesses to sell its products has steadily risen over the past half decade. For instance, Doublepark, the Hong Kong fashion retailer, built on its Spring/Summer MLB line to expand into a Fall/Winter collection of apparel and accessories in eight different team styles. Korea's F&F Company remodeled its MLB Store with retro designs to "make MLB recognized as a sports and lifestyle brand" throughout the country. In Taiwan, apparel licensee Pegasus introduced a girl's line of clothes (to join its men's fashions) and Hannspree, the nation's LCD television vendor, opened its first flagship store in Taipei featuring a high-end TV with a MLB theme that created a media buzz across Asia.²⁰⁾

In Japan, at the Tokyo Big Site in Odaiba in 2004, more than 7,300 potential and existing clients visited booths and listened to lectures about the importance of marketing. The MLB booth consisted of Collectibles, Ladies wear, and Kids wear. New licensees followed, including Mother, specializing in pet wear (especially popular are pink and army-colored tee shirts and caps designed for pets), Tokyo Nuts, which introduced a line of MLB canned almonds with crackers (initially with six Major League club designs) for distribution in supermarkets and convenience stores, and a Uniqlo campaign to imprint the MLB brand on tee shirts by featuring Japanese celebrities in print advertisements. Also of note were figurines of twenty-four players offered at sports shops and toy stores by Corinthian, and Citizen's commemorative watch of Ichiro Suzuki's record-setting season. Sponsorships also increased, especially after the opening of MLB Japan's office doors in February 2004. In its first year of existence, the company increased the number of sponsors from twelve to seventeen (adding, among others, Kagome, Magnum Dry beer, Meiji Yasuda and Mass Mutual insurance, and Shiseido cosmetics), with a corresponding forty-two percent rise in gross revenue. Its gross revenue from the 2004 Opening Day series games in Tokyo shot up 108% over the 2000 games, and the intake from the All-Star series of 2004 increased 117% from the matches of 2002.²¹⁾

Does all of this promotional effort, which obviously yields dividends for MLB, change the "culture" in Asia toward a less protectionist business ethic? As American baseball activity has escalated, Japanese parochialism about limiting its teams to four foreign players each is coming under increasing pressure, and mergers with other Asian national baseball associations is a possibility. The World Baseball Classic has instigated discussion, once again, of MLB expansion outside of North America. As a top U.S. sports columnist wrote after the U.S. loss in the contest, "the cost of doing global business included the devaluing of the American ideal of what it means to be major league."²²⁾ Japan's triumph signals that the competition on the field is substantial and that there is no reason to remain protectionist.

International baseball cooperation, furthermore, is not a new phenomenon. In 1950, the American Baseball Congress had affiliates in sixteen nations beyond the United States and

²⁰⁾ MLB, *Major League Baseball International* 2004, 24, 26–28.

²¹⁾ MLB, *Major League Baseball International* 2004, 24–26, 30.

²²⁾ Tom Verducci, "Inside Baseball," *Sports Illustrated* (March 27, 2006): 70.

Canada, including the Philippines, Korea, Japan, and Taiwan. In 1968, an ill-fated “Global Baseball League” laid plans for clubs in America, the Dominican Republic, and Tokyo, Nagoya, Osaka, and Yokohama. The Tokyo Dragons actually trained in Florida and won seven of eleven games before this rival to MLB collapsed in May 1969.²³⁾ The only real barriers to Major League Baseball’s imperial expansion are distance (and there are supersonic passenger jets on the drawing board) and vestiges of nationalism. But Japan and all national associations will have to play by Major League rules — for now, this transnational commands global baseball consumption.

There are no rivals off the field, really, for Major League Baseball when the promotional machine, international presence, and market appeal behind the American company is taken into consideration. MLB brings abroad the allure of American culture and its consumer values, providing the US government with, as one analyst has said, “the power to make others want the things Americans wants.”²⁴⁾ This transnational empire represents the world’s elites. Along with academics, media types, and government officials, these business people represent a global cosmopolitan set that fly in the same planes, stay in the same hotels, read the same newspapers, and communicate by cell phone and email as they operate beyond the American market. Government facilitated this world marketplace but diplomats no longer serve as its gatekeepers. Despite 9/11, which enhanced state power, in the networked world, individuals, corporations, and NGOs talk with officials. It is a simplification to speak of an American empire, regardless of the political hegemony of the United States today. Rather, globalization has vaulted the corporation to the top rank once held by foreign ministries. This development has made Major League Baseball the king of the planet when it comes to this profitable sport, Japan’s national pride over being the first world champion notwithstanding.

²³⁾ Jonathan Fraser Light, *The Cultural Encyclopedia of Baseball* (Jefferson, 1997), 297, 381.

²⁴⁾ Martin Walker, “An Empire Unlike Any Other” in *Imperial Tense: Prospects and Problems of American Empire*, ed. Andrew Bacevich (Chicago, 2003), 144.

Comments

Masako Notoji

First of all, I would like to thank Professors Susan Smulyan, Fumiko Fujita, and Thomas Zeiler for presenting their illuminating papers. As scholars in the field have different concepts and ideas about what “cultural diplomacy” is all about, and what is academically important to explore, we have today an excellent opportunity and common ground to discuss critical issues involved. There are many in the audience today who have done individual or group projects related to American cultural diplomacy or public diplomacy, so let me start by giving brief comments on the papers and then lay out some basic questions and issues.

My first question is where cultural diplomacy starts and where cultural exports end being part of cultural diplomacy. In discussing the US government’s use of Hollywood films to teach democracy in Japan during the Occupation, the Smulyan paper tells us that it is a straightforward example of popular culture being ideological, a form of cultural diplomacy. The GHQ thought that collaborating with Hollywood would help in the reorientation of the Japanese after World War II, and in the process a government-supported, commercialized media system grew in the mid-20th century.

Professor Smulyan emphasizes the importance of looking at both the content of the films and the form of how they were brought into Japan and distributed. One of the examples is the film *His Butler’s Sister* (1943), which was released as “Haru no Jokyoku” (A Prelude to Spring) in Japan. Although it was one of the first Hollywood films to be released after the war, Deanna Durbin was already a big star in pre-war Japan with her enormous success with *One Hundred Men and a Girl* or “Orchestra no Shojo” (A girl in an orchestra) as its Japanese title in 1937. The two films are similar in being screwball musical comedies with a Horatio Alger twist where an innocent teenage girl achieves success with her good personal character and resourcefulness. But was there anything particularly useful in the 1943 film from the standpoint of the GHQ-SCAP in advancing their efforts in “reorienting” the Japanese? Was it the material abundance pictured in the film *His Butler’s Sister* that the Occupation officials thought would convince the Japanese of the merits of the capitalistic economy and a democratic society that supports it?

My point is whether the Deanna Durbin films from the pre-war era functioned, in their content, as part of cultural diplomacy, even without the direct involvement of the US government and Occupation forces. If a certain purely commercial, not government sponsored, cultural export helps create a favorable image of the country that produces and exports it, could we then say that it is advancing the purpose of cultural diplomacy?

While the Smulyan paper seems to point out that there was a collaborative relationship between the US government and Hollywood during the Occupation, the Fujita paper shows us

that some Americans in the USIS-Japan office already in the early 1950s, felt antagonistic toward Hollywood and the importation of such war films as *Thirty Minutes Over Tokyo*, but that all they could do was ask the American movie industry for self-restraint. Could we then say that Hollywood films undermined the purpose of cultural diplomacy after the MPEA (Motion Picture Exchange Association) of the CIE (Civil Information and Education Section) of the GHQ ceased to function as the gatekeeper of imported Hollywood movies? When Professor Smulyan talks about the murkiness and confusion on the part of the MPEA as to what belonged to reorientation films and what to harmless entertainment films, to what extent did they succeed in using the Hollywood films as a tool to democratize Japan?

Professor Fujita's paper gives us a way to categorize efforts in cultural diplomacy into covert operations and hard-core propaganda. Examples of covert operations she gives are USIS radio programs to be aired through NHK in the mid-1950s, which included news programs, drama, music and other entertainment including the broadcast of World Series baseball games. These programs were aired without mentioning the USIS name and affiliation. Anti-communism films that the USIS produced with Japanese production companies were also shown without being attributed to the USIS. If these films are considered as examples of straight propaganda, can we make any clear distinction between covert operations and hard-core propaganda, or is the distinction between "white" and "black" propaganda useful for understanding the workings of cultural diplomacy?

Another fascinating example of covert operation Professor Fujita gives us is the rush of American musical and dance artists and literary figures who visited Japan from 1955 onward. This rush of cultural exchange perhaps corresponds with the increase in the number of the USIS personnel in Asia, particularly Japan, both suggesting that Japan had increased its strategic importance as a target of US cultural diplomacy after the Korean War.

From an example of my own research, the American Studies seminar conducted between the University of Tokyo and Stanford University every year for the seven years between 1950 and 1956, to borrow Professor Smulyan's content/form argument, cannot be fully understood without considering the Cold War paradigm. The seminar was blessed with the enthusiasm of the US visiting scholars, ranging from the noted scholar of Puritanism, Perry Miller, historians C. Van Woodward and Henry Nash Smith, and the anthropologist Clyde Kluckhohn. While those Japanese scholars and students who were actual part of the seminar tend to argue that the seminar was purely an intellectual exchange, or "one of the benign aspects of Pax Americana," the documents show that the visiting US scholars often had meetings with the GHQ and US government officials to share their observations about the communist inclination among the Japanese intellectuals they met at the seminars and public lectures.

Similarly the summer seminar on American Civilization began in Salzburg, Austria immediately after World War II, with private initiatives of Harvard University. Margaret Mead, Wassily Leontief, and other celebrated scholars were among the American lecturers who attracted young intellectuals from all over Europe. In fact the Salzburg Seminar was called a "Cultural Marshall Plan" to introduce American scholarship and cultural values to postwar

Europe.

The Fulbright international exchange program, which began in the immediate aftermath of WWII to promote person-to-person exchange between the US and many other countries in the world, should be analyzed in both its content and form as a powerful case of cultural diplomacy and the spreading of US global cultural influence. Furthermore private initiative in various cultural exchanges by US-based foundations and other organizations may be examined from a similar standpoint.

This leads me to the paper by Professor Zeiler, which talks about the “dynamic corporate initiative” in American-led globalization. I notice that Professor Zeiler uses the word “empire” or “imperial” at least 20 times in his paper, and almost all of them refer to the global baseball empire built by MLB (Major League Baseball), quite distinct from the official diplomatic influence of the US government. He even claims that the MLB cultural empires rival the nationally-based US empire in influence. If the state played the role of ushering the corporate actors to the new worldwide market, I would like to ask Prof. Zeiler if this could still be considered as a model case of US cultural diplomacy.

Professor Zeiler indeed suggests that as an example of “transnational service-oriented and cultural export companies,” MLB has become a catalyst in globalization to transform the world as a single marketplace. There is no arguing about the effectiveness of the marketing skills of MLB, but it is important to note that the baseball games which they export are being played domestically in the US by a diverse mix of nationalities, over a quarter coming from outside North America. Although major league baseball and the World Series have long attracted the attention of the Japanese fans, it is precisely the increased participation of Japanese players in MLB that has made Japan a lucrative viewer and consumer market for MLB. This rapidly widening stream of players from Japan, Korea, Taiwan, and the Philippines is the other half of the story of globalization. Sooner or later China may be part of this globalized field of baseball talent; it already produced top basketball players working for major US teams.

It seems that what matters is not so much who plays in these games, i.e., the content of the cultural export, but that the control of this baseball “empire,” or the form of the exportation, remains in the hands of the US-based corporate entity called MLB. This reminds us of the most prestigious tennis match in the form of Wimbledon, where we no longer see British players win the championship, but the event itself is still a powerful cultural tool to mark England as the birthplace of lawn tennis with all its aristocratic symbols and rituals. Similarly, soon or later, Japan may be remembered as the birthplace of Sumo, when most of the top wrestlers may be from outside Japan.

Finally I would like to discuss the issue of human agency involved in the practice of cultural exchange. In all of the cases mentioned in today’s papers, there are (1) export products, such as films, radio and TV programs, and baseball games, (2) the planners, investors, and other cultural brokers who bring these products overseas, and (3) the targeted people at the end of the cultural flow. Within this basic structure of cultural trade, there are human links working at every phase and level, but I would like to see our study of cultural diplomacy focus

more on people's actions and interpretations; in other words, seeing the people at the end of the sending-and-receiving equation not merely as targets of a government-supported propaganda or of the powerful consumer commodifications led by global capital, but as central agents who have their own options about using, interpreting, and perhaps transforming the intended meaning(s) of the cultural exports.

I say this because what we heard in the three papers today are very much part of our modern history and living daily realities. For example, I grew up hearing from my elder family members about their love of Deanna Durbin. While it is said that the Japanese audience were strongly attracted to the film *Madame Curie* for its kiss scenes, my mother remembers the film still today for Madame Curie's enduring her pains caused by radiation experiments. Lou Gehrig's visit to Japan is part of the history of this Komaba campus where he and other Yankee players visited in 1934 to teach the college students some lessons in baseball. I was just a young girl when my parents took me to a performance of the New York City Ballet in 1958 that Professor Fujita talked about, and of course I had no idea that that was part of the US Cold War cultural offensive. Today we and our children are being told by the Disney empire the stories of not only European fairy tales but the stories of Aladdin and Mulan, the ancient Chinese heroine, and told that it's a small world after all. In other words, we are actors participating in the phenomena we are studying, and for these and other reasons of widespread human engagement and agency, issues of cultural subjectivities should be explored further in our research into the dynamics of cultural diplomacy.

This session clearly tells us that this is a promising field for diplomatic historians, scholars of popular culture, sociologists, anthropologists, cultural geographers, and those in many other academic disciplines, and a field for further collaborative efforts such as what we experienced today.

寄稿

Nationalist Posturing and the Demise of Australian Multiculturalism in a Time of Turbulence

Les Terry

In his book *Tokyo World*¹⁾ the historian Humphrey McQueen describes how, on taking up the Chair of Australian Studies at the University of Tokyo in the late 1980s, he was approached by an inquisitive student who asked him why he had come to Japan. McQueen replied, saying that he had travelled there in the hope that in telling others about his own country's history, he might come to know Australia better. While it is not possible to ascertain if the well-known Australian historian achieved his goal in the two years he spent in Japan, his book *A New Britannia*, which was published long before the historian went to Tokyo, had already made an important contribution to the on-going debate about Australian national identity. At the core of McQueen's argument was the idea that, '[R]acism was the most important single component of Australian nationalism.' This was because, in his view, Australian national identity was shaped by the 'chauvinism of British imperialism, intensified by its (Australia's) geographical proximity to Asia.'²⁾ Others, such as Hage, writing more recently, have similarly argued that Australian national identity has been constructed around an image of 'Whiteness,' which he suggests is 'a fantasy position of cultural dominance born out of European expansion.'³⁾

Since the 1970s, in an attempt to find new ways to imagine the nation, successive Australian governments have actively pursued the policy of multiculturalism. However, according to the celebrated cultural theorist Homi Bhabha, '[T]he nation can assume symbolic force precisely in so far as it is represented as a unity; yet national unity is always ultimately impossible precisely because it can only be represented as such through a suppression and repression, symbolic or otherwise, of difference.'⁴⁾ Whatever the merits of Bhabha's view, on close inspection, the experiment in Australia with multiculturalism has always been based on the belief, that it is possible to negotiate the tensions between national imaginaries and the expressions of ethnic and cultural difference, or, what one theorists has termed, the 'minoritarian impulse.'⁵⁾ Writing on the Australian situation, Stratton and Ang argue that while

¹⁾ Humphrey McQueen, *Tokyo World* (Melbourne: Heinemann, 1991).

²⁾ Humphrey McQueen, *A New Britannia: An Argument Concerning the Social Origins of Australian Radicalism and Nationalism* (Melbourne: Penguin, 1970), 9, 29.

³⁾ Ghassan Hage, *White Nation: Fantasies of White Supremacy in a Multicultural Society* (Annandale, Sydney: Pluto Press, 1998), 20.

⁴⁾ Homi Bhaba, "Introduction: Narrating the Nation" in *Nation and Narration*, ed. Homi K. Bhabha (London: Routledge, 1990), 1-7, cited in Jon Stratton and Ien Ang, "Multicultural Imagined Communities: Cultural Difference and National Identity in Australia and the USA," *Continuum: The Australian Journal of Media & Culture* 8, no. 2 (1994).

the new policy approaches 'might have been a pragmatic solution to the perceived failure of assimilation, multiculturalism needs also to be understood as an attempt to reconstruct the definition of Australian national identity, with the, likely unintended, effect of fundamentally reworking the dynamic relation of nation and state.'⁶⁾

According to Benedict Anderson the nation is an 'imagined community.'⁷⁾ Consequently, it is never a settled notion and is always open to shifting allegiances and battles over the question of, who owns the nation? In Australia the conflict over 'the nation' and identity, is a particularly knotted issue, most of all because of the country's history since the late eighteenth century as a colonial-settler nation. In this context, national identity in Australia has often been openly debated, while at others, some representations of the nation have been held in place by a fragile consensus, or by appeals to populism. Writing on this matter, Stratton and Ang suggest that in Australia '... it is impossible to include Aborigines in the image of a consensual unity-in-diversity without erasing the memory of colonial dispossession, genocide and cultural loss and its continued impact on Aboriginal life.' Continuing they point out that: 'In this sense, the category of "race" is the sign of a fracture inherent in Australian national identity, in a manner similar to the United States, which Australians have only just begun to come to terms with.'⁸⁾ Likewise the Australian cultural theorist, John Docker, argues that the issue of indigenous claims must be at the core of any consideration of the way in which the Australian nation might be re-imagined. For him, 'the multicultural discourse by insisting on and enclosing "the migrant" within a myth of extreme marginality' empowers and advantages the latter in a society in which indigenous peoples have been dispossessed since 1788. In Docker's view, the 'multicultural discourse can only hinder recognition of Aboriginal claims to sovereignty, to their different rights and history as indigenous people.'⁹⁾ Taking this point further, he says: As ever, the discussion of nationhood in Australia, including questions of the multicultural, returns to that history.'¹⁰⁾

While the issue of indigenous sovereignty and rights must be a starting point for any discussion of national identity and multiculturalism in Australia, for theorists such as Papastergiadis, '[M]igration, in its endless motion, surrounds and pervades almost all aspects of contemporary society ... the modern world is in a state of flux and turbulence.' With this in mind, it could be argued that the 'turbulence of migration' is no more apparent than in countries

⁵⁾ Brah Avtar, *Cartographies of Diaspora: Contesting Identities* (London: Routledge, 1996), in Sneja Gunew, "Colonial Hauntings: The (Post) Colonialism of Multiculturalism in Australia and Canada," *Australia-Canadian Studies*, no. 2 (1999).

⁶⁾ Stratton and Ang, "Multicultural Imagined Communities," 142.

⁷⁾ Benedict Anderson, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism* (London: Verso, 1982).

⁸⁾ Stratton and Ang, "Multicultural Imagined Communities," 142.

⁹⁾ John Docker, "Rethinking Postcolonialism and Multiculturalism in the Fin de Siecle," *Cultural Studies* 9, no. 3 (1995): 41

¹⁰⁾ John Docker, "Post-nationalism," *Arena Magazine* (February-March 1994): 41.

such as Australia. For as, Papadergiadis says, ‘the history of Australian citizenship is inextricably linked to the history of immigration.’¹¹⁾

Since the establishment of the current immigration program in 1947 Australia’s population has undergone dramatic change. In its initial stages the program encouraged large-scale migration from Britain, but the need for industrial workers was so great that it was not long before the program started to seek immigrants from northern Europe, with the 1950s and 1960s seeing a significant influx of people from countries such as Malta, Greece, Italy and Turkey.¹²⁾

With the ending of the ‘White Australia Policy’ in the early 1970s, immigrants from Asia, particularly Vietnam, arrived in the country in large numbers. Significant immigration, with many coming as political refugees, also took place at this time from parts of Latin America. In recent decades under a racially non-discriminatory policy, migration from China, the Middle-East and various parts of Africa has increased, with people arriving under all categories (family, economic, humanitarian) within the migration program.

The influx of people from all over the world in the post-1947 period has meant that Australia is now a highly ethnically and culturally diverse nation. The 2001 Census showed that out of a population of around 20 million, almost one in four Australians was born overseas and more than forty percent of the population came from homes in which at least one of the parents was born elsewhere.¹³⁾ Commenting on the changes in Australian society, Castles et al. state: ‘The other event of world-historical importance is Australia’s post-war immigration. Again, the quiet of this place deceives. It has been a programme [*sic*] of incomparable size internationally in the past half-century: a First World society with low birth rates has doubled its population, to a significant extent through immigration in forty years Nowhere have the sources of immigration been so diverse.’¹⁴⁾

Speaking more generally, Papastergiadis, makes a similar point, when he states that, ‘[I]t is now commonplace for our neighbours to be strangers from distant countries, our security in the workplace to be dependent on the priorities of transnational corporations, and our cultural knowledge to be formed through the interaction of signs taken from a variety of places.’ For Papastergiadis, ‘[o]ur sense of identity is neither immune to nor above these transformations, but it is inextricably linked to them.’¹⁵⁾ Gunew also makes a similar point when she says: ‘Colonialism as a moment in the history of imperialism (of which contemporary global capitalism is often seen as the most recent manifestation) has unleashed a series of migrations and displacements (some voluntary, most not) across the globe and rearranged the various

¹¹⁾ Nicos Papastergiadis, *The Turbulence of Migration* (Cambridge, U.K.: Polity Press, 2000), 1, 203.

¹²⁾ James Jupp, *From White Australia to Woomera: The Story of Australian Immigration* (Melbourne: Cambridge University Press, 2002)

¹³⁾ Australian Bureau of Statistics, *2001 Census*.

¹⁴⁾ Stephen Castles, Mary Kalantzis, Bill Cope, and Michael Morrissey, *Mistaken Identity: Multiculturalism and the Rise of Nationalism in Australia* (Sydney: Pluto Press, 1988), 1.

¹⁵⁾ Papastergiadis, *The Turbulence of Migration*, 14.

nation states in its wake.¹⁶⁾

According to Castles some states have responded to the growing diversity by more ruthlessly controlling their borders, as well as reasserting limited notions of citizenship. This, he suggests, feeds into a 'moral panic' which has led to such developments as 'fortress Europe,'¹⁷⁾ or in the Australian case, barbed wired detention centres for asylum seekers.¹⁸⁾ But, as the British cultural theorist Stuart Hall argues, western nations are now so diasporised social spaces that they are beyond repair in terms of restoring themselves to earlier nationalist positions.¹⁹⁾

Consequently, recognising this state of affairs some governments pursued multiculturalism as an alternative policy response to the 'turbulence of migration'. Ang and Stratton state:

In an historical context, one understanding of multiculturalism would situate it as the consequence of the failure of the modern project of the nation-state which emphasised unity and sameness —a trope of identity— over difference and diversity. This reading makes use of the same ideological assumptions as those on which the classic notion of the nation-state was based, but it reverses their value. For example, multiculturalism valorises diversity where the classic modern nation-state homogeneity.²⁰⁾

Continuing they argue that:

With the introduction of official multiculturalism, the emphasis on a homogeneous imagined community was shifted from the level of the national to the level of the ethnic: now, the national is conceived as the space within which many (ethnically defined) imagined communities live and interact.²¹⁾

But here, it should be recognised that as with other 'key words,' the term multiculturalism has been much fought over in the Australian context. To put it in the contemporary language of social theory, the term has been a 'floating signifier' rather than a stable referential point for defining the diverse Australian social reality.

Nevertheless, one of the weaknesses in much of the literature on Australian immigration presents post-War Australian Government policy as simply passing through three main stages. These are commonly defined as the assimilation, integration and multicultural phases. Official policies of assimilation guided approaches to cultural difference from the late 1940s up until the

¹⁶⁾ Sneja Gunew, "Colonial Hauntings: The (Post) Colonialism of Multiculturalism in Australia and Canada," *Australia-Canadian Studies*, no. 2 (1999): 16.

¹⁷⁾ Stephen Castles, "The Racisms of Globalisation," in *The Teeth Are Smiling: The Persistence of Racism in Multicultural Australia*, eds. Ellie Vasta and Stephen Castles (Sydney: Allen and Unwin, 1996), 36, in Sneja Gunew, "Colonial Hauntings," 26.

¹⁸⁾ Peter Mares, *Borderline: Australia's Response to Refugees and Asylum Seekers in the Wake of the Tampa* (Sydney: UNSW Press, 2001).

¹⁹⁾ Stuart Hall, "Culture, Community, Nation," *Journal of Cultural Studies* 7, no. 1.

²⁰⁾ Stratton and Ang, "Multicultural Imagined Communities," 127.

²¹⁾ *Ibid.*, 130.

mid 1960s, while the policies under the rubric of integration were put in place from the this latter date until 1973, when the Whitlam Labor Government sought to promote a new image of Australia as a ‘community of nations.’ This was the beginning of a move towards an official policy of multiculturalism, which Stratton and Ang see as having emerged, because the myths associated with ‘Britishness’ were starting to lose their appeal, particularly in a country that was now seeking to represent itself internationally through its cultural diversity.²²⁾ Others such as Castles et al. argue that a single national identity based on the British heritage was a ‘mistaken identity’ in Australia, because cultural diversity had become, at least from the mid 1940s, a key feature of Australia society.²³⁾

While there has been substantial research on the shifts in Australia’s cultural policies over the last half a century, much of this material has uncritically accepted the three-phase model without exploring the genealogy of each of the specific policies and the debates that surrounded them.²⁴⁾ The researches often treat each of the phases as discrete shifts from one phase of policy to another. In doing so, the accounts lack an appreciation of the complex debates over the specific meanings attached to each of the policy formulations. What discourses of the nation, for example, did the policy of assimilation employ over the two decades that it was officially in place? What governmental strategies were used to ‘manage’ or repress cultural difference on the continent? How did these strategies change over the time that the particular policy was in place? And, in what ways did these policies overlap or feed into one another? While the three-phase model provides an overview of key developments, it is limited, in that it treats the issues arising from large-scale migration in a general historical framework only. Consequently, an investigation of the conflicts at the discursive level and their effects on the social body, are too often ignored.

A more insightful analysis would seek to present multiculturalism as a competing set of discourses that have emerged since the 1970s. Contests over its meanings have not just been between those who reject the model outright and supporters of the vision. This social ideal has also been the site of conflict for theorists and policy makers who have been sympathetic to its governmental intentions. Gunew describes this situation when she says: ‘Multiculturalism (like any other ‘ism’) represents a site of multiple ambiguities and in part the critical edge is very dependent on the historical and socio-political particularities of the specific state formations of multiculturalism.’²⁵⁾

The issue that can be taken with conservative commentators is that they either portray multiculturalism as simply a confusing construct, or, in attacking it, reduce the concept to a simple cultural maintenance model. Hirst, for instance, suggests that: ‘From the 1970s governments promoted a new name for Australia —multicultural Australia— and

²²⁾ Ibid., 142.

²³⁾ Castles, Kalantzis, Cope, and Morrissey, *Mistaken Identity*.

²⁴⁾ Jupp, *From White Australia to Woomera*.

²⁵⁾ Gunew, “Colonial Hauntings,” 16.

migrants were encouraged to retain their culture under an official policy of multiculturalism.... The name 'multiculturalism' helped to create this confusion because it referred only to diversity.'²⁶⁾

It is apparent that some early versions of Australian multicultural policy did reify the notion of culture and saw multiculturalism simply as a policy mechanism for the maintenance of ethnic and cultural identities over the generations in their 'pure' and idealised forms. While acknowledging its role in seeking social cohesion or equitable access, these early policies overstated the celebratory nature of cultural difference, while ignoring other dimensions of identity and group formation which revolved around issues of social class and gender. The initial formulations of multiculturalism therefore became an easy target for writers such as Hirst who were hostile to any attempt to shift national identity away from one which was based on the British heritage. After all, according to Hirst, 'the colonists 'wanted to retain their British identity and be part of a worldwide empire which would protect them Until the 1960s most people thought of themselves as Australians and Britons.'²⁷⁾

But not all of those on the conservative side of politics were opposed to multiculturalism and one of the most active proponents of multiculturalism was the Coalition Government led by Malcolm Fraser, which governed from 1975 until 1983. Some theorists have defined the developments in this phase as neo-conservative (not to be confused with neo-liberal) multiculturalism which was established around the principles and strategies set out in the *Report of the Review of Post-arrival Programs and Services for Migrants*.²⁸⁾ This Report, which came to be known as the Galbally Report, made 57 recommendations to support the development of a multicultural Australia. In its opening lines the Review Group states: 'We believe that Australia is at a critical stage in the development of a cohesive, united, multicultural nation.'²⁹⁾ Major initiatives involved funding Multicultural Resource Centres, enhancing 'ethnic' based media and health services, and improving the provision of child and adult 'migrant' education programs. In addition, the Report also proposed establishing an Australian Institute of Multiculturalism 'to be directed by a small council of experts in multicultural developments and migrant issues.'³⁰⁾ Other recommendations focussed on issues such as 'ethnic' arts, the teaching about 'ethnic' cultures at the tertiary level and 'ethnic' childcare workers. The then Fraser Government endorsed the Report and consequently pursued the development of a particular form of multiculturalism from 1978 to 1983.

A close analysis of the Galbally Report shows that the language of 'Fraser' or 'neo-conservative' multiculturalism emphasised the idea of cultural maintenance, while paying lip service to the issue of social 'rights.' According to Jakubowicz, the Galbally initiatives, along with a

²⁶⁾ John Hirst, *Australia's Democracy: A Short History* (Crows Nest, NSW: Allen and Unwin, 2002), 242.

²⁷⁾ *Ibid.*, 245.

²⁸⁾ Migrant Services and Programs, Department of Immigration, *Report of the Review of Post-Arrival Programs and Services for Migrants*, (Canberra: AGPS, May 1978).

²⁹⁾ *Ibid.*, 3.

³⁰⁾ *Ibid.*, 26.

number of other Government actions, were concerned with ideological as well as material matters. He suggests that, '[W]hile the programme that became multiculturalism contained many material benefits-in part through minimal expenditure on services- the major outcomes were seen to be, and designed to ensure, ideological domination of ethnic communities.'³¹⁾

Commenting further, Jakubowicz points out that there were a number of strategies or 'links in the chain' which 'were carefully institutionalised, so that it is possible to discern a *post hoc* logic, if not a precise programme for the early days of 1976.'³²⁾ On close inspection, it is apparent that the Galbally Report was crucial in extending the Government of the day's control over the complex terrain of ethnic politics. The use of the term 'Migrant' as the key signifier around which other aspects of the Report already positioned ethnic minorities at the outset as 'outsiders' or 'Other,' whose initial post-arrival needs, and not their long term futures, are presented as the key issue.

In a contradictory sort of a way, while the document is underpinned by a 'culturalist' perspective, it ignores the issue of community languages. As with the earlier policy of assimilation, the language needs of the 'Migrant' is viewed as being mainly about the provision of English: 'Because we recognise that migrants' knowledge of the English language is a critical factor in enabling successful settlement in Australia we give special attention to the teaching of English'³³⁾ Broader issues of first language maintenance and community education for a multicultural society are reduced to 'fostering the retention of cultural heritage of different ethnic groups and promoting intercultural understanding'. The welfarist approach is also evident when the Review Group states: 'We believe that the ethnic communities themselves and the voluntary agencies can meet the welfare needs of the migrants more effectively than government agencies and we recommend a special program of multicultural resources centres ... involving the local communities to the greatest possible extent in their management and operation.' And, looking to the future, the Report proposes that: 'Ultimately ethnic groups themselves must take on the task of advising governments of the needs and priorities of migrants, and ensuring that ethnic cultures are fostered and preserved.'³⁴⁾

The cultural pluralist aspects of the Report are again strongly emphasised in chapter on Multiculturalism, when it states that, '[W]e are convinced that migrants have the right to maintain their cultural and racial identity and that it is clearly in the best interests of our nation that they should be encouraged and assisted to do so if they wish.' Highlighting the issue of cultural maintenance again, the Review Group stresses that, '[W]e were informed and observed for ourselves that some parents and their children had drifted apart because of what is referred to as the "cultural gap."' And returning to the view that ethnic groups themselves should

³¹⁾ Andrew Jakubowicz, "Ethnicity, Multiculturalism and Neo-Conservatism," *Ethnicity, Class and Gender in Australia*, eds. Gill Bottomley and Marie de Lepervanche (Sydney: Allen and Unwin, 1984), 28-48.

³²⁾ Ibid., 39

³³⁾ Migrant Services and Programs, *Report of the Review of Post-Arrival Programs and Services for Migrants*, 7.

³⁴⁾ Ibid., 9, 79.

‘manage’ the changes the policy document states; ‘[W]e believe that the most significant and appropriate bodies to be involved in the preservation and fostering of cultures are the ethnic organisations themselves’³⁵⁾

Even though the Galbally Report does suggest some changes to ‘mainstream’ Government programs and services, these proposals are often contained within the welfarist rhetoric, or presented as an afterthought. For example, in the area of social services, the document states that, ‘[W]e are aware that there will be some migrants who will prefer for one reason or another, to use a service provided by the Government. We would therefore suggest that a small social and welfare work service should continue to operate within the migrant services unit’³⁶⁾

Reviewing the strategies and tactics that were put in place under the rubric of multiculturalism in the Fraser period, Jakubowicz suggests, that the ‘consistent assertion and reassertion of a cohesion model of society, the systematic denial of any material tensions contradictions in contemporary Australian capitalism, and the systematic legitimization of ethnic communal organisations as the “voice” of the “ethnic communities,”’ were the key signifiers of the conservative perspectives on multiculturalism.³⁷⁾ Instead of offering a reform agenda for ‘mainstream’ social and cultural institutions, the Fraser Government set about creating programs which were attached to the edges of the institutional life of the country. Moreover, this model was criticized for being only a first-generation strategy which ignored the long term development of multiculturalism for the broad Australian community. Overall, it was an attempt to transpose a model of developed by neo-conservative theorists in the USA, who imagined the nation to be a patchwork of ethnic groups coexisting within the same space but living their lives within the confines of their own cultural and community institutions.³⁸⁾

In light of the substantial criticism levelled at the neo-conservative form of multiculturalism, from the mid 1980s, the Hawke Labor Government shifted its policies towards what was commonly referred to as the ‘mainstreaming’ of multicultural programs and services. *The National Agenda for a Multicultural Australia*, released in 1989, best exemplified this shift in the thinking about multiculturalism.³⁹⁾ During the 1980s, researchers such as Castles et al. had already begun to explore the implications of ethnic and cultural diversity for Australian national identity, as well as for the workings of key social institutions.⁴⁰⁾ These writers proposed that the notion of ‘community’ provided an alternative framework to the sentiments contained in the nationalistic discourses, which they regarded a colonial legacy, and which had so far dominated the debates about Australian identity. These writers were also

³⁵⁾ Ibid., 105, 110.

³⁶⁾ Ibid., 71.

³⁷⁾ Jakubowicz, “Ethnicity, Multiculturalism and Neo-conservatism,” 43.

³⁸⁾ Ibid., 46.

³⁹⁾ Office of Multicultural Affairs, Department of Prime Minister and Cabinet, *National Agenda for a Multicultural Australia*, July 1989.

⁴⁰⁾ Castles, Kalantzis, Cope, and Morrissey, *Mistaken Identity*.

keen to shift attention away from the simple cultural pluralist model proposed by neo-conservative multiculturalism towards one that was based on ethnic rights and mainstream institutional change. They argued that ‘community without nation’ was the way forward for Australia, particularly given that the country, as has been stated, had been dramatically transformed through mass migration. In more recent times Castles has promoted the idea of ‘multicultural citizenship,’ which he regards as a ‘stop-gap measure’ that will eventually be replaced by ‘supra-national regional citizenship, which is itself necessarily multicultural and severed from notions of national “belonging.”’⁴¹⁾

In the context of the demands for a more equity driven programs and services, as well as for a more inclusive national identity, the *National Agenda for a Multicultural Australia*, prepared by the Federal Office of Multicultural Affairs (OMA) highlighted the way in which multiculturalism could provide a framework for reforming key institutions in the fields, among others, of education, health and the media. The *National Agenda* also focused on the better provision of interpreting and translating services in a range of social policy areas and proposed reforms to the media to make it more reflective of the diversity in the Australian population.

While still touching on many of the matters that had also been raised earlier by the Galbally Report, what is significant is that the language of this document differed from the earlier policy formulation in a number of important respects. While the *Agenda* recognised the ‘right of all Australians, within carefully defined limits, to express and share their individual cultural heritage ...,’ at its centre was a concern with implementing strategies needed for broad institutional change. In setting out its view for a ‘Better Australia,’ the architects of this policy stated: ‘In the past, governments have often responded to the challenges of cultural diversity by providing additional resources to enable our institutions to provide special programs and services for immigrants or Aboriginal people. Too frequently this approach left the underlying structure of the institution unchanged.’ Furthermore, the document highlighted the need for the development of mechanisms to ‘generate changes to organisations and structures which will result in a lasting capacity to respond to cultural diversity without the need for on-going external or additional support.’⁴²⁾

The ‘culturalist’ perspectives that had characterised ‘Fraser multiculturalism’ had now been replaced with ones that were linked with the notions of ‘access and equity.’ For the Government of the day, ‘the challenges of a multicultural society do not simply resolve themselves. Government action — in the form of multicultural policies — is needed in certain areas to promote social harmony, to ensure a fair go and to harness our human resources in the most productive way for Australia’s future.’ The *Agenda* also stated that, ‘[I]t is misleading, however, to paint the Australian achievement (of successful immigration) in such sweeping and glowing terms. The record is inconsistent and, in parts, unsatisfactory. Even today, language,

⁴¹⁾ Stephen Castles and Alastair Davidson, *Citizenship and Migration: Globalization and the Politics of Belonging* (London: Macmillan, 2000), 208–209.

⁴²⁾ Office of Multicultural Affairs, *National Agenda for a Multicultural Australia*, vii, 50.

race, and culture continue to be associated with (issues of) race.⁴³⁾

Moreover, the *National Agenda* proposed that Federal Government departments were to develop new strategies for their programs and services and to monitor these initiatives in terms of ethnic group participation. The objective was 'to make Commonwealth departments responsive and to assess whether they are responding equitably —and efficiently— to a culturally diverse clientele.'⁴⁴⁾ Labour market integration of people with overseas qualifications, vocational English initiatives, mainstream curriculum change in schools, extension of Commonwealth funded English language programs for targeted groups, were only some of the areas that the *Agenda* highlighted as needing support.

Not only did the *National Agenda for a Multicultural Australia* reinterpret multiculturalism within an equity driven model, it also sought broad support of the Australian community by introducing an economic aspect to the policy initiatives. Under the heading 'Human Resources' the document states that: 'Multicultural policies seek to maximise the contribution —the experience, job skills and entrepreneurial talents— of all Australians to the economic life of the community.' To this end, the Government was concerned 'to make a better use of qualifications of Australians born and trained overseas, and to remove barriers of language, culture, gender, race or religion which faces many NESB and Aboriginal Australians.' Moreover, the designers of the OMA document were intent on representing multiculturalism as being of economic benefit to the whole nation: 'By seeking to improve the management and use of our human resources, and thereby to contribute to a sustained improvement in our standard of living, multicultural policies serve the interests of us all.'⁴⁵⁾ In contrast to the writings of conservatives who continued to argue against any attempts to redefine the nation outside the British connection,⁴⁶⁾ OMA's *Agenda* also touched on the changing perception of Australia's place in the world. It stated that: 'Our British heritage is extremely important to us. It helps to define us as Australian. (But) it is the intention of the Government to make our institutional heritage work better for us by enhancing its capacity to respond flexibly to the needs of an ethnically mixed population.'⁴⁷⁾

While the *National Agenda* was concerned with the domestic situation, it was produced at a time when there was a growing awareness in Australia that the country's future was in the Asia-Pacific region and that its links in cultural affairs, trade and diplomacy with the old colonial power were now diminishing. Whereas once Britain had been Australia's major trading partner, it was now countries in Asia, particularly Japan, which had become the key source of trade for Australia. It was also clear to sections of the population that political and cultural ties were now in need of strengthening links with neighbours. Consequently, this period saw the

⁴³⁾ Ibid., 7, 20.

⁴⁴⁾ Ibid., 51

⁴⁵⁾ Ibid., 26.

⁴⁶⁾ Hirst, *Australia's Democracy*.

⁴⁷⁾ Office of Multicultural Affairs, *National Agenda for a Multicultural Australia*, 50.

introduction of Asian languages into many schools and an increase in the funding of and interest in Asian studies in universities. Speaking publicly on the shift of thinking on this matter, the then Labor Prime Minister, Paul Keating, stated that, 'Australia's security and our prosperity, as always, will be best found, and most easily negotiated, in the region around us, in Asia and the Pacific. That is where Australia's interests coalesce'⁴⁸⁾ From this point of view, for the Government of the time, the OMA Agenda offered a new way of representing Australia to the region as a nation that had moved away from its colonial heritage and as one which was open to an 'engagement' with issues of cultural difference, both within and outside the country.

While the current Liberal-National Party Government, which was elected in 1996, continued to formally support multiculturalism, it could be argued that it has always viewed this ideal as 'the stranger' within the social policy arena. While not sympathetic to multiculturalism, the Government maintained a formal policy which it titled: *New Agenda for a Multicultural Australia*. In many regards this policy revised the earlier OMA Agenda, but unlike the earlier document this later representation of multiculturalism seemed to be more concerned with issues of 'community harmony' and cultural awareness activities than with major institutional change. The *New Agenda* consisted of recommendations from the National Multicultural Advisory Council and the Government's responses to these proposals. In outlining the future directions for this social policy area, the Council's first recommendation was for the 'continued government support for Australian multiculturalism as a fundamental requirement and opportunity arising out of the cultural diversity of Australian society' The Government's response to this was to state that: 'the main emphasis of Commonwealth Government multicultural policies is on achieving community harmony and deriving the benefits of Australia's diversity.'⁴⁹⁾

Other concerns touched on in the 32 recommendations include proposals on civics, multicultural arts, and activities to support the celebration of the Centenary of Federation. 'Full advantage should be taken of the outstanding opportunity that the Centenary celebrations provide to highlight the transition of Australian multiculturalism towards the greater inclusiveness recommended by the Council,' states the *New Agenda*. Reminiscent of the language of Galbally, the Council goes on to suggest that, 'the interest generated by the Centenary should be used to promote educational programs to make all Australians more aware of our cultural heritage starting with indigenous people to European settlement to modern multiculturalism.' This concern with community awareness, rather than a rights perspective, is reflected in other proposals: 'The Council recommends that future multicultural policies and strategies give high priority to outreach strategies that build bridges of understanding and mutual interest among individuals and groups of different backgrounds.'⁵⁰⁾

⁴⁸⁾ Paul Keating, Fifth John Curtin Parliamentary Memorial Library Anniversary Lecture, 5 July 2002.

⁴⁹⁾ Department of Immigration and Multicultural Affairs, *New Agenda for a Multicultural Australia* (Canberra, AGPS: December 1999), 10.

⁵⁰⁾ Ibid., 14, 17.

Once again, as with Galbally, in this latter policy brief, multiculturalism can best be promoted through leaders. In the period of 'Fraser multiculturalism' the emphasis was on harnessing an 'ethnic' leadership, whereas in the Council's view, the new multiculturalism 'warrants and demands leadership and positive, proactive support and commitment by political, public service, business and community leaders ...' Without such leadership, says the *New Agenda*, 'divisive and intolerant views and attitudes can spread to the point where they threaten community harmony' In addition, the Council encourages the major political parties to 'seek common ground in relation to multicultural policy and to avoid point-scoring that would send the wrong signals to the community and damage community harmony.'⁵¹⁾

But not only is the Council concerned with issues of leadership but also Australia's image abroad. In this matter, the national advisory body states, 'that the success of Australia's culturally diverse society can contribute significantly to Australia's image in the promotion of our strategic international interests.' But here the focus is not on 'engagement', but is more limited:

With this objective in mind we must ensure that opportunities to project a positive image of Australia internationally must not be missed. Particular attention needs to be paid to the Sydney 2000 and Paralympic Games. Australia's selection to host these most prestigious of all events was significantly influenced by the strong promotion of our cultural diversity, with special emphasis on our Indigenous communities and the contributions of migrants from all over the world.'⁵²⁾

For the Council, offering a very different emphasis to the OMA document:

This will encourage our culturally diverse communities who helped to win the Games to continue their contribution in the lead up to the running of the Games and related activities. It will also ensure that the special language, religious, food and other social and cultural requirements of Australians and overseas visitors are well provided for, enabling people of all origins and cultures to share in the enjoyment of the Games.'⁵³⁾

But the focus on the importance of cultural diversity is not just reserved for important events, because 'the ultimate goal is to maximise the economic benefits offered to Australian society by responding to its diversity by producing material that is recognised as world best practice for the management of workplace diversity.' This concern with the further development of 'productive diversity', a concept proposed by OMA earlier, is also evident in the proposal that 'diversity education' become 'embedded within business and management tertiary curricula in Australia.' While the Council argues for the continuance of different Commonwealth initiatives in language education the Government's response is to emphasise its strategy to 'enhance and expand the provision of our Asian languages —Chinese (Mandarin), Indonesian, Japanese and Korean— ... to improve Australia's capacity and preparedness to interact internationally, in

⁵¹⁾ Ibid., 17.

⁵²⁾ Ibid., 22.

⁵³⁾ Ibid., 22.

particular, with key Asian economies.⁵⁴⁾

Whereas the earlier neo-conservative multiculturalism had its basis in traditional liberalism and classical theories of the state, in this later re-envisioning of multiculturalism, the emphasis is on the service of market economics and community harmony. Multiculturalism is more to with the image rather than the substance of the nation, except in the domain of the economy. Moreover, while at one level, the language is similar to the previous policy formulations, the discourse has shifted from one that links rights with responsibilities towards the representation of multiculturalism as a service to the nation. In a later statement multiculturalism is even more closely aligned with the Government's policy directions in the post-September 11 and post-Bali bombing: 'Australians now see themselves as directly threatened by terrorism. In this context community harmony and social cohesion (multicultural programs) are pivotal elements in enabling Australia to contribute effectively to the international effort to combat terrorism and in safeguarding Australians domestically' Moreover, in this policy formulation multiculturalism is reconfigured to fit better with the conservative Government's vague, though resolute, preoccupation with 'Australian values', which are later to become the basis of new approaches in cultural affairs. It states: 'Our commitment to and defence of Australian values of equality, democracy and freedom unite us in our diverse origins.'⁵⁵⁾

From this thumbnail sketch, it is apparent that multiculturalism has been a highly contested concept at the discursive level, often reflecting the shift in western countries from social-democratic to neo-liberal forms of governance. Even though there has been bipartisan political support for multiculturalism in Australia since the 1970s, the discourses on multiculturalism have been transformed from ones which represented the nation around ethnic identity and cultural maintenance to the notions of 'rights,' 'mainstreaming' and 'equity.' More recently, the language of 'rights' and the spirit of ethnic mobilisation has been displaced, or at least downplayed, with multiculturalism being linked with neo-liberal and conservative foreign policy agendas. Needless to say, that the concern with 'Australian values' as part of the Government's populist discourses on issues of cultural policy, has undermined the position of multiculturalism in the public's imagination, as well as lowered its status as a future policy option. In his January 2006 Australia Day speech the Australian Prime Minister John Howard declared that, '[W]e've drawn back from being too obsessed with diversity to a point where Australians are now better able to appreciate the enduring values of the national character that we proudly celebrate and preserve.'⁵⁶⁾ Speaking further on this matter, the leader of the conservative Australian Government stated that:

⁵⁴⁾ Ibid., 25, 28.

⁵⁵⁾ Department of Immigration and Multicultural Affairs, *Multicultural Australia: United in Diversity* (Canberra: AGPS, 2003), 6-7.

⁵⁶⁾ John Howard, "A Sense of Balance: The Australian Achievement in 2006," Prime Minister of Australia's Speech to the National Press Club, Great Hall, Parliament House, 25 January 2006.

We've moved from a time when multiculturalism ... came to be associated with 'the transformation of Australia from a bad old Australia that was xenophobic, racist and monocultural to a good new Australia that is culturally diverse, tolerant and exciting'. Such a view was always a distortion and a caricature. Most nations have some level of cultural diversity while also having a dominant cultural pattern running through them. In Australia's case, that dominant pattern comprises Judeo-Christian ethics and the values of British political culture. Its democratic and egalitarian temper also bears the imprint of distinct Irish influence and non-conformist traditions.⁵⁷⁾

Even before coming to power in 1996, John Howard had already established himself as someone who was anti-Asian immigration and anti-multiculturalism. Continuing to remake the nation in his own image, in the Referendum on the Australian Republic in 1999 the Prime Minister actively advocated keeping the British monarch as the Head of State. Moreover, in the post-September 11 and post-Bali bombing era, the Government moved to re-establish the image of the Australia as a place in which there is a common culture, a common way of life, as a 'One nation.' While many of the comments made by the Prime Minister may be seen as a personal intervention in the so-called 'culture wars' that has beset the Australian nation in the recent decade, the Liberal-National Coalition has moved to implement a plethora of policies that are clearly in opposition to multiculturalism.

In September 2006 the Government organised a National History Summit to examine the state of school history. In his Australia Day speech earlier that year, the Prime Minister called for 'a root and branch renewal of Australian history.' The Summit, which arose as a consequence of the Australian leader's concern about the current approach to the teaching of school history, comprised mainly of academic and conservative historians, was given the task of advising on the development of a national approach to the school subject of Australian history. While at one level, the Summit was concerned with the issue of the lack of interest on the part of students towards this subject, as well as the matter of variations in history curriculum across state education systems, the Government was keen to replace the more 'interpretative' teaching of history with one that was more factually and chronologically based. On this last point, the Federal Minister for Education, Julie Bishop, was quoted as saying that, 'there is too much political bias and not enough pivotal facts and dates being taught.'⁵⁸⁾ The move to compel the states, using the Commonwealth Government's funding powers, to offer a different version of Australian history, was in the view of some critics aimed at reasserting an old style nationalist perspective based on the country's British heritage and western values.⁵⁹⁾

But the adherence to a 'fantasy position of cultural dominance' was also supported by a

⁵⁷⁾ Ibid.

⁵⁸⁾ Ben Haywood, "Keeping a Date with History," *The Age*, 14 August 2006.

⁵⁹⁾ Les Terry, "Howard is Trying to Leave History Students Stranded in the Past," *The Age*, 17 August 2006, 17.

number of other governmental strategies with similar effects. Even sometime before the Australia Day speech, the Federal Government had begun to use the rhetoric of ‘Australian values’ and had at one stage proposed the possibility of attaching Commonwealth funding to the erection of the flag poles in schools. Recently, the Australian Government has moved to introduce a citizenship test for immigrants based once again on the undefined notion of ‘Australian values.’ Moreover, in June 2006 the Government did not renew the tenure of the Multicultural Council of Australia, the national body that had been responsible for advising on multiculturalism. Among these changes there have also been announcements that the word multiculturalism is to be replaced by another term such as ‘integration.’⁶⁰⁾ While the OMA policy was also underpinned by a concern for integration, the authors of it were cognisant of issues of cultural difference and the complex strategies that allowed for cultural spaces and linkages to be negotiated. In this later shift, the language is similar in tone to that which characterised the assimilation policies of previous eras. Here the focus has continued to move away from institutional reform to the issue of the responsibilities of ‘the migrant.’ Commenting on the new policy approach a senior Government member responsible for multicultural affairs stated:

From my point of view, successful integration is overwhelming in the interests of migrant and the broader community. For this reason, I am prepared to have a serious look, over the next couple of months, at the merits of introducing a compulsory citizenship test. As a nation we have a proud history of moulding a dynamic, stable and strong community from a diversity of cultures and long standing Australian values.⁶¹⁾

Clearly, as stated, multiculturalism is a policy response that itself has moved through various incarnations which have been linked to different discourses of the state and civic society. According to Hage, ‘Fraser multiculturalism’ was not ‘radically incompatible with the old conception of a White Australia.’ This was because ‘its (the nation’s) Whiteness remained unaffected by the existence of ethnic minorities’ whose needs, as with those of indigenous Australians, it was thought could be addressed through separate programs under the rubric of multiculturalism. This version of multiculturalism, says Hage, ‘with its “contained ethnicity”, managed to carry with it some parts of the population ... (which) had been confident enough, especially because of the favourable economic conditions to accept change.’⁶²⁾

On the other hand, argues Ghassan Hage, the interpretation of multiculturalism constructed around the language of ‘access and equity’ ‘was a more radical break with the Australian identity of the past.’⁶³⁾ This was because the latter version of multiculturalism involved a new set of imaginaries that circulated around and attached themselves to an

⁶⁰⁾ Editorial, “Would the Minister for the Mushy M-Word Stand up?” *The Age*, 5 January 2007, page#?.

⁶¹⁾ Andrew Robb, “Australian Migrant: Integration- Past Successes, Future Challenges,” *The Sydney Papers*, Autumn 2006, 178.

⁶²⁾ Ghassan Hage, *Against Paranoid Nationalism: Searching for Hope in a Shrinking Society* (Sydney: Pluto Press, year), 60.

⁶³⁾ Ibid., 61.

Australia that had been transformed by its immigration program. According to this latter social theorist, equity driven multiculturalism, as well as the Labor Government's desire to acknowledge the country's place in the Asia-Pacific region, created a populist 'backlash' that led to the down-grading of, and now recent moves, to scrap the policy of multiculturalism. He argues that such moves, which take the form of a 'nationalist paranoia', revolve around the notion 'that government (mainly the Labor Party), along with the multicultural lobby, the Indigenous lobby and "elitist intellectuals", are all working at undermining Australia's core culture, which the White decliner strongly asserts its existence as if it is under attack.'⁶⁴⁾

According to Gunew, '[M]ulticulturalism has long been regarded as tainted with state concerns and perceived as a strategic "top-down" imposition of state policies/narratives when viewed in relation to (countries such as) Canada and Australia.' According to this latter Australian literary and cultural theorist, 'multiculturalism serves to construct dominant versions of multicultural difference (Derkson) and ... these mechanisms are (also) informed directly by the legacies of specific colonialisms.'⁶⁵⁾ Similarly, Povinelli argues that 'state multicultural discourses, apparatuses, and imaginaries defuse struggles for liberation waged against the modern liberal state.' In her view, multiculturalism functions to 'recuperate these struggles as moments in which the future of the nation and its core institutions and values are ensured rather than shaken.'⁶⁶⁾

However, an examination of the discursive shifts that have moulded Australian multiculturalism, shows that at certain key moments, state sponsored multiculturalism opened up new possibilities for re-imagining Australian national identity, as well as for the reform of public institutions. From this point of view, it offered an alternative, though it was always limited by its reach, to the racialised images that Humphrey McQueen argues underpinned the historical formation of Australian nationalism. This is because, as Gunew suggests, '[T]hose of us who have long been working in this terrain with this term have never accepted it as merely defined by the state rhetoric and have always seen it as contested term.'⁶⁷⁾ While Australian multiculturalism never offered what Chakrabarty refers to as 'radical heterogeneity',⁶⁸⁾ an unending chain of differences, in its best moments, it 'might (and did) signal more democratic participation by minority groups, and constitute, notionally, a utopian move.'⁶⁹⁾ After all, in contrast to the current governmental discourses in Australia which seek to reassert old style

⁶⁴⁾ Ibid., 65.

⁶⁵⁾ Gunew, "Colonial Hauntings," 18.

⁶⁶⁾ Elizabeth A. Povinelli, "The Cunning of Recognition: A Reply to John Frow and Meaghan Morris," *Critical Inquiry* (Spring 1999): 579.

⁶⁷⁾ Gunew, "Colonial Hauntings," 18.

⁶⁸⁾ Dipesh Chakrabarty, "Provincializing Europe: Postcoloniality and the Critique of History," *Cultural Studies* 6, no. 3 (1992).

⁶⁹⁾ Gunew, "Colonial Hauntings," 18.

nationalisms as a response to globalisation, whatever its limits and paradoxes, multiculturalism may well have offered a far more credible starting point for engaging with a future, that is already upon the nation, and which urgently requires ‘a new civics for a global world of difference.’⁷⁰⁾

⁷⁰⁾ Castles and Davidson, *Citizenship and Migration*.

論文

1941 年兵役延長法の再検討

「非常時」における大統領権限に注目して

奥 広 啓 太

はじめに

アメリカ合衆国の歴史は一面で、大統領権限拡大の歴史であると言っても過言ではない。そのような歴史的な方向性を決定づけた大統領の一人はフランクリン・ローズヴェルト (Franklin Delano Roosevelt 以下 FDR) である。彼がその立場にあるのは、彼自身の能力と志向に加えて、大きく分けて在職期間の前半に大恐慌、後半に第二次世界大戦と、未曾有の国家的危機に際して大統領職を担ったことと無縁ではない。逆に、経済的危機に総力戦と、性質の異なる国家的危機に直面したことが FDR に起因する大統領権限の拡大を多岐にわたるものにしたとも言える。¹⁾

様々な指導者像を残した FDR であるが、本論文が注目するのは「非常時」の大統領としての FDR である。ここで「非常時」とは、平時とも戦時とも定義できない時期を指している。時期的に限定すれば、1939 年 9 月にヨーロッパで第二次世界大戦が勃発してから 1941 年 12 月にアメリカが参戦を果たすまでの期間である。仮想敵国 (枢軸国) を持ち、参戦の可能性を抱きつつも (また攻撃を受けることを危惧しながらも) 法的には中立を維持し続けたという点で「非常時」はそれ以前ともそれ以後とも明確に区別することができると思われる。

政治指導者として高い歴史的評価を受けている FDR であるが、在任中は大統領権限の拡大志向に対する批判を受け続けた。本論文が設定した「非常時」においてもそれは同様であった。²⁾ 本論文の関心は「非常時」において、大統領権限の拡大がどのような形で求められ、どのように議論され、結果としてどのように拡大したのかにある。その全体像を分析し叙述することは一論文の射程には収まるものではない。そこで一事例として 1941 年 8 月 12 日に連邦議会下院を 1 票差で通過した兵役延長法 (Service Extension Act) の成立過程を再検討することで「非常時」において大統領権限が拡大する過程の一端を詳述することが本論文の目的である。

「再検討」とした理由は、本論文が設定した「非常時」が一般的に孤立主義者 (isolationists) と国際主義者 (internationalists) が激しい論争を展開した時期と理解され

¹⁾ 国家的危機と行政府 (長) 権限の関係性を考察した古典的研究としては、Clinton Rossiter, *Constitutional Dictatorship: Crisis Government in the Modern Democracies* (Princeton: Princeton University Press, 1948)。

²⁾ 代表的な批判者としては歴史家ビアード (Charles A. Beard) や憲法学者コーウィン (Edward S. Corwin) の名が挙げられる。彼らは戦後の著作においても FDR の大統領権限拡大とその行使に批判的である。Charles A. Beard, *President Roosevelt and the Coming of the War, 1941: A Study in Appearance and Realities* (New Haven: Yale University Press, 1948); Edward S. Corwin, *Total War and the Constitution* (New York: Books for Libraries Press, 1947)。

ていることに加えて、兵役延長法がその「大論争」を代表する事例の一つとされているからである。³⁾

本論文が設定した「非常時」に関する歴史学研究は、主に孤立主義に関心を持っている研究者達に担われてきたが、彼らが「非常時」の大統領権限に全く無関心であったわけではない。例えばデュネック (Justus D. Doenecke) は孤立主義者を「行政府権限の正当な懐疑者」であったと評している。⁴⁾ 孤立主義者とFDR (国際主義者) が中立法や武器貸与法等の立法過程で激しい論争を繰り広げたこと、そしてその際の最大の争点が大統領 (FDR) の裁量が認められる範囲であったことを踏まえれば、研究者が孤立主義者の持っていた大統領権限への批判的眼差しに注目するのは自然なことである。⁵⁾

しかしながら、孤立主義研究の最大の関心はやはりアメリカの第二次世界大戦参戦への消極的姿勢にあると言える。枢軸国の侵略行為を目の当たりにしても、イギリスが孤立状態に陥っても軍事的参戦を拒み続けた結果、日本軍による真珠湾攻撃によって、アメリカがディバイン (Robert A. Divine) の表現を用いれば「いやいやながらの交戦国 (reluctant belligerent)」としての参戦を余儀なくされた事実が大戦後のアメリカの積極的姿勢と対照的であるために、孤立主義は多くの研究者の関心を惹いてきた。その一方、研究の蓄積に比して大統領権限拡大の過程分析が不十分な感は否めない。⁶⁾

孤立主義研究者が議論を重ねてきた時期と事例に本論文が改めて目を向ける理由は、「非常時」における大統領権限に注目して研究することがすぐれて現代的意義を持つと考えるからである。複数の危機判断が並立し、時に非妥協的に衝突したのが「非常時」であった。最も激しく衝突したのは、言うまでもなく、孤立主義者の危機判断とFDRの危機判断である。その衝突自体に注目してきたのがこれまでの孤立主義研究であるとすれば、その衝突を通じて大統領権限がどのように拡大したのかに注目するのが本論文である。そして、イラクで戦争状態が継続しているために直接的な比較はできないものの、国内においてテロリズムとの宣戦布告無き戦争状態が継続する現在のアメリカの状況は「非常時」と近いものがあるのではないだろうか。アメリカは2001年の同時多発テロ事件の直後はブッシュ大統領の危機判断に従って行動した。しかし現在、大統領の危機判断と権限拡大への

³⁾ 孤立主義者と国際主義者の論争を「家族、友人、教会、大学、そして政党を引き裂いてしまうほど」の、彼の人生で最も激しい国家的論争であったと述べるシュレジンガー (Arthur M. Schlesinger, Jr.) は、兵役延長法の下院での投票結果を孤立主義の根強さを象徴したものと例示している。「1941年8月の時点でも、徴兵の延長が議会を通過したのは、辛うじて1票差のことだった。」Arthur M. Schlesinger, Jr., *War and the American Presidency* (New York: W.W. Norton, 2004), 10.

⁴⁾ Justus D. Doenecke, *Storm on the Horizon: The Challenge to American Intervention, 1939-1941* (Lanham, Md.: Rowman & Littlefield Pub. Inc., 2000), 323.

⁵⁾ 1935年の成立から1939年の改正に至るまでの中立法を巡る議会内の論争については、Robert A. Divine, *Illusion of Neutrality* (Chicago: Chicago University Press, 1962); 1941年3月成立の武器貸与法の立法過程については、Warren F. Kimball, *The Most Unsordid Act: Lend-Lease, 1939-1941* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1969).

⁶⁾ Robert A. Divine, *The Reluctant Belligerent: American Entry into World War II* (New York: Wiley, 1965). 孤立主義研究の蓄積は膨大であるが、1930年代から40年代にかけての孤立主義を最も包括的に議論しているものとしては、Manfred Jonas, *Isolationism in America, 1935-1941* (Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 1966).

批判が高まっている。複数の危機判断が衝突している状況を見出せるわけである。

兵役延長法はその重要性や象徴的な投票結果が多く、その先行研究で引用されているが、その成立過程を詳述した研究はオサリバン (John O'Sullivan) のものが挙げられるくらいである。⁷⁾ 本論文は立法過程の記述に関してはオサリバンの研究に多くを負っているが、オサリバンの関心は徴兵制自体にあるために孤立主義研究の成果を反映していないし、本論文の大統領権限拡大への関心を共有していない。兵役延長法の成立過程を大統領権限に注目して分析する視点は、本論文に独自のものである。

1. 選抜徴兵法から兵役延長法へ

(1) 選抜徴兵法

兵役延長法の主目的は、前年9月成立の選抜徴兵法 (Selective Service Act) で原則12ヶ月間とされていた選抜徴用兵 (selectee) の兵役を18ヶ月間延長し計30ヶ月間とすることであった。選抜徴兵法に関して、兵役延長法を検討する際に必要な視点を三点指摘すると以下ようになる。⁸⁾

第一点は、選抜徴兵法が圧倒的な賛成の下に成立したわけではないことである。選抜徴兵法はアメリカ史上初の平時徴兵法とされる。戦時と平時の二分法では平時にあたる時期であったが、既に「非常時」に入っていたことは指摘しておきたい。とは言え、平時における徴兵制の施行はアメリカの伝統に反するし、また全体主義的であるとして女性団体や学生組織、労働組合等が反対運動を行った他、議会内でも志願制への執着は消えなかった。徴兵制導入派は、志願制では必要な人員が確保できないことを強調したが、下院では志願制を60日間継続した後で選抜徴兵制を開始するという修正案が可決された (後に両院協議会で削除された)。法案提出の直後にフランスがドイツに降伏するなど、戦況が連合国側に不利になるのを目撃して世論は徐々に徴兵制に賛意を示していったものの、成立までには3ヶ月も要したのである。11月の大統領選挙を見据えてFDRが当初積極的な支持を控えたことも成立を遅らせる一因となった。⁹⁾

第二点は、選抜徴兵法が選抜徴用兵に関して、主に三つの制限を課していたことである。第一に、選抜徴用兵の西半球外での任務は禁止された (以下「西半球制限」とする)。¹⁰⁾ 第二に、同時期に兵役に就く人員は最大90万人とされた。第三に、兵役は連続12ヶ月間以内と定められた。ただし、兵役期間を規定した選抜徴兵法の第3項(b)には留保条件があった。議会が「国益が脅かされている (national interest is imperiled)」と宣言した場合には、大統領によって「国防のために必要と思われる期間」延長されると規定されていたのである。この留保条件が兵役延長法の成立過程において最大の論争点となる。

選抜徴兵法に関して重要な第三の点は、同法が陸軍の意向を十分に反映したものではな

⁷⁾ John O'Sullivan, *From Voluntarism to Conscription: Congress and Selective Service, 1940-1945* (New York: Garland Pub., 1982), chaps. 6-7.

⁸⁾ 1940年選抜徴兵法の成立過程については、J. Garry Clifford and Samuel R. Spencer Jr., *The First Peacetime Draft* (Lawrence: University Press of Kansas, 1986).

⁹⁾ 選抜徴兵法への組織的反対については、ibid., 124-155. 選抜徴兵法案の上院への提出は6月20日。下院への提出はその翌日で、同日フランスがドイツへの降伏文書に調印した。

¹⁰⁾ フィリピン諸島を含む、合衆国の海外領土での選抜徴用兵の兵役は認められていた (第3項(c)).

かったことである。孤立主義者と国際主義者の論争の特徴は、実はアメリカが保持するべき戦力の詳細が「二次的」関心事であったことである。FDR は合衆国自体の軍事力強化よりも対英援助を重視し、一方の孤立主義者も西半球が不可侵であるという前提に立っていたため、共に純粋な軍事的見地から議論をしなかったのである。¹¹⁾ 法案提出者が反ニューディール保守派の上院議員と共和党の下院議員であったことが示すように、選抜徴兵法は政権や陸軍の主導で提出されたものではなかった。それどころか陸軍は当初、選抜徴兵制導入に積極的ではなかった。予想される大量の入隊者を訓練できる組織力が陸軍に備わっていないと認識していたからである。また選抜徴兵法案に協力的になってからも、原案作成の際に求めた 18 ヶ月の兵役期間が、法案を通過させるための妥協として 12 ヶ月に短縮させられたのだった。¹²⁾ 当時の陸軍参謀総長マーシャル (George C. Marshall) は選抜徴兵法成立の僅か 1 ヶ月後、次のように書いている。

事実として、十分に訓練された兵士を生み出すのに、我々が求めた 18 ヶ月の代わりに、僅か 12 ヶ月しかない。[...] この組織 [陸軍] は大変な課題を負っている。つまり 30% の戦力に当たる一部訓練された兵士が彼ら自身で残る 70% のこれから入隊する兵士に完璧な訓練を施さなければならないのだ¹³⁾

陸軍は兵士各個人の熟練だけではなく部隊 (unit) としての戦力を維持することの必要性を訴えていたが、そのような主張が議会 (特に兵役延長法に反対の立場をとった議員) に理解されていたとは言い難い。

ところで、兵役延長法が扱っていたのは選抜徴用兵だけではなかった。州兵 (National Guard) と予備役将校 (reserve officer) もその対象であった。選抜徴兵法成立に先立つ 1940 年 8 月 27 日に議会は予備役 (州兵を含む) と退役軍人を連邦軍に招集できる権限を大統領に与えていた (以下「州兵法」とする)。マーシャルの言葉にある「一部訓練された兵士」とは彼らを指していると思われる。自発的に入隊した彼らと選抜徴用兵は区別して議論される場合もあったが「州兵法」で彼らの兵役期間は 12 ヶ月に定められ、また西半球外の軍務を禁止されていた点では選抜徴用兵と同様であった。¹⁴⁾ 州兵の兵役延長に関しては選抜徴用兵に先立って、1940 年 12 月頃から検討が始まっていた。しかし州兵の兵役延長は必然的に選抜徴用兵の兵役延長を想起させるため、兵役延長法の提出に至るまで州兵に関する決定も下されなかったのである。¹⁵⁾

¹¹⁾ Wayne S. Cole, *America First: The Battle against Intervention, 1940-1941* (New York: Octagon, 1953), 93.

¹²⁾ Forrest C. Pogue, *Ordeal and Hope, 1939-1942* (New York: Viking Press, 1966), 56-63; Elias Huzar, "Selective Service Policy, 1940-1942," *The Journal of Politics* 4 (May 1942): 217.

¹³⁾ "Marshall to Morse A. Cartwright, 18 Oct. 1940," in *The Papers of George Catlett Marshall*, ed. Larry I. Bland (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1981), 332.

¹⁴⁾ *U.S. Statutes at Large*, 54 (1940): 858-860.

¹⁵⁾ O'Sullivan, *From Voluntarism to Conscription*, 110-111. 6 月 20 日陸軍参謀総長マーシャルは陸軍長官スティムソンに州兵に関する決定を早期に下すようにと伝えている。"Memorandum for the Secretary of War, 20 June 1941," in Bland, *Papers of George C. Marshall*, 541-542.

(2) 兵役期間の延長へ

当初の予定から大幅に遅れて成立したことに加え、先に挙げたマーシャルの言葉にあるように選抜徴兵法の不備は早くから明らかになっていた。「数」に関して言えば、大半の州兵と30万人以上の選抜徴用兵を1940年内に任務に就かせることが予定されていたが、年内に入隊した選抜徴用兵は2万人以下に留まっていた。「質」に関して言えば、選抜徴用兵は州兵や常備軍との混成部隊に拡散し、予備役将校が各部隊で重要な地位を担っているという状況にあったのである。¹⁶⁾

しかしFDRは1941年1月、選抜徴兵法の再検討を6ヶ月間延長することを決定した。それが国論を二分していた武器貸与法を念頭においてのものだったことは想像に難くない。マーシャルと陸軍長官スティムソン(Henry L. Stimson)が訴えた選抜徴用兵に関する法的制限撤廃を目的とする立法の必要性にFDRが同意したのは、6月末のことであった。ただし、純軍事的な提案の方が反発を招かないとの判断で、以後はマーシャルが兵役延長法の議論で大きな役割を担うこととなった。マーシャルは陸軍長官への隔年報告書を急ぎ作成し、それを法的制限撤廃の必要性を訴える場とした。¹⁷⁾

7月3日に提出された報告書の中でマーシャルは、過去2年間に進められた陸軍増強の経過を報告した後、法的制限が陸軍の増強を阻害している(hamstring)と指摘し、それらの早期の撤廃を勧告した。マーシャルが明示的に訴えたのは、兵役期間の制限撤廃であった。マーシャルは選抜徴用兵・予備役将校・州兵部隊の兵役期間を延長する権限を陸軍省に与えるように勧告したが、陸軍の部隊の大半が正規軍(兵役期間は3年間)と選抜徴用兵と予備役将校と州兵部隊の混成で構成されていたため、各兵士によって異なる除隊期日を厳守すると部隊としての戦力が損なわれるというのが、その根拠であった。

マーシャルは勧告の前提として「深刻な国家非常事態(a grave national emergency)」が存在することを指摘したが、具体的なアメリカへの脅威について明言していない。報告書には「過去2ヶ月間の出来事は、軍事的に統制されている国家が持つ攻撃力が恐るべきものであることを説得的に示している。過去数日間の出来事は、これまで攻撃とは無縁であると考えられていた地域への軍事衝突の波及が突然のものであることを、さらに説得的に指し示している」という具体性を欠く記述があるのみであった。¹⁸⁾

上記のように、報告書の中で最も強く訴えられていたのは固定された兵役期間の撤廃であった。法的制限はlegal restrictions (limitations)と複数形で表されていたものの「西半球制限」や人員制限に関して明示的な言及は無かったのである。しかし、翌日の新聞各紙はマーシャルが「西半球」制限の撤廃を求めたと報道した。¹⁹⁾ 事実、7月10日に上院軍

¹⁶⁾ Huzar, "Selective Service Policy," 214-15; Pogue, *Ordeal and Hope*, 145-146.

¹⁷⁾ Wayne S. Cole, *Roosevelt and the Isolationists, 1932-45* (Lincoln: University of Nebraska Press, 1983), 436; O'Sullivan, *From Voluntarism to Conscription*, 111-12; Pogue, *Ordeal and Hope*, 146-147. 軍人でありながら政治的手法を取ったことをマーシャルは、FDRに対する共和党議員の強い敵意を考慮すれば「他の方法を用いることができたとは思わない」と後に述懐している。George C. Marshall, interview, 22 Jan. 1957, in *George C. Marshall: Interviews and Reminiscences*, ed. Forrest C. Pogue (Lexington: G.C. Marshall Research Foundation, 1991), 307.

¹⁸⁾ George C. Marshall, *Biennial Reports of the Chief of Staff of the United States Army to the Secretary of War: 1 July 1939 - 30 June 30 1941* (Washington D.C.: Center of Military History, 1996), microfiche, 15-16.

¹⁹⁾ *New York Times*, 4 July 1941; *Chicago Tribune*, 4 July 1941.

事委員会委員長のレイノルズ（Robert R. Reynolds）議員が陸軍の要求に沿って提出した三つの合同決議案（上院合同決議 91、92、93）のうち、上院合同決議 91 は「西半球制限」の撤廃を求めたものであった。合同決議 92 と 93 は前者が選抜徴用兵、後者が州兵と予備役将校に関する兵役延長権限を大統領に与えるものであった。

注目すべきは、上院合同決議 92 と 93 が大統領への授權期間を、1941 年 5 月 27 日に FDR が宣言していた無制限国家非常事態（後述）が終了してから 6 ヶ月が経過するまで、としていた点である。延長される兵役期間は（選抜徴用兵に関しては人員数も）大統領の裁量に委ねられる内容であった。合同決議に授權の終了期日やその廃止の方法に関する規定は無かったのである。議会から大統領への授權の全てを「大統領権限の拡大」としてしまうのは短絡的であるが、大統領の裁量の範囲と、その大統領権限への議会の関与を規定する条項が存在しなかったことを考慮すれば、上記の三つの合同決議は平時においては考えられない授權であったとすることができるのではないか。

ところで FDR は武器貸与法の際も非常に広範な大統領権限を認める内容の原案を提出させている。武器貸与法の際はそれが論争を激化させ、法案の成立を遅らせる結果となった。最終的には原案に比べて大統領の権限に対する制限を加えられての成立となった。しかし、武器貸与法と同様に兵役延長法でも、激しい反発が容易に想定される形で法案を提出したのである。

本論文が再検討する一連の法案に対して最も声高に、そして非妥協的に反対したのは、代表的孤立主義者とされる議員達である。²⁰⁾ 代表的孤立主義者には大統領候補に挙げられたほどの有力議員が含まれ、確かにその発言力は大きかった。そのために兵役延長法が孤立主義者対国際主義者の論争であったという印象を持たれてきた感がある。しかし、FDR と立場を異にしていたとは言え、兵役延長法の反対者を一括りに孤立主義者と見ることはできない。兵役延長法に反対票を投じた議員の性格分析は本論文の主目的ではないので、兵役延長法案に反対した議員については「延長反対派」または単に「反対派」と表記する。

事実、法案提出前に一切の根回しが無かったことで、いわゆる孤立主義者ではない議員もマーシャルの要求（法的制限の撤廃）に対して冷淡であった。合同決議提出者のレイノルズ議員が法案への反対を公表した他、レイバーン（Samuel T. Rayburn）下院議長とマコーマック（John W. McCormack）下院院内総務も 11 日にマーシャルとスティムソンに対し、選抜徴用兵に関する法的制限撤廃への反対を告げて、それを公表した。彼らは選抜徴兵法が 12 ヶ月間の兵役終了後の退役を約束していると考えられることを反対理由として挙げている。²¹⁾ このような情勢下、FDR は 14 日にレイノルズ、レイバーン、マコーマックら上下院の（一部共和党議員も含む）議会指導部をホワイトハウスに招いて会談を持った。その席で現状の形では法案通過が厳しいという指摘を受けた FDR は、兵役延長を優先するために「西半球制限」の撤廃を一時見送ることに同意した。²²⁾

上院合同決議 92 と 93 に関する公聴会は 17 日に始まった。その冒頭で証言したマーシャ

²⁰⁾ 代表的孤立主義者とされる議員については、Cole, *Roosevelt and the Isolationists*, 8.

²¹⁾ Pogue, *Ordeal and Hope*, 147-149; *New York Times*, 13 July 1941; Henry Lewis Stimson, diary, 11 July 1941, in *Henry Lewis Stimson Diaries*, Manuscripts and Archives, Yale University Library microfilm, reel 3 (hereafter cited as Stimson Diary).

ルは法的制限撤廃の要求は切迫した純粋な軍事的必要性に基づくもので、FDRの指示によるものではないことを強調した。FDRは陸軍の増員に積極的ではないとさえ述べたのである。マーシャルは非常事態が存在するとしながらも、世論のヒステリックな反応を招くとして、陸軍の持っている情報の公表は拒んだ。兵役期間の法的制限が陸軍増強の阻害になっているとしたマーシャルは、それを撤廃して除隊の判断を陸軍に委ねることを改めて求めたのだった。²³⁾ マーシャルの証言が論争をFDRの対外政策の是非にまで及ぶことを制限したとはオサリバンの評価であるが、²⁴⁾ 延長反対派は軍事の専門家としてマーシャルに敬意を表しつつも、法的制限撤廃の要求をFDRの対外政策と切り離すことはなかったのが事実である。法的制限を撤廃し、兵役期間と人員数を大統領に委ねるように求める裏には、将来の海外派兵という、国防に必要な以上の軍事力を必要とする目的があるとの非難を繰り返したのである。公聴会の時点で既に断念していたものの、当初「西半球制限」の撤廃を求めていたことがそれを裏付けているとされた。例えば社会党のノーマン・トーマス(Norman Thomas)は「マーシャル將軍の名前が持つ威光、陸軍の組織化に関する彼の計画と意見」が「政治」に利用されており、政府は再度「西半球制限」の撤廃を求めだろうと証言している。²⁵⁾

他方で、前年の選抜徴兵法の際と同様に、兵役延長法の論争でもFDRは積極的な役割を担わなかった。実質的な論争に入ると積極的な参加をしないのは、中立法や武器貸与法の成立過程でも見られたFDRの戦略である。しかし、兵役延長法案の先行きは不透明なものであったため、FDRは21日に議会へ特別教書を送るという形で兵役延長の必要性を訴えることを決めた。²⁶⁾

ラジオを通じて国民に直接語るといった形をとった教書演説でFDRは二点を強調した。一点目は、現行法のままではまもなく12ヶ月間の兵役を終えて除隊する者が現れるために、陸軍の解体が始まるということであった。そしてそれを防ぐために、議会の行動が急務であると訴えた。二点目は、前年(選抜徴兵法成立時)に比べてアメリカの危機は「はるかに(infinitely greater)」深刻であるということであった。FDRはそのことを繰り返し

²²⁾ *New York Times*, 15 July 1941. 議会側の「西半球制限」撤廃への不安は、7月7日に議会に事前の相談無く、アメリカ海兵隊がアイスランドに進駐していたことで高まっていた。タフト(Robert A. Taft)上院議員は「もしアイスランド占領が防衛にあたるなら、大統領が命じるあらゆる行動は防衛になる」とFDRが議会の宣戦布告権を無視したと非難している。“Radio Address by Taft, 15 July 1941,” in *The Papers of Robert A. Taft*, ed. Charles E. Wunderlin, Jr. (Kent: Kent State University Press, 1997), 265-274.

²³⁾ Senate Committee on Military Affairs, *Retention of Reserve Components and Selectees in Military Service Beyond Twelve Months*, 77th Cong., 1st sess., 1941 (Washington, DC: GPO, 1941), 2-40.

²⁴⁾ O'Sullivan, *From Voluntarism to Conscription*, 125.

²⁵⁾ Senate Committee, *Retention of Reserve Components and Selectees*, 74.

²⁶⁾ スティムソンの代理として閣議に出席した陸軍省次官はスティムソンに18日の閣議で兵役延長法の(特に下院の)先行き不透明さが指摘されたことを報告している。Memorandum to the Secretary of War, 18 July 1941, in *Henry Lewis Stimson Papers*, Manuscripts and Archives, Yale University Library, microfilm, reel 104. FDRから議会へ特別教書を送る時期について意見を求められたマーシャルも出来る限り早期が望ましいと返信している。“Memorandum for the President, 16 July 1941,” in Bland, *Papers of George C. Marshall*, 567.

訴えた。

FDR はこのままではアメリカ陸軍の 3 分の 2 が解体するとまで述べた後、選抜徴兵法に「後に国家的危機が発生した場合は議会の行動により 1 年間の訓練期間が延長されうる」条項がある点を指摘した。これは前述の選抜徴兵法の第 3 項(b)を指している。そして、自らが 5 月 27 日に「無制限」国家非常事態を宣言したように、現状は「国家非常事態」にあるという判断を示し、議会にこの危機判断を認める (appreciate) ことを求めたのである。

FDR は教書の締めくくりで次のように述べ、改めて議会に行動を促した。

議会が行動を起こさなければ、2 ヶ月以内に、アメリカ陸軍の解体が始まるでしょう。時間が重要です。責任はただ議会にのみあります。²⁷⁾

ようやく前面に登場し、力強い言葉を述べた FDR であったが、兵役延長法の議論において彼が果たした役割は実質的にこれが最後のものとなった。

2. 上院合同決議 95 を巡る論争

(1) 国家非常事態の宣言

特別教書の直後、合同決議 92 と 93 に代わって上院合同決議 95 が提出された。合同決議 95 の件名は「国家非常事態の存在を宣言する」(Declaring the Existence of a National Emergency, and for other Purposes) であった。合同決議 95 の提出者のトーマス議員は、選抜徴兵法第 3 項(b)の文言が「国益が脅かされている」であるのに、合同決議 95 を議会による「国家非常事態宣言」を求める内容とした理由を、合同決議の効果を選抜徴用兵だけでなく「州兵法」が適用される州兵と退役将校にも及ぼすためであると説明した。別々に扱われていた選抜徴用兵 (合同決議 92) と州兵と退役将校 (同 93) を合同決議 95 では一括して扱ったためである。州兵と退役将校の兵役は「州兵法」で 12 ヶ月間と規定されており、1933 年国防法 (National Defense Act) によれば、その延長には議会による国家非常事態宣言が必要だったのである。トーマス議員は合同決議 95 にある議会の「国家非常事態宣言」は「国益が脅かされている」と議会が宣言した場合に大統領に与えられる権限 (選抜徴兵法第 3 項 (b) の兵役延長権限) の行使を大統領に認めるとの考えを示した。一方で合同決議 95 は FDR が求めている人員制限の撤廃には触れていなかった。²⁸⁾

上院合同決議 92 と 93 に選抜徴兵法や「州兵法」への言及が無かったのに対して、合同決議 95 が兵役延長の根拠をそれらの制定法に求めたのは、議会を尊重する意志を示したものである (合同決議 92 と 93 の文言に第 3 項(b)への言及は無かったものの、公聴会で触れられていた)。合同決議 95 の提出によって、兵役期間の延長を巡る議論に新たな側面が付加された。議会が国家非常事態宣言 (またはそれに類する宣言) をすることの意味や是非が問われることになったのである。

²⁷⁾ Samuel I. Rosenman, ed., *The Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt* (New York: Russell and Russell, 1969), 10: 222–27.

²⁸⁾ Senate Committee, *Retention of Reserve Components and Selectees*, 137–39.

トーマス議員は合同決議 95 にある議会の「国家非常事態が存在する」との宣言は5月27日に行われていた FDR の国家非常事態宣言と一致する (consistent) ものであるとした。FDR が5月27日に宣言したのは「無制限」国家非常宣言であって「制限的」国家非常事態宣言は第二次世界大戦勃発直後の1939年9月8日に行われていた。²⁹⁾ 憲法学者コーウィンは「非常事態を公言することは FDR にとって日常茶飯事になっていたため、それら〔2回の国家非常事態宣言〕は画期的な価値を持つものでは必ずしもない」との評価を下しているが、³⁰⁾ 大統領の国家非常事態宣言は「非常時または戦争状態において (in emergency or state of war)」大統領や行政府に権限を認める制定法 (条項) を発動する (invoke) 効果があった。³¹⁾ ただし、国家非常事態宣言に関する法的規定は存在しなかった。大統領に宣言の根拠を説明する義務は無く、また国家非常事態を終了させる手段も規定されていなかった。³²⁾ 何故5月27日に「無制限」国家非常事態宣言が行われたのか、FDR が何を意図してそれを行ったのかは FDR 政権の閣僚ですら困惑した程である。³³⁾ このような経緯を考えれば、議会の「国家非常事態宣言」への不安が広がったのは当然のことであった。

合同決議 95 は同決議による議会の「国家非常事態宣言」は選抜徴兵法第3項(b)に規定されている兵役延長権限を大統領に与えるという目的しか (only for) 持たないとしていたが、それを反対派が文字通りに受け止めることはなかった。公聴会でも、ある平和団体の女性証人は議会の国家非常事態宣言は目的を限定したとしても、FDR はそれを濫用するだろうと述べた。別の証人は国家非常事態宣言が言論の自由を制限することにつながるとの不安を表している。³⁴⁾ 政権側が兵役延長を主目的としていながら、当初「西半球制限」の撤廃を試みたことに加えて議会の「国家非常事態宣言」を求めたことは、合同決議 95 への批判点を増やす結果となった。

そのことを端的に示すのが当時最大の孤立主義者の民間組織であったアメリカ第一委員会 (America First Committee 以下 AFC と略) の兵役延長法への批判である。³⁵⁾ 全国委員会委員長長のウッド将軍 (General Robert E. Wood) 自身が予備役将校であったため、AFC

²⁹⁾ 2度の国家非常事態の宣言演説及び宣言文はそれぞれ Rosenman, *Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt*, 10: 181-94; Ibid., 8: 479-87.

³⁰⁾ Corwin, *Total War and the Constitution*, 23.

³¹⁾ 1939年10月4日に司法長官が議会に提出した報告書によればそのような制定法 (条項) は99存在していた。Executive Powers under National Emergency, 76th Cong., 1st sess., 1939, S. Doc. 133, serial 10469. 国家非常事態宣言に特化した研究は管見の限り見当たらない。

³²⁾ 大統領による国家非常事態宣言に関する法的手続きが定められるまでには1976年の国家非常事態法 (National Emergencies Act) を待たねばならなかった。

³³⁾ Diary of Harold L. Ickes, 8 June 1941, in *The Secret Diary of Harold L. Ickes* (New York: Da Capo Press, 1974), 534.

³⁴⁾ Senate Committee, *Retention of Reserve Components and Selectees*, 154, 218.

³⁵⁾ アメリカ第一委員会に関しては Cole, *America First* に詳しい。AFC が1940年9月の結成の際に発表した4つの原則は①難攻不落のアメリカを作る②いかなる国も軍備の進んだアメリカを侵略することはできない③アメリカの民主主義はヨーロッパの戦争に干渉しないことでのみ守ることができる④ (FDR が提唱していた) 参戦に至らない範囲で最大限の対英援助をするという政策は国防力を弱め、アメリカを参戦へと導くことになる、という内容であった。Ibid., 15.

は選抜徴兵法の法的制限の撤廃を求める動きに対しては比較的穏やかな反対姿勢を採った。ただしアメリカの参戦阻止と西半球の防衛力強化を最重視する AFC の立場からは「西半球制限」撤廃の目的は参戦以外に無く、その点は激しく批判している。³⁶⁾ その後 FDR が特別教書を送り、議論の中心が兵役期間の延長に置かれるようになると、国防力の強化を阻害していると非難されることを懸念して、AFC は組織としての態度表明を避けた。³⁷⁾

組織としての公式な態度表明は避けたものの、AFC の下部組織は陸軍への法的制限の撤廃に対して反対の立場を採った。兵役延長が「約束違反」だとする反対派に共通した主張に加え、AFC 調査部は大統領と議会の戦争権限を巡る関係や国家非常事態宣言に関連した理由からも制限撤廃法案に反対した。選抜徴兵法の第 3 項(b)に言及が無く、FDR による無制限国家非常事態宣言に基づいて大統領に兵役延長の権限を認める内容であった上院合同決議 92 と 93 は「議会の統制を完全に排除し、大統領だけが宣言している無制限国家非常事態の期間、大統領ただ 1 人に、どれだけの人間が兵役に招集されるか、どれだけの期間兵役を務めるかを決められる無制限の権限を与える」とし、その意味するところは「憲法が議会に授与した軍隊を募集し維持する権限の大統領への委譲 (transfer)」であるとも主張した。³⁸⁾ AFC 調査部も憲法に国家非常事態に関する明示的な言及が無いこと、大統領による国家非常事態宣言の前例がほとんど無いこと、「非常事態」の定義もそれが宣言される条件も整理されていないことを指摘している。AFC 調査部は議会による国家非常事態宣言によって、大統領が「憲法が大統領と議会に与えた権限内に暗に示されていると考えられ、それ故に非常事態が宣言された際に発動するであろう」権限を行使することが正当化されることを懸念した。そして、そのような無制限の権限に基づけば、根拠法が無くても「西半球制限」が撤廃されてしまうと主張したのである。³⁹⁾

(2) 公聴会と委員会報告書

上院公聴会は 7 月 24 日まで開かれ、21 日からは合同決議 95 に関する公聴会となった。公聴会で示された反対意見は本会議審議と重複するので、ここでは一点だけ指摘しておきたい。それは公聴会の大半を兵役延長への反対意見が占めたことである。兵役延長を世論が後押ししなかったのは、それが約束違反であるという主張に加え、装備が不十分で満足な訓練ができていない選抜徴用兵の士気が低いという報道がなされていたからであった。FDR のスピーチライターであったシャーウッド (Robert Sherwood) も「小銃の代わりに箒の柄を使って、また、戦車のように仮装したトラックを使って訓練を受けていたのであって、このことは「訓練の」過程全体を滑稽なほどの時間の浪費に見えさせたのである」と実情を書いている。また当時“OHIO”という言葉が全国各地の選抜徴用兵のキャンプで

³⁶⁾ Cole, *Roosevelt and Isolationists*, 436-437; “Robert E. Wood to Robert R. Reynolds, 17 July 1941,” and “Another A. E. F.,” in *In Danger Undaunted: The Anti-Interventionist Movement of 1940-1941 as Revealed in the Papers of the America First Committee*, ed., Justus D. Doenecke (Stanford, Stanford University Press, 1990), 342-347.

³⁷⁾ Cole, *Roosevelt and Isolationists*, 437; “Samuel B. Pettengill to R. Douglas Stuart Jr., 22 July 1941,” in Doenecke, *In Danger Undaunted*, 359-60.

³⁸⁾ “Soldiers Until...,” *ibid.*, 347-51.

³⁹⁾ “The Shape of Things to Come?” and “Say, Is This the U.S.A.,” *ibid.*, 366-79.

見られたが、これは“over the hill in October”を表し、12ヶ月間の兵役が終わっても「自分らの徴兵の根拠となった法律の条文どおり、自分らが兵役免除になって帰郷させてもらえないようなら脱走しよう」ということを意味していたのである。⁴⁰⁾後の本会議審議でも、延長反対派はこのような状況を盛んに訴えて、陸軍の責任であると非難した。公聴会で兵役延長に賛成の意見を述べた軍関係者は揃って州兵と選抜徴用兵の士気は高いと断言した。しかしそのような証言は12ヶ月間の兵役終了後に選抜徴用兵の自発的な再入隊が期待できるとして、兵役期間を延長する立法が不必要であるという主張に用いられた。

本会議へ上程するに際して、上院軍事委員会は合同決議95の件名と内容を大幅に変更した。⁴¹⁾本会議でトーマス議員が述べた変更の理由は「国家非常事態を宣言すること」が「合衆国議会が現時点で発動することを望まない」権限を発動するからというものであった。その上で、議会が国家非常事態を宣言するか否かは、更なる議論が必要であるとした。⁴²⁾

委員会案の第1項は議会が「国益が脅かされている」と宣言する内容に変更された。原案も選抜徴兵法の第3項(b)の適用を意図していたが、第3項(b)と全く同じ文言を採用することでそのことを強調したのである。委員会案の第2項は大統領に、陸軍の全人員の兵役期間を「国防のために必要と思われる」期間延長する権限を認めた。第6項では選抜徴用兵の人員制限を一時停止することが規定されていた。このように委員会案も延長期間と人員数を大統領の裁量に委ねていた。⁴³⁾

大統領権限の抑制を意識して、委員会案第2項には上下院の同意決議（concurrent resolution）によって大統領への授權を廃止できることも明記されていた。報告書は「この法案によって広範な権限が 대통령に与えられる」ことを認めつつも、大統領への授權が「いかなる時も議会の同意決議によって」廃止される（revoke）ことを強調していた。両院同意決議は慣例上、大統領の署名手続きを経ないため拒否権の対象外であるとされる。本来は議会の意思表示に用いられたため、その合憲性は今日まで論争的であるが、同意決議が大統領に議会が与えた権限を取り戻すための唯一有効な方法であるとの解釈もある。⁴⁴⁾例えば武器貸与法にも、両院同意決議が大統領への授權を廃止するという規定が第3項(c)として盛り込まれていた。その必要性を訴えた議員によれば「過剰な権限行使や乱用の場合に、我々は行動を起こして今日委譲されつつある立法府の権限を取り返すことができる」のであった。⁴⁵⁾本会議審議を前に委員会報告書で大統領権限を議会が廃止できることを強調したことで、反対派は批判材料を奪われた格好となった。しかし、反対派が

⁴⁰⁾ ロバート・シャーウッド『ルーズヴェルトとホプキンズ』村上光彦訳、みすず書房、1957年、398頁；O'Sullivan, *From Voluntarism to Conscription*, 142-143.

⁴¹⁾ 変更後の上院合同決議95の件名は Senate Joint Resolution 95, “To extend the periods of service of persons in the military service, and for other purposes.”

⁴²⁾ *Congressional Record*, 77th Cong. 1st sess., 1941, 6432, 6435 (hereafter cited as CR). ただしトーマス議員は先立って以下のように発言していた。「我々にできる最良のことはあらゆる条件を認め、非常事態を宣言し、大統領に与えられる戦時権限の全てを発動することでありましょう。」Ibid., 6431.

⁴³⁾ *Declaring the Existence of a National Emergency, and for Other Purposes*, 77th Cong., 1 sess., 1941, S. Rep. 595, serial 10545, 1. 尚第9項は合同決議95を「1941年兵役延長法」と規定した。

⁴⁴⁾ Ibid., 2; Corwin, *Total War and Constitution*, 47.

それに満足したわけではなかった。例えば、ある下院議員は同意決議で授權を廃止できることは「第一、委譲するべきでは絶対にない権限を与える口実にはならない」と述べている。⁴⁶⁾

ここまで見てきたように、軍事的必要性に基づいてマーシャルが要求した法的制限の撤廃は、単に兵役を延長するか否かという選択を離れ、FDR の対外政策や彼に与えられる大統領権限を巡る争点へと発展して本会議での審議を迎えたのである。

3. 本会議審議

上院合同決議 95 の本格的な本会議審議は 7 月 30 日に始まった。上下院で議論の内容に際立った違いはなかったが、上院の方が大統領権限に重点を置いて審議したと言える。反対派は合同決議が兵役の延長期間と選抜徴用兵数を事実上、大統領の裁量に委ねている点を集中して批判した。合同決議の文言上は選抜徴用兵が「無期限、たとえばそれが 5 年だろうと 10 年だろうと、それ以上だろうと」兵役に留まる可能性を指摘できたのである。マーシャルは公聴会で選抜徴用兵を状況が許す限り除隊させていくことを強調していた。除隊の判断を陸軍に委ねることを求めたのである。トーマス議員ら延長賛成派は本会議においてもその主張を繰り返した。対して、タフト議員は前年の選抜徴兵法の公聴会でマーシャルが 18 ヶ月間の兵役を求めていることを指摘し、一貫して 6 ヶ月間（計 18 ヶ月間）の兵役延長を訴えた。タフト議員が最も強く主張したのは制限を撤廃した場合と比べて「多少非効率であるとしても」議会が限定された兵役期間を決めるべきだということだった。またアダムス（Alva B. Adams）議員は第 6 項が陸軍の人員数に関する大統領権限が無制限にしていると批判した。これに対しては、議会は予算による抑制が可能であるとヒル（Joseph L. Hill）議員が反論した。⁴⁷⁾

続いてヴァンデンバーグ（Arthur H. Vandenberg）議員の発言を契機に、選抜徴兵法の終了期日が議論の中心となった。選抜徴兵法は 1945 年 5 月 15 日に終了すると規定されて成立した。委員会案の第 8 項（後に削除）は選抜徴兵法の終了期日を 1945 年 5 月 15 日または第 2 項で大統領に与えられた権限（兵役延長の権限）が終了してから 6 ヶ月後の「いずれか遅い方」としていたのである。ヴァンデンバーグ議員はこの第 8 項が、選抜徴兵法と合同決議 95 の終了を大統領の判断のみに委ねていると非難したのだった。委員会案では二通りの兵役終了が想定されていた。大統領の延長権限を議会が廃止する場合と、選抜徴兵法自体が第 8 項にあるように終了する場合である。この前者に対して、反対派は同意決議による授權廃止という手段は不十分としたのである。ヴァンデンバーグ議員は大統領権限に定まった終了期日を定めることを求めた。⁴⁸⁾

⁴⁵⁾ Howard White, "Executive Responsibility to Congress via Concurrent Resolution," *The American Political Science Review* 36, no. 5 (Oct., 1942): 897. FDR はこの修正に不満であったが、早期成立のために妥協した。両院同意決議についての包括的な議論は、浜谷英博『米国戦争権限法の研究：日米安全保障体制への影響』成文堂、1990 年、30-57 頁。

⁴⁶⁾ CR, 7011.

⁴⁷⁾ Ibid., 6432, 6437-6438, 6446-6447. 賛成派はしばしば "flexibility" という言葉を用いて、現行の固定された兵役期間と対置させた。

⁴⁸⁾ Ibid., 6449, 6503-6504.

孤立主義者の代表格であったナイ（Gerald P. Nye）議員らは原則的に兵役延長を容認しない姿勢をとっていたが、最終的に議論の中心は延長期間に移った。トーマス議員は軍事委員会を代表して兵役を18ヶ月間延長（計30ヶ月間）に留め、懸案の第8項は削除するという修正案を提出した。これは紛れも無く「より多くの票を得るための」修正であった。⁴⁹⁾ タフト議員は6ヶ月間の延長を、またバートン（Harold H. Burton）議員は2案の妥協として12ヶ月間延長を提案したが、いずれも大差で否決された。⁵⁰⁾ この2案に反対票を投じたのは、委員会修正案賛成派と原則延長反対派であった。18ヶ月間延長とする修正案は44対28で可決され、8月7日には上院合同決議95も45対30で可決された。⁵¹⁾

下院で審議されたのは上院合同決議95とほぼ同内容の下院合同決議222であった。下院軍事委員会は7月22日に合同決議222の公聴会を開始していた。マーシャルは27日に証言したが、上院とほぼ同様の内容であった。下院軍事委員会は8月1日に報告書を提出したが、下院委員会案も上院と同じく、原案にあった議会の「国家非常事態宣言」を議会の「国益が脅かされている」という宣言に変更していた。下院報告書は議会の「国益が脅かされている」という宣言は選抜徴兵法の第3項(b)を発動させる「ただそれだけのための (solely for)」ものであると明記していた。この文言は少数派が挿入を要求した下院案のものである。また、5名の委員による少数派報告書が添付されていた点も上院報告書と異なっていた。

少数派報告書はその冒頭で「現在のように大規模な戦争が戦われている時には、当然のこととして全ての国家の利益が多かれ少なかれ脅かされる」と端的に述べ、選抜徴兵法や「州兵法」が成立した当時と比べて「はるかに (infinitely greater)」深刻であるとする大統領や陸軍参謀総長がその主張を裏付ける「具体的な証拠や確実な情報を何も提示していない」ことを批判している。また少数派報告書には議会が行う宣言に触れた部分もあった。「確かにこの決議は『国益が脅かされている』とだけ宣言するが、この文言を『国家非常事態』と区別するのは困難である」と指摘し、さらに「そのような宣言によって増大する彼ら [大統領と陸軍参謀総長] の権限から生じる危険は、いかなる外国からの脅威よりも深刻なものになるだろう」と危惧を述べている。⁵²⁾

上院合同決議95可決の翌日に下院は本格的審議を開始したが、可決が大いに危ぶまれる状況となっていた。スティムソンの日記によると、8月6日に民主党の院内総務が大統領報道官スティーヴ・アーリー（Steve Early）に45人の民主党議員が兵役延長に反対で35名が態度を決めていないことを告げていたのである。⁵³⁾

上院と比べると、下院では法案を逐条的に審議するのではなく、兵役延長の前提とされた条件に集中して議論が行われた。それは「国家非常事態が存在するのか否か」であった。上院は確かに兵役を18ヶ月間延長する法案を可決したが「その大きな問題」に答えなかつ

⁴⁹⁾ Ibid., 6757.

⁵⁰⁾ タフト案は予備役の兵役を24ヶ月延長し、正規軍を80万人に増員するという内容も含んでいたが、27対50で否決された。またバートン案は21対50で否決された。Ibid., 6741, 6832.

⁵¹⁾ Ibid., 6854, 6881.

⁵²⁾ House Committee on Military Affairs, *Declaring the Existence of a National Emergency and Other Purpose*, 77th Cong., 1st sess, 1941, H. Rep 1117, 1, 15-16.

⁵³⁾ Stimson Diary, 6 Aug. 1941.

たと、下院の審議開始直前、タイム誌は指摘している。タイム誌の評価では、政権側がアメリカに差し迫っているとしていた重大な危機は提示されていなかったのである。⁵⁴⁾

アメリカへの危機が「はるかに」高まっているとする FDR の見解に、延長反対派は同意しなかった。逆に危機は選抜徴兵法が成立した当時に比べて弱まっていると主張したのである。当時はヨーロッパで孤立したイギリスは存亡の危機にあると思われていたが、その後ドイツ軍の英本土侵攻は頓挫した。現在ドイツはソ連との戦闘に没頭し、占領国の支配にも苦勞している。反対派の主張は主にヨーロッパにおける戦況に基づいていた。加えて、選抜徴兵制の施行によってアメリカの防衛力が強化された点も反対派が FDR の危機判断への反駁に用いた要素であった。⁵⁵⁾

反対派にとって選抜徴兵法の第 3 項(b)の留保条件に基づいて兵役延長するためには、アメリカへの危機が選抜徴兵法成立当時より増していなければならなかった。例えばある議員は、第 3 項(b)で想定されている議会の「国益が脅かされている」という宣言は、宣戦布告を想定したものであると主張している。⁵⁶⁾ 反対派は、それを正当化する危機の増大が認められない以上、兵役延長は選抜徴用兵に対する「約束の反故」とであると主張したのである。

しかしながら、最も激しく対立したこの点に関して議論が噛み合っていたとは言い難い。賛成派は前年に比べて危機が増したことを証明するよりも、国益が脅かされている事実を強調する方を選んだからである。例えば賛成派は、武器貸与法のような平時では考えられない立法を成立させたことが、アメリカが危機にある証拠であるとしたのである。

孤立主義者や FDR と立場を異にした議員は FDR の対外政策に反対する際、その政策が必然的にアメリカを参戦に導くと主張するのが常であった。アメリカの軍事力を決定的に左右する影響を持つ兵役延長の議論においても、それは同様であった。それに対して政権側は、兵役延長の目的は参戦準備ではなく、抑止力維持による参戦回避であると繰り返し訴えるだけで、それ以上の説明は回避したのである。上院のトーマス議員の言葉を借りれば「現在、我々は平和である (at peace) が、万一戦争が到来した時のために準備をしなければならない」のであった。⁵⁷⁾ 武器貸与法の成立過程を研究したキンボールが「誠意の欠如」としたのは、そのような政権側の態度であったが、兵役延長法の議論でも「誠意の欠如」が見られたと言える。⁵⁸⁾

7 月上旬に兵役延長の議論が始まってから下院での採決に至るまで、増しているアメリカへの脅威とは具体的に何を指すのかについて、大統領、陸軍参謀総長、法案賛成派が統

⁵⁴⁾ *Time*, 13 Aug. 1941.

⁵⁵⁾ CR, 6863. また孤立主義者と呼ばれる議員の多くが反共主義者でもあったため、彼らにとって独ソ戦は合衆国が介入するべき戦争ではなかった。例えばタフト上院議員は独ソ戦開始直後、ラジオ演説で共産主義の勝利は全体主義の勝利よりも合衆国にとって危険なことであり、FDR が対ソ援助を決めたことで、大戦が民主主義と全体主義という二つのイデオロギー対決とすることはもはや不可能であり「四つの自由」を世界中に普及させるという大義名分も失われたと訴えた。“Russia and the Four Freedoms, 25 June 1941” in Wunderlin, *Papers of Robert A. Taft*, 253–258.

⁵⁶⁾ CR, 6931.

⁵⁷⁾ *Ibid.*, 6442.

⁵⁸⁾ Kimball, *Most Unsordid Act*, 241.

一した見解を示すことはなかった。占領国を増やしたドイツがむしろ強化されたとする賛成派は多かったが、日本の脅威もしばしば指摘された。上院公聴会では委員長がラテンアメリカ諸国へのドイツのプロパガンダ活動を危機が増している根拠とした。公聴会では詳細は言えないとしたマーシャルも、非公開の場では同じくラテンアメリカ、特にブラジルへのそれに言及してはいる。⁵⁹⁾しかし、危機について最も説明すべき立場にいたFDRは議会審議の終盤、首都にいなかった。秘密裏にイギリス首相チャーチル(Winston Churchill)と大西洋上で会談していたのである。下院通過の翌日8月13日に大西洋憲章は発表された。ディッター(John W. Ditter)議員は「事実を伝えない政権側の怠慢」に不満を表している。「国民は盲目的に追従することを迫られている」と。⁶⁰⁾

興味深いのは、少なくない反対派が兵役延長法は「不必要」であるとしたことである。下院報告書でも指摘されていたが、現行法によって大統領は既に選抜徴用兵の兵役を延長できる権限を有していた。その論理は次の通りである。①選抜徴兵法の第3項(c)は12ヶ月間の兵役を終えた選抜徴用兵は自動的に予備役に編入されると規定している。②「州兵法」は12ヶ月間に限って予備役を招集する権限を大統領に与えている。このことから、既に大統領は除隊した選抜徴用兵に再び12ヶ月間の兵役を命じる権限を有しているというのであった。この主張は確かに、兵役延長という国民に不人気な決定の責任をFDRただ一人に負わせようとする一面を持ち合わせていたが、⁶¹⁾大統領権限に手を加えない形で兵役延長になれば賛成できる議員が存在したことも示していると思われる。

審議終盤、下院軍事委員会委員長のメイ(Andrew J. May)議員が上院と同様に、延長期間を18ヶ月間に留める修正案を提出した。反対派からも多くの修正案が出されたが、大半が採決に至ることなく否決された。反対派から出された修正の中で最も重要なのは、軍事委員会少数派のショート(Jackson D. Short)議員から出された修正案である。ショート議員の修正案は委員会修正案の第1項、第2項、第6項を削除するという内容だった。第2項と第6項はそれぞれ兵役期間と人員数の制限撤廃を認めたものである。議会が「国益が脅かされている」を宣言するとした第1項の削除を求めた理由は、議会のそのような宣言は「国家非常事態の宣言と同様のものであり、大統領に平時において戦時の権限を与えることになる」からであった。⁶²⁾

冒頭で述べたように8月12日、下院は僅か1票差(賛成203票、反対202票)で兵役延長法を可決した。⁶³⁾この投票結果は賛成派と反対派の双方にとって衝撃的な結果であった。AFCは兵役延長法の投票結果を「勝利」と受け止めた。孤立主義者の立場から言え

⁵⁹⁾ Senate Committee, *Retention of Reserve Components and Selectees*, 6, 8; Huzar, "Selective Service Policy, 1940-1942," 220-21; "Memorandum for General Miles," 24 July 1941, in Bland, *Papers of George C. Marshall*, 576.

⁶⁰⁾ CR, 6995.

⁶¹⁾ Huzar, "Selective Service Policy, 1940-1942," 223-24; Stimson Diary, 7 Aug. 1941.

⁶²⁾ CR, 7024.

⁶³⁾ 下院案は上院案と若干の相違があった。両院協議会に持ち込まれるのを回避するために下院は上院合同決議95を下院合同決議222と同内容に修正するという形にして、上院の同意を求めた。上院は14日に賛成37、反対19でそれを可決した。FDRは28日に兵役期間を18ヶ月間延長する行政命令を出した。

ば、FDR に対する議会の抵抗力を印象付けたことは大きな収穫であった。AFC の見通しでは、政府はもはや「西半球制限」の撤廃を求める動きに出られなくなったのである。一方、マーシャルは世論の陸軍への支持の低さを認識し、選抜徴用兵の士気への影響を懸念した。⁶⁴⁾

「1 票差」は歴史家の関心を惹き、様々に説明されてきた。ディバインは、それを国民の参戦への消極性と危機感の欠如の表れたものだとして説明している。⁶⁵⁾ 確かに、独ソ戦開始によってアメリカへの当面の脅威が回避されたとの意識が議員の投票行動に大きく影響を与えたことは間違いないだろう。ある先行研究は責任を FDR の説明不足に求めているし、延長される期間が 18 ヶ月よりも短ければ、もっと賛成票を集めただろうとする研究もある。⁶⁶⁾ ただし、ここまで見てきたように単に兵役延長に賛成か否かだけが投票行動を左右したわけではなかった。兵役延長を最重視しながら当初「西半球制限」撤廃をも求めたことは議会戦略的に失敗であったとの指摘がされている⁶⁷⁾ が、どのような形で兵役を延長するかも同様に議論されていたのである。議会の「国家非常事態宣言」を求める形や兵役の延長期間を大統領の裁量に委ねる形で提出されたことが、延長反対派に大統領権限の拡大を危惧させたことは指摘できると思われる。

おわりに

本論文は、アメリカの対外政策を巡る「孤立主義対国際主義」論争一辺倒の解釈を離れ、1941 年兵役延長法の成立過程を大統領権限に注目して再検討した。

兵役延長法は陸軍参謀総長の軍事的必要性に基づいた勧告に端を発したものであったが、その勧告が最初に法案の形（上院合同決議 91、92、93）となった際、大統領には兵役を「彼が国防のために必要と考える」期間延長できる権限が与えられた。法案に大統領権限の終了期日も議会が授権を廃止する手段も規定されていなかったのである。激しい反発を受けて短期間で断念されたものの「西半球制限」の撤廃も法案に含まれていた。

最初の法案に代わって提出されたもの（上院合同決議 95 または下院合同決議 222）は、議会の「国家非常事態宣言」によって大統領に選抜徴兵法の第 3 項(b)に規定されていた兵役延長権限を与えるものであった。しかし、反対派は議会による「国家非常事態宣言」に危惧を覚え、委員会はその条項を撤回することになる。それはそのような宣言が更なる

⁶⁴⁾ “General Letter, 12 Aug. 1941” and “General Letter, 13 Aug. 1941” in Doenecke, *In Danger Undaunted*, 380–382; “Marshall to Bernard M. Baruch, 19 Aug. 1941,” in Bland, *Papers of George C. Marshall*, 591. 後年のインタビューで、大西洋会談でイギリス軍部と合衆国の参戦を想定しての作戦計画が話し合われたのではないかとという質問に、会議に出席していたマーシャルは否定的に答えた。彼によれば当時陸軍は確固たる計画を練られる状況になかった。「陸軍維持のための戦いが、たった 1 票差で我々が勝利した戦いが、ちょうどこの時、戦われていた」からであった。兵役延長法の否決は「陸軍の完全な破壊」を意味していたが、それがいかに際どく回避されたかを国民は忘れてしまっているとマーシャルは語っている。George C. Marshall, interview, 15 Jan. 1957, in Pogue, *George C. Marshall*, 286–287.

⁶⁵⁾ Divine, *Reluctant Belligerent*, 135–37.

⁶⁶⁾ Clifford and Spencer, *First Peacetime Draft*, 233; Doenecke, *Storm on the Horizon*, 235.

⁶⁷⁾ Louis William Koenig, *The Presidency and the Crisis: Powers of the Office from the Invasion of Poland to Pearl Harbor* (New York: King's Crown, 1944), 47–48.

大統領権限拡大を正当化することが危惧された結果であった。

本会議に上程された委員会案には、両院同意決議によって大統領への授權を廃止する条項こそ盛り込まれていたものの、依然として兵役の延長期間に制限は無かった。そして本会議での審議を経て、ようやく最大18ヶ月間という制限が課されたのである。下院での1票差可決を経て成立した兵役延長法は、マーシャルが軍事的必要性に基づいて求めたものとは大きく異なっていた。

ここで重要なのは、前年の選抜徴兵法成立時よりもアメリカへの脅威が「はるかに」増大しているという危機判断の根拠について、FDRを含めた延長賛成派が説明責任を果たさなかった点である。兵役延長には「国益が脅かされている」という議会の宣言が必要であったために、反対派との危機判断の対立は論争を激しいものにしたのである。人員制限が一時停止され、大統領の兵役延長権限に終了期日が規定されなかった等の点で、成立した兵役延長法を議会権限の大統領への「引き渡し (surrender)」とする議員もいたが、兵役延長法の成立過程を俯瞰すれば、議会は十分に説明責任が果たされていない状態での大統領権限拡大に一定の「抑制 (check)」を果たしたと評価することができるのではないだろうか。⁶⁸⁾

「はじめに」で本論文が設定した「非常時」と現代の近似性に触れたが、大統領（行政府・軍）の危機判断を盲目的に信用してしまうことの危険性は、昨今のイラク戦争が証明している。「非常時」には兵役延長法以外にも、立法府と行政府（の長）の危機判断が対立して激しい議論となった事例が数多く存在する。その点で現代的意義を持つ研究をする余地は残されている。中立法や武器貸与法等の「孤立主義対国際主義」論争の視点で研究されてきた事例を「再検討」することはもちろん、そのような視点では注目されてこなかった事例でも、大統領権限に関して興味深い事例を発見し分析することを、今後の研究課題としたい。

⁶⁸⁾ CR, 7069.

The Service Extension Act of 1941 Reconsidered:
Focusing on the Presidential Power in
“an Emergency Period”

Keita Okuhiro

Abstract

This paper “reconsiders” the Service Extension Act of 1941, which has been referred to as a symbol of the persistence of isolationism.

The principal aim of the Service Extension Act was to extend the term of service of the selectee, previously set at 12 consecutive months. Because of the military necessity, the Chief of Staff recommended the extension and the President urged it on grounds of the gravity of the danger to the United States. Nevertheless, neither offered specific evidence of the danger. Opponents of the extension maintained that extending their service was a breach of faith to the selectees, and that the danger was no greater than before.

Bills first introduced authorized the President to extend the service as he may deem necessary. In the face of opposition, however, they were soon replaced by one calling for a congressional declaration of a national emergency as reason for the extension. Fear of unclear effects of such a declaration soon spread and the committee abandoned that plan. As reported to the floor, the bill still authorized the President to extend the term of the service without any definite limitation. Finally, as the result of floor debate, the term of the extension was compromised to eighteen months. In this way, opponents checked the expansion of presidential power.

Congressional battles before Pearl Harbor should not be dismissed as only debate between isolationists and internationalists. America’s “emergency period” still needs to be “reconsidered” from today’s point of view.

論文

F・スコット・フィッツジェラルド初期作品群における、
ロマンティズムとオカルト

「こちら側」と「あちら側」のあいだで

千代田 夏夫

はじめに

F・スコット・フィッツジェラルド (F. Scott Fitzgerald, 1896-1940) の作品と「ロマンティズム」という語は、一般読者にとってもアカデミズムにおいても、非常に親和性の高いものであるが、本稿ではその結びつきを再検証してみたい。フィッツジェラルドにおけるロマンティズムとは何であったのか。¹⁾ 文芸用語としての「ロマンティズム」(romanticism) は、“romance” という語の種々の意—例えばルネサンス以降荒唐無稽な物語を指すようになった—を含有しているが、フィッツジェラルドのロマンティズムという場合、その派生の源として第一義に来るべきは、男女間の恋愛としての“romance”であろう。美と若さと富、この三点は彼独特のロマンティズムのテーマとして多くの作品に見られる。²⁾ 特にフィッツジェラルドにおいて若さが重要な位置を占めていることは、欧州のロマンティズム詩人の幾人かが夭折したことで、その短い人生そのものが作品と同等に、ロマンティックたる要素としてロマン主義の核を成すに至ったことと、通ずるものでもあろう。³⁾ しかし同時に彼の作品には、幽霊や幻聴などのオカルト的な要素がグロ

¹⁾ フィッツジェラルド独自のロマンティズムを、実際に“romanticism”という語を用いて説明する先行研究はほとんど見られない。

²⁾ Mangum は作家の自家薬籠中のテーマとしてこの三点を挙げる。また、本稿で扱う「聖体降福式」などフィッツジェラルドの短編群に対する研究が数少ないと述べる。Bryant Mangum, “The Short Stories of F. Scott Fitzgerald,” in *The Cambridge Companion to F. Scott Fitzgerald* [hereafter cited as *CCFSF*], ed. Ruth Prigozy (Cambridge: Cambridge University Press, 2002), 59, 62-63. Curnutt は若さと美女という「おなじみのフィッツジェラルド方式」として短編「分別」を論じ、その主人公が富ではなく若さの欠乏ゆえに彼女を失うという特異性を指摘しつつ、フィッツジェラルドの作品世界全体が、若さと美への執着から成り立っており、若さが作家にとっての「ロマンティック性の核」であることを述べる。Kirk Curnutt, “F. Scott Fitzgerald, Age Consciousness, and the Rise of American Youth Culture,” in *CCFSF*, 28-29, 35, 40, 46. Cunliffe は作家がデビューから一貫して扱ったテーマが、美と、貧困と加齢への嫌悪である点を指摘する。Marcus Cunliffe, “Death of the Moths,” in *F. Scott Fitzgerald: Critical Assessments Vol. IV* [hereafter cited as *FS*], ed. Henry Claridge (Near Robertsbridge: Helm Information, 1991), 265, originally published in *The Spectator* CCVII (24 November 1961). Friedrich はフィッツジェラルドの、美を至高としてそれを金で求めることを躊躇わなかった態度を、作品分析とともに妻ゼルダとの結婚を挙げながら論じる。また作家がその初期の活動期において、金を若く美しい者達への神の贈り物としか考えていなかったと指摘し、遺作の『ラスト・タイクーン』においては、作家の精神的変遷とともに「初期の作品がそうであったように」金が全ての作品ではなくなったと述べる。Otto Friedrich, “F. Scott Fitzgerald: Money, Money, Money,” in *FS*, 248, 256, 261, originally published in *American Scholar* XXIX (Summer 1960).

³⁾ Margaret Drabble, ed., *The Oxford Companion to English Literature Fifth Edition* (Oxford: Oxford University Press, 1985), 843.

テスクに、上述の若さや美といった題材とともに、非常に多く描かれているのである。

神秘や超越性を求め、想像力を重視したヨーロッパの本流たるロマンティシズムの作品には、陰鬱でグロテスクな題材も多い。しかしフィッツジェラルド研究における彼のロマンティック性の説明は現在にいたるまで、若さと美と金、およびその喪失の悲しみ、といった紋切り型であることがまだまだ多い。⁴⁾ 本稿では、『グレート・ギャツビー』(1925)に至るまでの、フィッツジェラルドの初期の作品を読みながらオカルトの要素を検分し、死や狂気のモチーフにも留意して、フィッツジェラルド独自のロマンティシズムの、生死の境界線上に、ある種の矛盾を核として成り立っている構造を検証したい。

本稿ではまず、窓というモチーフに注目する。⁵⁾ 窓は物理的には、向こう側を透かして見せるガラスの面とその開閉機能をもって、建物にあってその内部と外部を仲介する存在であるが、フィッツジェラルド作品における窓はまた、現実と超現実の仲立ちとなる現場となることが非常に多いのである。フィッツジェラルド初期作品におけるオカルト現象は、そのほとんど全てが、窓辺もしくは窓を介した室内で起こっている。フィッツジェラルドにおけるオカルトを見るにあたり、その仲介現場である窓の役割を検証したい。同時にそれは、窓によっても解消されない閉塞性の満ちる、「室内」及びそこで生き続ける人間への考察ともなろう。

そして、そのガラスの境界面たる窓におけるオカルトの出現は霊というモチーフを得て、生死の境界の危うさを示し、さらにガラスの持つ、美しさと、死へと誘う危険性の両義性を示す。そしてそれはそのまま、フィッツジェラルド作品に現れる男女のロマンスにおける、女性達の有する両義性なのである。またその破滅性をはらむ女性への愛は、実際は男性達の自己愛の擬装であり、それ故に彼らは自己崩壊の危機へと陥ってしまう。結果として、作家のロマンティシズムが依拠するロマンスの虚構性が明らかとなり、人々は「こちら側」の閉塞状況でのみ、生きることを許されることとなる。

1. 窓とオカルト

(1) “something” の侵入

『楽園のこちら側』(*This Side of Paradise*, 1920、以下『楽園』)⁶⁾は、フィッツジェラルドの実質的デビュー作であり、彼を一躍スターたらしめたものである。エイモリー・ブレインという男性の、幼少期から青年期の成長を追った一種の教養小説である。

第一巻一章、少年エイモリーを描写する「若きエゴティストのスナップショット」の節では、エイモリーが就寝すると、「いつも、ちょうど部屋の窓の外から、はっきりしない、

⁴⁾ Curnutt はフィッツジェラルドの中心的テーマが若さであったことを、1920年代の社会動向からも論じつつ、フィッツジェラルドにとって「若さこそロマンティックな属性の頂点」であり、作家は若さを楽園化して加齢をそこからの墮落とみなしていたとの見地から作品を論じる。Curnuttの論考は、現在においてもこの流れが中心的な動向である一つの例証である。Curnutt, “Fitzgerald, Age Consciousness,” 35.

⁵⁾ フィッツジェラルドのロマンティシズムの独自性を見るにあたり、欧州ロマンティシズムの詩人達にとって窓が重要なモチーフであったことには留意しなくてはならない。

⁶⁾ F. Scott Fitzgerald, *This Side of Paradise* (New York: Scribner Paperback Fiction, 1995). 作品からの引用はこのテキストに拠り、頁数を括弧に入れて示す。なお、以下フィッツジェラルド作品の引用は全て拙訳による。

消え入るような、うっとりさせるような種々の声が入り込んでくるのだった」(24)という記述がある。続いてエイモリーが入学するプリンストン大学の尖塔が林立するゴシック風舞台立てでも、窓の記述が多い。そしてそれらを検分すれば、『楽園』において窓は、外部からの一方的侵入が起り、そしてその侵入者がしばしば霊であるという、オカルト的現場であることが明らかになるのである。第一巻三章、「窓辺にて」と題された節では、エイモリーが事故死した学友の亡霊を見た翌日の夜、部屋の窓から彼を霊らしき「何か」(something)が覗きこむ(114)。第二巻四章、法令を犯して同衾していたカップルの身代わりとなってエイモリーが逮捕される件では、その現場となるホテルの部屋の窓に、「何か他のもの(something else)―捉えどころがなく判別し難いが、奇妙な具合に親しみのあるもの」(228)が立っている。後にそれは彼の後見役であった司教の、死に際にあつての霊であったことが記される。またこれはブレップ・スクールにおいてであるが、エイモリーの入眠剤代わりとなるヴァイオリンの音が流れ込んでくるのも、窓からである(37)。声や音楽などフィッツジェラルドにおける「音」もまた、後述する短編「赦し」「聖体降福式」「カットグラスの鉢」における超常現象的な在り方や、作中のエイモリーの読書リストにも掲載され、フィッツジェラルドもその影響を大きく受けているE・A・ポウの「アッシャー家の崩壊」において、音がまさにオカルトそのものとして効果的に使用されていることに鑑みれば、オカルトの系譜におくことが出来よう。⁷⁾ 実際、フィッツジェラルドは『楽園』を“A Romance and Reading List”と呼んでおり、『楽園』自体が、作中言及された他の文学作品に依存して成立しているとの指摘もある。⁸⁾

ここで、実質的には亡霊であるものが、テキスト上まずは“something”という語で示されることに注意しておきたい。基本的に閉塞空間である室内において唯一その突破口たる可能性を秘めた窓であるが、そこからは上記のように、外部からの一方的侵入しか起こらない。そしてそこから入ってくるものは、「何か」(something)という名状しがたいものであり、一種の閉塞性をまとっているのである。いわば、閉塞空間にまた新たな閉塞性が重ねられるようなものであり、そこに閉塞の「過剰」が生まれる契機があるのである。そしてその過剰がエコラリア(echolalia: 精神病者にみられる無意味な言葉を繰り返し言うひとりごと)やエクトプラズム(ectoplasm: 霊媒の体から発する心霊体)などの狂気や超常現象を引き起こす。

(2) 過剰

侵入の過剰の現場としての窓とオカルトの発生をさらにみてゆく。「赦し」(“Absolution,”

⁷⁾ フィッツジェラルドとポウの相関関係を論じた先行研究は多くない。Jonathan Schiff, *Ashes to Ashes: Mourning an Social Difference in F. Scott Fitzgerald's Fiction* (London: Associated University Press, 2001) など。

⁸⁾ 三浦は、「作者自身この作品を“A Romance and Reading List”と呼んだ。ロマンティズムが対象との関係の困難ならば、本作では、他の文学作品との間でこそ、それは発生する。主人公の読書歴は事細かに記される。が、重要なのは、彼(と作者)が愛する文学は言及されるだけではないこと、それは作品を侵し、作品がつまりそれに依存することだ。読書録(リーディング・リスト)であることは、非現実(ロマンス)であることとなる」と指摘する。三浦玲一「Don't look back in Anger—『楽園のこちら側』でのジェンダー問題—」『英語青年』142巻7号(1996年10月)、8頁。

1924)⁹⁾ の筋は、司祭のもとにルドルフという少年が懺悔をしに来るというものである。作品は、窓から室外の様子が窺われながらも、「午後四時の暑い狂気からは逃れる術がなかった」との、暑く閉塞感に満ちた司祭の部屋の描写から始まる (259)。そして終盤では、同じ部屋で少年の告白を聞き終わったのち、司祭は意味不明な言葉を口走り始め、「開け放たれた窓から、突如として恐怖が入り込み、部屋の空気が一変した」(271-272) という描写がなされる。司祭はがっくりと崩れ落ち、叫び、倒れ、「それから人間の抑圧が司祭の着古された服から立ち上って、部屋の隅の古い食べ物の匂いと混ざり」、司祭はそこに倒れたまま、「種々の声や顔が部屋に満ち、エコラリアで一杯になり」、甲高い笑い声が部屋に満ちる (273)。少年はパニックになって部屋から飛び出してゆく。なお、この「赦し」は、小麦が実り部屋の内外に熱気が満ちる、夏の物語である。

「聖体降福式」(“Benediction,” 1920、以下「聖体」)¹⁰⁾ では、十七年ぶりに兄と再会するロイスが、兄の学ぶ修道院で聖体降福式に参加する。聖堂内でロイスは両脇に兄とその友人に付き添われているが、その横顔を見て「この人達は死人みたい」との印象を抱く。また兄への「この、この不自然な人間」という心象にも留意したい。堂内の熱気、お香とコーラスの響きに、彼女は次第に心神喪失の状態に陥ってゆく。意味不明な笑いを繰り返し、「蠟燭に何か (something) があるわ、何かがそこから出て来ている」などと疑念を抱きつつパニック状態に近づいてゆく。締め切られた聖堂内の暑さに加えて、宗教儀式的特殊な舞台立てが、閉塞性を高めてゆく。やがて彼女の耳はベルの音をハンマーが打ち下ろされるように感じ、心臓には激流を感じ、叫びや鞭打たれる感覚を身内に強く感じてくる。兄の名を呼び続けるが言葉にならない。そして彼女は、「新しい存在、何か外側からきたもの (something external)」が眼前の、フランシスコ・ザビエルをあしらった窓の上部に顕現したことに気づく (145-146)。彼女の心はその窓にしがみつき、堂内に鳴り響く式辞の唸りの中、失神する。得体の知れない何か、が高まりゆく閉塞性ととともに、重ねて描写されていることに改めて注意したい。

作品の題名にもなっている宗教儀式的閉塞性は明らかであるが、その中でパニック状態になったロイスが、体の自由も利かぬまま、しがみつかんばかりに力の限り心を集中させたのが、やはり窓なのである。実際には窓は開かない。ここでもやはり、閉塞性と窓の、上に述べてきた構造が見られるし、その閉塞状況の中で、「何か外からのもの」が窓にやってきながら、それは通風孔を開くものとはならず、ロイスを心神喪失状態にさせるような、正体の知れぬ「何か」の過剰を創出するのである。そしてその暑い閉塞性の中で両脇にいる人間は「死人のよう」であり「不自然」であり、彼女への助けとはならない。本稿の始めに、フィッツジェラルド作品では、閉塞状況においてのみ人間の生が許されるということを述べたが、その閉塞状況における生は、「死のような生」なのである。¹¹⁾

次節に詳述する『グレート・ギャツビー』二章でのパーティは、広くもないアパートに

⁹⁾ F. Scott Fitzgerald, “Absolution,” in *The Short Stories of F. Scott Fitzgerald*, ed. Matthew J. Bruccoli (New York: Scribner Paperback Fiction, 1995), 259-272. 引用はこのテキストに拠り、頁数は括弧内に示す。

¹⁰⁾ F. Scott Fitzgerald, “Benediction,” in *The Cambridge Edition of the Works of F. Scott Fitzgerald: Flappers and Philosophers*, ed. James L. W. West III (Cambridge, U. K.: Cambridge University Press, 2000), 134-150. 引用はこのテキストに拠り、頁数は括弧内に示す。

人々が満ち、部屋の寸法には不釣り合いに大きい家具が入っているため、歩けばその都度よろめいてしまうという室内で行われる。この場面もまた暑い夏である。壁にかけられた人物の拡大写真はエクトプラズムのように部屋を舞い、パーティの女主人はその身体が膨張するような印象を与え、それにつれ部屋はますます狭くなるようである(35)。語り手はこのパーティから「出て行きたかったが」、その都度綱で引っ張られるように、室内のざわめきにまきこまれる(40)。

このように、名状しがたい「何か」の過剰状態となった室内では、訳の分からぬ種々の顔や声、音が大量に出現したり、エコラリアやエクトプラズムなどの超常現象が起こるのである。

2. 窓・ガラス・女性

(1) 『グレート・ギャツビー』における窓

『グレート・ギャツビー』(*The Great Gatsby*, 1925、以下『ギャツビー』)¹¹⁾においては、窓のモチーフは、ますますその役どころを発展させていく。この小説も本稿で扱う作品の多くと同様、夏の物語であり、閉塞性を熱気がさらに高めている。小説の筋は、主人公ギャツビーが、五年前、貧しさのゆえに破綻したデイジーとの恋愛を成就させるべく、富と豪邸を築いて彼女と再会を果たすも、デイジーの夫トムの愛人マートルが、ひき逃げによって死亡するという事件を経て、重なる誤解のもとに、マートルの夫ウィルスンに射殺されるというものである。物語はギャツビーの隣人ニックによって語られ、上記の他、デイジーの友人ジョーダンなどが主要な登場人物である。先にも見た二章トムの愛人マートルのパーティの場面では、ニックはこの集まりから出てゆきたいのだが成らず、ただ窓から外を見下ろすばかりである。マートルの夫ウィルソンのガレージには絶えず窓越しに、古びた眼科医の看板である「ドクター・T・J・エクルバーグ」の眼差しが注がれ、また七章ではそのガレージにおいて、自身の死を引き起こす事故の原因となる誤解—愛人トムとギャツビーの車の取り違い—を、「夫に閉じ込められた部屋の窓から覗いて」起こすマートルの姿がある。この七章の記述直前には、「ここから逃げ出したい」というウィルソンの言があるが、これはまた、結局二人とも現在の居所から逃げ出せずに非業の死を遂げるという筋とあいまって、窓の、開いていながら脱出を許さないという位置付けを示すものであろう。また同章、マートルが上記の誤解を引き起こした後、ギャツビー一行が向かったプラザ・ホテルの部屋は暑く、「もうひとつ窓を開けてよ」とデイジーは言うがもう窓はなく、「じゃ、電話して斧を持ってこさせましょう」というやりとりもまた、真夏の熱気とギャ

¹¹⁾ フィッツジェラルド作品における、人間の言動のパフォーマンス化、その結果としての身体性の喪失については、筆者が2002年度に提出した、東京大学大学院総合文化研究科、超域文化科学専攻比較文学比較文化分野、修士学位論文「F・スコット・フィッツジェラルドにおける『超リアル』の世界—『楽園のこちら側』と『グレート・ギャツビー』をめぐって—」、および拙稿「虚構と現実—F・スコット・フィッツジェラルド『グレート・ギャツビー』におけるパフォーマンスと人間性」『比較文学・文化論集』21号(東京大学比較文学・文化研究会、2004年4月)、21-41頁を参照のこと。

¹²⁾ F. Scott Fitzgerald, *The Great Gatsby* (New York: Scribner Paperback Fiction, 1995). 本文引用はこのテキストに拠り、頁番号は括弧内に記す。

ツビー、トム、デイジーの追い詰められた三角関係とが背景となって、場の閉塞感を高めている。そしてマートルがひき殺された夜、語り手ニックは、トム邸の「食器室の窓」から「ブラインドは閉められていたが、窓の下枠のところに切れ目を見つけて」、デイジーがトムと、「何か企みをめぐらせているような」「まごうかたなき自然な親密さ」をテーブル越しに向かい合って漂わせている様子を覗き見てしまう（152-153）。ここには、室内に満ちたある種の閉塞した悪意と無責任、そしてそれを内部には知られずに外部から覗き込む視線という構図が見られる。そしてその時、ギャツビーは、マートルをひき殺した（とされる）デイジーの部屋の窓を、不在を知らずに夜通し眺め続けているのである。¹³⁾ この七章は「僕は歩き去った。月明かりの中、無をひたすら見ているギャツビーを残して」との一文で閉じられる（153）。これもまた、部屋に「無」が満ちていると見れば、上記と同じ構図として見られよう。また、ギャツビーのデイジーへの一途な思慕が象徴的に描かれるこの場面において、その対象たるものが現実には「無」(nothing)であるということは、後述する、女性とガラス双方における「空っぽ」という共通項の議論にも通ずるように思われる。そして、ギャツビーをめぐる物語が起動し始める前に、語り手であるニックが早々に「人生とは結局、ひとつの窓から見たほうが、ずっとよく眺められるものだ」(9)と警句のように述べていることも、『ギャツビー』における窓のモチーフの重要性を確認させるものであろう。

(2) 生死の境界

上に見てきたように、窓は霊などが入り込むオカルト的現場であった。霊とは、生者と死者との間に立つ、中間的存在である。つまり、『楽園のこちら側』の題名に即して言えば、「こちら側」の生から「あちら側」である死へと道を引く存在である。換言すれば、そのような霊が出現する窓—そしてその窓はガラスの境界面である—に人間が接近するとき、人間は死に瀕するのである。フィッツジェラルド作品における人々は、窓のある室内において、非常に死に近く脆い、先に見た「聖体」に拠れば、不自然で死んだような生を生きているといえよう。しかしこのことは同時に、フィッツジェラルド作品において人々は、その「こちら側」へと押しとどめる窓の閉塞性によって、生き続けられているという逆説が成立しているということでもあるのである。続いて、ガラスに近づいた人間達と死の関係についてみてみたい。

「カットグラスの鉢」(“The Cut-Glass Bowl,” 1920、以下「カット」)¹⁴⁾ においては、窓と同じくガラスで出来た物体が、先に見た作品以上に中心的モチーフに据えられている。物語は主人公イヴリンが、夫以外の男性と情事を持ちつつ、夫婦関係もかろうじて維持しているという状況から始まるが、冒頭から、イヴリン宅のカットグラスの大鉢は訪問客から賛辞を呈されるなど、その存在を強く語られる。このガラス鉢は、かつてイヴリンに心を寄せていた男性から結婚祝に贈られたものである。イヴリンは三十五歳、その美貌はま

¹³⁾ デイジーが事故当時車を運転していたことを示すのはギャツビーの証言だけであり、他にそのことを示す客観的証拠は何もない。

¹⁴⁾ F. Scott Fitzgerald, “The Cut-Glass Bowl,” in *Flappers and Philosophers*, 87-107. 引用はこのテキストに拠り、頁数を括弧内に記す。

が残るものの、青春時代は過ぎた微妙な時期である。ある日、娘がこのガラス鉢で指を傷つけてしまい、敗血症となってしまう。物語はやがて十一年後に移る。十一年前の傷がもとで片腕を失い部屋に引きこもっている娘、冷え切った夫婦仲、経済状態も悪化しつつあり、「もっと大きな家」に移りたいという願いを持ち続けながら十一年経った時点でも同じ家に暮らしているというような閉塞状況は、この作品においても顕著である。そして小説の終盤、唯一家を出ている長男の戦死を伝える手紙が届くところから、ガラスの鉢は「冷たく、悪意に満ちた美しいもの」等の描写をもって記述され、オカルト的魔力を及ぼし始める。「お前の息子を奪ったのは俺だよ」「俺がどんなに冷たく硬く美しいか分かるだろう、お前もかつて同じように冷たく硬く美しかったのだから」とイヴリンに語りかけ始めるような鉢は、やがて家全体を覆うかのように膨張し、唸り始め、「俺は運命だ」と「叫ぶ」(105-106)。そして、イヴリンがその魔力を打ち砕こうと、ガラス鉢を壊そうとすると、彼女もまたバランスを失って転倒し、絶命する。七色に輝くガラスの破片の中、夜道に彼女の死体がくろぐろと横たわっている場面で小説は終わる。

「メイデー」(“May Day,” 1920)¹⁵⁾においては、ガラスのはらむ死の危険性はより明快である。作中、左翼新聞社が暴徒に襲撃される。事務所は人で溢れ、「荒い布地の下の生温かい身体がひしめき合い、叫び声と踏みつける足音、荒い息遣い」(130)が満ちる。その中で、「澄み切った冷たい夜風の息吹が入り込んでくる、開け放たれた窓」(130)から、一人の復員兵が転落死する。彼は騒動を牽引していたわけでもなく、いわば巻き込まれたかたちで襲撃に参加し、そしてそのまま群集に押し出されるように、窓から落ちてしまうのである。文字通り、窓に近づいたとき人間は死んでしまうという、もっとも単純かつ物理的な相関関係の構図が、ここにはみとられる。「メイデー」において窓は、それがそこを介して「こちらから」出てゆこうとするとき、あるいは近づいただけでも、人間はその生命を賭けなくてはならぬ場所であることを示しているのである。そしていかに息の詰まるような閉塞状態であっても、「こちら側」に留まる限りは、その生命は保証されるのである。同じ構図は『ギャツビー』において、夫に閉じ込められていた部屋の窓から見た車を、恋人の車と誤解して飛び出していったマートルが、その車にひき殺される件にも見られよう。

「メイデー」では事故の翌朝、転落死した復員兵の相棒が、「淡いセンチメンタルな気持ち」(133)で、その友人の死を思う。ここで、「センチメンタル／ロマンティック」という二項対立に注目しておきたい。フィッツジェラルドはこの二項に非常に拘っており、デビュー作『楽園』において、主人公エイモリーに定義をさせている。「僕はロマンティックなんだ。センチメンタルな人間は物事が続くと考え。ロマンティックな人間は、物事が続かぬようと、実際は続いてしまうのだけれど空しく願うのさ」(166)とエイモリーは述べる。『ギャツビー』においては、「センチメンタル」な男と記されるギャツビーの闇商売のパートナー、ウルフシャイムが、ギャツビーの葬儀に出席しないことをニックに責められたとき、「友情は生きている内に示しましょうや、死んだ後ではなくってね」(180)と述べる。これらから導かれるのは、フィッツジェラルド作品にあって、「ロマンティッ

¹⁵⁾ F. Scott Fitzgerald, “May Day,” in *The Short Stories of F. Scott Fitzgerald* (see note 9), 97-141. 引用はこのテキストに拠り、頁番号を括弧内に記す。

ク」の対立項である「センチメンタル」は、生死に即して考えたとき、明らかに生の側にある概念であるということである。そして生こそは文字通り、人間が「続けてゆく」最たるものであることに鑑みれば、それは必然的に、生の内に「ロマンティック」たることは不可能であることを示すものであろう。ゆえにギャツビーは死ななくてはならなかったのであり、エイモリーもまた小説の最後の場面で、母親からの狂気の遺伝の可能性を示しながら、墓地に来ているのである。なお、継続という観点からさらに見るならば、本稿で注目するガラスの、脆さと堅固さという二つの相反する属性もまた、この二項に重ねて考えられよう。この二項対立はフィッツジェラルドのロマンティズムを考える上で不可欠なものと思われる。¹⁶⁾

(3) “something” をまとうニックとデージー

上に諸作品における、窓とそこでのオカルトの出現を確認したが、ほとんどが霊であるこれらは、そのものずばりの単語よりも、先に『楽園』や「聖体」において検証したように、“something” という語で示されることが圧倒的に多い。そして“something” がさらに重要な示唆をもって頻出してくるのが、『ギャツビー』なのである。

「何か」という語においては、その対象が決して明らかにされず、それゆえに閉塞感が生じる。『ギャツビー』において、特に名状しがたい「何か」をまとう二人の中心人物、ニックとデージーに注目したい。五章最後ではギャツビーが五年前の記憶を述べるが、それを聞いた語り手ニックは、「何か」(something) を思い出す。それは「昔どこか(somewhere) で聴いた、捕らえがたいリズム、失われた言葉の片々」であったが、結局口は「口のきけない人のように」開くだけで、その“something” が何であるのかは明らかにならず、「永遠に交信不能」なものとなってしまう(118)。ここで章は閉じられ、ニックの得体の知れぬ「何か」は、対象が明らかにされぬまま閉じた系のうちに消失する。

そもそもニックは小説の冒頭から、「抑えつつも異常なほどに意思疎通があった」父親との関係、「無限に希望をもたらす、判断を保留する傾向」等、全て“reserve”という語で描写される自身の抑制・抑圧傾向を説明し、他にも「内々に関与する」(privy)、「探り出す」(detect)、「ちらっと見る」(glimpse)といった単語を並べて、自らのまとう閉塞性、隠密裏に他者への視線を発信するという性質を、ギャツビーの物語を語り始める前に、早々と読者に示しているのである。

対象事項が明らかにされず、交信不能状態にあるという点から“something”の閉塞性を見たが、それはまた、先に見た室内の物理的閉塞性がそうであったようにオカルト的要素に繋がってゆく。「この世は追う者と追われる者のみ、多忙な者と疲弊した者のみ」(85)「不気味な高笑い」(96)「旦那様の死体」(121)等の、ニックが耳にする幻聴もまた、それらの実際の意味やそもそもの原因が明らかにされることはないまま、やはり意味の上で閉じた系に収束してしまう。

¹⁶⁾ 英国のロマンティズムの詩人達は自らを“romantic”とは考えず、その語を適用されることも好まなかったのに比し、フィッツジェラルドはこの語の使用に積極的であり、その自意識が鮮烈であることには、“romantic”の語の変遷を辿る上でも、注意すべきであろう。Christopher Gillie, *A Companion to British Literature* (Detroit: Grand River Books, 1977), 757.

そしてもう一人、“something”をまとう人物がデイジーである。友人ジョーダンが行うデイジー評に、「彼女のあの声には何か(something)がある」(82)とある。「低くスリリングで、一言一言が二度とは演奏されない音符の配列のようである」(13)「デイジーの囁きは他人を自分の方へ引き寄せるワザなのだ」(13)「強いジンのような、彼女の声の、人を高揚させる漣」(90)「熱を持った温かさ、不死の歌」(101)「喉の奥で呟かれるトリック」(111)「無分別な声」(127)等々、作中様々に描写されるデイジーの声であるが、最も広く知られているのはギャツビーの「彼女の声は金に満ちている」(127)という言であろう。¹⁷⁾ 本稿で“something”が金であると結論するのではない。むしろ、様々に描写されるデイジーの声にあって、その核心は、“something”というしかない不思議と閉塞性に満ちているという点に、本稿では注意したいのである。そして「熱く波打つ」その声こそが、「ギャツビーを最も強くとらえたものであった」と記されるのである(101)。小説の核となる、「過去を繰り返す」という至上命題のもと行われる、ギャツビーの五年前のロマンス再演運動(これ自体が後ろ向きな閉塞感漂うものではあるが)を起動させたものが、デイジーの声であったというこの箇所を捉えれば、そのデイジーの声こそ、“something”を核とした、物語全体の閉塞性の源といえるのではないか。そして『楽園』や「聖体」において、実質的には亡霊であるものが“something”で記されていたことを再度思い出したい。『楽園』と非常に深い間テクスト性を有する『ギャツビー』において——例を挙げれば、『ギャツビー』のエピグラフの作者であるトマス・パーク・ダンヴィリエは、『楽園』の主人公エイモリーの親友である——このことは、霊が生死の境にあって人を死の側へ誘うような、デイジーの内にある破滅性を示唆するものととらえられよう。¹⁸⁾ デイジーが初めてギャツビーのパーティに姿を現した夜、その去り際に、彼女は「ハスキーでリズムカルな声で、音楽にあわせて歌いだした。その一つ一つの言葉が、かつて一度もなくこれからもまた存在しないような意味を紡ぎだしていた」(114-115)と、声の魔術をまたも開始させ、そのままパーティを去る。そこに居合わせたニックは「ギャツビーの頑なな五年間の献身を一瞥のもとに消し去ってくれるような女性」(115)の出現を願うのだが、これはやはり、デイジー(の声)に潜む破滅性を鋭敏に感じとったことではなかったかと思われるのである。

(4) ガラスと女性、その両義性

以上、窓と、そこから入り込み、また閉塞性を構築する“something”について考察してきたが、ここで注意したいのは、窓の素材であり、若さ、美、富というフィッツジェラルド作品の主たる題材を象徴するような、「美しく、また損なわれやすい」ガラスという物質が、初期フィッツジェラルドの代表的小説群全体を通して、そのような美しいイメー

¹⁷⁾ Friedrichはこの種々の要素を記されるデイジーの声を、金と一言で片付けるギャツビーの態度に、短編「金持ちの青年」でフィッツジェラルドが出した「大金持ちは我々とは違う」という結論の投影を見る。フィッツジェラルドにおけるロマンスと金の接近を看破した一例であろう。またデイジーを、『楽園』のエイモリーの「汚れていて金持ちである方が無垢で貧しいより、本質的には清らかである」という信条に与するものと論じ、また長編『夜はやさし』を評しながら、作家は情緒面の問題でも金の問題として記すと指摘する。Friedrich, “Fitzgerald: Money,” 252-253, 256.

¹⁸⁾ 両作品の間テクスト性については、筆者の前掲修士学位論文を参照のこと。

ジで用いられることはほとんどなく、むしろ、閉塞性や不吉の象徴として機能しているという点である。「(君と同じように) 硬く、美しく、空っぽで、中が透けて見えるような」というガラスの特質が、「カット」冒頭に、そのガラス鉢を結婚祝に主人公イヴリンに贈った男性の言葉として示される。それは「恨みの贈り物」(105)であったのであり、そしてその「冷たさ、硬さ、美しさ」がかつてのイヴリンと重ねられている箇所は、まさしくこの悪魔的なガラスと(若い)女性とのアナロジーである。また、その「硬さ」が繰り返し述べられ、贈られてから十八年経ってなお、「邪悪な煌めきを、決して老いもせず変わりもせず保ちつづけている」(105)という、ガラスの堅固さにも留意したい。ガラスに対し常に受動的であらねばならないというテーゼがもしあるのならば、それに歯向かったとき人間は、それを割ったイヴリンのようにその命を落とすのである。なお、上述のカットガラスの定義は、『ギャツビー』においてデージーが、娘が生まれたときに泣きながら発したという言葉「女の子はバカで可愛い(a beautiful little fool)が一番」(21)にも通ずるようである。

ただし換言すれば、ガラスおよびガラスの境界面は、ただ単に凶たるものの象徴なのではなく、それに立ち入ろうとするものが死をもって罰せられるほどに「聖なる」ものであるともいえるのである。聖なるものが同時に人を死にまで至らしめる凶たるものともなるという、このガラスの両義性に留意したい。そしてその両義性は女性のそれにも繋がるのである。主として男性側の金の欠乏からその恋の成就がならないというフィッツジェラルドの代表的ロマンスのスタイル¹⁹⁾に鑑みれば、まずはそこに女性の聖性を見ることが出来よう。しかし、聖と凶は併存しているのであり、『ギャツビー』におけるデージーへのギャツビーの接近を見ても、長年の思いを重ねた理想像に、ある一線を越えて近づいたがゆえに、ギャツビーは死ななくてはならなかったのである。女性とは、「美しくて空っぽ」であり「聖なるもの」であり、同時に男性を破滅させる悪魔的傾向を有しているものであるという、その両義性を、ガラスというモチーフを仲立ちとして確認することが出来るのである。

3. フィッツジェラルドの非異性愛主義的ジェンダー

(1) 聖性の陰のデモニッシュ

フィッツジェラルドは『ギャツビー』の出版前に編集者への手紙で、「これは『男の本』であるから、人気が出ないのではないか」との危惧を示し、²⁰⁾ また「女性にはこの本は気に入られないと思う、重要な女性が一人も出てこないから」とも記している。²¹⁾ 実際、女性達の描写は男性達の描写に比して明らかに内容が希薄である。そしてその「男の本」たる本作の中で繰り返されるのは、ホモエロティックな、もしくは同性愛欲望を潜在させ

¹⁹⁾ この構図を「フィッツジェラルドおなじみの定式」と Curnutt は指摘する。フィッツジェラルドは初期作品群の執筆時、金の欠乏や美の移ろいなど、「主人公が何かに激しいショックを受ける」という「刻印」を、自作に刻もうとしていた。Curnutt, "Fitzgerald, Age Consciousness," 28; Mangum, "The Short Stories," 63.

²⁰⁾ Fitzgerald to Maxwell Perkins, 20 December 1924, in *F. Scott Fitzgerald: A Life in Letters*, ed. Matthew J. Brucoli with the assistance of Judith S. Baughman (London: Penguin Books, 1998), 92.

²¹⁾ Fitzgerald to Maxwell Perkins, 10 April 1925, in *ibid.*, 105.

ながらそれを禁ずるホモソーシャルな世界である。もっとも顕著であり多くの先行研究が触れてきたのは、語り手ニックの同性愛傾向である。マートルのアパートの隣人マッキー氏との交情、ニックが擬似恋愛関係の対象に選ぶジョーダンや故郷の婚約者の非女性性、トムの肉体に対する過剰なまでの描写とそれを可能にした仔細な観察等、ニックの男性ジェンダーのゆらぎを示す箇所は多い。²²⁾ また『楽園』においても、エイモリーの異装傾向、恋愛対象となる女性達の非女性性など、男女のジェンダーの異性愛主義的な枠は堅固なものでは全くない。²³⁾

また、非異性愛主義的ジェンダーを表象するものとしてしばしば見受けられるのが、互いに愛しあっていない夫婦というモチーフである。「カット」においても『ギャツビー』においても、それぞれに現れる夫婦のいずれかは結婚相手以外に恋人を持ち、それでも漫然と夫婦関係を続けている。『ギャツビー』一章、デイジーの家を初めて訪問したニックは、「デイジーがしなくちゃいけないことは、赤ん坊を抱いて、この家から駆け出すことのように思われた」とその印象を記す。そして、「明らかにそのような考えはデイジーの頭にはなかった」のである(25)。ギャツビーのパーティに集まる無数の夫婦達も、互いの不満ばかりを言い合っている。『楽園』において、エイモリーが熱望した、継続するロマンスの究極のかたちとしての結婚、その「不毛」が、ここでは示されている。それは、先に記した、存続の如何を判断軸とした「センチメンタル／ロマンティック」の二項対立にも連関しているようである。ロマンスを固定化して継続させようとする結婚は、ロマンティックではありえないとも読みとられようし、あるいはその継続性を、愛人という因子によって不安定化させることで、彼らはロマンティックたらんとしているのかもしれない。

フィッツジェラルド作品において、男女の恋愛-ロマンスは最も目立つテーマであるが、そこに潜む非異性愛的要素を検証してゆくと、フィッツジェラルドにおいて女性単なる象徴でしかないことが明らかとなる。²⁴⁾ そこで女性とガラスを等式で結んでみれば、女性もしくはその女性とのロマンスは脆く美しく、それゆえに聖なるものであるというイメージの陰に、女性の持つデモニッシュな要素が浮かび上がる仕掛けとなっているのである。上述した、非異性愛主義的ジェンダーのあり方も、それを強化する補助線として考えられよう。

²²⁾ 『ギャツビー』における同性愛的要素の検証の嚆矢となったのは Fraser の論考である。Keith Fraser, "Another Reading of *The Great Gatsby*," in *Modern Critical Interpretations: F. Scott Fitzgerald's The Great Gatsby*, ed. Harold Bloom (New York: Chelsea House Publishers, 1986), 57-70, originally published in *English Studies in Canada* 3 (Autumn 1979). 他に Kerr の論考は、作家の自伝的要素を考慮する。Frances Kerr, "Feeling 'Half Feminine': Modernism and the Politics of Emotion in *The Great Gatsby*," *American Literature* 68 (1996): 405-431. フィッツジェラルド作品における非異性愛主義的ジェンダー軸については、筆者の前掲修士学位論文でも論証した。

²³⁾ Friedrich は、エイモリーのロマンスの相手が常に「敵対者」として現れることに、主人公の同性愛指向を読み取りうる可能性を指摘する。Friedrich, "Fitzgerald: Money," 247.

²⁴⁾ 照山は、フィッツジェラルドのロマンス観を検証し、その作品群において「一貫して彼の女性に対する観念の変化は見られ」ず、「『美貌』と『オールド・マネーの娘』がフィッツジェラルドの対象とするロマンス」であると指摘する。照山雄彦『スコット・フィッツジェラルド—自己愛にみるロマンス—』(英宝社、2004年)、189頁。

(2) 自己愛の擬装としてのロマンス

「カット」においてガラス鉢は最後、イヴリンによって粉々に破壊され、彼女自身も落命してその破片の中に倒れている。『楽園』では、エイモリーが最後の恋人エレノアとの破局を迎える場面で、「エイモリーはエレノアのうちに、自分自身を愛していたのだった。つまり、彼が今憎んでいるものは単に鏡であるということだ。彼らの姿は淡い夜明けのうちに、割れたガラス (broken glass) のように撒き散らされていた」(222) と記述される。ここでまず確認されるのは、エイモリーの女性への愛が、実は自己愛の擬装であったということである。またロマンスのみならず友人関係においても、エイモリーは彼らを「自分自身を映す鏡」、その前でお得意のポーズ (posing) をやってみせる「観客」と位置付けている (33)。また第一巻四章は、エイモリーを指して「非番のナルキッソス」と章ごと名づけられており、エイモリーの自己愛は、『楽園』全編を通して強烈に描かれる。そして上述のエレノアとの別れの場面では、エイモリーの、女性への恋愛に擬装したその自己愛が破壊されるさま―それは自己の崩壊の危機でもあるのだが―に、ガラスの壊れるイメージが用いられていることが確認される。アイデンティティ崩壊の危機という、生命の喪失同様に深刻な事態が、ガラスの砕けるさまに重ねられている点に注意したい。窓とガラスから引き出される、霊に象徴される生死の境界の曖昧さは、ここに来て、人間の存在自体を危うくするところまで、そのオカルト性の脅威を高めているのである。なお、ここでは男性の自己崩壊の危機がガラスの割れるイメージで描かれる様子を見たが、「カット」において、ガラス鉢とともに死ぬ女性のイヴリンの場合はどうであろうか。この場合は、四十六歳の彼女がもはや「若くない」というところに鍵があろう。本稿冒頭にフィッツジェラルドの主たるテーマが若さと美と富であると述べたが、その何れもを失った女性は、フィッツジェラルド作品においては、極言すればもはや女性ではないのであり、ゆえに、男性の自己崩壊のイメージと似た描写が、その死に際して見られると言えるのではないか。

おわりに

室内におけるガラスの境界面である窓、そこにおけるオカルトの出現、即ち現実世界の基底が揺るがされ、生死の境界が曖昧になるような状態が現れる傾向が確認されれば、ガラスに近づくことが危険であることは自明のこととなる。そしてそのガラスの脆さと美しさは女性像の象徴となりながら、同時にその危険性をもって、女性の破滅性を示すという構図が成立する。現実である「こちら側」における「まっとうな生」を攪乱し、彼岸である「あちら側」即ち死への手引きをもしかねない女性のデモーニッシュな在り方が、フィッツジェラルド作品において、窓、オカルト、ガラスというモチーフを辿ってゆくうちに明らかとなるのである。女性のこの破滅的な在り方は、霊や種々のオカルト現象の脅威の、発展したものといえよう。『楽園』において、エイモリーが女性達とのロマンスを成就しえなかったことは挫折と捉えられがちであるが、成就しなかったからこそ、彼はからくも「こちら側」の生にとどまることができたのではないか。『ギャツビー』のニックもまた、ジョーダンとは恋人同士の関係を築くには至らぬまま別れてしまうが、ギャツビーと異なり、自身は生き続けて、事件の二年後に物語を語っているのである。そしてそもそもエイモリーをはじめ男性達の、女性への恋愛志向は実は虚構であり、その基には強烈な自己愛

があるのであった。その自己愛もしくはアイデンティティの崩壊の危険が常に潜在しているのが、フィッツジェラルドの作品世界なのである。デモーニッシュな「あちら側」の女性とのロマンスが成就しないとき、フィッツジェラルドの男性達は「こちら側」の、閉塞したホモソーシャルな世界でのみ、生き続けてゆくのである。となれば、本稿冒頭に示した、「フィッツジェラルドのロマンティシズム」の語源たる「ロマンス」(romance)の、空虚さ、虚構性は明らかである。『楽園』で主人公が「実際には物事が続いてしまうのだが、続かないことを願う」のがロマンティックな人間であると述べる件を既に見たが、上に見てきたフィッツジェラルドにおける、男女のロマンスをめぐるパロドキシカルな関係も、この虚構性の当然の帰結といえよう。そしてその虚構のロマンスから派生するフィッツジェラルドのロマンティシズムを定義しようとするとき、そこには最終的に人間の生死が関わってくる。フィッツジェラルド作品の登場人物達は、いつか救いが現れるのを窓辺でずっと待っているお伽話の囚われ人のような立場にいたのであり、そこに男女の別は関係ない。そしてその外の世界への迎えは「死」というかたち以外では決して訪れ得ないというところに、フィッツジェラルドのロマンティシズムの、虚構のロマンスに立脚しているが故の矛盾、人が生きながら彼岸を希求するという矛盾を核とする、その真骨頂があるのである。

F. Scott Fitzgerald's Romanticism and
the Occult in His Early Works:
Between "This Side" and "That Side"

Natsuo Chiyoda

Abstract

F. Scott Fitzgerald's literary works and the word "romanticism" are regarded as very closely related to each other both among general readers and on the academic scene. His major literary materials are youth, beauty, and wealth. However, the strong existence of occult factors in his works are also noticeable besides these elements. In this essay, I aim to establish what makes up the crux of Fitzgerald's unique romanticism by inspecting the occult in his works. Reading his early works, including *This Side of Paradise*, *The Great Gatsby*, and major short stories, we come to notice the importance of the motif of the window. This is where occult factors such as spirits and auditory hallucinations enter into the indoor world. Significantly, those spirits or ghosts are mainly described with the word "something", which has the effect of blurring the object and producing a "closed" atmosphere. Nothing in the room is allowed to exit through the window. As a consequence, the indoors in Fitzgerald's works are always excessively full of "something" and this state reproduces an atmosphere of the occult. The window is a medium between the inside and the outside, and with its transparent glass surface, it functions both as a barrier and as a potential vent for the oppressed air of the indoors.

At the window, where spirits appear, the boundary between the dead and the living becomes obscured. Accordingly, the window becomes a dangerous place where one might be drawn to "that side" (the dead) from "this side" (the living). When people actually go out through the window or rebel against the glass, they are destined to die as we see in "The Cut-Glass Bowl", "May Day", or *The Great Gatsby*. Glass also functions paradoxically in that it is beautiful and fragile, but simultaneously ominous. This double quality of the glass is equivalent to that of women. With the non-heterosexual gender axis, women in Fitzgerald's works possess a destructive potentiality against men. In the meantime, men's love toward women eventually turns out to be fictitious in that it is actually narcissistic love for themselves. Fitzgerald had much concern with the conception of the sentimental and the romantic. Under his definition of "romantic", that the romantic hopes against hope that things will not last, men are destined to live non-romantically in the enclosed indoors as long as they hope to keep living. Having the fictitious "romance" between men and women as its origin, the crux of Fitzgerald's romanticism is the paradox that one can never be romantic unless one stops living inside the closed room.

研究ノート

イスラエルの「実像」の発見と政策転換

ジョンソン政権の対イスラエル兵器売却政策 1963年-1966年

小 浜 祥 子

はじめに

本稿は、1963年末から66年の間に、リンドン・B・ジョンソン（Johnson, Lyndon B.）政権が行った、対イスラエル兵器売却政策の転換に関する事例分析である。ジョンソン政権はこの時期に「中東における主要な兵器供給者とはならない」¹⁾ というアメリカ合衆国政府（以下、アメリカと表記）の従来の基本方針を断念し、イスラエルに対して初めて「攻撃用」²⁾ 兵器を直接売却するという政策転換に踏み切った。そしてそれ以降、アメリカはイスラエルに対して継続的に兵器供給を行い、米・イスラエル間の軍事的連携を強めていく。そこで本稿は、この転換の要因を明らかにし、ジョンソン政権の対イスラエル政策に新たな歴史的解釈を与えようとするものである。

この対イスラエル兵器売却政策の変遷は大きく三段階に分けられる。第一は、中東における軍拡競争を回避するという従来の路線が維持された戦車の間接売却（第一節）、第二は、転機としての戦車の直接供給（第二節）、第三は第二段階で生じた変化の継続性を示す軍用機の直接売却（第三節）である。

既存の研究は、この転換の要因として、対ソ戦略上アメリカがイスラエルの隣国ヨルダンへの兵器売却に迫られていたこととの関連や、通常兵器の売却を通じてイスラエルの核開発を阻止したいという思惑、エジプト（United Arab Republic: 以下、UAR と表記）との関係悪化などを指摘してきた。³⁾ また、対ヨルダン政策を重視する国務省・国防総省と核不拡散政策を推進する国家安全保障会議（National Security Council: 以下、NSC と表記）

¹⁾ Memo of Rusk to the President, “Arab-Israel Problems: 1964,” 16 January 1963, Country File: Middle East, National Security File (hereafter cited as NSF), Box 138(2), Lyndon B. Johnson Library (hereafter cited as LBJL).

²⁾ 一般に、ケネディ政権が売却した地对空ホーク・ミサイルは「防衛用」、ジョンソン政権の売却した戦車及び戦闘機、攻撃機等は「攻撃用」と分類される。

³⁾ ジョージ・レンツォウスキー著、木村申二、北澤義之訳『冷戦下・アメリカの対中東政策——歴代の米大統領は中東危機にどう決断したか』（第三書館、2002年）；Avner Cohen, *Israel and the Bomb* (New York: Columbia University Press, 1998)；H.W. Brands, *Into the Labyrinth: The United States and the Middle East 1945–1993* (New York: McGraw-Hill, 1994)；Steven L. Spiegel, *The Other Arab-Israel Conflict: Making America's Middle East Policy, from Truman to Reagan* (Chicago: University of Chicago Press, 1985)；Zach Levey, “The United States' Skyhawk Sale to Israel, 1966: Strategic Exigencies of an Arms Deal,” *Diplomatic History* 28, no.2 (April, 2004): 255–76；Yaacov Bar-Simon-Tov, “The United States and Israel since 1948: A ‘Special Relationship?’” *Diplomatic History* 22, no.2 (Spring 1998): 231–62；Douglas Little, “The Making of a Special Relationship: The United States and Israel, 1957–68,” in *Arab-Israel Relations in World Politics*, ed. Ian S. Lustick (New York: Garland, 1994), 563–85.

スタッフのアド・ホックな政権内連合が形成されていたとする見解もある。⁴⁾

しかし、従来の研究は以下の二点についての説明が不十分である。第一に、政策決定者はなぜ、当初はヨルダンとイスラエルへの兵器売却を別々に処理していたにもかかわらず、対ヨルダン兵器売却を進めるためにはイスラエルへの兵器売却が必要だと認識するようになったのか。第二に、イスラエルから核問題についての譲歩が得られなかったにもかかわらず、なぜ兵器売却に合意したのか。換言すれば、アメリカはこの政策転換において、その当初の思惑から大きく逸脱していたにもかかわらず、重大な政策転換を行う決断を下したのである。しかし、既存の研究にはこのような視点が欠落しているために、この政策転換の要因が十分に解明できていないと思われる。

以上の問いに対し、本稿ではイスラエル国内の対ヨルダン先制攻撃論の高揚と、⁵⁾ それによって引き起こされたアメリカの政策決定者のイスラエル国内情勢—当時の親米的なイスラエル政府の国内基盤の脆弱性⁶⁾—に対する認識の変化が、この政策転換において果たした決定的な役割を指摘する。すなわち、この時期にアメリカは、イスラエル政府与党の内部で、対外強硬路線を採ろうとする対抗勢力が台頭することで、イスラエルがアメリカの対中東政策における不安定要素となることを恐れたのであった。そのような対イスラエル認識の変化に呼応して、ジョンソン政権における対イスラエル兵器売却政策の立案・決定過程にはイスラエル国内情勢への配慮という新しい要因が組み込まれることとなり、兵器売却に関する二カ国間交渉におけるアメリカ側の譲歩が実現したと考えられる。

上述のような本稿の分析は、対イスラエル兵器売却政策の転換を説明するのみに留まらない。まず、この兵器売却政策は、イスラエルの安全保障とアラブ・イスラエル間の戦争の危険性が問題の核心となっていた点で「イスラエル及び中東地域の国家の自由と領土の保全のために平和を維持する」⁷⁾ というジョンソン政権の中東地域における主たる政策目標の根幹に関わるものであった。⁸⁾ また、この政策転換は中東地域に対する兵器売却政策

⁴⁾ Abraham Ben-Zvi, *Lyndon B. Johnson and the Politics of Arms Sales to Israel in the Shadow of the Hawk* (London: Frank Cass, 2004).

⁵⁾ Ben-Zvi は、イスラエルとヨルダン国境の緊張の高まりが一部の政策決定者に与えた重大な影響を指摘する。また、Levey にも、イスラエルの先制攻撃について若干の記述がある。しかし、本稿のように、イスラエルの先制攻撃論の高揚を対イスラエル兵器売却政策の決定的な要因として指摘するものや、それがアメリカの対イスラエル認識に変化をもたらしたと論じるものは、管見の限り存在しない。Ben-Zvi, *Lyndon B. Johnson and the Politics of Arms Sales to Israel*, 59–62; Levey, “The United States’ Skyhawk Sale to Israel, 1966,” 267.

⁶⁾ イスラエルの国内情勢に焦点を当てながら米・イスラエルの関係を核問題中心に描いたものとして Seymour M. Hersh, *The Samson Option: Israel’s Nuclear Arsenal and American Foreign Policy* (New York: Vintage Books, 1993). Cohen は核問題をめぐるイスラエル国内の対立に詳しいが、アメリカ側がそれをどう認識していたのかはほとんど触れていない。Ben-Zvi もイスラエル政府の非妥協的態度の背景としてこれを叙述しているのみであり、これに対するアメリカ側の認識やそれがこの政策転換に及ぼした影響については論じていない。Cohen, *Israel and the Bomb*, Ch.12; Ben-Zvi, *Lyndon B. Johnson and the Politics of Arms Sales to Israel*, 63–64; Levey, “The United States’ Skyhawk Sale to Israel, 1966,” 265.

⁷⁾ Memo of Rusk to the President, “Jordan Arms Request: Impact on Near East Policy,” 1 February 1965, *Foreign Relations of the United States* (hereafter cited as *FRUS*), 1964–1968, vol.18: Arab-Israel Dispute 1964–1967, no.129.

の「重大な分水嶺」⁹⁾であるというのが、当時のアメリカの政策決定者達の認識であった。実際、これらの兵器売却が行われて以降、アメリカはイスラエル、さらには中東地域において主要な兵器供給者の役割を担うようになったのである。したがって、本稿はジョンソン政権の対イスラエル政策及び対中東政策の中で非常に大きな比重を占めていたと考えられる兵器売却政策の転換に焦点を当てつつ、ジョンソン政権下の対イスラエル政策における根本的ともいえる変化について論じようとするものである。

ジョンソン政権期はしばしば米・イスラエルが急速に接近した時期であると指摘されるが、¹⁰⁾ その変化の要因や歴史的な位置付けについては現在でも論争が尽きない。¹¹⁾ この中で、本稿は1963年から1966年にかけて、アメリカの対イスラエル認識と対イスラエル政策の立案・決定枠組みに根本的ともいえる変化が見られ、それがアメリカのイスラエルに対する交渉力を相対的に低下させたと主張する点で、ジョンソン政権の対イスラエル政策に新しい歴史的な位置づけを付与するものである。

加えて、本稿は以下の二点に関しても含意を持つと考える。第一は、中東における冷戦史理解への貢献である。本稿の扱う事例は、伝統的に英仏の勢力圏であった中東において

⁸⁾ イスラエルの安全保障及び中東における軍拡競争の回避は政権のアラブ・イスラエル政策の主要な政策目標の一つでもあった。詳しくは第一章第一節で後述。Memo of Rusk to the President, "Arab-Israel Problems: 1964," 16 January 1963, Country File: Middle East, NSF, Box 138(2), LBJL.

⁹⁾ Cable, Tel Aviv (Komer) 972 to State (the President, Bundy, Ball), 14 February 1965, Country File: Israel, NSF, Box 139(1), LBJL.

¹⁰⁾ 非常に数多くの文献が存在する。邦語のものとしては、レンツォウスキー『冷戦下・アメリカの対中東政策』、中岡三益『アメリカと中東——冷戦期の中東国際政治史』（中東調査会、1998年）を参照。

¹¹⁾ 一方では、米国内の親イスラエル勢力の圧力や政権高官の親イスラエルの心情を強調するものがあり、他方では1967年以降の六日戦争におけるイスラエルの劇的な勝利がもたらしたイスラエルの「戦略的資産価値」の上昇を重視するものがある。前者の多くは、イスラエルとの接近がアメリカの「国益」を損なったと論じるのに対して、後者の説をとる研究の多くは、イスラエルとの関係強化は「国益」に適っていたと主張する傾向にある。前者の研究としてはJohn P. Miglietta, *American Alliance Policy in the Middle East 1945-1992: Iran, Israel, and Saudi Arabia* (Lanham, Md.: Lexington Books, 2002); Cheryl A. Rubenberg, *Israel and the American National Interest: A Critical Examination* (Urbana: University of Illinois Press, 1986). 後者の例としてはMordechai Gazit, "Israeli Military Procurement from the United States," in *Dynamics of Dependence: U.S.-Israel Relations*, ed. Gabriel Sheffer (Boulder, Colo.: Westview Press, 1987), 83-123等。これらとは逆に、ジョンソン政権が米・イスラエルのより親密な関係を構築したことを前提としつつも、アイゼンハワー・ケネディ両政権との継続性に着目する研究も存在する。中でも、歴代政権の親イスラエル感情に着目するものとしてNadav Safran, *Israel, the Embattled Ally* (Cambridge, Mass.: Belknap Press, 1978); *The United States and Israel* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1963); Gabriel Sheffer ed., *Dynamics of Dependence: U.S.-Israel Relations* (Boulder, Colo.: Westview Press, 1987), 1-6. また、冷戦外交の文脈の継続性を強調するものとして、Abraham Ben-Zvi, *John F. Kennedy and the Politics of Arms Sales to Israel* (London: Frank Cass, 2002); *Decade of Transition: Eisenhower, Kennedy, and the Origins of the American-Israeli Alliance* (New York: Columbia University Press, 1998); Little, "The Making of a Special Relationship"; "Choosing Sides: Lyndon Johnson and the Middle East," in *The Johnson Years Volume Three: LBJ at Home and Abroad*, ed. Robert A. Divine (Lawrence, Kansas: University Press of Kansas, 1994), 150-97. 非常に特殊な解釈としてBen-Zviは、ジョンソン政権が前政権より厳しい態度でイスラエルに接したと論じる。Ben-Zvi, *Lyndon B. Johnson and the Politics of Arms Sales to Israel*.

米ソ対立が急速に進行する中で引き起こされた政策転換である。従って、本稿の分析は中東において米・イスラエル対ソ連・急進派アラブ諸国という二極構造が浸透していく過程に関する一考察としての意味を持ちうるだろう。第二に、本稿は1967年に勃発した第三次中東戦争—いわゆる六日戦争—の直前期における、アメリカの中東管理の様相とその限界についても示唆を与える。1965年頃からアラブ・イスラエル間の緊張は米ソ対立やアメリカの対イスラエル政策に刺激される形で急速に高まっていたが、本稿の分析は1966年までの時期にはこの対立がアメリカの政策転換を通じて緩衝されていたことも明らかにしている。この指摘は六日戦争勃発の要因を再考する上でも示唆的であろう。

1. 中東地域における軍拡競争回避路線の維持：「攻撃用」兵器の間接売却合意

(1) ジョンソン政権の中東政策と対イスラエル戦車売却の発端（1963.11～1963.12）

本項では、イスラエルのレビ・エシュコル（Eshkol, Levi）政権による戦車売却要請と、この要請がいかにしてジョンソン政権内で議題として取り上げられたのかについて検討する。¹²⁾

1963年から66年の時期において、前述の通り、中東地域における平和の維持は、ジョンソン政権の対中東政策の基本的な政策目標の一つであり、¹³⁾ 中でもアラブ・イスラエル対立の顕在化を防ぐためにはイスラエルの安全を担保し、かつアラブ・イスラエル間の軍拡競争を回避することが重要だというのがジョンソン政権の立場であった。¹⁴⁾

このような基本的な政策目標を前提としながらも、対イスラエル政策の立案・決定過程に目を転じてみれば、政権内には意見や見解の相違が少なからず存在しており、常に複数の政策案が最終的な政策決定者であるジョンソンに対して提示されていたことが分かる。政権内の主要な政策決定者としては主に以下の勢力が挙げられよう。まず、ディーン・ラスク（Rusk, Dean）国務長官を始めとする国務省高官は中東地域における軍拡競争の回避に強く固執し、米ソやイスラエル・UAR間の軍備管理交渉に熱心に取り組んだ。一方で、国務省の中でも現場に近い近東・南アジア局は、概してアラブ諸国との関係を重視する傾向にあり、イスラエルとの接近には消極的であったが、本稿の事例の中では情勢の変化に対して柔軟に対応する姿勢も見せた。それに対し、積極的な兵器売却論を展開したのが、ロバート・マクナマラ（McNamara, Robert）国防長官や統合参謀本部（Joint Chiefs of Staff: 以下JCSと表記）であった。彼らの考えでは、兵器の売却は兵器、弾薬、予備部品の補充・管理を通じて小国に対する影響力を強化する有効な手段であった。¹⁵⁾ この他には、

¹²⁾ Memorandum of Conversation, 30 September 1963, *FRUS, 1961-1963*, vol.18: Near East 1962-1963, no.331.

¹³⁾ その他の政策目標としては、中東地域における陸空海の航行の確保、石油の確保、共産主義勢力の拡大阻止、中東地域の国家の経済発展と政治的安定があげられている。Memo of Rusk to the President, "Jordan Arms Request: Impact on Near East Policy," 1 February 1965, *FRUS, 1964-1968*, vol.18, no.129. ジョンソン自身も中東における戦争は「東南アジアでの戦争より潜在的には遥かに危険」だったと回想する。Lyndon Baines Johnson, *The Vantage Point: Perspectives of the Presidency 1963-1969* (New York: Holt, Rinehart and Winston, 1971), 287.

¹⁴⁾ Memo of Rusk to the President, "Arab-Israel Problems: 1964," 16 January 1963, Country File: Middle East, NSF, Box. 138(2), LBJL.

核不拡散政策を強力に推進したマクジョージ・バンディ (Bundy, McGeorge) 国家安全保障担当大統領補佐官や、ロバート・コマー (Komer, Robert) らの NSC スタッフ、さらに親イスラエル勢力としてアメリカ・イスラエル公共問題委員会 (American Israel Public Affairs Committee: AIPAC) の事実上の代表であるメリア・フェルドマン (Feldman, Myer) が政権入りしていた。¹⁶⁾

さて、エシュコル首相による度重なる戦車売却要請にもかかわらず、¹⁷⁾ これについてジョンソン政権内で本格的な検討が始められるのは、最初の要請から約3ヵ月が過ぎた頃のことである。当時、イスラエルへの「攻撃用」兵器の売却には前例がなく、さらにアラブ・イスラエル間の軍事バランスは適切な水準にあると考えられていたために、¹⁸⁾ ケネディ政権、ケネディ亡き後を継いだジョンソン政権でもこの問題は前向きに検討されずにいたのである。

しかし、イスラエルへの戦車の売却問題は、1963年末、JCSが提出した一通の報告書によって政権内で議題として持ち上がることとなる。この報告書の中で、JCSは従来の中東への抑制的な兵器供給政策がかえってソ連のアラブ諸国への兵器売却攻勢を招いていると指摘し、アメリカも柔軟な兵器売却政策への抜本的な転換を図ってこの情勢に対処すべきと訴えた。さらに、イスラエル軍が保有する戦車についても、近代化の必要性があると指摘したために、この要請にいかに応えるかが、米・イスラエル間の戦車売却交渉におけるアメリカ側の議論の出発点となったのである。¹⁹⁾

(2) 戦車売却に関する政策案の競合 (1964.1~1964.3)

1963年末のJCS報告を受けて、この戦車売却問題に関して先手をとったのは国務省であった。国務省はイスラエル戦車を近代化する必要性については認めつつも、アメリカからの戦車売却を何としてでも回避しようとあらゆる選択肢を検討した。彼らの見解では、イスラエルへの戦車売却は、アラブ諸国への「アメリカの影響力を破壊するのみならず、アラブ・ソ連をより接近させ」、²⁰⁾ 「近東地域での軍拡競争の管理を深刻なまでに複雑にし、(既存の) 兵器供給政策を崩壊させる」ものであった。²¹⁾

国務省の第一の試みは、UAR・イスラエル間の軍備管理交渉であった。²²⁾ 国務省は、この交渉によってイスラエルのUARに対する脅威感を軽減し、ひいてはイスラエルの戦車取得を回避しようと期待をかけたが、²³⁾ 結局、合意を成立させることはできなかった。次

¹⁵⁾ Memo of Hoopes (Deputy Assistant Secretary of Defense for International Security Affairs) to Hare (Assistant Secretary of State for Near Eastern and South Asian Affairs), "Combat Aircraft for Jordan and Israel," 2 November 1965, Files of R. W. Komer, NSF, Box 31, LBJL.

¹⁶⁾ 政権外では、アブラハム・リビコフ (Ribicoff, Abraham) 上院議員、民主党の大物献金者エイブラハム・フェインバーグ (Feinberg, Abraham) らの親イスラエル勢力が度々、この問題をめぐって大統領や政権高官と接触している。

¹⁷⁾ Cable, Tel Aviv 518 to State, 4 November 1963, Country File: Middle-East, NSF, Box 138(2), LBJL.

¹⁸⁾ Cable, State CA-5499 to Beirut et al., "Summary of Transcript of November 12-13 US-Israeli Talks," 22 November 1963, Country File: Middle East, NSF, Box 138(2), LBJL.

¹⁹⁾ Memo of Joint Chiefs of Staff to McNamara, 7 December 1963, *FRUS, 1961-1963*, vol.18, no.383.

²⁰⁾ Memo of Rusk to the President, "Arab-Israel Problems 1964," 16 January 1964, Country File: Middle East, NSF, Box 138(2), LBJL.

なる試みは、イスラエルの伝統的な兵器供給源である西欧諸国—特にイギリス、フランス、ドイツ連邦共和国（西ドイツ）—からの戦車調達仲介案であった。この案には充分に実行可能性があり、加えてこの時点までに、国防総省ではマクナマラによって早々とイスラエルの戦車獲得支持が表明されていたため、²⁴⁾ 本来ならばこの案に沿って国務省と国防総省を中心とした政権内の合意の取りまとめがただちに行われるはずであった。

ところが、この問題に関する決定は数ヶ月の間、棚上げされてしまう。この路線に異議を唱える NSC スタッフのコマーが、大統領に決定の延期を掛け合ったためであった。²⁵⁾ コマーの考えでは国務省と国防総省の提案は第一に、戦車売却を交渉カードにしてイスラエルから核開発問題における譲歩を引き出すこと、第二に「選挙年のアメリカ政治の現実」への配慮という二つの重要な要素に欠けるものであった。コマーはこれらの二つの点を理由に、アメリカからの戦車売却も積極的に容認する立場をとっていた。²⁶⁾ 政権内には他にも親イスラエ尔的な立場からアメリカからの直接戦車売却を主張し続けるフェルドマンのような人物も存在していた。²⁷⁾ これらの事情を考慮して、ジョンソンがこの問題を 1964 年 6 月のエシュコル初訪米の場で決着する事を決定したために、政権内では 4 月末に開催される NSC 会議を期限に、より幅広い政策案についての検討がなされることとなった。²⁸⁾

(3) エシュコル初訪米と戦車の間接売却合意（1964.4～1964.7）

1964 年 4 月末に開かれた NSC 会議のために国務省と国防総省が、およそ 1 ヶ月をかけてそれぞれ用意した報告書と提案は、力点が大きく異なるものであった。国防総省報告が西欧からの調達案に先んじて、アメリカが直接合計 300 台の戦車を売却するよう提案していたのに対し、²⁹⁾ 国務省報告はアメリカが「イスラエルに戦車を供給することで得られる

²¹⁾ Memo of Talbot (Assistant Secretary of State for Near Eastern and South Asian Affairs) to Rusk, "Resumption of a Near East Arms Limitation Probe," 21 February 1964, Record Group 59, Bureau of Near Eastern and South Asian Affairs, Office of Country Director for Israel and Arab-Israel Affairs (hereafter cited as RG59, NEA/IAI), Records Relating to Israel 1964-1966, Box 1, National Archives and Records Administration at Colledge Park (hereafter cited as NARA2). (括弧内筆者)

²²⁾ Memo of Rusk to the President, "Resumption of Near East Arms Limitation Probe," 25 February 1964, Country File: Middle East, NSF, Box 138(2), LBJL.

²³⁾ Letter of Badeau (Ambassador to the UAR) to Talbot, 31 January 1964, RG59, NEA/IAI, Records Relating to Israel 1964-1966, Box 1, NARA2.

²⁴⁾ Letter of Sloan (Deputy Assistant Secretary of Defense) to Alexis Johnson (Deputy Under Secretary of State), 30 January 1964, RG59, Central Foreign Policy Files 1964-1966, DEF 12-5 ISR, Box 1645, NARA2.

²⁵⁾ Memo of Komer to the President, 5 March 1965, Country File: Israel, NSF, Box 138(2), LBJL.

²⁶⁾ Memo of Komer to Jenkins (Special Assistant to the President), undated; Memo of Komer to Bundy, 13 February 1964, Country File: Middle East, NSF, Box 138(2), LBJL.

²⁷⁾ Memo of Komer to Bundy, 4 March 1964, Country File: Israel, NSF, Box 145, LBJL.

²⁸⁾ National Security Action Memorandum 290, 5 March 1964; Memo of Komer to Jernegan (Deputy Assistant Secretary of State for the Near Eastern and South Asian Affairs) and Sloan, 12 March 1964, Country File: Middle East, NSF, Box 138(2), LBJL.

²⁹⁾ Report, "NSC Standing Group Meeting of April 28, 1964: Meeting Israeli Arms Requests (NSAM290)," drafted by Department of Defence, Country File: Israel, NSF, Box 145(1), LBJL.

潜在的な利益は…潜在的な損失には見合わない」と論じ、イスラエルの西欧諸国からの戦車調達をアメリカが仲介するよう推奨していたのである。³⁰⁾ この二つの案が会議の中でどのように検討されたのかについては明らかではないが、結局、この会議は国務省の主張に沿って最も現状維持的な西欧調達案を採るという結論に至ることとなった。³¹⁾ 核問題はこの会議の中でも重要な議題として挙げられたものの「イスラエルの政府高官と接触した全ての人々が、我々はイスラエルの進む方向を変えることはできない」³²⁾ という認識を抱いていたこともあって、戦車の売却の条件として核問題が付されることもなかった。

この政権内の合意に基づいて、米・イスラエルの交渉は6月のエシュコル訪米中に、アメリカが西ドイツにM-48A2戦車を200両供給する代わりに西ドイツで不用になったM-48A1戦車150両をまず西ドイツからイタリアへ売却、その後イスラエルに戦車を供給するという巧妙な計画を練り上げ、一応の決着を見ることとなった。³³⁾ 西ドイツのルドウィグ・エアハルト (Erhard, Ludwig) 首相はアラブ諸国の反発を恐れて、この計画に乗り気ではなかったが、ジョンソンは彼を半ば強引に説得して合意を成立させてしまった。³⁴⁾

核問題とはいえば、コマーはジョンソンとエシュコルの会談当日まで、イスラエルに核問題に関する譲歩を迫るようジョンソンに働きかけたが、³⁵⁾ 何の進展もないまま戦車の売却合意は取りまとめられてしまう。これについて、ジョンソンが核問題にそれほど興味を抱いていなかったと指摘する研究もある。³⁶⁾ もちろん、コマー以外のアメリカの政策決定者が核問題に全く興味を抱いていなかったわけではないが、前述のような1964年4月末のNSC会議に至る政権内の政策立案・決定過程に着目すれば、JCS報告によってイスラエルの戦車の迅速な近代化の必要性を認識していた政策決定者らは、核問題の交渉によってこの戦車売却交渉を長引かせることを躊躇したのではないかと推測できる。³⁷⁾

以上の戦車売却をめぐる一連の動きは、まずJCSによってイスラエル戦車の近代化の必要性が政策決定者に認識され、イスラエル戦車売却問題が議題にのぼったことに端を発する。その中で国務省は従来の中東における軍拡競争を回避する方針を堅持して西欧調達案を推進し、最終的な合意にこぎ付けた。政策立案の過程ではその他の案も浮上したが、結局はイスラエルの必要性を満たしつつも、従来通りの軍拡競争を回避する路線が維持されたと考えられる。

³⁰⁾ Report, "NSC Standing Group Meeting 4/28/64: Israeli Arms Requests," drafted by Department of State, Country File: Israel, NSF, Box 145(1), LBJL.

³¹⁾ Memo for the Standing Group, "Response to NSAM 290: Meeting Israeli Arms Requests," 28 April 1964, Country File: Israel, NSF, Box 145(1), LBJL.

³²⁾ Memo of Komer, "Tanks for Israel," 30 April 1964, Country File: Israel, NSF, Box 145(2), LBJL.

³³⁾ Letter of McNaughton (Assistant Secretary of Defense) to Komer, 15 July 1964, Country File: Israel, NSF, Box 145(2), LBJL.

³⁴⁾ Memo for Record, 15 June 1964; Memo for Record, "Talk with Israeli Defense Minister Simon Peres," undated, Country File: Middle East, NSF, Box 138(2), LBJL.

³⁵⁾ Memo of Komer to the President, 1 June 1964; Memo of Komer to the President, 2 June 1964, Country File: Israel, NSF, Box 143, LBJL.

³⁶⁾ Cohen, *Israel and the Bomb*, 202-05.

³⁷⁾ Memorandum of Conversation, "Tanks for Israel," 2 June 1964, Country File: Middle East, NSF, Box 138(2), LBJL.

2. 政策転換：戦車直接供給の決断

(1) 西ドイツ供給ルートの閉鎖とヨルダン問題（1965.1～1965.2）

1965年初頭、西ドイツ国内でイスラエルの戦車売却に関する情報が漏洩されて公になり、³⁸⁾ アラブ諸国からの激しい抗議キャンペーンに晒されたエアハルトはイスラエルへの戦車供給を一方的に中断してしまう。これによって浮上した未供給のまま残された戦車をめぐる問題が、ジョンソン政権の対イスラエル兵器売却政策における最大の転機を招くこととなった。

政権内に戦車供給問題が持ち上がった当初、アメリカの政策決定者にはこれらの戦車をアメリカが代わりに供給しようなどという考えは、ほぼなかったといってよい。むしろ、政策決定者達は概ね、西ドイツの説得にあたるか、もしくはイスラエルが米・イスラエル間の戦車売却合意の中の「守秘義務条項」を破って情報を漏洩した事を理由に、戦車売却契約の解除という制裁処置を発動すべきだという案までも提案していたのである。³⁹⁾

他方、当時のジョンソン政権の中東政策の最大の懸案は、UARの圧力によって不安定な情勢に陥りつつあるヨルダンへの兵器売却問題であった。「もしアメリカが兵器売却を拒否すれば…（ヨルダンが）ソ連製の兵器を取得することはほぼ不可避」であったが、⁴⁰⁾ 政権内ではラスクや国務省高官を中心に、依然として中東への兵器売却への拒否反応が強く、幾度もこの問題をめぐる会議が開かれていた。いずれにせよ、この段階ではヨルダンへの兵器売却問題とイスラエルの未供給戦車問題との関連はほとんど話題にのぼらなかったといってよい。

政策決定者達はヨルダンへの兵器売却問題に関する議論の中で、イスラエルの反応について以下のように予想していた。「我々は何らかの反発を受けるだろうが、おそらく公のものではないだろう。」⁴¹⁾ 「アメリカとイスラエル双方の国益の観点から、アメリカ政府の決定が次善の策であることにイスラエル政府が同意すると確信している。」⁴²⁾ すなわち、政策決定者達はイスラエルからのある程度の反発を予想しつつも、最終的にはイスラエルがヨルダンへの兵器売却に納得するだろうと考えていたのである。アメリカがヨルダンへ兵器を売却しなければ、イスラエルは親ソ的なアラブ諸国に取り囲まれることになろうし、⁴³⁾ 何よりこの売却が行われたところで、イスラエルのヨルダンに対する圧倒的な軍事的優位に変わりはないという認識が彼らのこのような予想を導いたのであろう。⁴⁴⁾ つまり、

³⁸⁾ *New York Times*, 31 January 1965.

³⁹⁾ Memo of Komer to Rusk, 26 January 1965, Country File: Israel, NSF, Box 145(2), LBJL; Memo of Komer to the President, 21 January 1965, *FRUS, 1964-1968*, vol.18, no.124; Memorandum of Conversation, 25 January 1965, *FRUS, 1964-1968*, vol.18, no.126.

⁴⁰⁾ Cable, Tel Aviv 672 to State, 1 February 1965, Country File: Israel, NSF, Box 139(1), LBJL. (括弧内筆者)

⁴¹⁾ Memo of Komer to Bundy, 26 January 1965, Country File: Israel, NSF, Box 145(2), LBJL.

⁴²⁾ Cable, State 672 to Tel Aviv, 1 February 1965, Country File: Israel, NSF, Box 139(1), LBJL.

⁴³⁾ Cable, State 672 to Tel Aviv, 1 February 1965, Country File: Israel, NSF, Box 139(1), LBJL.

⁴⁴⁾ Summary Notes to the 54th Meeting of the National Security Council, 1 February 1965, *FRUS, 1964-1968*, vol.18, no.130.

この時点では、アメリカ側の政策決定は、地域対立を超えた米ソ対立と純粋な軍事バランスという枠組みの中で行われていたと考えられる。

では、この政策決定者の態度を変化させ、対イスラエル兵器売却政策の転機を創出する要因となったものは何だったのだろうか。既存の研究は、ヨルダンとイスラエルへの戦車売却を一括して処理するリンケージ案成立の背後にある重大な変化とその決定的要因について十分に解明してこなかった。⁴⁵⁾ しかし、上述のような政策決定者の当初の認識に着目すれば、リンケージ案が成立する過程についてはさらなる分析が必要である。

(2) 対イスラエル認識の変化 (1965.2)

前節で提示された問いに対する本稿の主張は、先制攻撃論の高揚とアメリカの対イスラエル認識の変化というものである。しかしながら、そこに至る過程で、そもそもリンケージ案がどのようにして政策案として浮上したのかをまず検討する必要があるだろう。

この政策案を各省高官に熱心に売り込み、大筋での合意を形成しようと水面下で動いたのは、コマーであった。彼がこのような案を推進した背景には三つの要因が指摘できる。第一に、ジョンソンがイスラエルの了解がない中でのヨルダン問題の決着に躊躇していたこと、第二にイスラエルへの戦車の供給が、アメリカ国内の親イスラエル勢力からジョンソン政権の「国内基盤を守る唯一の方法」だと考えられたこと、第三にこの問題を梃子に核開発をめぐる米・イスラエル交渉を有利に進められる可能性に再び期待をかけたから、である。⁴⁶⁾ コマーが「ヨルダンへの兵器売却に合意するなら、イスラエルにも売却せざるを得ないという事実を認めるよう」圧力をかけ続けたことで、国務省や国防総省、JCSの中にも彼の意見に賛同するものが出たものの、⁴⁷⁾ ヨルダンへの兵器売却に関してイスラエルとは協議しないという国務省としての正式な立場はこの時点で転換するには至らなかった。⁴⁸⁾

ところが、コマーのリンケージ案が行き詰まりつつあった頃、ジョンソン政権は再び予期せぬ事態に見舞われることとなる。1965年2月8日、イスラエルの報道機関は米・ヨルダンの戦車売却交渉に関して一斉に報道を始めたのである。これを受けて、国務省内では、イスラエル国内の反発の高揚と、イスラエル・ヨルダン国境地帯での武力衝突に対する懸念が急速に高まり始めた。在イスラエル大使館は本省に対して急遽送付した電報の中で、エシュコルが党内・閣内の対外強硬派の圧力によって「国境を越えた（ヨルダンに対する）攻撃を命じる状況にすぐに追い込まれる」可能性を指摘していた。⁴⁹⁾

⁴⁵⁾ Ben-Zvi, *Lyndon B. Johnson and the Politics of Arms Sales to Israel*, 49–57; Spiegel, *The Other Arab-Israel Conflict*, 132; Levey, “The United States’ Skyhawk Sale to Israel”: 262–69; Bar-Simon-Tov, “The United States and Israel since 1948”: 237–38.

⁴⁶⁾ Memo of Komer to Bundy, 7 February 1965, Country File: Israel, NSF, Box 139(1), LBJL; Ben-Zvi, *Lyndon B. Johnson and the Politics of Arms Sales to Israel*: 54; Cohen, *Israel and the Bomb*: 206; Spiegel, *The Other Arab-Israel Conflict*: 131.

⁴⁷⁾ Memo of Komer to Bundy, 7 February 1965, Country File: Israel, NSF, Box 139(1), LBJL.

⁴⁸⁾ Cable, State 701 to Tel Aviv, 6 February 1965, Country File: Israel, NSF, Box 139(1), LBJL.

⁴⁹⁾ Cable, Tel Aviv 950 to State, 9 February 1965, Country File: Israel, NSF, Box 139(1), LBJL. (括弧内筆者)

国務省はただちに新しい行動に取り掛かった。上記の報告を受け取った翌日には、戦車の直接供給の検討を始めた旨をイスラエル大使館に伝えている。⁵⁰⁾ この間にも、国務省には深刻な事態を告げる電報が続々と届いていた。イスラエルを説得するために大統領特使として急遽イスラエルに赴いたコマーも、もはや先制攻撃の機運の高まりは無視できないと感じていた。⁵¹⁾

このような状況の中、国務省はついに従来の軍拡競争回避路線の堅持を断念し、リンケージ案を承認するに至る。「イスラエルへの兵器売却を否定すれば、イスラエルのアラブ諸国に対する早期の先制攻撃への誘引を著しく高める」という事実をもはや無視することはできなかった。⁵²⁾

ここで興味深いのは、政策決定者が予想もしなかったイスラエルの激しい反発が政策転換を引き起こしたことである。もちろん、政策決定者もこの時期にヨルダン川の分水問題⁵³⁾ をめぐってヨルダンとイスラエルの間の緊張が高まっていることは認識していたものの、⁵⁴⁾ まさかヨルダンへの兵器売却が先制攻撃論のこのような高揚を引き起こすとは予想もできなかったのである。これより前に先制攻撃の危険性を示唆する報告が在イスラエル大使館から届かなかったわけではないが、⁵⁵⁾ 情報漏洩に基づく新聞記事が発行された2月8日より前に、ことさらイスラエルの先制攻撃論についての議論が政権内でなされた形跡はない。

では、なぜアメリカの政策決定者は予想を誤ったのだろうか。なぜ、国務省は軍拡競争の回避路線とヨルダンへの兵器売却を両立しようと考えたのか。さらに、なぜコマーはイスラエル政府からヨルダン問題に加えて核問題についても譲歩を引き出しようとするか考えていたのだろうか。

本稿の分析によれば、アメリカの政策決定者の上記のような認識の誤りは、イスラエルのエシュコル政権の政権基盤の脆弱性に対する認識の甘さから生じていた、と考えられる。もちろん、このようなエシュコル政権の不安定な国内基盤についての知識がそれまで政権内に全く存在しなかったわけではなかった。エシュコル首相は、それが彼の切実な心情だったのか、それとも巧みな交渉戦術だったのかは判別できないが、度々、イスラエル国内の強硬派の存在を理由にアメリカ側に対する譲歩を渋っており、在イスラエル大使館がイスラエル与党内での対立の激化やエシュコル政権が強硬派にとって変わられる危険性を報告したこともあった。⁵⁶⁾ しかし、イスラエルにおいて先制攻撃論が高揚した1965年2月以

⁵⁰⁾ Cable, State 727 to Tel Aviv, 10 February 1965, Country File: Israel, NSF, Box 139(1), LBJL.

⁵¹⁾ Cable, Tel Aviv 969 to State, 12 February 1965, Country File: Israel, NSF, Box 139(1), LBJL; Ben-Zvi, *Lyndon B. Johnson and the Politics of Arms Sales to Israel*, 59–62.

⁵²⁾ Cable, Tel Aviv 969 to State, 12 February 1965, Country File: Israel, NSF, Box 139(1), LBJL.

⁵³⁾ 1960年代以降、イスラエルはヨルダン川の水流を一部変更して利用する計画を立てていた。これに対して、周辺のアラブ諸国がヨルダン川の水流をヨルダン国内へ変更する計画を立てて対抗したために、イスラエルとアラブ間の激しい対立が続いていた。

⁵⁴⁾ Memo of Rusk to the President, 1 February 1965, *FRUS, 1964–1968*, vol.18, no.129.

⁵⁵⁾ Cable, Tel Aviv 950 to State, 2 February 1965, Country File: Israel, NSF, Box 139(1), LBJL.

⁵⁶⁾ Cable, Tel Aviv A-861 to State, 5 May 1964, RG59, Central Foreign Policy Files 1964–1966, POL 2 ISR, Box 2345, NARA2.

前に、この要因がジョンソン政権内の政策決定過程においてそれほど決定的な役割を果たしたとは思われない。

これとは対照的に、イスラエル国内の先制攻撃論の高まりに直面した在イスラエル大使館やコマーがこの事態について分析した電報やメモの数々は、この予期せぬ事態を引き起こした主要な要因としてイスラエルの国内情勢や政争に着目している。例えば、在イスラエル大使の報告によれば「ヨルダンに兵器を公然と売却しておきながら、イスラエルには最善でも秘密裏にしか戦車を供給しないという落差から生じる心理的効果は、ここ（イスラエル）においては厳密な軍事的インパクトよりも、より大きな損害となり」えた、という。なぜならば、1965年は、親米穏健派である「首相、外相、そして彼らの支持者達が彼らの政治生命をかけて…彼らを何としてでも蹴落とそうとする国内の動きと戦っている」選挙の年だったからである。⁵⁷⁾ この報告の中では、ヨルダン戦車売却についての「情報漏洩はイスラエル支配者層の反エシュコル派の情報源からもれた」とまで指摘されている。⁵⁸⁾ コマーも以下のようにこれと同様の見解を示している。「彼ら（イスラエル）が最初に示した猛烈な反応を理解するためには、より広い文脈で考えなくてはならない。我々の（ヨルダンへの）兵器売却を…ボン（西ドイツ）の兵器供与の中止直後に知らされたために、イスラエルはさらなるショックを受けたのだ。これは…二重の意味で彼らの神経を激しく刺激した。」そして、イスラエル政府がアメリカの対ヨルダン戦車売却に困惑しているのは、第一に地政学的な要因、第二に「エシュコルが、西ドイツによる兵器供与の中止の直後に、アメリカがイスラエルの破壊を公言するアラブ連合軍の一員に兵器を売却することを彼が承認したなどということになれば、彼はどうにも弁明のしようがない」事態に追い込まれるためであった。⁵⁹⁾

すなわち、アメリカの政策決定者は、先制攻撃論の高揚に直面して初めて、エシュコルの政権基盤がヨルダンへのごく少量の戦車売却を容認できないほど脆弱であり、政策立案の際には、単に地政学的な要因や数字の上での軍事バランスだけではなく、イスラエル国内の政争やエシュコル政権と閣内や党内、国内の対外強硬派との対立関係から生じる効果をも考慮する必要性を痛感したのであった。

(3)「例外」としての戦車供給問題の妥結（1965.2～1965.7）

上記のような状況の中で、国務省はコマーの提案していたリンケージ案に沿ってイスラエルとの交渉案を作成する。この中では戦車の直接供給の代償として、イスラエルによる対ヨルダン戦車売却の支持、及び先制攻撃の自制が要求された一方、核問題は兵器売却と

⁵⁷⁾ Cable, Tel Aviv 959 to State, 11 February 1965; Cable, Tel Aviv 969 (Komer) to State, 13 February 1965, Country File: Israel, NSF, Box 139(1), LBJL (傍点・括弧内は筆者)。1963年に建国の英雄ベン・グリオン (Ben-Gurion, David) からマパイ (MAPAI) 党政権を継承した親米穏健派のエシュコルの政権基盤は脆弱であった。ベン・グリオンを中心とする勢力は、フランスの支援による核開発によって自衛能力を強化することを主張しており、核開発に消極的で対米接近派のエシュコルに不満を抱いていた。詳しくは Cohen, *Israel and the Bomb*, Ch.12.

⁵⁸⁾ Cable, Tel Aviv 959 to State, 11 February 1965, Country File: Israel, NSF, Box 139(1), LBJL.

⁵⁹⁾ Memo of Komer to the President, 16 February 1965, *FRUS, 1964-1968*, vol.18, no.152. (括弧内筆者)

は関連させずに、交渉を進めるとだけ記された。⁶⁰⁾ これに対し、コマーは國務省案の核問題の扱いに反論、より厳しい条件を課す交渉案を即日作成する。⁶¹⁾ この二つの交渉案は、ジョンソンの判断を仰いだ結果、数日後に両者を接合し包括的交渉案の形でまとめられた。⁶²⁾

結局、この戦車供給交渉は、コマーと政務担当國務次官アヴェレル・ハリマン(Harriman, Averell W.) がイスラエル政府高官で行った交渉の中で、核問題に関しては合意に至らないまま、1965年3月10日、妥結を迎えることとなった。⁶³⁾ 核問題が進展しなかったのは、ラスクが「不安定な連合的政権の中で、アメリカの対ヨルダン兵器売却を内閣に暗黙裡に承認させることすら非常に困難な状況」にあるエシュコルから、⁶⁴⁾ ともかくヨルダン問題の容認だけでも早期に取り付けたいと、核問題を含む包括的交渉案を放棄するようジョンソンに直接訴えたためであった。⁶⁵⁾ このラスクの情勢判断は、彼や國務省の対イスラエル政策立案・決定に関する認識が、問題発覚当初から大きく変化したことを如実に示している。

この戦車供給により、アメリカは初めてイスラエルに「攻撃用」兵器を直接供給するという決断を下したことになる。上述の通り、この政策転換はイスラエル国内での先制攻撃論の高揚を契機にして、イスラエル国内の政争やエシュコル政権の脆弱性にも配慮する方向に舵をきられたものと理解できる。もちろん、仮にイスラエル国内の政争への配慮が浮上しなかった場合には対イスラエル戦車供給は行われなかった、という推測は現存する資料に鑑みれば適当とは思われない。ただし、もしイスラエル国内の政争への配慮がなければ、これほど早期に核交渉を断念する必然性もなかったのではないかと考えることは可能であろう。

3. 兵器直接売却路線の定着 (1965.4~1966.3)

本節では、西ドイツによる戦車供給の中断という不測の事態を收拾するための「例外」措置であった直接売却路線が定着する過程を分析し、前章で分析したような対イスラエル政策の立案・決定に関する認識枠組みがその中でも継承されたことを実証する。

1965年4月以降、ジョンソン政権はイスラエル政府から軍用機の大量売却の要請を受けていた。⁶⁶⁾ しかし、ジョンソン政権内には政治的・戦略的双方の観点からみて「イスラエルに戦闘機を売却することは国益に反するという明確なコンセンサス」があり、⁶⁷⁾ 従来

⁶⁰⁾ Memo of Rusk (from Ball) to the President, "Near East Arms" & "Recommendations on Near East Arms," 19 February 1965, Country File: Israel, NSF, Box 145(2), LBJL.

⁶¹⁾ Memo of Komer to the President, 19 February 1965, Country File: Israel, NSF, Box 145(2), LBJL.

⁶²⁾ Memorandum for Harriman and Komer, 21 February 1965, Country File: Israel, NSF, Box 145(2), LBJL.

⁶³⁾ Cable, Tel Aviv 1150 to State, 10 March 1965, RG59, Central Foreign Policy Files, DEF 12-5 ISR, Box 1645, NARA2; Cable, Tel Aviv to State, 11 March 1965, *FRUS, 1964-1968*, vol.18, no.185. この後、コマーと国防総省を中心に売却の手続き交渉と検査察交渉が続くが、やはり核問題について進展しないまま7月29日に交渉は最終決着した。Cable, State 86 to Tel Aviv, 29 July 1965, RG59, Central Foreign Policy Files, DEF 12-5 ISR, Box 1644, NARA2.

⁶⁴⁾ Cable, Tel Aviv (Harriman) 1060 to State (the President, Rusk, and McNamara), 27 February 1965, Country File: Israel, NSF, Box 145(1), LBJL.

⁶⁵⁾ Memo of Rusk to the President, 28 February 1965, Country File: Israel, NSF, Box 145(1), LBJL.

通り西欧諸国から軍用機を調達するようイスラエル政府に通告する。大量の軍用機のイスラエルへの売却は不必要であるのみならず、中東の軍事バランスを著しく傾斜させるものであると考えられた。⁶⁸⁾

しかし、この軍用機売却は最終的に、イスラエルの要請から一年が経過しようとした1966年2月、ヨルダンとイスラエルの双方にアメリカが直接売却を行うという形で決着を迎えている。⁶⁹⁾ なぜこのような売却合意がこの時期に成立したのであろうか。この背景には以下の四つの要因が指摘できよう。第一は、11月の選挙でエシュコルが勝利を収めた直後に、⁷⁰⁾ コマーが政権内でイスラエル軍用機問題を重要な議題として取り上げたことである。彼は軍用機売却及び核問題をめぐる交渉を「昨年の苦難と緊張よりも、ずっと有利に」⁷¹⁾ 進めるためには、イスラエル政府や議会、シオニストの圧力に晒される前に、機先を制して交渉のイニシアティブをとりたいと考えていたようである。⁷²⁾ しかし国務省と国防総省は1965年11月の段階であえてこの新しい政策へ積極的に取り組もうとはしておらず、⁷³⁾ 結果からいえば、この軍用機売却においてもイスラエルの核開発をめぐる交渉は進展を見せなかった。しかしながら、コマーがこのように熱心にイスラエルへの兵器売却と核問題を取り上げたことは、政権内において、対イスラエル兵器売却を中心的な議題として浮上させる効果をもったという点では注目に値する。

第二に、最大の要因ともいえるのは、1965年末、国務省と国防総省がソ連製戦闘機の購入圧力に揺れるヨルダンへの軍用機売却を行うためには、イスラエルへも軍用機を売却する必要があると判断したことであった。⁷⁴⁾ 一見、前回と同じ構図の中で大きく異なっ

⁶⁶⁾ Cable, State 1075 to Tel Aviv, 20 April 1965, RG59, Central Foreign Policy Files, DEF 12-5 ISR, Box 1645, NARA2.

⁶⁷⁾ Cable, State 1154 to Tel Aviv, 5 June 1965, RG59, Central Foreign Policy Files, DEF 12-5 ISR, Box 1644, NARA2.

⁶⁸⁾ Cable, State 1080 to Tel Aviv, 21 April 1965, RG59, Central Foreign Policy Files, DEF 12-5 ISR, Box 1645, NARA2.

⁶⁹⁾ 米・イスラエル会談の中で、アメリカ側はイスラエルや親イスラエル・ロビー、議会の同意がない限り対ヨルダン兵器売却は行わないと明記した上で、イスラエルに24機のA-4E スカイホーク攻撃機、さらに24機をいずれ売却する用意があると提案する。これを受けて翌月の末には正式な合意がまとめられた。Cable, State 691 to Tel Aviv, 26 February 1966, Country File: Israel, NSF, Box 139(2), LBJL; Memo of McNaughton to McNamara, "Aircraft Sales to Israel and Jordan," 31 March 66, *FRUS, 1964-1968*, vol.18, no.283; ここで売却が決定されたA-4は1967年の六日間戦争の後、イスラエルに配送された。

⁷⁰⁾ 1964年から65年にかけて、エシュコルとベン・グリオンの対立は最高潮に達し、選挙前にベン・グリオンに忠誠を誓うペレスが閣僚を辞任してマバイ党を離党、新党ラフィ(RAFI)を結成する事態にまで発展していた。Cohen, *Israel and the Bomb*: Ch.12; Hersh, *The Samson Option*, Ch9-10.

⁷¹⁾ Memo of Komer to Bundy, 25 January 1966, Country File: Israel, NSF, Box 139(2), LBJL.

⁷²⁾ Memo of Komer to Bundy, "Planes for Arabs and Israelis?" 8 February 1966, Files of R. W. Komer, NSF, Box 29, LBJL.

⁷³⁾ Memorandum for Record, 17 November 1965, Files of R. W. Komer, NSF, Box 29, LBJL.

⁷⁴⁾ 1965年末、西欧での兵器入手を促されていたヨルダンから、西欧からの兵器調達を断念する旨の通達が届くと政権内では軍用機売却をめぐる議論が慌しく進むことになった。Memo of Rusk and McNamara to the President, "Proposed Sales of American Aircraft to Israel and Jordan," undated, Files of R. W. Komer, NSF, Box 31, LBJL.

いるのは、今回はほぼ全ての政策決定者が、問題浮上当初から対ヨルダン・対イスラエル軍用機売却を密接不可分の問題として扱ったことである。国務省はヨルダン問題決着を待ってイスラエル問題に取り組む構えであり、⁷⁵⁾ 国防総省高官も同様に、ヨルダンへの軍用機売却にあたっては、イスラエルの圧力に耐えられないと考えていた。つまり「両国への大規模な戦車取引によって、すでに賽は投げられた」のだった。⁷⁶⁾

第三の要因は、12月末日、アメリカの対ヨルダン戦車売却に関する情報が米国内で漏洩されて報じられたことであった。⁷⁷⁾ これを引き金に繰り広げられたメディアや親イスラエル・ロビー、議員達の激しいキャンペーンによって、対イスラエル軍用機売却への動きはますます加速した。⁷⁸⁾ 最後に、当初売却に消極的であったJCSが最終的には「24機の戦闘機ならば…軍事バランスを大きく崩すことはない」とこの売却を容認したことも重要であった。⁷⁹⁾

以上のような状況を受けて、1966年2月8日コマーはジョンソンに「マクナマラと国務省のほとんどの主要な人物、そしてバンディと私（コマー）も同様に、制限的な兵器売却が最もアメリカの国益にかなう、という苦渋の決断に達し」と報告する。ただ一人、「ラスク長官は両国の軍拡競争に油を注いだと非難されることを非常に懸念し」ており、ジョンソンに面会を求めたようである。⁸⁰⁾ この後にかわされたであろうラスクとジョンソンの間の会話の記録は残っていないものの、確かにラスクが2月11日にジョンソンと会った記録は残されている。⁸¹⁾ そしてその翌日、ジョンソン、ラスク、マクナマラや各省担当者及びコマーが一堂に会し、ヨルダンへの軍用機売却の支持を条件としてイスラエルへの軍用機売却が正式に決定される運びとなった。⁸²⁾

今回も、米・イスラエルの核問題をめぐる交渉に進展は見られなかった。ラスクはイスラエル高官との会談の中で核問題についての譲歩を強く迫ってみせたが、⁸³⁾ ジョンソンはコマーがジョンソンに幾度も核問題の重要性を訴えたにもかかわらず、⁸⁴⁾ 会談の中で核問題についてはただの一言も触れなかった。⁸⁵⁾ ジョンソンの思惑はともかくとして、いずれ

⁷⁵⁾ Cable, State 359 to Tel Aviv, 10 November 1965, Country File: Israel, NSF, Box 139(1), LBJL.

⁷⁶⁾ Memo of Hoopes to Hare, "Combat Aircraft for Jordan and Israel," 2 November 1965, Files of R. W. Komer, NSF, Box 31, LBJL.

⁷⁷⁾ *New York Times*, 2 January 1966.

⁷⁸⁾ 親イスラエル勢力からの圧力は、73名の議員が連名でラスクに対イスラエル兵器売却を求めるという事態にまで発展していた。*Near East Report* 10, no.1 (Jan.11, 1966); no.3 (Feb.8, 1966); Memo of Komer to the President, 8 February 1966, Files of R. W. Komer, NSF, Box 29, LBJL.

⁷⁹⁾ Memo, "JCS Judgments on Arab-Israeli Balance," 8 February 1966, Files of R. W. Komer, NSF, Box 29, LBJL.

⁸⁰⁾ Memo of Komer to the President, 8 February 1966, Files of R. W. Komer, NSF, Box 29, LBJL.

⁸¹⁾ The President's Daily Diary, Dean Rusk, 11 February 1966, 11:46 a.m. -1:12 p.m., in Cabinet Room, LBJL.

⁸²⁾ Memorandum for Record, "President's Meeting on Israel/Jordan Matters," 12 February 1966, Files of R. W. Komer, NSF, Box 29, LBJL.

⁸³⁾ Memorandum of Conversation, "1 Near East Situation, 2 U.S.-Israel Relations"; "Nuclear Proliferation," 9 February 1966, RG59, NEA/IAI, Records Relating to Israel 1964-1966, Box 3, NARA2.

⁸⁴⁾ Memo of Komer to the President, 8 February 1966, Files of R. W. Komer, NSF, Box 29, LBJL.

にしる、エシュコルに重大な政治問題を引き起こす可能性のある核問題については、軍用機売却の条件に盛り込まれていなかったのである。

本稿の分析において、この軍用機売却の事例の中で注目すべき点は以下の二点である。第一は、アメリカによるイスラエルへの直接的な兵器売却がもはや「例外」ではなくなったという事実である。これ以降、アメリカは度々イスラエルへの兵器の売却を行い、イスラエルの主要な兵器供給源としての役割を担うようになった。このような兵器売却及びその後の弾薬や部品の補充・管理を通じた米・イスラエル間の軍事的連携の強化は、米・イスラエルの密接な連携関係の発展を考える上で、示唆的である。第二は、政策立案・決定過程において、この事例では当初からヨルダンとイスラエルへの兵器売却問題が一括して処理されるようになったことである。これはアメリカの政策決定者にとって、以前のようにイスラエルの兵器売却要請を無視して、ヨルダンへ公然と兵器を売却するという政策はもはや非現実的となっていたことを明らかにしており、第二章で指摘したようなアメリカの対イスラエル政策の立案・決定過程における変化がその後も継承されたことを伺わせる。

おわりに

1963年から1966年にかけて、ジョンソン政権は従来の中東における軍拡競争の回避という基本方針を断念し、イスラエルへの初めて「攻撃用」兵器を直接売却するという政策転換を行った。本稿はこの政策転換が、実はアメリカの当初の政策目標を逸脱する形で行われた点に留意しつつ、転換の要因を分析した。

本稿の分析によれば、この政策転換はアメリカの対ヨルダン兵器売却に対して、イスラエルがアメリカの政策決定者が予想もしなかった反応、すなわち先制攻撃の機運の高まりを示したことが契機となっていた。すなわち政策決定者がこれによってイスラエル政府の政権基盤の脆弱性を認識し、それまでの対イスラエル認識を大きく改めたことがこの政策転換のあり方を決定づけたというのが本稿の結論である。

では、そのようなアメリカの政策決定者の対イスラエル認識の変化に伴って、対イスラエル政策の立案・決定枠組みはどのように変化したのか。まず、アメリカの政策決定者がイスラエルの反発を予期できなかった要因は、彼らがイスラエルの行動を第一に地域対立を越えた米ソ対立と、第二に純粋な軍事バランスという二つの枠組みでもっぱら考えていたことにあった。つまり、アメリカ側の政策決定者—特に国務省—は、イスラエルはアメリカがヨルダンを西側陣営に引き止めることを望んでおり、かつイスラエルはヨルダンに対して圧倒的な軍事的優位を保っているために現状維持的な政策を採ると予想したのであった。ところが、イスラエル国内の先制攻撃論の高揚は、イスラエル政府はヨルダンが親ソ的であるか親米的であるかということよりも、ヨルダンがイスラエルに敵対的なアラブ諸国の一員であるという点を決定的に重視しており、さらにその圧倒的な軍事的優位にもかかわらず攻撃的な対外政策を採用しうるのだという現実をジョンソン政権の政策決定者に突きつけることになった。政策決定者の中には、イスラエルの親米政権の脆弱性や親米政権が核武装推進・自衛派勢力に取って代わられてしまうことがアメリカの中東政策をいか

⁸⁵⁾ Memorandum for Record, "President's Talk with Israeli Foreign Minister Eban," 9 February 1966, Country File: Israel, NSF, Box 139(2), LBJL.

に不安定なものにするかという可能性への認識が芽生えたと考えられる。そして、この不安定性を軽減させるための方策として、対イスラエル政策の立案過程において、イスラエル国内の政治状況もふまえた「心理的」なバランスへの配慮という要因が大きな意味を持つに至ったのである。このような政策立案の枠組みの継続性については第三節の軍用機売却で論じた通りである。

むろん、このような対イスラエル国内情勢への配慮が1966年以降、特に六日戦争以後もアメリカの対イスラエル政策立案過程で主要な要因として考慮されていたかどうかは本稿の分析のみからは判断することはできない。しかしながら、アメリカの対イスラエル政策における重要な転機であると考えられる1963年から1966年の間に、イスラエル国内政争に対して大きな配慮が払われていたという指摘は重要な意味をもつと考える。

以上から、本稿の歴史的観点からみた意義として以下の五点を指摘したい。第一は、すでに述べた通り、ジョンソン政権の対イスラエル政策立案・決定過程における変化である。

第二は、対イスラエル政策史上におけるジョンソン政権の歴史的位置付けについてである。ジョンソン政権の対イスラエル政策は、純粋な軍事バランスの観点から見ればかなりの程度イスラエルへと傾斜している。しかし、本稿の視点からみれば、これはジョンソン政権がイスラエルの先制攻撃の阻止、ひいては中東における平和の維持という政策目標を推進する中で、副次的に起こった変化であったといえることができる。そしてこの変化は、既存の研究が指摘してきたようなジョンソン政権に対する親イスラエル勢力の圧力やイスラエルの「戦略的資産価値」の上昇といった要因によってではなく、イスラエルの不安定な国内情勢によって引き起こされたものであった。その一方で、この政策が結果的にはアラブ・イスラエル間の軍事バランスの偏向を招き、かえって中東地域に大きな緊張をもたらした事も否定できない事実である。

第三に、上述のようなアメリカの対イスラエル政策立案の枠組みの変化は、図らずも交渉においてアメリカがイスラエルに課しうる要求の範囲を自ら大きく制約することになった。皮肉なことに、イスラエル政府の国内における脆弱性は、アメリカとの関係ではイスラエル政府の交渉力を上昇させる方向に作用したのである。

第四に、ジョンソン政権のイスラエルとの交渉における妥協、もしくは対イスラエル政策の立案・決定過程における妥協の結果、中東地域の戦争が回避されていたという観点から見れば、六日戦争はこのようなアメリカの地域管理政策がうまく機能しなくなった結果だと捉え直すことも可能であろう。この時期に成立したアメリカの対イスラエル政策のどこに限界があったのかは非常に興味深い点ではあるが、ここでは問題を提起するに留めたい。

第五に、アメリカがイスラエル国内の政争へも配慮をみせたという構図をとれば、米・イスラエルの密接な関係は、少なくともこの時期において、決して米国内の親イスラエル勢力からの圧力や両国に共通の価値観、または戦略的要請のみから必然的に発展したのではなく、イスラエル国内の親米派勢力への支援と妥協というジョンソン政権の政策があった初めて可能になったと解釈することもできよう。

1963年から66年にかけて、アメリカは中東地域の深刻な政情不安と複雑な対立構造がもたらす厳しい現実と直面していた。中東においても米ソの対立が深まる一方、アラブ・イスラエル対立は激化し、さらにイスラエルの対外政策はその国内政争の中で大きく動揺

していた。その状況の中でアメリカは、従来の中東における軍拡競争の誘発を回避しようとする従来の方針を断念し、対イスラエル政策兵器売却における妥協を行ってまでも、イスラエルの先制攻撃に牽引される中東の不安定化を回避するために行動したのだった。しかしながら、そのような意図を有したアメリカが、その後直面した中東地域の米ソ二極化とアラブ・イスラエル間の緊張の激化、さらには六日戦争という厳しい現実、アメリカにとって中東地域の管理がいかに困難な課題であったかを如実に物語っている。

Dealing with Precarious Democracy:
Arms Sales to Israel in the Johnson Years, 1963–1966

Shoko Kohama

Abstract

This paper aims to demystify the United States' decision to abandon its long-standing policy of not being primary arms supplier to the Middle East through a case-study analysis of "offensive" arms sales to Israel under the Johnson administration, particularly the years 1963–1966.

I argue that this policy shift was the result of US policymakers' determination — mindful of both the weakness of the relatively moderate pro-US government and generally volatile nature of Israeli domestic politics — that arms sales to Jordan were increasing the possibility of an Israeli preemptive attack. In other words, out of fear that the moderate pro-US government might succumb to the influential foreign policy hardliners, America determined it best to sell arms to Israel.

This analysis hopes to offer a new perspective on policies toward Israel in the LBJ era, which to this day remains a highly debated period of US diplomatic history. Based on my research, it is clear that past examinations of the US policy during the LBJ years have failed to realize the increased importance attributed to Israel's domestic politics. Additionally, it is my contention that this shift led to a concomitant reduction in the US influence vis-à-vis Israel, as the precariousness of domestic politics enhanced the Israeli government's bargaining power.

Thus, it can be said that LBJ-era policy vis-à-vis Israel was based on an entirely different set of perceptions from those used under either Eisenhower or Kennedy, and in fact, any pro-Israel policy slant was greatly due to the Johnson administration's desire to avoid an Israel preemptive strike and the outburst of Arab-Israeli conflict.

本間長世『共和国アメリカの誕生— ワシントンと建国の理念』

(NTT 出版、2006 年)

古 矢 旬

管見の限りでは、本書の著者はアメリカ合衆国を「理念の共和国」と呼んだ日本で最初のアメリカ研究者である。すでに 30 年ほど前にこのタイトルの下に出版された論文集の冒頭において、著者は次のように述べている。¹⁾

マサチューセッツ植民地のピューリタンたちは「丘の上の町」を築いてみずから課した使命を果たそうとしたし、独立革命の指導者たちは、独立宣言において建国の理念を表明して「アメリカ」評価の尺度をみずから示した。アメリカは理念の共和国として出発したのであり、したがって、理念と現実とのずれを指摘される運命をみずから与えざるを得なかった。しかもこの理念が、移民の国において新来の移民をアメリカ社会に同化する原理となり、膨張を続ける連邦国家の統合の原理となった。・・・アメリカをアメリカたらしめてきたのはアメリカの理念なのであって・・・それだからこそアメリカは、その巨大な物質文明にもかかわらず、一種の観念性ないし抽象性を漂わせ続けているのである。

ここにいう「理念の共和国」とは、もとよりたんなる呼称ではなく「アメリカ」という巨大な現象への一つの接近視角を意味する。すなわち著者の言によるならば、この呼称の根幹には、アメリカ史の展開に特有な「理念と現実」との間の矛盾相克や、またアメリカの理念が「アメリカの独自性を支える原理であると同時に、アメリカを越える普遍性を指し示すという逆説的緊張」への着眼が潜んでいる。そしてそれこそは著者が半世紀以上にわたり戦後日本のアメリカ研究のパイオニアの一人として積み上げてきた膨大な業績群を貫く一つの中心的問題視角にほかならない。

本書において著者は、アメリカ合衆国史上最大の危機を主題とした前著『正義のリーダーシップ——リンカンと南北戦争の時代』²⁾ からさらに時代を遡り、まさに著者のアメリカ研究の中核にあり続けてきた「理念の共和国」の起源を、現実の革命と建国の歴史過程に即して再現する作業に取り組んでいる。あらためてアメリカ史を遡り、共和国の統合理念の創出過程に着目するという本書の課題設定と方法的枠組みが、一つには現在のアメリカ、すなわち「9.11 事件」以後のアメリカ国家の行動とその動機に見られる独善性を、その国家の初発の政治的理念に照らして根本から批判しようとするという（これも前著から引き継がれた）動機に触発されていることは疑いない。しかし思えば、危機の時代における

¹⁾ 『理念の共和国——アメリカ思想の潮流』（中公叢書、1976 年）、まえがき。

²⁾ NTT 出版、2004 年。

創造的なリーダーシップのあるべき姿を模索し、社会に向かってそれを提示するという実践的課題もまた、占領期にアメリカ研究を開始した著者（そしてわが国の戦後アメリカ研究の草創期の多くの研究者たち）の学術研究に一貫するものであった。

しかし、本書の問題設定には、こうした知識人としての実践的関心と並んで、学術としてのアメリカ研究の現状に対する、先行者からのいくつかの問いかけが含まれているようにも思われる。たとえば、著者自身が「まえがき」において本書を紹介するに当たり、繰り返し「物語」という言葉を用いていることから推しはかれるように、ここでの革命史、建国史の叙述は、この分野の先端的な個別専門研究の成果を活かし、それら個別研究であきらかにされた歴史の細部を、あらためて一つの「物語」として再構成しようとする、いわば^{シンセシス}「総合」や^{グランド・ナラティブ}「大きな物語」への意志に支えられている。この点に、大きな物語の「脱構築」を訴えるポスト・モダンな研究が隆盛を極める現今のアメリカ学界に対する反批判と物語の復権を促す問題提起を感じるのには評者だけであろうか。

また、本書はその副題が示唆するように、あえて独立革命と建国の展開過程を政治史として、しかもアメリカ植民地の啓蒙主義的エリート層の思想実践と「上からの」政治的リーダーシップに主眼をおいて描いている。それは、近年の社会史的なアメリカ革命理解の視角とは明らかに対照的である。この点でも、著者のアメリカ革命論は、近年の多文化主義やポスト・コロニアリズムが支配的なアメリカ研究における近代批判、啓蒙批判、統合的ナショナリズム批判の過剰に対する異議申し立てを含意しているかに見える。こうした批判の内に、あるいは人は「アメリカ政治の天賦の資質」に着目し、アメリカ革命の統合的側面や保守的側面を強調したかつてのコンセンサス史学——まさに著者のアメリカ研究者としての出立を促した研究潮流——の長い影を認めるかもしれない。

最近までのいわゆる新社会史家たちが、民衆による抗議運動や抵抗運動の旧秩序破壊的な性格に着目し、アメリカ革命の急進性、過激性を強調するのに対し、本書は、そうしたラディカルな民衆的運動を巧みにコントロールしつつ本国の支配秩序からの分離独立をはかり、独立後の新秩序の創出を導いた革命の指導的エリートたちの思想と行動に主眼を置いている。したがってここにおけるアメリカ革命は、大西洋をまたぐヨーロッパ文明世界からの離脱を目指す荒々しい社会的衝動とあくまでもその文明の一環としてその枠内での秩序形成をはかる政治的意志との矛盾相克の過程として再現されてゆくのである。そのような革命の展開を促したいわば「環大西洋世界」の思想動向として、著者は、一つには18世紀キリスト教世界を揺り動かした福音主義的な信仰復興を、今一つには理性と科学に信頼をおく近代啓蒙主義を強調する。

著者は「理念の共和国」という視角の提唱者にふさわしく、本書冒頭に、植民地時代からのクロノロジカルな革命の推移を語るに先立って、「独立宣言」論を置いている。この構成の内に、独立宣言こそはアメリカを今日に至るまで長くアメリカたらしめてきた統合の理念的要にほかならなかったとする著者の根本的理解をくみ取ることができよう。しかしながら、ここで著者が試みていることは、たんにその結論を金科玉条として提示することではなく、何よりも「自由、平等、そして幸福の追求」に集約された独立宣言の中核的メッセージが当時のいかなる思想的伝統に倣し、いかなる時代状況から生まれてきたのかを、近年の政治史や政治思想史の知見や「建国の父祖たち」の新しい伝記的研究の成果を取り入れつつ明らかにしてゆくこと——すなわちこの歴史的文書の「(再)歴史化」で

ある。

そこには、独立を正当化するための革命権の思想的淵源やアメリカの主権の正当化、「暴君」ジョージ三世評価等をめぐる当時のエリートたちの思想的な格闘から、後にこの宣言の「オーサー」と目されるようになったジェファソンの自負とジェファソンは単なる「ドラフツマン」に過ぎなかったと断じたジョン・アダムズの嫉妬とをめぐるきわめて“人間くさい”逸話に至るまでが生き生きと「物語られ」ている。そして独立の思想史的背景として、著者は広く大西洋世界において理性の覚醒を促した啓蒙主義の流布に加え、ピューリタニズムの反抗精神と「大覚醒」運動に触発された民衆の澎湃たる信仰復興の気運を付け加えることを忘れていない。すなわち「理念の共和国」の出発は、また同時に「キリスト教国アメリカ」の出発でもあったというのである。

本書に展開される共和国アメリカの誕生史において、独立宣言はそのちょうど折り返し点を画している。つまりそれは本国と植民地との紛争の到達点を表示するとともに、独立共和国の出発点を表示しているからである。紛争の起点となった英仏間の七年戦争（フレンチ・インディアン戦争）から独立宣言までが20年、独立宣言から革命戦争と建国の（すなわち本書の物語の）最高のヒーロー、ワシントン大統領の離任までが20年、この計40年間における建国の父祖たちの時に協働し、時に交錯し、対立する思想と行動の叙述が、本書の根幹をなしている。

しかしながらその根幹を取り巻き、その背景をなす植民地社会の歴史的特質をあきらかにするために、著者は独立宣言の成立を論じた第1章に続く二つの章において、革命と建国の時代をさらにイギリス植民地の起源にまで戻り、より広い空間とより長い時間のコンテキスト設定を行っている。そのために、著者は植民地建設の指導者たちの治績に触れることはむろん、最新のアメリカ植民地時代史の成果をふんだんに活用しつつ、植民地時代史への社会史的、社会思想史的接近をもはかっている。

そこに設定されたコンテキストの一つは、大西洋をはさむヨーロッパという「文明」とアメリカという「野蛮」の対立に関わっている。第2章において著者は、「文明」による植民の開始から始まり、ヴァージニアとニューイングランドの双方におけるヨーロッパ人と先住民との互いの生存を賭けた血腥い闘争を活写してゆく。本書では、先住インディアンとの恒常的な対峙、戦闘を中心とするこの植民地時代史が、後の革命・建国史に対してもつ意味は、七年戦争におけるインディアンの行動への言及で若干触れられる以外には、かならずしも敷衍されていない。しかし、「植民地建設は野蛮を文明と化すことであるという大義」（本書43頁）が、やがて「オペチャンカナウの戦い」や「キング・フィリップ戦争」に帰結し、ついには19世紀における先住民の追放と殲滅の歴史へと至るという本章の叙述によって、著者は先住民問題が後のアメリカ史にあたかも「原罪」のような永続的な思想的刻印を残したことを確かめている。それがヴェトナムからイラクへといたる現代アメリカの理解にとって示唆するところは自明であろう。

第2章から第3章にまたがって設定されているもう一つのコンテキストは、神により「荒野に使われた使者」という自己像にしたがって当初は世界と人類に対し模範となるような「丘の上の町」を建設することを目指したアメリカ・ピューリタン社会のその後の変容に関わっている。ニューイングランドにおけるそのような「聖なる実験」が、外からは「ジェノサイド」や「民族浄化」の様相を呈しつつあった対先住民戦争という脅威、また

内にあっては信仰の力によっても抑えきれない私益や快楽や贅沢の追求という「人間性」そのものの脅威という、内外二重の危機に直面したとき、ピューリタン社会には原理主義への回帰傾向が生じたと著者はいう。1692年にマサチューセッツ湾岸植民地セーラムに発した魔女裁判は、それが最も極端な形をとって現出した事例であり、著者はそこにその後も幾度かアメリカ社会が危機に直面したときに噴出した不寛容と集団ヒステリーの原型を見ている。そうすることによって、ここでも著者は「9.11 事件」以後のアメリカにおけるキリスト教原理主義の台頭と少数意見に対する抑圧傾向にあらためて警鐘を発している。

しかし、ここで読者として注意すべきことは、先住民殲滅と魔女狩りという植民地時代史の暗黒面を強調しているからといって、著者がけっして対先住民戦争や魔女狩りにアメリカの「本質」を見ているわけではないことであろう。もとよりアメリカ史をくまなく知る著者は、かねてより「一つのアメリカ」を語ることに懐疑的であり、「真のアメリカ」や「アメリカの本質」を安易に一義的に規定することにも警戒的であり続けてきた。その著者にとっては、イギリス植民地の二つの起源であるヴァージニアもニューイングランドも、特定の時代のアメリカの一側面をなしていたにすぎない。にもかかわらず、それらアメリカ建国の最も古い礎となった植民地は、それぞれの歴史的かつ地域的な特殊性にもとづき、一つは同質な独立自営農民の「自由の帝国」という、もう一つは同質な信仰者の「共和国」という自己規定に執着したばかりか、それらの特殊な自己規定こそがおのずから「真のアメリカ」を規定してゆくに違いないという自己中心的な思いこみにとらわれてきた、と著者はみる。著者によれば、こうした人びとの同質性を絆とするアメリカ規定は、その裏面に異質な他者に対する排他性という社会病理を免れなかった。それらいずれのアメリカの自己イメージも時代的制約をまぬがれえず、その後の歴史のテストに耐ええなかったとされる。

本書は、こうした排他的なアメリカ像に対し、もう一つのアメリカの起源をオランダ植民地に起源をもつニューヨークのうちに求めている。そもそもが多様な文化的背景をもつ多様な人口を含むこの都市においては、アメリカにやってきた移民たちの異質性はそのままに容認され、そこには他者を排除するよりは受容する文化的志向が開花したのであった。著者は、このニューヨークにこそ、アメリカの本質を、というよりは最良の「アメリカらしさ」を見ている。1950年代にはじめアマースト・カレッジに留学し、コロンビア大学に移ってそこで数年を過ごした著者にとって、ニューヨークはまさに今日にいたるまで、より良きアメリカが発展させ、より良きアメリカを発展させてきた多様性と寛容の精神の象徴にほかならない。20世紀において「トランス・ナショナル・アメリカ」のヴィジョンのもとに多様性を許容しつつ変容を繰り返していくアメリカを構想したランドルフ・ボーンが、早くから著者の思想的ヒーローの一人であったことはアメリカ研究者の間ではよく知られているように、それはけっして偶然ではない。

さて植民地社会の発展にともなう「文明」と「野蛮」のせめぎ合いから生じたアメリカ的な問題の提出に続き、第3章の末尾では、七年戦争の勃発と若き軍人ワシントンの登場、指揮官としての彼の敗戦経験と成長の軌跡が紹介される。そしてそれを導入として、本書第4、5章の叙述は、いよいよ七年戦争後のイギリス本国と植民地の対立の激化、軍事紛

争の勃発、独立の決定、そしてこの革命と独立の軍事的、政治的過程といった革命史のいわば佳境へと進んでゆく。いうまでもなく革命時代史は、これまでのアメリカ史研究のなかで最も研究の集中してきた分野の一つである。そこに積み上げられた膨大な数に上る個別研究を背景とすると、一定の視座からそれらの総合を目指す本書の物語の中に、先行研究によって指摘されたことのない新しい史実はないといってよい。しかし、このよく知られた革命の軍事・外交過程について、それを文字通り領導した二人の指導者ワシントンとフランクリンにもっぱら光を当てて再構成した点に、本書のユニークな視点とそこに込めた著者の意図をうかがうことができよう。

ワシントンとフランクリンの二人はともに（前者が生まれながらの、後者が一介の印刷工から身を起こしたという違いはありながら）、アメリカという当時の大西洋世界においては「プロヴィンシャルな」（109頁）植民地社会が一世紀以上におよぶ発展と富裕化の歴史を経てようやくに生み出した自生のジェントルマン階級に属していた。

ワシントンは大陸軍を率いて独立戦争を指揮するなかで、しばしば軍事的な逆境や敗北に直面しながら、それらをつねに冷静さと忍耐力をもって克服していった。「ワシントンは沈着で、辛抱強く、自己の失敗から学ぶ力を持っていた（これらは恐らく、ジョージ三世にはすべて欠けていた資質であった）」（116頁）のである。であるからこそ「ワシントンは、部下の意見をよく聞き、情報収集を心がけ、その上に立って統率力、判断力をよく働かせ、迅速な実行力を発揮するという、優れたリーダーシップを発揮する将軍に成長していった」（126頁）。著者によれば、ワシントンのこのような危機のリーダーとしての優れた資質は、一つにはヴァージニア有数の大プランターの家に生まれた彼が受けた指導者となるべき教育とプランテーション経営の経験によって育まれたという。たしかに大プランターとしての出自と利害関心も、本来むしろ保守的で謹厳なワシントンをしだいに革命へと誘っていった要因であったかもしれない。しかし、それだけではなかったろうと著者は見る。それ以上に著者が重視しているのは、辺境のジェントルマン階級にまで波及し、そこに生まれたワシントンをしてプロヴィンシャルな環境を越えさせ独立革命へと誘っていった思想的動機、18世紀大西洋世界のより大きな思想史的文脈に連なる歴史観、世界観であるように思われる。著者は言う。

ワシントンは、問題は決して大農園主たちの経済的私利私益のためだけではなく、また課税をめぐる植民地と本国の争いにもとどまらないのであって、人類の解放のための、根本的変革を求める戦いとなるのだと確信したという。啓蒙主義的なこの信念が、苦難の連続だった独立戦争を戦い抜く力となったといえるだろう。（115頁）

一方、独立に向けてアメリカとフランスとの同盟条約を成立させ、革命外交の主役を担ったフランクリンの前半生は、ワシントンのそれとは対照的に立志伝的色彩が濃い。プロヴィンシャルな植民地アメリカの才能有る一青年が、貧窮から身を起こし立身を遂げるために、ロンドンやパリといったヨーロッパのメトロポリスを目指したのはある意味で自然であったといえよう。たぐいまれな才能と勤勉によって、メトロポリスでの成功をかちとり、ついに富を得たフランクリンが「生活のために働き続ける必要のない」「紳士^{ジェントルマン}」となったのは、彼が42歳のときであった。ついで七年戦争勃発の年にイギリス王立協会員に選ば

れることでさらに「イギリス化」したこのジェントルマンにとって、本国への忠誠心をふり捨てて独立革命に献身することは決して容易ではなかったろうと、著者は指摘する。ましてや同盟条約締結のために交渉使節としてパリに派遣されたとき、フランクリンはすでに齢七十に達しており、その地で 1783 年の英米講和条約成立まで、老躯にむち打って獅子奮迅の外交活動を展開したのである。

ここに至るまでのフランクリンの足跡に一貫する原理を、著者は「公共のための奉仕」の精神とみる。著者によれば、フランクリンの一生はその公共精神が「最初は友人のため、さらにフィラデルフィアのため、ペンシルヴェニア植民地のため、イギリス帝国のため、独立の大義のため、講和条約成立のため、連邦憲法制定のため」(140 頁)と拡大適用されていった跡であるという。そしてフランクリンについても著者は、究極的には奉仕精神が「人類の福祉」という 18 世紀的な啓蒙主義の大義にまで及んでいることをつけ加えている。

かくしてワシントンとフランクリンを主役に据えて革命史を叙述した本書の意図はあきらかであろう。両者ともそれぞれに私利私欲を有し、その意味で聖人君子ではない。しかし、彼らの私的利益は、18 世紀啓蒙主義の思想的影響下において公共的大義により理性的に統御されている。おそらく著者はこの啓蒙された個人的利益エンライテッド・セルフインタレストのうちにこそアメリカ革命の根本的な推進原理を見ているのであろう。それこそは、まったく異なった出自のワシントンとフランクリンとが、まったく異なった分野とまったく別の状況で、しかし共通に示す熟慮や均衡のとれた判断力や揺るぐことのない大義への信念といった革命を成功に導いた精神の起源をなすものであると著者は認めているように思われる。

合衆国の建国の過程が主題となる第 6 章以降、ワシントンとフランクリンは歴史の表舞台から後景へと引き下がってゆく。ワシントンは、独立戦争に勝利した後いったん公的生活からマウントヴァーノンに戻り、フランクリンもその波乱に満ちた人生の終幕を迎えつつあった。本書の物語の主演は、こうしてマディソン、ハミルトン、ジェファソン、ジョン・アダムズらの群像へと引き継がれてゆく。しかし、著者の描く建国の過程を見る限り、革命の過程でワシントンとフランクリンが示した開明的な私益とうまくバランスされた公共哲学、啓蒙的な普遍主義、政治的現実性を支える知的な柔軟性と熟慮といった危機のリーダーの備えるべき人格的諸条件は、これらの新しい指導者たちにも引き継がれていったものと思われる。ワシントンとフランクリンは、あたかも守護聖人のごとく、言葉少なに立憲の過程を見守る立場に立つのである。そして、フランクリンが新しい憲法案に対する感動的な讃辞を残して世を去った後に、ワシントンは批准された憲法下初代の大統領としていま一度公的生活に復帰し、後継者たちの間の対立が日を追って激化してゆくなかで、文字通り新しい共和国統合の要の役割を担うことになる。

あらためて指摘するまでもなく、近代的な国家の建設には、中央政府を中核とする統治機構の設立 (state-building) という側面と一体としての国民の創出 (nation-building) という側面とが含まれる。アメリカ建国の困難は、一つには本国から独立した 13 のコロニーズが、その時点で 13 のステイツへと生まれ変わり、さらにそのもう一段上に中央政府を編制する必要が生じたという事情によっている。また一つにはそれは、一体としての国民を想起するには、当時のアメリカの人口が出身国、民族、宗教、生活文化どれをとっても

すでにあまりにも多元的であったという事情にもよっている。本書第6章、7章では、フィラデルフィア憲法会議とついでそこで採択された憲法案の批准の過程をとおして、この二つの難問に当時の指導者たちがいかに取り組んだかが述べられている。

これも歴史家によって幾度となく再現されてきたフィラデルフィア会議についても著者は、標準的な知見をもとに巧みに物語を紡いでゆく。おそらくアメリカ政治思想の歴史のなかでも、この会議ほど多くの創造的なアイデアが集中的にかつ縦横に飛び交った場合は、その後ついになかったといつてよいであろう。この会議についても、著者の関心は、そこに生まれた憲法思想の完成態を出来合いの用語によって解説することなどにはなく、あくまでも会議の出席者たちの不完全ではあるが熱気をはらんだ発言をとおして、新しい政治思想が明瞭で普遍性をおびた形をもって誕生する瞬間を、すなわちアメリカ共和国形成の瞬間をとらえようと試みているかに思われる。そこには、それぞれに長所も欠点もある若き建国の父祖たちが、自己の見解の実現をはかって苦闘する姿が生き生きと再現されている。

これもよく知られてきたように、このような建国の父祖たちの対立と戦いは、新憲法が完成を見、ワシントン大統領の下にいわば挙国一致的な政権が成立したからといって、即座に終焉を見たわけでは決してなかった。第8章では、ワシントン政権下における「党派間」紛争の様相が語られている。権利の章典について、公債処理など階級間、地域間紛争の火種を含んだ経済的争点について、そしてフランス革命という最も危険な対外争点について、紛糾する党派間対立は、ワシントンのカリスマ的な統合的リーダーシップをもってしても封じ込めることはできなかった。著者は、ここでむしろこれだけの激しい内部対立を、言論をもってつきあわせたからこそ、国家統合が促されたと示唆しているように思われる。

アメリカ建国のもう一つの障碍、アメリカ国民の一体性創出に関する困難についてはどうであつたろうか。アメリカ国民の創出は「南北戦争」の経験を経なければならなかったとするビアード以来の所説はおくとしても、もとよりこのコミュニケーションの未発達な広大な新国家にあって単一的で絶対のアメリカ人意識は得難かったことは否定できまい。しかし、著者は『『ナショナル・ユニオン』が、国民全体および各個人の幸福にとって測りしれない価値を持つという、ワシントンがアメリカ革命を通じて抱き続けた信念』（241頁）の内に、そしてそのワシントンが国民の絶対的信頼を得ていた事実の内に、将来的な国民統合の確かな萌芽を見ている。もう一点つけ加えるならば、建築、服飾、飲食文化、美術、文学にも深い造詣を有する著者は、本書の各所でさりげなく、二世紀にわたって発展してきた植民地社会の隅々に「アメリカの様式」、国民文化が芽吹いていたことを書きとめている。

ワシントンの有名な「告別演説」をもって終わる本書は、かくして単純な危機のリーダーシップの成功物語として終わっているわけでは決してない。コンセンサス史学の影響を諸処にうかがわせながらも、本書がカバーする40年、否、植民地開拓以来二世紀近くに及ぶアメリカ史は、むしろアメリカという共同体を襲った連続的な危険と紛争の物語であるとすらいえよう。評者には、本書の最も根本的なメッセージは、アメリカがまさにそうした危機に対するアメリカ人たちの創造的対応のなかから生まれてきた事実を伝えるところにあるように思われる。

さてこのようなメッセージをポスト・モダニズム、ポスト・コロニアリズム、ポスト・マルティカルチュラリズム、そしてポスト・「9.11 事件」の時代にある後続のアメリカ研究者たちは、どのように受け止めるべきなのだろうか。それを先行世代による「古き良きアメリカ啓蒙の夢」として一擲することは、おそらくあまりに安易な反応といえよう。早い話が、現在のアメリカ研究者のどれだけが、アメリカの現状を的確にとらえ、そこに自らのアメリカ研究をつなぎ止めているであろうか。あるいはどれほど自らの研究を達意の日本語で一般に物語るまでに咀嚼しえているであろうか。物語という一見軽い形態をとっているにもかかわらず、本書がその下に隠すアメリカ研究者への問いかけは意外に重いといわなければならない。

書評

岡山裕『アメリカ二大政党制の確立—再建期における戦後体制の形成と共和党』

(東京大学出版会、2005 年)

貴 堂 嘉 之

本書は、岡山裕氏が2004年に提出した博士学位論文をもとにし、アメリカの二大政党制の確立と戦後体制の形成という二つのオリジナルな視点から再建期の政治史を考察した、これまでの10年あまりの研究の総まとめとなる力作の論考である。本書のテーマとなる共和党と民主党の二大政党制は、政治学、あるいは比較政治史の分野でも、それが現在の政党政治の有力なモデルとして、理念的な影響力を持ち続けていることから関心も高く、今日的意義を有する研究テーマとして注目を集めている。また、日本の政治状況をみても、小選挙区制の導入と前後して、わが国でも自民党の一党支配が崩れ二大政党制が現実の可能性として議論されるようになったことから、この制度の将来性や抱える課題・限界に関心が集まっている。本書の第一章第一節で詳解される二大政党制をめぐる理論的分析枠、とりわけ「デュヴェルジュの法則」を理論的基礎とする系譜の研究史と本書のその乗り越え方についての展望は、こうした関心を持つ読者に十分な応答となっている。

ただ、たしかにこうした政党政治への関心にも応えるべく目配りがされているのだが、評者からすれば、本書は間違いなくアメリカ合衆国の19世紀後半という時代に沈潜した歴史研究の書であり、それ以外ではない。政党再編成論のなかで、再編期・安定期の交互のサイクルとして捉えられてきたアメリカ政党制の歴史は、5つに分けられ時代区分されてきた。革命直後のフェデラリスト対リパブリカンズの原初的政党制を第一とし、1830年代に始まる民主党対ホイッグ党を第二次政党制、1850年代以降の民主党対共和党の第三次政党制、1890年代半ばには産業資本主義をめぐる対立から共和党優位の第四次政党制、そして1930年代には大恐慌を契機に民主党優位の第五次政党制が登場したとされる。本書が扱うのは、この第三次政党制の「時代」であり、連邦と州、北部と南部、共和党と民主党との間で織り成される「政治」であり、理論ではない。本書の視角は、二大政党の均衡に焦点があるのではなく、共和党と民主党という特定の二政党による持続的支配がなぜこの南北戦争以後の半世紀に確立していったのかという問いにある。それは、当然のこととして、この党派的时代の複雑な政治状況の分析なくしては解明できない。また再建法の成立を画期とし、1877年までの再建政治の終焉を区分とする従来の枠組みではなく、その後に続く一定の期間を戦後体制の形成という視点から展望しようとする本書は、新たな金ぴか時代・再建期像を提示しており、興味をそそられる。

以下、評者としては、本書の内容を解説し、また同時代を社会史的視点から研究対象とする立場から、その研究の意義と問題点、課題について若干の考察を加えることでその責を果たすこととさせていただきたい。政治学的視座からの本書の評価は、私の力量を超える部分でもあり、その点はここでは言及しないこととする。本書の構成は、以下の通りである。

主要目次

序 問題の所在

一 ブライスの問いかけ 二 戦後体制の形成 三 本書の今日的意義

第一章 本書のアプローチ

第一節 先行研究とその限界 第二節 本書の分析枠組

第三節 再建期の共和党と二大政党制

第二章 南部再建という危機

第一節 黒人選挙権と戦後の政党制 第二節 「大統領による再建」と政党制の流動化

第三節 「連邦議会による再建」の開始と危機の顕在化

第三章 南部再建の解消

第一節 危機の深刻化 第二節 共和党の「強行突破」と危機の解消

第三節 南部再建と二大政党制

第四章 再建から改革へ

第一節 改革の政治とその担い手 第二節 第一次グラント政権と二大政党の変容

第三節 再建期の分水嶺としての一八七二年選挙

第五章 戦後体制の政治過程

第一節 禁酒運動——共和党との愛憎関係 第二節 労働・農民運動——「生産者」達の挑戦

第三節 グリーンバック運動——連邦レベル争点への進出

終章 再建期を越えて

はじめに、簡単にまず本書全体をまとめておきたい。この南北戦争・再建期は、1960年代まで、いわゆるダニング学派の解釈のなかで、カーベットバガーと解放民（元黒人奴隷）に牛耳られた「悪政」の時代とみなされてきた。その後、再建期の革新性を強調する修正主義が起り、1970年代には逆にその保守性を浮き彫りにする研究が量産されるなど、きわめて論争的な分野であり続けた。だが、エリック・フォーナーの『再建』（1988）が提示した、保守性を持ちつつも革新的な変革期として同時期を「未完の革命」として捉える見方がその後の研究の流れを決定付けることとなり、これを乗り越えるために今日ではミクロな事例研究が積み上げられている。¹⁾ 日本でも、長田豊臣（1992）や辻内鏡人（1997）の研究があり、決して多くはないがこの潮流は日本のアメリカ史学にも継承されている。²⁾ 本書が扱う政党史、とりわけ共和党研究でも、この前者の革新主義学派のステレオタイプの解釈をいかに乗り越えるのかが一つの動機付けとなっている。「組織の政治」を追及し、内戦遂行の過程で工業、金融資本との癒着を強め、その後も保護関税などを通じ経済発展を支え、「産業資本主義の党」としてのアイデンティティを確立していったとの解釈を乗り越えるために、まず本書は北部の政治、「改革の政治」に注目し、19世紀型

¹⁾ Eric Foner, *Reconstruction: America's Unfinished Revolution: 1863-1877* (New York: Harper & Row, 1988); 落合明子「最近の再建期研究——フォーナーの『再建』以降の動向を中心に」『アメリカ史研究』第25号, 2002年, 15-23.

²⁾ 長田豊臣『南北戦争と国家』（東京大学出版会、1992年）；辻内鏡人『アメリカの奴隷制と自由主義』（東京大学出版会、1997年）。

政党政治というこの時代特有の政治のあり方を抽出する。つまり、共和・民主両党による二大政党制が存続する上で、各州で展開される政党政治がかなりの自律性を持ち、連邦レベルの政治争点が州レベルのそれよりも強調されていたという、当時の政党政治の構造的特徴こそが、決定的に重要な役割を果たしていたというのである。

第二章からは各論で、特に最初の二つの章では、南部再建のなかでも黒人への選挙権付与問題に注目し、それが政党制に与えた影響を検証している。この点は、再建期研究では黒人の市民的権利の拡大という文脈のなかでその可能性と挫折のプロセスがしばしば取り上げられてきた。二章では、この争点が「連邦レベルの非対称の争点」となり、共和党を不利な立場に追いやっていく状況を描く。具体的には、ジョンソン大統領による偏向した対南部政策への反発から、共和党員が団結して議会主導の再建へ動き出す過程を扱う。

第三章では、黒人選挙権問題を通じて、共和党の危機が深刻化し、1866年以降、それがどのような形で現れ解消に向かったのか、北部との関係で急進的な諸政策がいかなるディレンマ、危機をもたらしたのかが取り上げられる。というのも、黒人選挙権に関して、再建法により南北の立場が逆転してしまったからである。非差別的選挙権ですら、大半の北部諸州、境界州では実現していない状況下で、逆に占領下の南部では実現していく「ねじれ状態」が生じるのである。そうした状況下での1867年の「反動」の分析、大統領の弾



(挿絵1：左) “Sickly Democrat” 「全部、飲み込まないとダメですか、チェイスさま？」 (*Harper's Weekly*, July 11, 1868)

共和党急進派のチェイスが民主党候補となったときの、黒人への投票権付与をめぐる確執を描いたトマス・ナストの諷刺画。

病人の民主党に、グラスに入った薬を投与しようとするチェイス。だが、グラスには小さな黒人の姿が見える。

(挿絵2：右) “Children Cry for It” (*Harper's Weekly*, February 3, 1872)

リベラル・リパブリカンが組織され第三党運動があった1872年大統領選挙。グラントの再指名をめぐり、新党結成を主張した多様な政治家（ブレイン、コンクリング、グリーリー、シュルツ、サムナーら）の顔がみえる。

効裁判、そして、憲法修正 15 条の発議へと向かう政治力学の分析は大変興味深かった。

すなわち、従来 15 条修正条項は、その制定を再建政治の流れからして当然のものと捉えられがちだが、岡山氏はこの「強行突破」を、共和党が南部再建という危機を克服し、それによって二大政党制が一時的にせよ安定化するに際して決定的な役割を果たしたとし、「放逐説」を唱える。15 条修正が、黒人選挙権の争点の政治的意味を失わせて、それを非政治化、あるいは「放逐」するために制定されたとする見方をとる。ただ、この黒人選挙権という争点の消滅により、共和党は再建をめぐるディレンマを解消するが、それは皮肉にも南北戦争が直接に関わる争点が平時における政治的な妥当性を失うことを意味した。

第四章と第五章では、再建から改革へと政治の焦点が移行して以降が扱われる。第四章では、これまで注目を集めることもなかった「改革の政治」であるが、実は南北戦争と再建の政治が、改革派にとって新たな改革実現のモデルを提供したこともあり、これを党是とするのが不可欠と考えられるようになる。そうした課題を抱えたなかでの第一次グラント政権、とりわけ共和党内での派閥対立をへてリベラル・リパブリカンズの運動が起こる過程、1872 年の大統領選挙が語られる。

第五章では、禁酒運動が実は反奴隷制と並ぶ改革として重要であり、この禁酒運動をめぐる改革の政治と共和党との愛憎関係が明らかにされる。共和党から一定数の支持者を奪うイシューであった禁酒が、戦後体制においていかに改革の政治が大きな存在感をもつようになる上で重要な役割を果たしたのか、また併せて、労働者と農民による改革運動、グリーンバック運動などが取り上げられる。

そして終章では、これまでのまとめとして、共和党が再建期を通じて南部再建と平時の政治という二つの危機を克服していくなかで、第三次政党制が安定し、世紀末まで続く戦後体制が生み出されていった過程を分析する。結党からわずか十余年にしてその目的を十二分に達した共和党という新興政党が、その後も多数党としての地位を維持した背景には、各州の党組織の自律性に基づく 19 世紀型政党政治の構造があった点が強調される。

本書の以上の内容は、共和・民主両党による二大政党制が確立される同時期の政治状況とその政治力学を見事に描き出している。また同時に、戦前の奴隷解放運動の延長線上に再建期のラディカルな政治を位置づけてきた従来の大きな政治史に一石を投じるものともなっている。例えば、近年のホワイトネス研究を例にとっても、1870 年の共和党急進派サムナー議員による帰化法のなかの「白人」の文言削除の提案は、帰化における人種的障壁を撤廃しようとした動きとして再建法と同種の動きとして単線的に描かれる傾向にある。しかし、この点は評者自身も、同時代の政党政治の複雑な政治家間の確執、とりわけ共和党急進派とそれ以外の各派の対立軸を抜きにしては分析しえないことをこれまでに論じてきた。本書では、「日和見」という言葉で説明されるが、政治的妥協、交渉術としての産物を人種差別撤廃への単線的な歴史過程に帰着させることはできない。その点、本書の政治家の顔が見えるレベルの連邦レベルの政治力学の分析は出色の出来である。日本で紹介されてきた再建期の歴史で、これほどまでに詳細な第三党運動を含めた連邦の政治の内幕が論じられたことはなく、この点で同時代の政治史のレベルを格段に引き上げたことに

³⁰ 貴堂嘉之「『血染めのシャツ』と人種平等の理念——共和党急進派と戦後ジャーナリズム」樋口映美、中條献編『歴史のなかの「アメリカ」——国民化をめぐる語りと創造』（彩流社、2006 年）。

なろう。

評者は、自身の研究にひきつけていえば、同時代の共和党系の『ハーパーズ・ウィークリー』誌を主な史料として、急進派の理念に共鳴するトマス・ナストという画家による連邦政治の諷刺画を分析するなかで、挿絵1、2に描かれた、本書に登場する政治家に慣れ親しんでいる。³⁾ 挿絵1は、68年選挙のときにチェイスを民主党が担いだときの黒人投票権をめぐる問題であり、挿絵2は、1872年選挙のときのリベラル・リパブリカンの運動を扱っている。本書にも、数枚この種の諷刺画が資料として挿入されているが、この政治家の交友・敵対相関図あつての、それに基づく時代勘があつての政治分析なのである。

だが、こうした政治分析を評価しつつも、評者からして本書に違和感がないわけではない。正直言って、政治学者に対してこのような疑問を呈すること自体、いかながなものかと自身でも思うのだが、本書を通じてわからなくなってしまったのは、そもそも「政治」とは何かという根本的な問いである。議会で争点化したイシューをめぐり政治家がいかに行動をとったのかという位相の「政治」もあれば、議場の外で展開される、より広範な生身の人間の生を扱うものもまた「政治」ではないか。本書を通じ、奴隷が解放された後の南部社会であれ、北部での自由を求める都市の気運など、その政治の舞台であるはずの社会のダイナミズムが不在であることが、私自身が拭い去れない疑念の根本にあるのかもしれない。もちろん、本書は序と第一章で、問題設定を絞りに絞っており、研究としてはこれを批判することはできないつくりになっている。この点での評価はなんら変わるものではない。しかし、この時代を突き動かしていた歴史的動因とは何であったのか。政党制確立の問題に見事に整理されていく「過去」の出来事は、いつのまにか社会から分離された「過去」の抜け殻にはなっていないだろうか。テッサ・モーリス・スズキは『過去は死なない——メディア・記憶・歴史』（岩波書店、2004年）のなかで、自分たち自身が過去の出来事と連累（インプリケーション）していること、過去が私たちの中に生きていること、そうした過去を理解しようとするプロセスの「真摯さ」こそが歴史叙述に重要なのではないかと説いている。こうした主張に筆者は、どのような見解をお持ちなのか。本書でも取り上げられている「血染めのシャツ」を振る類の愛国主義であれ、この時代を覆った熱気や情念を抜きにして、「過去」を扱うことは許されるのか。社会が宿した南北戦争の教訓、積み重ねられた記憶の集積の上に、再建期の政治はあるのであるから。

以上、場違いな批判であることを承知で自論を述べたが、評者の意図するところは、いささかも本書の意義を低めるものではない。本書が優れた19世紀後半のアメリカ再建期の政治史研究であり、政党史の成果であることは言うに及ばず、著者の切り拓いた研究の領域や手法が今後の研究に与える影響も大きいであろう。本書を契機にさらに多くの議論が今後生み出されることを切に期待したい。

書評

亀井俊介・鈴木健次監修
『史料で読むアメリカ文化史』全5巻

(東京大学出版会、2005-06 年)

〔第1巻〕遠藤泰生編『植民地時代 15 世紀末—1770 年代』

(2005 年 10 月)

〔第2巻〕荒このみ編『独立から南北戦争まで 1770 年代—1850 年代』

(2005 年 10 月)

山 田 史 郎

アメリカ学会編纂の『原典アメリカ史』が、過去四半世紀を取り扱う第8、9巻とともに、植民地時代から現代までの社会史の歩みをたどる社会史史料集を刊行したという点で2006年は特筆すべき成果を生み出した年として記憶されることになるだろうが、2005年の後半から続く『史料で読むアメリカ文化史』シリーズ全5巻の刊行も記念碑的な事業として後世に銘記されることになるだろう。コロンブスの新世界探検から9.11同時多発テロまで、アメリカ（合衆国）の文化史を史料でたどるという壮大な試みが成就したことを、まずは素直に喜ぶとともに、尽力された方々の労をねぎらいたい。

監修者が「刊行にあたって」において記しているように、日本のアメリカ研究が専門化の進行にともない「生きた」アメリカ像を把握しにくくなっていることへの反省に立って、本シリーズは「原点をなす史料に立ち返り、歴史的な展望の下に理解を深め、かつ広げる」ことをめざす。では、「生きたアメリカ」とは何か。監修者のひとり亀井俊介氏は、第1巻の序「文化でいく」ということ——これは第1巻の序というよりも、シリーズ全体にとっての序であろう——のなかで、日本人がヨーロッパや日本の精神文化を既定の尺度として用い、アメリカ文化を軽薄で物質中心と見る一面的で観念的なアメリカ理解が定着してしまっている実情を憂慮する。こうした傾向は同時多発テロ以後のアメリカ認識にも影響を及ぼしているという。「アメリカ文化を観念的に裁断するのではなく」、振幅をもって揺れ続けるアメリカ文化のダイナミズム（亀井俊介編『アメリカ文化史入門』昭和堂、2006年の序章）の「具体的なその姿を、個々の時と場所におけるアメリカ人自身の観察や意見を記録した史料に即して、歴史的に検討してみよう」。アメリカ人の言葉に耳を傾け、「ペリー来航以来一世紀半に及ぶアメリカ研究の成果を最大限生かしながら、それを受け止め、解明する努力をしてみたい」と、亀井氏は監修の意図を明らかにしている。

史料と解説という形式は、当然、先行する『原典アメリカ史』との関係性を意識させる。第1巻の序で、亀井氏はその関係について次のように説明する。第一に、『原典アメリカ史』が、戦後日本としてアメリカの「史実の鉤脈をたどって真理の宝玉を探り、光明の示唆を得」ようとしたのに対して、『史料で読むアメリカ文化史』は、戦後の日本とアメリカの変貌と学問の進展をふまえて、「より大きな距離を保ってアメリカを見る」姿勢を強

調する。第二に、『原典アメリカ史』が政治・法律・外交・経済・社会制度に関する史料に重きをおき、文化に関しては宗教や教育という精神文化の「光明」的な部分に限定されたのに対して、『史料で読むアメリカ文化史』は、「頂上をなす精神性に富んだ分野に限らず、広く裾野をなす日常的な領域までをひっくるめ」、「生きた」アメリカの総合的理解に迫ろうとする。「私たちのめざす文化史は、一般的な歴史の末尾に付録のように付け加えられるべきものではない。その土台となるべきものでありたい。あるいはこれが土台になって歴史はよりよく『生きた』ものとなる、そういう文化史を構築したい」と、シリーズ企画の目標が設定される。

「文化でいく」という決意に評者がいたく共感をおぼえるのは、これが評者の専門分野である歴史研究の動向と密接に関係するからである。いわゆる文化史の研究は、1980年代とその前後に重要な転機を迎えたといえる。各時代における傑出した思想と思想家や芸術作品と作家を対象としていたハイカルチャーの史的研究に対して、フランスのアナール学派のロジェ・シャルチェ（『フランス革命の文化的起源』岩波書店、1999年）、アメリカのヨーロッパ史研究者ロバート・ダーントン（『猫の大虐殺』岩波書店、1990年）やリン・ハント（『文化の新しい歴史学』岩波書店、1993年）らに率いられた「新しい文化史」の研究潮流は、思想や芸術を同時代の社会経済や政治との関わりの中で探求し、それに加えて、ほとんど文化の名に値しないものとみなされてきたサブカルチャーをも考察の対象にした。ここ20年間に台頭してきた「新しい文化史」について、たとえばフランス史の福井憲彦氏は次の5つの特長をあげている（福井憲彦『歴史学入門』岩波書店、2006年）。

- (1) 文化で意味する範囲を、生活の様式や考え方、価値体系や世界観などの総体を意味するまでに拡大した。
- (2) 包括的な「時代精神」を想定するのではなく、多種の差異による多様な諸文化の存在を前提としたうえで、諸文化間のヒエラルヒーの構築を把握する。
- (3) 文化の受容・消費の行為自体のなかに文化的意味の創出・生産の営みを読み取る。
- (4) 文化の継承＝再生産の仕組みや正統化の過程を問う。
- (5) 支配・規制・排除・衝突・融合などの多様な可能性をふまえて文化が遭遇する様相をしなやかに捉える。

『史料で読むアメリカ文化史』が、このような新しい文化史の各課題にどの程度まで向き合っているのかを考えながら、評者は第1巻と第2巻を読んだ。

植民地時代を対象とする第1巻の編者は先住民・ヨーロッパ人・アフリカ人の遭遇をこの時代の重要なテーマとして据えている。編者によると、1970年代初頭あたりまでは植民地時代史の叙述は、13植民地の形成と西方への伸張、及び独立を導く要因を説明すれば事足りる、それほど難しくない仕事であった。しかし、近年では、誰が、いつ、どこで植民地社会の建設に関与し、それが北米の歴史のなかでどのような意味を持つのかについて、実に多様な見方が現れ、そのことが植民地時代史の概説を書くことをきわめて難しくさせている。歴史の主体、すなわち登場人物に関しては、従来からの主人公であるイギリス人男性だけではなく、多様なヨーロッパ人（女性や非イングランド出身の移民・年季奉公人を含む）、先住民、アフリカ人が加えられなければならない。このこと以上に植民地時代史が複雑な様相を呈するのは、どの地域のどの時代を対象とすべきかを定めることが難しいことである。ヨーロッパ人到来以前の本土やハワイの先住民社会、北方ケベックの

フランス人や南方のスペイン人やアラスカのロシア人の探検・植民活動などの事例は、時代と地域の両方において植民地時代史の境界を大きく広げることになる。本書では言及されていないが、マークス・レディカーが捉えるような船員や海賊をも射程におさめるならば、大西洋全体が一挙に研究対象に収まることになる。こうした植民地時代特有の難しさは、しかし、この「時代を捉える我々の視点を豊かにするのだとも編者は思う」。編者は対象の境界を拡大させるなかで、17、18世紀北米の歴史を先住民とヨーロッパ人とアフリカ人の三者が相互に影響を及ぼしあった、混淆する文化生成の歴史と見る視点を提示する。

ジョン・スミス、ウィリアム・ブラッドフォード、ジョン・ウィンスロップ、ウィリアム・ペン、ベンジャミン・フランクリン、ジョン・コットン、ジョナサン・エドワーズ、印紙税法反対運動、トマス・ペインと並べれば、半世紀前に編まれた『原典アメリカ史』の焼き直しに見えるが、そう捉えるのは短絡的である。三人種が混淆する文化生成の歴史は、バハマ諸島を発見・上陸したときに、未知の自然と人間にはじめて接した感動と驚きを記したコロンブスの航海日誌ではじまり、16世紀の前半にフロリダからメキシコをめざしたスペイン人探検家カベサのインディオ報告記、ロジャー・ウィリアムズによる先住民言語の考察、メアリー・ロウランドスン『虜囚記』、1705年のヴァージニア植民地奴隷法とつづき、先住民や黒人奴隷という異人種との関係のなかでアメリカ白人が自己のアイデンティティと社会制度を築き上げる様相の断面が生き生きと浮かび上がる。

とりわけ、研究の領域が拡大することによって、17、18世紀社会の理解が豊かになる絶好の事例は、オラウディ・エクウィアーノの自伝（1789年）であろう。現在のナイジェリアに生まれたエクウィアーノは、奴隷として西インドからヴァージニアに渡り、イギリス人船乗りの奴隷となったが、自由身分を得た後も大西洋・地中海・北海を航行する船上を主たる生業の場とした。かれが著した自伝は、自らの奴隷体験をふまえて奴隷貿易・奴隷制度の廃止を訴えた告発の書ではあるが、それとともにかれが訪れた空間的領域の広大さとかれが知見した文化的領域の多彩さはきわめてユニークである。論者（中條猷）はこれを「アフリカ系大西洋人のディアスポラ」と呼び、「この書に描かれる様々な場面は、奴隷として自由人として、全く異なる地域や文化を体験してゆく人物の重層的な視点の存在を読み取る手がかりとなる」と評価する。たとえば、邦訳されている箇所から拾ってみると、「西インド諸島の黒人が白人に支配されているように」、トルコのスミルナ（イズミル）ではギリシャ人がトルコ人に支配されていることに驚き、またポルトガルではプロテスタント訳聖書を隠し持つ者が拘束されてむち打たれ、10年間奴隷にされることを知るが、いとも容易に国境を越える参照枠組みを持って、異民族支配や専制政治に対する鋭い洞察を加える様は興味深い。論者は、こうも付言している。「こうした複合的なかれの視点は、現在のわれわれから見た『アフリカ』、『ヨーロッパ』、『キリスト教』、『アメリカ合衆国』といった枠組みを、絶えず相対化してくれる何かを提供してくれる。」

第1巻では、この他に、西・中央アフリカの土着の信仰と慣習がキリスト教と遭遇して生まれたアフリカ人奴隷の賛美歌（スピリチュアルズ）が、奴隷間の連帯と抵抗の精神を育んだことを論じる章（藤永康政）や、回心体験告白の中でしめされる救済の認識の不確定要素がピューリタンの間に「深い内省の習慣を植え付け、独特な精神文化を促す」ことを指摘した章（増井志津代）は、史料の歴史的意味を説得的に議論している。

他方で、史料集としての問題点も散見される。第2巻の史料解説のなかにも見られるが、邦訳された史料の原典が、いつ、どこで最初に刊行されたのかが明記されていない章が多数ある。各章末に「原典」として書誌情報が提示されているが、これは多くの場合、執筆者が翻訳にあたって参照した文献であって、史料そのものの出所ではない。いまひとつ史料集として残念な点をあげると、ジョン・シングルトン・コプリの絵画に関する章において、肝心のコプリの絵画作品「ワトソンと鮫」の図像（382頁）が、どういう訳か、左右反転している。

独立から南北戦争までを扱う第2巻でも、アメリカ（文化）史の正典的史料と多文化主義的な史料が巧みに合わさって、興味深い完成の域に達している。すなわち、独立宣言、クレヴクール、セネカ・フォールズ宣言、リンカーン、ジェファソンとハミルトン、エマソン、ソローが正典的史料であるとする、フレデリック・ダグラス、トマス・スキッドモア、ジョセフ・スミス、ファニー・ファーン、民謡と先住民の祈りの歌などは多文化主義的な観点にたって取捨選択された史料といえよう。トクヴィルのアメリカ民主政治論ではなく、フランシス・トロロップのアメリカ人風習論が訳出されているあたりも、「この時代を複層的に描き出」そうとする編者の意図が明瞭に示されているように思える。

今後長きにわたって参照され続けることになるであろう本シリーズで、勤労者党の指導者スキッドモアとモルモン教の開祖スミスの著述が翻訳されたのは、意味がある。工業化と市場革命の展開のもとで、多くの産業で資本主義企業が発展すると、労働時間延長などを求める経営者に対して、雇われ職人らの労働者は組織化とストライキで抵抗するようになり、労働者の教育・政治参加の必要を唱えて「勤労者党」を設立した。ニューヨーク市でこの運動を指導したスキッドモアは、すべての私有財産の完全平等再配分を主張した。内部対立からスキッドモアは運動から排除されるが、かれの主張は、自立する共和国市民像と階級のないアメリカ社会像が生き残っていた建国後まもない時代の、しかし実際にはプロレタリア化を余儀なくされつつあった労働者の肉声を反映していた。

同様に建国期共和主義の理念が揺らぎ、市場経済が展開するなかで新しい社会規範が見えてこない不安な情勢のもとで、フィニーに代表される信仰復興運動が生じたが、既存の牧師や教会への批判のなかから新たな教派も興った。訳出されたモルモン教祖の自伝は、天使のお告げで聖典「モルモンの書」を掘り出す際の精神的格闘を語っているが、イエスとのより直接的な関わりを探求したこの時代のキリスト者の不安や葛藤や希望を浮かび上がらせる。

限られた紙幅のなかで、多様で変化に富むアメリカ文化の重要な局面をしめす史料を取捨選択することは大変な作業であり、監修者・編者には敬意を表したい。史料の不備不足をあげつらうことは書評として禁じ手であると思うが、どうしてもひとこと述べておきたい。というのも、独立から南北戦争までは、西部への開拓が進行し、結果的には太平洋にまで達する大陸国家が完成をみた時代であるにもかかわらず、第2巻には、西部開拓やフロンティアに関わる史料が少ないことがどうにも腑に落ちないからである。西部人らしい翻訳がなされたデイヴィ・クロケットの自伝だけで、これをすませることはできないだろう。ルイスとクラークの探検から、ルイジアナとフロリダの購入、モンロー宣言、テキサス併合、対メキシコ戦争、オレゴン領有、ペリーの日本遠征へといった、外に向かったの野望と膨張は、第1巻における三人種の遭遇と同じくらいに、国民統合のあり方や人種意

識の形成に重要な影響を及ぼしたのであり、この局面を文化史的史料で位置づけることも必要であるように思える。またこのこととの関連で、第2巻が扱った時期には、先住民討伐の諸抗争を除いても、独立戦争、1812年戦争、対メキシコ戦争、そして南北戦争という4つの大きな戦争——勇み足を承知で第3巻まで含めていうと、米西戦争と第一次世界大戦を加えて6つの戦争——をアメリカは経験したが、その文化史的意味は本シリーズでは探求されていない。文化史史料集として普遍的な意味と役割を備えた作品として高く評価されるが故に、口惜しい思いを禁じ得ない。

最後に、前述した福井憲彦氏の「新しい文化史」の課題に照らして、シリーズ第1、2巻を総括すると、どうなるだろうか。(1)文化が指す範囲と(2)差異への着目という点では、特筆すべき成果が達成されたといえる。監修者が意図したように、精神性の高い文化から、日常生活に根ざした文化まで、大きな振幅を持って揺れ続ける多様なアメリカ文化の諸相が本シリーズによってあきらかになったことはまちがいない。また、(5)多様な文化どうしの衝突や融合についても、史料を通して有益な視点が提供されたことに異論はないだろう。他方で、本シリーズのように個別の史料を断片化して据えざるをえない形式的な制約のもとでは、(2)諸文化間のヒエラルヒーの構築と(4)文化の継承＝再生産の仕組みや正統化の過程については、課題は残されたといえよう。文化が「どのような仕組みによって伝承され、またどのようなあらたな時代的文脈のなかで変容をこうむってゆくのか、正統化の過程はいかに成立しているのか。」福井氏が言うように、「多様な諸文化に、価値のヒエラルヒーにしたがった正統化や非正統化の仕分けがつけられるとすれば、それは社会における支配のあり方、すなわち政治の問題に直結している」。文化の問題を政治の問題としてどこまで把握するのが、新しい文化史の問いかけとして残る。

しかし考えてみれば、本シリーズは基本的には史料集であって、概念的な枠組みを読者に押しつけることを目的としない。先の課題への取り組みはやはり、アメリカ文化史研究の金字塔となるであろう本シリーズ全5巻を手にした研究者が引き継ぐべきものであろう。

〔第3巻〕佐々木隆・大井浩二編『都市産業社会の到来 1860年代—1910年代』

(2006年3月)

〔第4巻〕有賀夏紀・能登路雅子編『アメリカの世紀 1920年代—1950年代』

(2005年12月)

横 山 良

はじめに

私が書評しようとしているのは、シリーズ『史料で読むアメリカ文化史』全5巻のうちの2巻である。タイトルから知られるように、本シリーズの性格は基本的に史料集である。歴史学関係の学会誌で史料集を取り上げる場合、「紹介」、「史料紹介」などのコーナーで扱うのが普通であり、「書評」の対象にする例はあまり見たことがない。しかし、本シリー

ズは書評の対象にすべきであると『アメリカ太平洋研究』編集委員会は判断したのであり、その判断は妥当であると筆者も思う。その理由は、本シリーズの監修者たちが「刊行にあたって」の言葉のなかで述べているように、本シリーズは、戦後日本におけるアメリカ研究の基礎を築いた記念碑的事業であるアメリカ学会訳編『原典アメリカ史』全7巻（第一期第1-5巻1950-57年、第二期第6-7巻1981-82年）の補完、否それ以上に、書き直しを意図したものであるからである。

ただし、率直に告白して、筆者には史料集的文献を書評した経験はおろか、それらの紹介を書いたこともない。この種の文献の紹介や書評にはおそらくそれなりの形式や作法があるのであるが、このような訳で筆者なりのやり方で書評することをお許しいただきたい。

さて、今、さしあたり筆者の手許にあるいくつかの英文、邦文のアメリカ史史料集をみると、その形式には大別して二つあるようである。一つは本シリーズや『原典アメリカ史』（昨年から今年初めにかけて刊行された第8-9巻、『社会史史料集』も含めて）のようにまず通時的な概説をつけ、それに続く史料もその概説に対応して解説つきで配置されているもの。もう一つは、Henry Steele Commager and Milton Cantor, eds., *Documents of American History*, 10th ed., 2 vols (Prentice Hall, 1988) や大下尚一・有賀貞・志邨晃佑・平野孝編『史料が語るアメリカ』（有斐閣、1989年）のように概説はなく、ただ基本的に時代順に解説つきの史料が並べられているものである。もちろん、後者の場合も、ただ単純に史料が並べられているのではなく、その史料の選び方、並べ方のなかに、編纂者の画期意識や時代観、個々の史料の解釈が反映されていることは言うまでもない。しかし、前者の形式の方が、それらがいっそう鮮明に表われることもまた明らかであろう。それだけに、前者の形式をとった場合、編纂者は、『原典アメリカ史』劈頭の序において高木八尺氏が言明されているように、「資料の選択とその解釈との二面において、至難な事業」を抱え込むことになる。それ以上に、概説は、これも高木氏の言葉を借用すれば、「重要事項の巨峰の…背景を点綴し、アメリカ史の素描のなかに恒久なる価値の所在を指示」するという重い役割を担っている。

そこでこの書評においては、本シリーズのなかの3巻と4巻の概説とそれに対応した個々の史料の選択のどこに特徴があり、それはどのように評価されるのかという点に絞って論じたい。その際、本シリーズの特色を際立たせるために、この3、4巻の構成と、『原典アメリカ史』の対応部分、おおまかに言って第4、5、6巻の構成とを対照してみたい。

1. 『史料で読むアメリカ文化史3 都市産業社会の到来 1860年代-1910年代』の構成

概説

1. 都市産業社会の到来、2. 「進歩」と「科学」の時代、3. 改革の時代、4. 「ダイナモ」と「聖母」

以下は個々にかなり長い解説をつけた事実上の資料編

I 都市とフロンティア

1. フロンティアの終焉——F・J・ターナー「アメリカ史におけるフロンティアの意義」、2. 先住インディアン少年が見たアメリカカーライル・インディアン実業学校での体験から、3. 自然保護運動の芽生え——ジョン・ミューア『カリフォル

ニアの山々』、4. ジョン・ハーバート・クイック「小麦の悲劇」と『初めて見る大都会』、5. ジョサイア・ストロングの危機意識——『われらの国』、6. ジェイコブ・リース『豊かさの向こう』、7. スラムの改革——ジェイン・アダムズ『ハル・ハウスの20年』、8. 都市文明の力——カール・サンドバーク「シカゴ」

II 産業社会の到来

1. 黒人鉄道工夫、ジョン・ヘンリーの歌、2. カーネギーが説いた「富の福音」、3. 社会進化論——サムナーとウォード、4. 科学的管理法——テラー・システム、5. アプトン・シンクレアのシカゴ——『ジャングル』

III 生活文化の諸相

1. 発明の時代——トマス・エディソンと電燈、2. 高層建築の美——ルイス・サリヴァン「芸術的高層ビル」、3. 専門職の登場——トマス・イーキンズ「グロス・クリニック」、4. 消費の殿堂、デパートメント・ストアの登場と通信販売、5. ソースタイン・ヴェブレン『有閑階級の理論』、6. 大学とスポーツ——『ウォルター・キャンプの大学スポーツの本』、7. 文豪の息子が見た「シカゴ万国博覧会」

IV さまざまな社会運動

1. 「我々に八時間労働を」——サミュエル・ゴンパース「労働者が求めているものは何か」、2. 白人との協調か黒人の主体性か——ブッカー・T・ワシントン『奴隷より立ち上がりて』、3. 女性解放をめざして——シャーロット・パーキンズ・ギルマン『女性と経済』、4. 禁酒運動——『キャリー・ネイションの生涯の効用と必要』、5. ラウシェンブッシュと社会的福音

V 新しい現実認識

1. ウォルト・ホイットマン『民主主義の展望』と新しい文学への期待、2. イェロー・ジャーナリズム擁護論——花形記者ジェイムズ・クリールマンの自伝『特派員の冒険』、3. マックレーキング運動——サミュエル・シドニー・マクルーア『自叙伝』、4. 混沌の20世紀を考える——ヘンリー・アダムズ『ヘンリー・アダムズの教育』、5. これが美術？——マルセル・デュシャン「泉」

2. 『史料で読むアメリカ文化史 4 アメリカの世紀 1920年代-1950年代』の構成

概説

1. 大衆消費者会の展開、2. 新しい文化を代表した人々、3. アウトサイダーの排除とアメリカ化運動、4. フーヴァー大統領と大恐慌、5. フランクリン・D・ローズヴェルトとニューディール、6. 第二次世界大戦、7. 冷戦、8. アイゼンハワー政権の冷戦政策、9. 「黄金時代」、10. 大衆消費社会の拡大、11. 豊かな社会への挑戦、12. ブラウン判決と人種統合運動の広がり

解説つき史料編

I アメリカニゼーションとアウトサイダー

1. ランドルフ・ボーンのコスモポリタニズム——ランドルフ・ボーン「トランス・ナショナル・アメリカ」、2. 無政府主義者フェミニスト——エマ・ゴールドマン『私の人生を生きる』、3. 新移民お断り——1924年移民法、4. 家庭から始まる移民のアメリカ化——パウル・アイデリア・エリス『家庭科教育を通してのアメリカ化』、

5. メジャー・リーグにも黒人選手——ロジャー・カーメン「メジャー・リーグのジャッキー・ロビンソン」

II 大量システムの光と影

1. 大量生産とアメリカ文化——ヘンリー・フォード『我が人生と仕事』、ジーン・リチャード「組み立てラインで働く」、2. 大恐慌下の人々——大統領夫人への手紙「ローズヴェルト夫人、私は施しが欲しいではありません」、3. コンピュータ第一号の登場——T・B・ケネディ「エニアック」、4. 環境破壊の警告——レイチェル・カーソン『沈黙の春』

III アメリカ的生き方とは何か

1. 個人主義——ハーバート・フーヴァー「頑強な個人主義」、2. 日常生活を変えた自動車と映画——ロバート・リンダ夫妻『ミドルタウン』、3. 大規模住宅開発——レビットタウンの住宅革命、4. 放送が生んだ大衆文化——CBS 創設者ウィリアム・S・ペイリー回想録

IV 大衆社会と知識人

1. 民主主義と哲学——ジョン・デューイ『哲学と民主主義』、2. アメリカが踊る——イサドラ・ダンカン『我が生涯』、3. アメリカのヒーロー——チャールズ・A・リンドバーク『セント・ルイス魂』、4. ミッキーマウス登場から白雪姫まで——初期ディズニー映画の進化と影響力、5. 知識人の大衆文化批判——ドワイト・マクドナルド「マスカルトとミッドカルト」、6. 若者文化の衝撃——エルヴィス・プレスリーとロックンロール誕生

V パクス・アメリカーナへの道

1. ボーイスカウトと愛国主義、2. 20 世紀を「アメリカの世紀」に——ヘンリー・R・ルース「アメリカの世紀」、3. ただ一票の戦争反対——パールハーバーに関する疑問——下院議会におけるジャネット・ランキン議員の発言 1942 年 12 月 8 日、4. 原爆の開発と投下、5. 反共の嵐——マッカーシー旋風とローゼンバーグ裁判

3. 以上に対応する『原典アメリカ史』4、5、6 巻の構成

対照を鮮明にするためにも、『原典アメリカ史』についても収録されている全史料項目を紹介したいが紙幅が許さないため、割愛せざるをえない。

第4巻『現代アメリカの形成 上』

第一部 概説

1. 南北戦争の意義、2. 19 世紀後半における経済的発展、3. 資本主義産業国としての形成期におけるアメリカの政治動向、4. 政治における革新勢力とその運動、5. 社会的変遷、6. 文化的成長、殊に思想の動向

第二部 原典及び解説

「サウス・カロライナの連邦脱退法」以下ブライアン「金の十字架演説」まで 22 項目

第5巻『現代アメリカの形成 下』

第一部 概説

1. 世紀転換期のアメリカ、2. 技術・経済の発達と革新政治の進展、3. ニューディールと現代アメリカの成立

第二部 原典及び解説

ハワイ併合・スペインとの講和条約、及びマハン「海の支配力の歴史に及ぼす影響」
以下ラインホルド・ニーバー「キリスト教人間観」及び「外交政策とアメリカの保守主義及び自由主義」まで40項目

第6巻『現代アメリカと世界1』

第一部 概説

1. 第二次大戦とアメリカ、2. 第二次大戦後の内政、3. 冷戦の展開、4. 「豊かな社会」

第二部 原典及び解説

F・D・ローズヴェルト「四つの自由」教書以下キングと黒人解放運動まで32項目

4. 社会史・文化史で時代を描きうるか

この対照からうかがえる『史料で読むアメリカ文化史』の最大の特徴は、「刊行にあたって」で明言されているように、『原典アメリカ史』を政治・経済に重点をおいたものとして捉え、それに対して、近年の社会史あるいは文化史研究の成果を生かし、監修者のいう「広い意味での文化」史的な視点から史料を集成し、解説しようとしたところにある。

このような狙いそのものは明らかに果たされている。随所に『原典アメリカ史』の世界では考えられなかった人々の生活のありようや価値観を反映した史料が盛り込まれ、あるいは写真、美術品までもが史料として取り込まれている。かつて、ヘンリー・H・コマジャーは前掲の史料集編纂にあたって、「大統領教書、最高裁判決、法令類などが我々の社会生活の底流の多くを明らかにしてくれるなどと言うことはできない。これを明らかにするためには、教会記録、学校報告、友誼団体の議事録、労働組織や農業団体の記録、遺言検認裁判所の記録などに向かう必要があるだろう。アメリカの歴史家はこのような史料の意義の認識とその刊行においていらいらせられるほど後れている。そのため、これらの記録はすぐには利用できないし、それらを調査し、典型的なものを抽出するには一生かけても足りないだろう」と嘆いた。しかし、このシリーズの成果は、彼のこの嘆きをはるかに乗り越え、さらに新たな史料の領域にまで踏み込んでいる。

ただし、このように言うことは、先行するアメリカ史史料集が、政治、法律、経済などの史料のみを集成し、社会史、文化史的な史料を無視、軽視していたということを意味しない。コマジャーのものにも、『原典アメリカ史』にも、能う限りそれらを包摂しようとした努力の跡がみられるし、現に『史料で読むアメリカ文化史』3、4巻に収録されている史料には『原典アメリカ史』など先行の史料集と共有されているものがいくつかある。要は萌芽が発展・開花したということである。

さて、問題の概説である。ことは本来の意味での社会史にせよ、本シリーズの意図するような「広い意味での文化史」にせよ、果たして社会史・文化史で概説が書けるのか、あるいは社会史的・文化史的史料の背景を「点綴し、アメリカ史の素描のなかに恒久なる価値の所在を指示」することができるのかという問題である。

まず、本シリーズ第3巻についていえば、その概説は「広い意味での文化史」で概説を書こうとしている。この巻に収録された社会史・文化史的史料を背景にそれを収斂させた概説である。まさに史料と概説が一体のものとなっている。

ただ、問題はこの1860年代-1910年代という時代を果たして「進歩」と「改革」を軸

に描ききれぬのかということである。筆者には感覚的にこの概説は余りにもオプティミスティックで平板であるように思われる。「時代の空気」はもっと違っていたのではないか？たとえば、この時代は「進歩」に対する抵抗の時代でもあった。その抵抗は、ヘンリー・アダムズが見せたようなエリートの屈折とは全く異質で、また革新主義に連なる改革の枠に収まり切らない巨大なエネルギーをもった労働者や農民による階級闘争の相貌をもったものだったのではないか。また、「進歩」もたとえあったにせよ、単純な科学・技術信仰に留まるものではなく、エリートにとってはレイシズム、性差別、ネイティヴィズム、ナショナリズムすらも「進歩」の構成要素ではなかったのか。それらを視野に入れば、抵抗ももっと多様で深いものであったはずである。

これらのものが本巻の概説にも史料及びその解説にも影が薄いことはやはり、社会史・文化史で時代を描くことの難しさを反映しているのではなかろうか。つまり、抵抗とそれに対峙する支配を描くためにはどうしても権力関係を視野に入れざるをえず、そうすれば必然的に政治や経済の領域と交差しなければならないからである。しかし、こう言うことは、社会史・文化史が政治史や経済史の補完物であると言っているのではない。政治社会史・政治文化史や経済社会史・経済文化史がありうと言っているのである。実際に、たとえば、世紀転換期の米西戦争をはじめとする帝国主義的展開を取り込んだ社会史・文化史の叙述は可能であり、すでにその試みは始まっている。

次に本シリーズ第4巻の概説は第3巻とは違って社会史・文化史で時代を描こうとはしていない。この巻の概説は、見られるように、大恐慌、第二次大戦、冷戦、などの基本的な政治・経済史事項を一種の時代枠として使い、そのなかに社会史・文化史を位置付けようとしたものである。史料・解説の部では、この概説に守られるかのように、新鮮で多様な社会史的・文化史的史料が躍動している。

だがここでも疑問が生じる。結局、社会史・文化史は政治史や経済史に支えられなかったならば立ち行かないのか？社会史・文化史そのものとして全体史に連なるような概説を書くことはできないのか。3巻について述べたように、ここでも政治社会史・政治文化史、経済社会史・経済文化史の可能性を考えるべきではないのか。ここでもまた、ニューディールの社会史・文化史は言うまでもなく、第二次大戦の社会史・文化史や冷戦の社会史・文化史もまた可能であるし、実際にすでに成果も上がっているのではないか。

おわりに

内容の問題は別として、この2巻を読み通してまず感じたことは、それぞれの項目の執筆担当者たちが、史料、解説の双方において、十分な紙幅を与えられ伸び伸びと筆をふるっていることであった。この点は、『原典アメリカ史』にも共通する。そのため、個々の項目を独立したものとして取り上げ、その執筆担当者が、自分が担当する素材としての史料をどのように解釈し、咀嚼し、そこから出来事や人や時代をどのように描いて行くのかを読者も共に楽しめるような感覚がともなう。なかには史料の解釈に異を唱えたいものもあったが、これも史料を共有するなかで生じた生産的議論として、他日を期したい。また、なかには史料と一体化する余り、解説が一種の論説になり、史料がそのための引用文献化したものもあったが、これも歴史家がその本性として史料と取結ぶ親和性のなせる業として肯定せざるをえない。

最後に、本シリーズが、『原典アメリカ史』と相補いあって、我が国におけるアメリカ研究の進展において巨歩をすすめるものと確信し、この壮大な事業に取り組まれたすべての関係者の方々に深い敬意と感謝の念を表して筆を措きたい。

〔第5巻〕古矢旬編『アメリカ的価値観の変容 1960年代—20世紀末』

(2006年11月)

——同時代的文化史料集を読む楽しみと編集者の苦悩——

川 島 正 樹

冒頭いきなり私事に言及することをお許し願いたい。1960年代から「9.11」事件以降の現在までの50年間ほどを扱う本書のダストカバーを大きく飾る、「静かな海」に立つ星条旗を前にして祈りに似た姿勢をとるアポロ11号船長ニール・アームストロングのカラー写真を見て、今を去ること30数年前に受けた恩師の講義と、恩師が著した教科書の「まえがき」に「人類の月面到着」というキャプション付の、似た写真が掲載されていたことを思い出した。これが人類史上極めて重要な出来事であったのは「アポロ十一号の成功は技術文明の勝利のクライマックスであり、今世紀を象徴する出来事であった」からばかりではない、と力説した恩師は、アームストロングとバズ・オルドリンの月面での活動を見守り、司令船コロンビアに留まり月面に立つことがなかったマイケル・コリンズ飛行士の次の言葉を引用し、「アポロ計画」を直接生んだソ連との冷戦という枠組みを超えた、新たな人類の共通認識の基盤が見出された歴史的意義を、評者を含む受講生に喚起した。「われわれの住む惑星、地球はなんとすばらしいところだろう。呼吸する空気があり、掌ですくって頭から浴びる大海があるというだけで、われわれは恵まれている。宇宙計画はわれわれに、この地球を汚してはならないことを教えている。」¹⁾ だが「かけがえのない地球」は当時以上に重大な環境破壊の淵に立たされていることが広く知られ、また核戦争勃発の危機がよりいっそう高まっていながら、有効な対応をとろうという機運が広く各国市民の間に高まる気配は乏しい。本書本文にはアポロ11号と地上との交信記録や『ワシントン・ポスト』紙から引かれた「小さな一歩——大きな飛躍」の一文も「史料」として掲載されている。本書第4章にはまた、一見「アメリカ」の枠を超えた、ローマ・クラブによる『成長の限界』の一文が史料として収録されている。これらを合わせ、評者は編集に当たった人びとの暗黙のメッセージを感じた次第である。とにかく評者はまず、このダストカバーの写真の選択に象徴される、歴史家として未来を展望する編者の視線に共感を覚えた。それは冷戦の終結と「9.11テロ」事件以降の、想像を超える速度で進行するグローバル化の下でアメリカ研究とその教育に携わる者の、未来への視線を含む研究者・教育者としての基本姿勢を問うてもいる、と感じられた次第である。とりあえず図書館関係者には、本書を設置する際に、このカバーを残すようにしていただく工夫をお願いし

¹⁾ 今津晃『概説現代史』（東京創元社、1968年）、viii頁。

たい。

同時代の、しかも定義が曖昧な「文化」をキーワードとする史料集を編集することの困難と苦労は想像に余りあるが、「完成品」を一読者として眺めることの楽しみには計り知れないものがあつたことを正直に告白する。一般に史料集の第一の魅力は、編者が史料の取捨選択と配列順位の決定や分類を通じて語りたいと考えたに違いない「過去の物語の筋」の文脈を想像することにある。評者を含めた「歴史家」の看板を掲げる者にとっては、それを自分自身の歴史感覚と対比させ、自らの歴史観の相対的位置の確認と修正に役立てることもできる。編者が浮かび上がらせたいと考えている「筋」は本書の副題にあるとおり「アメリカ的価値観の変容」である。まずこの副題の適切さを指摘したい。「文化」とはつまるところ「価値観」に他ならない、と評者は常々考えてきたからである。

この60年代から現在までの、歴史家の感覚としては非常に短い半世紀という時間は、まるでジェットコースターに乗っているがごとく価値観の変動を強いられた時代と言えるであろう。同時代的文化史料集としての本書の編集責任者に課せられ、期待されたのは、しかしながら、単にアメリカ社会の構成員の大多数が抱く価値観の変容を跡付ける試みにとどまらなかったであろう。60年代以降現在までの時期には、人類社会全体を破滅の淵に立たせたほどの冷戦の高揚と、そのあっけない幕切れ、先進諸国の産業構造の劇的な変化と急激な少子高齢化を伴うグローバル化の進行がもたらす二極化傾向、それと軌を一にした、日本にも波及した「福祉国家」追求という第二次大戦後に広範に高揚し、制度化も伴った思想的流れが一転し、「大きな政府」から「小さな政府」への不可逆的とさえ思われるような政治的潮流の世界史的転換がもたらされた。両大戦を扱った前2巻に勝るとも劣らない激動の同時代を扱う本史料集を通読しながら、アメリカ社会が、そして日本を含むアメリカ以外の国において、常に時代の先端を走ってきた「アメリカ」の経験から学ぼうとする者が、依然として人類社会の新たな方向性を見定める努力の渦中にあることを、改めて実感させられた。²⁾

本書の章構成について言えば、安易な時系列的な史料の配列ではなく、敢えて「新たなアメリカ人像の模索——ジェンダー・人種・エスニシティ」「伸縮する空間——宇宙開発・国際意識・冷戦の終焉」「アメリカン・インスティテューションの危機——戦争・暗殺・暴力・犯罪・麻薬」「大量消費社会の精神生活」「メディアと大衆文化」の五つのカテゴリーに分けて史料を取捨選択し分類した見識と勇氣に、まずは敬意を表したい。第6のカテゴリーとして「9.11 テロ」事件を取り上げた「二一世紀にむけて」を加えることが、編集の途中段階から決断されたことにも、同じく敬意と謝意を表したい。ただし、この五つ（プラス1）の分類法がはたして適切だったかどうかは、編者が正直に吐露しているとおり、今後の継続的検討課題として残されているとの印象を評者も共有した。

²⁾ アメリカの「歴史的先駆性」と「保守革命」の流れが転換する予感に関しては次の拙文をご参照いただければ幸甚である。「アメリカの『今』と日本の近未来——社会的公正と効率の両立へ」『朝日新聞（夕刊・名古屋本社版）』2006年3月1日。なお本史料集編者の考えでは、先ごろの米国の中間選挙で示された民主党の「大勝」という選挙民の判断はもっぱら現政権の対イラク政策批判であり、「保守革命」の流れが本質的に転換する、あるいはアメリカ政治史に世代ごとに周期的に訪れる大変化の兆しかどうかの判断は、2008年の大統領選挙まで留保されるべきであるとされている。古矢旬「民主党の勝利で米国は変わるか」『世界』2007年1月号、180頁。

このような文書史料に関する「ないものねだり」に加え、統計数値が「史料」に加えられていてもよかったのではないか、という不満も禁じえなかった。アメリカ研究とその教育に従事する者や学習者にとって、歴史的な統計数値およびその図表化は「文化」をより可視化して理解する上で極めて有効な手段である。例えば 60 年代までの福祉国家路線と表裏の関係にあるとされる一貫した軍需経済への依存状況や、70 年代以降に膨らんだ「双子の赤字」の実際についての表やグラフ、重要な争点を伴った選挙結果や世論調査、

2000年の国勢調査でアフリカ系アメリカ人を抜いてマイノリティの最大集団となり今や4300万人を数えるラティノス（ヒスパニック系）の増加を示す人口動態などの「史料」、さらにまた学生の関心を高めるのに役立つ映像史料リストを加えていただけていたら、とも思った次第である。

次に、5（プラス1）分類のそれぞれについて、内容を極めて簡潔に紹介しつつ、あくまでも一読者としての感想を述べたい。

最初のカテゴリーである「I 新たなるアメリカ人像の模索」には、「人種」とジェンダーをめぐる諸史料が集められている。今や古典というべきキング牧師によるアメリカ市民共同体への「統合」を求めた「私には夢がある」演説に始まり、従来日本語で目にし難かったマルコムXの「晩年」のキングを支持する立場への転換を示す史料、また黒人女性作家でノーベル文学賞に輝くトニ・モリスンの目を通した白人の見る黒人女性像を表す一文、そして第二次フェミニズムの幕開けを飾ったベティ・フリーダンの『女らしさの神話』からの一文もある。正直に告白すれば、これらはいわば予想されたとおりだったが、「マリリン・モンロー、自分を語る」と副題を付された「女性像の変容」および「人種問題とスポーツ——モハメド・アリからマイケル・ジョーダンへ」の二文は、評者の「想定範囲」を超えていた。亀井俊介、川島浩平両氏の分かりやすい解説とも相俟って、この二つの史料からは多くを学ばせていただいた。前者は「セックス・シンボル」としてほとんど誰もが知っている映画女優における、フリーダンの「セカンド・ステージ」や現在歌手兼女優として活躍中のマドンナの姿勢と通底する、フェミニズムが提起した本質的問題を正しく受け止めるための生の史料である。他方後者は黒人アスリートの華々しい活躍ぶりに生得的相違を認めたくなくすることへの危険な誘惑とともに、60年代以降に噴出した多様な「アイデンティティ」の主張の中で言わば分裂する「アメリカ人像」が、再び統合へと向かう可能性を垣間見させてくれる点で、アメリカにおけるスポーツ選手の地位の高さを物語るジャーナリスト、ジョン・エイタンの一文ともども、刺激的な史料であると思う。

二番目の分類項目は「伸縮する空間」と題され、本書評の冒頭でも触れた宇宙開発と冷戦の高揚と終結をめぐる「国際意識」を扱っている。この章が「キューバ危機」の一連の史料で始められているのは、評者も一押しする学生にも人気の高い映画『13 デイズ』が意識されているためであると推察する。経験的に言えば、映画と史実との対比は、学生との授業を通したコミュニケーションの効果的手段であるので、本史料群を授業に大いに役立てたい。次に冷戦終結後に一時高まった楽観論の後に台頭した悲観論の代表と言うべき、ハンティントンの「文明の衝突」論が収録されている。西欧化の浸透のゆえにこそ、日本を含む非西欧世界でエリート集団をも巻き込む「伝統」への回帰現象が顕在化するという指摘は、「美しい国」に住まうわれわれにとって、今直面している問題であるという自覚を読者に強いるのである。次に一連の「郊外化」に関する文学的史料が続く。これと表裏の関係にある大都市中心部に取り残された「アンダークラス」を取り巻く問題に通底する重要な文書でもある「カーネギー報告書」が次の「アメリカン・インスティテューションの危機」に分類されている理由、ヴェトナム戦争関係の史料が同じく次章に分類されていること、さらに「ネットワーク化とグローバル化の悪夢」が第5章ではなく本章の最後に組み込まれた説得的な理由の明示が望まれた。

リベラリズムから保守主義への、つまり30年代から追求されてきた「大きな政府」路

線の、おそらくは不可逆的な転換としてのアメリカの政治潮流の本質的变化とその背景を一連の史料に物語らせることが、「Ⅲ アメリカン・インスティテューションの危機」の役割である。本書における核心的位置を占められる第3章には、それぞれの史料の紹介と背景説明のために長めの解説が付されており、初学者への配慮が行き届いていると感じられた。ただし、ここで「危機」に陥った「^{アメリカン・インスティテューション}アメリカ的制度」が何を意味するのか、革新主義時代に端を発し、ニューディール期に制度化され、「偉大な社会」の諸政策で頂点を迎えたアメリカ版の混合主義的福祉国家路線の下でリベラル派が整備してきた諸制度のことか、それともより古い伝統的な社会結社ないし地域的な自助的諸制度を指すのか、あるいは「家族」のようなより私的な「制度」が含まれるのか、説明不足の感が否めない。

それはともかく、評者にとって「想定外」だったのは「5 権威の崩壊とネオコンサヴァティヴの源流」の解説と史料として収録されたダニエル・ベルが『パブリック・インタレスト』誌1985年11月号に掲載した「近代への反逆」からの一文である。ベル自身も断言するように、彼を「ネオコン」の潮流に分類することへの留保を評者も払拭し難い。とはいえ、この一文をこの項目に加えた編者の決断は評価すべきである。「かつて自称したとおり、私は経済においては社会民主主義者として、政治においてはリベラルとして、そして文化においては保守として執筆する。ここに矛盾はない」とするベルは、他の「ネオコン」と違って80年代にレーガンの「保守革命」に迎合しなかった。ベルは、60年代の「左翼」も80年代の「右翼」もともに、本来的に私的領域の要素であるべき「文化」を公的な場である「政治」に持ち込むがゆえに拒絶し、両者をともに否定すべき「ポピュリズム」として断罪した点で、確かに「真性ネオコン」と呼ぶべきなのかもしれない、と納得した。それは「大衆」への本質的不信感を背景とする日本版「ネオコン」と似てなくもない。確かにベルたちが毛嫌いだ^{コミュニティ・アクション・プログラム}地域活動計画には「地域民衆の組織」に名を借りて自己利益の確保を目論んだ^{コミュニティ・アクション・プログラム}あざとい新興エリートの動きが見られたことは否定できない。しかしそれでもなお、史料集としての公平性を期すための「反証」として、「ヒッピー」と「対抗文化」の史料のみならず、例えばミシシッピにおける「ヘッドスタート」のような真の「参加型民主主義」の実践例の史料も、本章に加えられるべきではなかっただろうか。³⁾

次の「Ⅳ 大衆消費社会の精神生活」と題された章の最初を飾る史料は、本書評の冒頭でも触れたローマ・クラブの『成長の限界』(1972年)である。それはマサチューセッツ工科大学のドネラ・メドウズらの研究チームによる研究成果である。間もなく二度にわたってアメリカのみならず先進諸国全体を襲う「石油危機」で顕在化するエネルギーや環境の問題など、重要な論点が先取的に盛り込まれた文書である。日本や西欧諸国はこれを深刻に受け止めるが、地球温暖化に備える後の京都議定書への対応も含め、「規制緩和」政策の観点からアメリカは本史料の打ち鳴らした警鐘を無視し、また無視し続けるのである。

³⁾ ミシシッピ州の「ヘッドスタート」の当事者による記録に関しては、例えば次を参照されたい。
Polly Greenberg, *The Devil Has Slippery Shoes: A Biased Biography of the Child Development Group of Mississippi, A Story of Maximum Feasible Poor Parent Participation* (Washington, D. C.: Youth Policy Institute, 1990, rep. of org. 1969).

解説によればローマ・クラブの活動は今も続いているという。2005 年秋の「ハリケーン・カトリナ」の被災を経たアメリカ人の心が少しでも変化していることを望みたい。

続いて所謂「選択重視」と「生命重視」をめぐる論争の解説と「妊娠中絶」の是非をめぐる裁判所判決の史料が収録されている。解説によれば「中絶に関して合衆国社会一般がコンセンサスに達するのは、今のところほとんど不可能」であるという。その背景にあるのが次の史料である「テレビ宣教師」が一役買った「キリスト教右派」の台頭である。最後に 60～70 年代のアメリカン・アートを牽引したアンディ・ウォーホルと、新たな「死に至る病」として突然注目されたエイズと闘う少年ライアン・ホワイトの生の言葉が史料として収録されている。芸術や病気が果たして「大衆消費社会の精神生活」として括られるかについては疑問を禁じえなかったが、評者にこれに勝る対案は思いつかない。

「V メディアと大衆文化」には、冒頭に文化史家ダニエル・ブラスティンによる現代イメージ論が収録され、続いて 24 時間ニュースを流し続ける CNN の放送開始当時の史料、ヴェトナム戦争報道、ニクソン大統領を辞任に追い込んだ「ウォーターゲート事件」報道に関する史料群が収録されている。ブラスティンが指摘するように、ジャーナリズムには「氾濫する幻影」への危惧がつきまとうのは事実である。しかし私見によれば、民主主義制度において公正さや正義を確保する上で重要な役割を担うのは、健全な司法制度に加えて、社会運動と並ぶ重要な二本柱のひとつとしての健全なジャーナリズムである。評者の専門に即しての注文だが、例えば市民権運動に関する南部の地元紙の報道、とりわけ苦悩しつつ正義の側に立つ選択をした良心的な地元ジャーナリストの残した記事も史料に加えて欲しかった。そして最後に現在に連なるネットワーク社会に関する一連の史料群が収録され、「ビル・ゲイツからの E メール」も含まれている。願わくは、新たなジャーナリズムないし情報提供手段として注目される「ブログ」などに関する史料も加えていたかった次第である。

編集の途中で編者の決断によって加えられた最後の「VI 二一世紀にむけて」には、「9. 11 テロ以後の世界とアメリカ」と題された史料が、丁寧で分かりやすい解説を交えて収録されている。紙幅の都合上やむをえないと承知しつつも、収録史料が戦争遂行側の大統領演説のみであることで、アンバランス感を否定できなかったことを指摘する。

冒頭でも述べたとおり、史料集の編集作業は勇気のいる仕事である。その上この書評のような「ないものねだり」の批判を浴びせられ、費やされた労力に比して割に合わない、しかも結果的に編者自身の「歴史認識」まで吐露させられてしまう危険な仕事でもある。しかし評者のような歴史研究ないし歴史教育に携わる者にとって、史料集ほど有難い書物は他にないのも事実である。過去との直接対話こそが歴史の学びの方法であり意義とすれば、これほど簡便に過去の多様な生の声を聞くことができる手段は今のところ他にない。末尾にすべての史料の原典が一括して掲げられているなどの細かな配慮も含め、編者をはじめ関係各位の尽力に心より感謝しつつ、気楽な書評の筆を置きたい。

2006 年度（平成 18 年度）活動報告

I. セミナー

テーマ	講師（所属機関）	司会	期日	共催者
Globalisation and Tradition: Halloween in Australia, France and Japan	Stephen Alomes (Deakin University)	能登路雅子	2006.4.19	
Beaches, Flags, and Australian Multiculturalism	Les Terry (CPAS オーストラリア 客員教授 / Victoria Uni- versity)	能登路雅子	2006.5.16	東京大学大学院 総合文化研究科 地域文化研究専攻
Sex and Marriage in Japan and Australia: Comparing Young Peo- ple's Attitudes to Sharing House- work and Making Reproductive Decisions	Chilla Bulbeck (University of Adelaide)	エリス俊子	2006.5.24	
Recent Developments in Ameri- can/Ethnic Studies in the U. S.: A View from Hawai`i	Gary Okihiro (Columbia University)	能登路雅子	2006.5.31	アメリカ学会
Mapping Civilization: Temperate Workers, Tropical Savages, and the Labour of Empire, 1898-1920	Daniel Bender (University of Toronto)	岡山裕	2006.6.2	アメリカ学会
Henry Ward Beecher's Abolition- ist Performances: Slave "Auction- s" at Plymouth Church in Brook- lyn, 1848-1860	Richard W. Fox (University of Southern California)	遠藤泰生	2006.6.6	上智大学アメリカ・ カナダ研究所 アメリカ学会
Race-Making and Colonial Viole- nce: The Philippine-American War as Race War	Paul Kramer (Johns Hop- kins University)	遠藤泰生	2006.6.20	アメリカ学会
Imperial Alternatives: Pacific Interventions and America's Rise to Global Power	Michael Adas (Rutgers University)	西崎文子 (成蹊大学)	2006.8.2	アメリカ学会 基盤研究(A)「グ ローバル化時代 における『アメリ カ化』と『反米主 義』の国際的比較 研究」
Soft Cities: Software and the Remaking of the North American City	Rob Kitchen (National University of Ireland, Maynooth)	Sheila Hones	2006.10.6	アメリカ学会 21 世紀 COE 「共 生のための国際 哲学交流センター」 (以下 UTCP)
Transnational Lives: Glocalized Resistance among Naturalized Chinese Americans	Tritia Toyota (UCLA/ Visiting Professor, Shih Hsin University, Taiwan)	能登路雅子	2006.11.14	アメリカ学会 UTCPC

テーマ	講師（所属機関）	司会	期日	共催者
Japanese American Resettlement: Through the Lens	Lane Ryo Hirabayashi (UCLA)	小澤智子 (白百合 女子大学 非常勤講師)	2006.11.15	アメリカ学会 UTCP
Divided Allegiances: American College Life and the Children of Immigrants	Karen Rosenblum (George Mason University/東京大学、日 本女子大学フルブライト 招聘教授)	矢口祐人	2006.12.5	アメリカ学会 UTCP
Supplanting Societies: A New Dynamic for Understanding World History	David Day (CPAS オース トラリア客員教授/La Trobe University)	能登路雅子	2006.12.13	東京大学大学院 総合文化研究科 地域文化研究専攻 UTCP
Visions of American Empire	Desmond King (University of Oxford) David Farber (Temple University)	遠藤泰生	2007.3.10	アメリカ政治研究 会 アメリカ学会

II. シンポジウム

CPAS シンポジウム 2006

専門家会議 U.S. Cultural Diplomacy in Asia: Strategy and Practice

日時：2006 年 9 月 30 日 10:00-12:00

場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館コラボレーションルーム 1

プログラム：

Chair: Yasuo Endo (University of Tokyo)

Panelists:

Susan Smulyan (Brown University)

“Using Hollywood Films to Teach Democracy: SCAP Film Policy in Occupied Japan”

Fumiko Fujita (Tsuda College)

“US Cultural Diplomacy toward Japan during the Cold War”

Thomas Zeiler (University of Colorado, Boulder)

“Baseball Ambassadors and Globalization”

Discussant: Masako Notoji (University of Tokyo)

シンポジウム 「日米関係のコンテキスト」

日時：2006 年 9 月 30 日 14:00-17:30

場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館ホール

プログラム：

挨拶 西中村浩（東京大学大学院総合文化研究科副研究科長）

能登路雅子（東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター
長）

司会 小寺彰（東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター教

授)

報告 山本吉宣(東京大学名誉教授・青山学院大学国際政治経済学部教授)

「アメリカ外交の理念と政策」

森本敏(拓殖大学海外事情研究所長)

「日米同盟の変質と今後の課題—アジア太平洋における日米同盟の役割」

Charles D. Lake II(在日米国商工会議所会頭)

「日米経済関係のコンテクスト—更なる連携強化を目指して」

久保文明(東京大学大学院法学政治学研究科教授)

「アメリカの政策決定における日本問題」

討論 李元徳(韓国国民大学校副教授)

岡山裕(東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター助教授)

主催:東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター

共催:東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻

21世紀COE「共生のための国際哲学交流センター」

文部科学省科学研究費補助金 基盤研究(A)「アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容」

[共催シンポジウム]

Remembering Yuji Ichioka: A Transpacific Dialogue

——ユウジ・イチオカ教授追悼シンポジウム

フォーラム

Yuji Ichioka: His Life, Works, and Legacy in Immigration Studies

「ユウジ・イチオカと移民研究」

日時:2006年7月16日 14:00-17:00

場所:東京大学駒場キャンパス 18号館ホール

モデレーター:Don Nakanishi(Director, Asian American Studies Center, UCLA)、能登路雅子(東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター長)

プログラム:

開会の辞 能登路雅子、Don Nakanishi

日系人史・イチオカ教授論文集解説 東栄一郎(Assistant Professor, University of Pennsylvania)

Before Internment: Essays in Prewar Japanese American History (Stanford University Press, 2006)

イチオカ先生を語る:日本編 飯野正子(津田塾大学長)、桑井輝子(白百合女子大学教授)、村上由見子(作家/慶応大学講師)、庄司啓一(城西大学教授)、富田虎男(立教大学名誉教授)、米山裕(立命館大学教授)、油井大三郎(東京大学名誉教授/東京女子大学教授)他

イチオカ先生インタビュービデオ紹介 聞き手 Loni Ding

イチオカ先生を語る：アメリカ編 Brian Niiya (University of Hawaii), Karen Umemoto (University of Hawaii), Tritia Toyota (UCLA), Edward Park (Loyola Marymount University) 他

自由討論 ご参加の皆様によるコメント

閉会の辞 Don Nakanishi/能登路雅子

レセプション

日時：17：30-19：30

場所：東京大学駒場キャンパス 18号館4階オープンスペース

共催：東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター、
カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) アジア系アメリカ研究センター

後援：移民研究会、UCLA 日本同窓会

HYI Alumni Meeting in Japan 2006 歴史学とアジアの近代的学問編成

日時：2006年7月22日

場所：東京大学駒場キャンパス18号館ホール

プログラム：

司会 中島隆博（東京大学、JAHYI 世話人会幹事）

閉会の辞 遠藤泰生（東京大学、JAHYI 世話人会幹事長）

基調講演 辛島昇（東京大学名誉教授、大正大学）

「南アジア史の状況から東洋史の研究と教育を再考する」

講演 岸本美緒（東京大学）

「『東洋学の磁場』—持続と変容」

大塚和夫（東京外国語大学）

「歴史人類学からみた歴史学」

シンポジウム「歴史学とアジアの近代的学問編成」

司会 村田雄二郎（東京大学、JAHYI 世話人会幹事）

コメンテーター 小谷汪之（学術会議）、陳熙遠（中央研究院）、白永瑞（延世大学）、
王中忱（清華大学）

閉会の辞 ピーター・ケリー（HYI 事務局長）

主催：日本ハーバード・イェンチン研究所同窓会

共催：日本学術会議、東方学会、東京大学アメリカ太平洋地域研究センター

協賛：国際交流基金

III. 研究プロジェクト

- ・文部科学省研究費補助金・基盤研究（A）「アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容」（代表：能登路雅子）
- ・21世紀COEプログラム「共生のための国際哲学交流センター」への協力
- ・日米文化教育交流会議（カルコン）監修デジタル教材「クロスカレンツ」開発プロジェクトへの企画・編集協力

IV. 出版活動

- ・『外部評価報告書』(2006年7月)
 - ・『CPAS Newsletter』Vol. 7, No. 1 (2006年9月)、No. 2 (2007年3月)
 - ・『アメリカ太平洋研究』第7巻(2007年3月)
- (すべて <http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/pub/index.html> よりダウンロードできます。)

V. 外部評価

- ・『外部評価報告書』を2006年7月に発行(<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/pub/index.html> に掲載)。
- ・アメリカ太平洋地域研究センター外部評価委員会委員

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
大塚 寿郎	上智大学アメリカ・カナダ研究所 所長
ルーシー・キング*	オーストラリア大使館 豪日交流基金 事務局長
小林 憲二	立教大学 アメリカ研究所 所長
デビッド・H・サターホワイト	日米教育委員会(フルブライト・プログラム) 事務局長
レオニー・ボクステル*	前オーストラリア大使館 豪日交流基金 事務局長
和久本 芳彦	国際文化交流推進協合理事長/元国際交流基金日米センター所長

50 音順

*ボクステル氏は2006年1月4日に豪日交流基金事務局長を退職されたため、後任のキング氏に外部評価委員を新たに委嘱し、外部評価意見書を提出していただいた。

VI. センター所属教員の本年度の研究活動

能登路雅子

[分担執筆]

- ・Introduction and Comments for the Symposium, “US Cultural Diplomacy in Asia: Strategy and Practice,” 『アメリカ太平洋研究』第7号(2007年3月)。

[その他の執筆]

- ・「ユウジ・イチオカ教授追悼シンポジウム『ユウジ・イチオカと移民研究』」『CPAS Newsletter』Vol. 7, No. 1 (2006年9月)、12-14頁。

[口頭発表]

- ・コメント、CPAS 専門家会議 US Cultural Diplomacy in Asia: Strategy and Practice. 東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター、日本学術振興会科学研究費補助金基盤(A)「アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容」主催、東京大学、2006年9月30日。
- ・分科会企画・報告、“The Long-term Significance and Mutuality of Intellectual Exchange,” Roundtable: The American Studies Association-Japanese Association for American Studies Project: Critiques and Accomplishments, American Studies Association, Oakland, US, 13 October 2006.

〔その他の活動〕

- ・“Report of the Digital Culture Oversight Committee to CULCON XXII,” 日米文化教育交流会議第 22 回合同会議，米国ボーズマン市，24 July 2006.

小寺 彰

〔共編著〕

- ・『国際法キーワード（第 2 版）』（有斐閣、2006 年）奥脇直也ほかと共編。

〔共編〕

- ・『国際条約集 2006』（有斐閣、2006 年）大沼保昭ほかと共編。

〔分担執筆〕

- ・『北東アジア FTA 推進の在り方』（日本機械輸出組合、2006 年）深川由希子ほかと共著。
- ・「投資協定の新局面と日本第 1 回投資協定と仲裁」『国際商事法務』34 巻 8 号（2006 年）、982-987 頁、松本加代と共著。
- ・「投資協定の新局面と日本第 2 回サルカ事件」『国際商事法務』34 巻 9 号（2006 年）、1141-1148 頁、松本加代と共著。
- ・「投資協定の新局面と日本第 3 回日中投資保護協定」『国際商事法務』34 巻 10 号（2006 年）、1305-1317 頁、松本加代と共著。
- ・「投資協定の新局面と日本第 4 回サハリン II と投資協定」『国際商事法務』35 巻 2 号（2007 年）、169-175 頁、松本加代と共著。
- ・「日本と『国際法問題』」『ジュリスト』1321 号（2006 年）、8-9 頁、奥脇直也と共著。

〔雑誌論文〕

- ・「電気通信サービスに関する GATS の構造——米国・メキシコ電気通信紛争・WTO 小委員会のインパクトと問題点」『国際社会科学』55 号（2005 年）、15-35 頁。

〔ディスカッション・ペーパー〕

- ・「投資協定における『透明性』—位置づけと対処—」RIETI Discussion Paper Series, 06-J-026（2006 年 4 月）。

〔その他の執筆〕

- ・「関税法研究会『とりまとめ』座談会」『関税と貿易』2006 年 10 月号、4-31 頁、水野忠恒等参加。
- ・「FTA／投資協定と国際仲裁（上）」『JCA ジャーナル』2006 年 9 月号、72-80 頁、D. W. Rivkin 等。
- ・「FTA／投資協定と国際仲裁（下）」『JCA ジャーナル』2006 年 10 月号、79-90 頁。
- ・「投資協定仲裁手続きに注目を」『日本経済新聞』4 月 18 日朝刊、（経済教室）。

〔その他の活動〕

- ・関税・外国為替等審議会委員（特殊関税部会長）
- ・産業構造審議会臨時委員
- ・新司法試験考查委員
- ・外務省専門職員採用試験委員
- ・経済産業研究所ファカルティフェロー
- ・日本学術会議連携会員

遠藤泰生

〔分担執筆〕

- ・「公共文化とアメリカの自画像——自国史像の書き換えに見る 1980 年代、90 年代の歴史思潮」アメリカ学会編『原典アメリカ史第 9 巻』（岩波書店、2006 年）、324-334 頁。

〔雑誌論文〕

- ・(With Sheila Hones) “History, Distance and Text: Narratives of the 1853-1854 Perry Expedition to Japan.” *Journal of Historical Geography* 32 (2006): 563-578.

〔その他の執筆〕

- ・書評「産むことと男であること：長谷川まゆ帆著『お産椅子への旅』（岩波書店、2006）『教養学部報』497 号（2006 年 4 月）。
- ・書評「森本あんり著『アメリカ・キリスト教史——理念によって建てられた国の軌跡』（新教出版社、2006 年）『アメリカ学会会報』162 号（2006 年）、6 頁。
- ・エッセイ「ワルシャワのアメリカ研究」『アメリカ学会会報』162 号（2006 年）、1 頁。

〔口頭発表〕

- ・コメント “American Studies as Area Studies and Disciplines in Japan,” New American Studies in Europe Today, The Core Research Project: Rethinking of American Studies in Japan in a Global Age. Tokyo, 11 March 2006.
- ・コメント “Trans-Pacific and Trans-Atlantic Perspectives,” Framing American Studies in Trans-Pacific Perspectives（日本アメリカ学会創立 40 周年記念国際シンポジウム）、南山大学、2006 年 6 月 9 日。
- ・報告 “Western Culture and East Asia in Liberal Arts,” Cultural Diversity and Sustainable Development: Role Played by Higher Education. BESETOHA. Hanoi, Vietnam National University. 3 November 2006.
- ・講演「日本人と太平洋」ハノイ・ヴェトナム国家大学・日本学科招待講演、2006 年 11 月 6 日。

〔その他の活動〕

- ・HYI（ハーヴァード大学イェンチン研究所）日本同窓会シンポジウム運営代表、「歴史学とアジアの近代的学問編成」、アメリカ太平洋地域研究センター、日本学術会議、東方学会共催、東京大学、2006 年 7 月 22 日。

岡山 裕

〔分担執筆〕

- ・「九・一一テロ後の世界とアメリカ」古矢旬編『史料で読むアメリカ文化史第 5 巻アメリカの価値観の変容 1960 年代～20 世紀末』（東京大学出版会、2006 年）、438-454 頁。
- ・「レーガン政権の登場とレーガノミックスの展開」五十嵐武士編『衰退論の登場—1975 年から 1990 年』（岩波書店、2006 年）、80-89 頁。
- ・“The Scope of Morality’s Role in American Political Development: Response to James A. Morone, ‘Hellfire Nation: Greed, Generosity and God in American Politics,’” *Proceedings of the Kyoto American Studies Summer Seminar, August 1-August 3, 2005*, ed. Yoneyama Hiroshi (Center for American Studies, Ritsumeikan University, 2006), 29-36.

〔その他の執筆〕

- ・書評「川島正樹編『アメリカニズムと「人種」』（名古屋大学出版会、2005年）」『西洋史学』222号（2006年）、80-82頁。

〔口頭発表〕

- ・報告「経済専門家と民主主義：アメリカ連邦準備制度導入時における制度選択」日本比較政治学会年次大会、立教大学、2006年10月7日。
- ・討論「日米関係のコンテクスト」東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター、2006年9月30日。

〔その他の活動〕

- ・コメント「国政の構図はまらぬ例も」日本経済新聞、2006年7月13日（特集：地方選「滋賀ショック」）。
- ・解説「共和党敗北 米国政治の今後」朝日ニュースター『ニュースの深層 evolution』、2006年11月17日。

〔受賞〕

- ・2006年清水博賞（アメリカ学会）、『アメリカ二大政党制の確立—再建期における戦後体制の形成と共和党』（東京大学出版会、2005年）に対して。

古矢 旬（2006年度 CPAS 委嘱教授）

〔編著〕

- ・『史料で読むアメリカ文化史第5巻アメリカ的価値観の変容 1960年代～20世紀末』（東京大学出版会、2006年）、「概説」（1-44頁）および「都市社会分断の危機」（236-254頁）執筆。

〔分担執筆〕

- ・「第一部概説」アメリカ学会編『原典アメリカ史第8巻衰退論の登場』（岩波書店、2006年）、3-65頁。
- ・“Japanese Intellectuals Define America, from the 1920s through World War II,” *Americanism*, eds. M. Kazin & J. A. McCartin (Chapel Hill: The Univ. of North Carolina Press, 2006), 192-204.

〔その他の執筆〕

- ・書評「本間長世『共和国アメリカの誕生——ワシントンと建国の理念』（NTT出版、2006年）」『アメリカ太平洋研究』第7号（2007年3月）。
- ・インタビュー「民主党の勝利で米国は変わるか——中間選挙の結果が意味するもの」『世界』2007年1月号。

〔口頭発表〕

- ・報告「アメリカニズム再訪」北海道アメリカ文学会年次大会、藤女子大学、2006年12月2日。
- ・報告「アメリカ・ポピュリズムの現在」北大政治研究会、2006年11月17日。
- ・報告「アメリカ・ポピュリズムへの（からの）問題視角」、神戸大学、2006年10月28日。
- ・討論、Session: Democracy in Globalization, International Seminar: Questioning from the

Borderline: Cross-Cultural Dialogue in Tackling a Global Agenda, Organized by The International House of Japan, 国際文化会館、2006年7月19-22日。

- ・報告“A New Perspective of American History from the Other Side of the Pacific.” American Studies in Trans-Pacific Perspective (日本アメリカ学会創立40周年記念国際シンポジウム)、南山大学、2006年6月9日。

梅崎 透

〔分担執筆〕

- ・「ハリバートン」、「グラウンド・ゼロ」、「マイケル・ムーア」矢口祐人・吉原真理編『現代アメリカのキーワード』(中公新書、2006年8月)、116-120, 126-129, 207-212頁
- ・「若者の政治文化」アメリカ学会編『原典アメリカ史社会史資料編』(岩波書店、2006年)、302-309頁。
- ・「権威の崩壊とネオコンサヴァティヴの源流」古矢旬編『史料で読むアメリカ文化史第5巻アメリカ的価値観の変容1960年代～20世紀末』(東京大学出版会、2006年)、280-292頁。

〔翻訳〕

- ・キャロル・グラック著・梅崎透ほか訳『歴史で考える』(岩波書店、2007年近刊)。

〔その他の執筆〕

- ・「“Sex and Marriage in Japan and Australia” チーラ・バルベック・セミナー参加記」『CPAS Newsletter』Vol. 7, No. 1 (2006年9月)、6頁。

〔口頭発表〕

- ・コメント、Alan Dawley, “American Exceptionalism in the Context of American Empire,” 国際ワークショップ、日本学術振興会・人文・社会科学振興プロジェクト研究事業：領域Ⅱ「平和構築」／「アメリカ研究」の再編、および文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)「グローバル化時代における「アメリカ化」と「反米主義」の国際的比較研究」、札幌、2006年8月5日。
- ・報告「第三世界革命とアメリカ新左翼運動の展開—ニューヨーク自由大学と1968年ハバナ文化会議」同時代史学会定例研究会、立教大学、2006年10月7日。

〔その他の活動〕

- ・パネリスト「大学院生のための渡米前オリエンテーション」日米教育委員会(フルブライト・プログラム)、2006年5月12日。

アメリカ太平洋地域研究センター運営委員（2006 年度）

大学院総合文化研究科・教養学部

（センター長・運営委員長）

（副研究科長）

（言語情報科学専攻）

（言語情報科学専攻）

（超域文化科学専攻）

（超域文化科学専攻）

（地域文化研究専攻）

（地域文化研究専攻）

（国際社会科学専攻）

（生命環境科学系）

（関連基礎科学系）

（広域システム科学系）

（センター）

（センター）

（センター）

大学院法学政治学研究科

大学院人文社会系研究科

大学院経済学研究科

大学院教育学研究科

社会科学研究所

情報学環・学際情報学府

能登路 雅子 教授

西中村 浩 教授

伊藤 たかね 教授

林 文代 教授

高田 康成 教授

木村 秀雄 教授

大貫 隆 教授

村田 雄二郎 教授

石井 明 教授

友田 修司 教授

岡本 拓司 助教授

谷内 達 教授

小寺 彰 教授

遠藤 泰生 教授

岡山 裕 助教授

久保 文明 教授

寺尾 美子 教授

平石 貴樹 教授

松本 三和夫 教授

石原 俊時 助教授

大森 裕浩 助教授

矢野 真和 教授

Noble, Gregory 教授

姜 尚中 教授

以上 24 名

大学院総合文化研究科協力研究員

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター）

（言語情報科学専攻・オーストラリア研究）

（「人間の安全保障」プログラム）

（東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ）

（地域文化研究専攻・中南米研究）

石田 勇治 教授

エリス 俊子 教授

遠藤 貢 助教授

齋藤 希史 助教授

高橋 均 教授

以上 5 名

執筆者一覧（掲載順）

小 寺 彰	東京大学
山 本 吉 宣	東京大学（名誉教授）／青山学院大学
森 本 敏	拓殖大学
チャールズ D. レイク II	在日米国商工会議所
久 保 文 明	東京大学
李 元 徳	国民大学
岡 山 裕	東京大学
能登路 雅 子	東京大学
Susan Smulyan	Brown University
藤 田 文 子	津田塾大学
Thomas Zeiler	The University of Colorado
Les Terry	元東京大学（客員教授）／Victoria University
奥 広 啓 太	東京大学（院）
千代田 夏 夫	東京大学（院）
小 浜 祥 子	東京大学（院）
古 矢 旬	東京大学（委嘱教授）／北海道大学
貴 堂 嘉 之	一橋大学
山 田 史 郎	同志社大学
横 山 良	神戸大学
川 島 正 樹	南山大学
梅 崎 透	東京大学（研究機関研究員）

**『アメリカ太平洋研究 (Pacific and American Studies)』第 8 号
論文公募について
(最新の公募案内は、2007 年 6 月に発表されます)**

東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センターの機関誌『アメリカ太平洋研究』(Pacific and American Studies)は、東京大学の教員、大学院生および大学院修士課程・博士課程修了者*を対象として、論文を公募いたします。論文は、アメリカ・太平洋地域の研究に資するオリジナルな論文です。2007 年度の『アメリカ太平洋研究』は、2008 年 3 月に刊行予定です。*大学院博士課程単位取得退学者を含みます。

公募要領

- 1) 申し込みの締め切り 2007 年 7 月 1 日
下記連絡先まで、名前、所属、連絡先、e-mail アドレス、論文の題目を明記して、お申し込みください。
- 2) 原稿の締め切り 2007 年 9 月 1 日必着
アメリカ太平洋地域研究センターまで、ハードコピーを 4 部、郵送してください。
- 3) 採否 レフリー制をとり、採否は、2006 年 10 月中旬に連絡します。
- 4) ネット上での公開
採用された論文はアメリカ太平洋地域研究センターの Web 上に掲載されます。掲載資料・図版等の著作権の許諾は、必ず著者の責任でお願いします。

執筆上の注意

- 1) 日本語 400 字詰め原稿用紙 50 枚 (図、注等含む) 以内。枚数厳守。英語の場合には 8,000 words (図、注等含む) 以内。語数厳守。
- 2) 日本語の場合 200-250 words の英文アブストラクトを、英語の場合 700-800 字程度の日本語要旨を付ける。
- 3) 日本語の場合も横書きとする。
- 4) 論文の形式は、アメリカ太平洋地域研究センターに、執筆要領または Style Sheet を請求し、参照すること。原則として *The Chicago Manual of Style*, 15th ed. に準拠することとする。
- 5) 著者の第一言語以外で執筆する場合は、必ず専門家等による校閲を受けること。
- 6) 著者校正は初校のみとする。校正段階での大幅な修正は認められない。
- 7) 著者には 2 部送呈し、別刷りは著者の負担とする。

連絡先

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1
東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター
電話：03-5454-6969 Fax：03-5454-6160

『アメリカ太平洋研究』編集委員会

編集後記

今号から投稿論文の寄稿資格を広げたところ、早速 14 編の応募申込みがあった。そのうち応募があったのは 6 編で、うち 3 編が採用された。ちなみに昨年は申込み 8 編で、採用されたのは 3 編であった。間違いなく投稿論文の採択はこれまでより競争的になった。従来、書評論文は研究科内の現任教員の関わる著書に限ってきたが、日本のアメリカ・太平洋地域研究の水準を示すものは、学内外を問わず取り上げるべきだという声も編集委員会では強くなっている。わが国のアメリカ・太平洋地域研究において本センターが占める位置を踏まえれば、すぐにではないにしても、本誌も可能な限り外に開いていくべきであろう。

今号の編集作業も研究機関研究員の梅崎透さんに大変お世話になった。今号を無事刊行できたのは、梅崎さんのご尽力に大きくよっている。今号を最後に CPAS を「卒業」される梅崎さんに心から御礼を申し上げたい。

第 7 号 編集委員長 小寺 彰

編集委員

小寺 彰（委員長）、遠藤泰生（副委員長）、網野徹哉、内野 儀、岡山 裕、佐藤良明、菅原克也、能登路雅子、シーラ・ホーンズ、山影 進、梅崎 透

東京大学アメリカ太平洋研究 Vol. 7 2007

平成 19 年 3 月

発 行 東京大学大学院総合文化研究科附属
アメリカ太平洋地域研究センター
〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1 東京大学教養学部
Tel 03-5454-6137, 6969 Fax 03-5454-6160

印 刷 (有)啓文堂松本印刷
〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 565-12
Tel 03-3203-4131

* 表紙地図©Huntington Library, CA

Foreword

AKIRA KOTERA

Special Topic I: The Context of U.S.-Japan Relations

Introduction

AKIRA KOTERA

Moral Values and Policy Practices in American Foreign Policy

YOSHINOBU YAMAMOTO

Changing US-Japan Alliance and Japan's Security Agenda:

The Role of US-Japan Alliance in the Asia-Pacific Region

SATOSHI MORIMOTO

The Context of U.S.-Japan Economic Relations: Aiming
for Even Stronger Cooperation

CHARLES D. LAKE II

Japan in the Context of the US Policy-making Process

FUMIAKI KUBO

Discussion

LEE WON DEOG, HIROSHI OKAYAMA, YOSHINOBU YAMAMOTO

SATOSHI MORIMOTO, CHARLES D. LAKE II, FUMIAKI KUBO

Conclusion

AKIRA KOTERA

Special Topic II: US Cultural Diplomacy in Asia: Strategy and Practice

Introduction

MASAKO NOTOJI

Using Hollywood Films to Teach Democracy:

SCAP Film Policy in Occupied Japan

SUSAN SMULYAN

US Cultural Diplomacy toward Japan during the Cold War

FUMIKO FUJITA

Baseball Ambassadors and Globalization

THOMAS ZEILER

Comments

MASAKO NOTOJI

Special Contribution

Australian Multiculturalism

LES TERRY

Articles

The Service Extension Act of 1941 Reconsidered:

Focusing on the Presidential Power in "an Emergency Period"

KEITA OKUHIRO

F. Scott Fitzgerald's Romanticism and the Occult in His Early Works:

Between "This Side" and "That Side"

NATSUO CHIYODA

Research Note

Dealing with Precarious Democracy:

Arms Sales to Israel in the Johnson Years, 1963-1966

SHOKO KOHAMA

Book ReviewsNagayo Honma, *The Birth of the American Republic* (2006)

JUN FURUYA

Hiroshi Okayama, *The Consolidation of the American Two-party System:**The Republican Party and the Formation of the Post-bellum Regime
during Reconstruction* (2005)

YOSHIYUKI KIDO

Shunsuke Kamei and Kenji Suzuki (series editors), *United States Cultural History:**Reading Historical Sources* (2005-2006)Yasuo Endo, ed., *The Colonial Period: Late 15th Century to the 1770s* (2005);Konomi Ara, ed., *From the Revolution to the Civil War:**The 1770s to the 1850s* (2005)

SHIRO YAMADA

Takashi Sasaki and Koji Oi, eds., *The Emergence of Urban Industrial Society:**The 1860s to the 1910s* (2006); Natsuki Aruga and Masako Notoji, eds.,*The American Century: The 1920s to the 1950s* (2005)

RYO YOKOYAMA

Jun Furuya, ed., *Changing American Values: From the 1960s**to the End of the 20th Century* (2006)

MASAKI KAWASHIMA

Activities of the Center for Pacific and American Studies

TORU UMEZAKI